

令和 2 年度

行政 報告 書

北 本 市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和2年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、民間保育施設における保育士の雇用に係る経費の一部等を補助することにより、児童の受入枠を確保するとともに、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、子どもの感染症予防を図るため、小児インフルエンザ予防接種に係る助成について対象年齢を拡大するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行いました。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査及び歯科健康診査を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を行いました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を拡大しました。

学校教育の充実につきましては、不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、中学校に生徒の居場所となる学習支援室を設置するとともに、安全な教育環境を確保するため、宮内中学校屋内運動場トイレ改修事業等の学校教育施設の改修を行いました。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりを進めました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進する健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを設置するとともに、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画を策定しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行うとともに、南部公民館の屋上防水改修事業を実施しました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、人権啓発パネル展を開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾を開催しました。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家の利活用を促進し、市内への移住促進を図るため、空き家の改修に要する経費の一部を補助するとともに、流通が困難な空き家を減らし、跡地の利活用の促進を図るため、空き家の解体に要する経費の一部を補助しました。また、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりににつきましては、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いま

した。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、道路照明灯設置等の中央通線の整備に取り組みました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団指揮車両の更新を行うとともに、埼玉県と連携し、地上系防災行政無線を更新しました。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターに産業振興拠点施設を開設し、情報発信等を行いました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施しました。

文化財の活用・保護につきましては、市内に残る重要遺跡であるデーノタメ遺跡について市民等へ啓発を図るため、最新の調査結果を踏まえた講座を開催しました。また、デーノタメ遺跡及びお茶屋遺跡について、遺跡の性格及び遺存状態を確認するため、学術的な内容確認調査を行いました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、市民が必要な市政情報をすぐに見つけることができるようホームページをリニューアルし、常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行いました。また、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、シティプロモーションを推進しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、令和4年度から令和7年度までの4年間を計画期間とする後期基本計画の策定を進めるとともに、公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画に基づき、公共施設を計画的に整備改修するための個別施設計画を学校教育系施設及び子育て支援施設について策定しました。また、作業時間の短縮等の業務の効率化を図るため、システムに入力する手書きの申請書等をAI技術により高速かつ高精度でデータに変換するAI-OCRや

定常的業務を自動化できるRPAを活用しました。

以上が、令和2年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけでなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

なお、その他、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応につきまして、特別定額給付金をはじめ、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給等市民生活支援のほか、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業を実施するとともに、市内消費活動の活性化を図るため、新しい生活様式に対応した非接触型の経済支援事業として、キャッシュレス型消費活性化事業を実施しました。

今後とも、感染拡大防止の取組を積極的かつ着実に進めるとともに、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

令和3年8月26日

北本市長 三 宮 幸 雄

目 次

<p>一 般 会 計 1</p> <p> 1 総 括 2</p> <p> 2 歳 入 11</p> <p> 市 税 11</p> <p> 地方譲与税 22</p> <p> 利子割交付金 23</p> <p> 配当割交付金 24</p> <p> 株式等譲渡所得割交付金 24</p> <p> 法人事業税交付金 25</p> <p> 地方消費税交付金 26</p> <p> 環境性能割交付金 27</p> <p> 地方特例交付金 27</p> <p> 地方交付税 28</p> <p> 交通安全対策特別交付金 29</p> <p> 分担金及び負担金 30</p> <p> 使用料及び手数料 31</p> <p> 国庫支出金 39</p> <p> 県支出金 47</p> <p> 財産収入 57</p> <p> 寄附金 59</p> <p> 繰入金 60</p> <p> 繰越金 60</p> <p> 諸収入 61</p> <p> 市債 68</p> <p> 3 歳 出 73</p> <p> 議会費 73</p> <p> 総務費 78</p> <p> 民生費 142</p> <p> 衛生費 173</p> <p> 労働費 188</p> <p> 農林水産業費 190</p> <p> 商工費 195</p> <p> 土木費 201</p>	<p> 消防費 218</p> <p> 教育費 222</p> <p> 公債費 277</p> <p> 予備費 316</p> <p>後期高齢者医療特別会計 319</p> <p> 1 総 括 320</p> <p> 2 歳 入 325</p> <p> 3 歳 出 328</p> <p>北本都市計画事業久保特定土地地区画整理事業特別会計 331</p> <p> 1 総 括 332</p> <p> 2 歳 入 336</p> <p> 3 歳 出 338</p> <p>国民健康保険特別会計 345</p> <p> 1 総 括 346</p> <p> 2 歳 入 353</p> <p> 3 歳 出 359</p> <p>介護保険特別会計 373</p> <p> 1 総 括 374</p> <p> 2 歳 入 381</p> <p> 3 歳 出 391</p> <p>埼玉県央広域公平委員会特別会計 409</p> <p> 1 総 括 410</p> <p> 2 歳 入 412</p> <p> 3 歳 出 413</p> <p>資 料 415</p>
--	--

一 般 会 計 (総 括)

一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E [㊤] -E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和2年度	29,042,570	27,852,910	1,189,660	39,134	1,150,526	135,020	512,041	0	269,365	377,696
令和元年度	21,267,398	20,240,185	1,027,213	11,707	1,015,506	192,624	421,681	0	423,853	190,452

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,713,260,000	9,104,797,786	8,844,360,108	13,722,228	246,715,450	131,100,108	101.5	30.5
2 地 方 譲 与 税	148,000,000	144,020,000	144,020,000	0	0	△ 3,980,000	97.3	0.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	7,207,000	7,207,000	0	0	△ 793,000	90.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	42,000,000	38,056,000	38,056,000	0	0	△ 3,944,000	90.6	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	45,456,000	45,456,000	0	0	20,456,000	181.8	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000,000	43,336,000	43,336,000	0	0	△ 10,664,000	80.3	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,324,000,000	1,319,791,000	1,319,791,000	0	0	△ 4,209,000	99.7	4.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000,000	19,905,306	19,905,306	0	0	△ 4,094,694	82.9	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	67,643,000	67,643,000	67,643,000	0	0	0	100.0	0.2
10 地 方 交 付 税	2,319,371,000	2,315,061,000	2,315,061,000	0	0	△ 4,310,000	99.8	8.0
11 交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,270,000	8,270,000	0	0	270,000	103.4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	60,066,000	56,522,430	53,906,730	0	2,615,700	△ 6,159,270	89.7	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	168,243,000	160,439,559	160,014,559	23,000	402,000	△ 8,228,441	95.1	0.5
14 国 庫 支 出 金	11,125,319,000	10,618,782,147	10,618,782,147	0	0	△ 506,536,853	95.4	36.6
15 県 支 出 金	1,454,798,000	1,368,250,034	1,368,250,034	0	0	△ 86,547,966	94.1	4.7
16 財 産 収 入	16,786,000	16,830,978	16,830,978	0	0	44,978	100.3	0.1
17 寄 附 金	614,679,000	605,206,061	605,206,061	0	0	△ 9,472,939	98.5	2.1
18 繰 入 金	574,748,000	574,180,681	574,180,681	0	0	△ 567,319	99.9	2.0
19 繰 越 金	1,027,212,000	1,027,212,738	1,027,212,738	0	0	738	100.0	3.5
20 諸 収 入	291,065,000	419,824,684	342,280,832	4,044,130	73,499,722	51,215,832	117.6	1.2
21 市 債	1,918,400,000	1,422,800,000	1,422,800,000	0	0	△ 495,600,000	74.2	4.9
歳入合計	29,984,590,000	29,383,592,404	29,042,570,174	17,789,358	323,232,872	△942,019,826	96.9	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	222,800,000	213,576,522	0	9,223,478	9,223,478	95.9	0.8
2 総務費	10,199,419,000	9,891,898,050	57,255,000	250,265,950	307,520,950	97.0	35.5
3 民生費	9,460,743,000	8,811,336,149	767,000	648,639,851	649,406,851	93.1	31.6
4 衛生費	1,795,422,000	1,507,428,697	191,110,000	96,883,303	287,993,303	84.0	5.4
5 労働費	14,613,000	14,117,782	0	495,218	495,218	96.6	0.1
6 農林水産業費	105,202,000	86,220,306	0	18,981,694	18,981,694	82.0	0.3
7 商工費	320,648,000	233,841,996	75,167,000	11,639,004	86,806,004	72.9	0.8
8 土木費	1,594,367,000	1,517,268,574	7,600,000	69,498,426	77,098,426	95.2	5.5
9 消防費	957,792,000	948,440,340	0	9,351,660	9,351,660	99.0	3.4
10 教育費	3,018,700,000	2,361,790,618	455,579,000	201,330,382	656,909,382	78.2	8.5
11 公債費	2,283,107,000	2,266,991,569	0	16,115,431	16,115,431	99.3	8.1
12 予備費	11,777,000	0	0	11,777,000	11,777,000	0.0	0.0
歳出合計	29,984,590,000	27,852,910,603	787,478,000	1,344,201,397	2,131,679,397	92.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 市 税	8,844,360,108	30.5	8,926,424,195	42.0	△82,064,087	△0.9
2 地 方 譲 与 税	144,020,000	0.5	143,182,014	0.7	837,986	0.6
3 利 子 割 交 付 金	7,207,000	0.0	6,894,000	0.0	313,000	4.5
4 配 当 割 交 付 金	38,056,000	0.1	44,860,000	0.2	△6,804,000	△15.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,456,000	0.2	27,047,000	0.1	18,409,000	68.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,336,000	0.1	—	—	43,336,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,791,000	4.5	1,071,977,000	5.0	247,814,000	23.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,905,306	0.1	9,664,201	0.0	10,241,105	106.0
9 地 方 特 例 交 付 金	67,643,000	0.2	122,824,000	0.6	△55,181,000	△44.9
10 地 方 交 付 税	2,315,061,000	8.0	2,202,702,000	10.4	112,359,000	5.1
11 交通安全対策特別交付金	8,270,000	0.0	7,568,000	0.0	702,000	9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	53,906,730	0.2	78,624,329	0.4	△24,717,599	△31.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	160,014,559	0.5	171,211,861	0.8	△11,197,302	△6.5
14 国 庫 支 出 金	10,618,782,147	36.6	3,011,222,567	14.2	7,607,559,580	252.6
15 県 支 出 金	1,368,250,034	4.7	1,298,597,949	6.1	69,652,085	5.4
16 財 産 収 入	16,830,978	0.1	22,647,208	0.1	△5,816,230	△25.7
17 寄 附 金	605,206,061	2.1	252,587,029	1.2	352,619,032	139.6
18 繰 入 金	574,180,681	2.0	873,634,851	4.1	△299,454,170	△34.3
19 繰 越 金	1,027,212,738	3.5	841,759,736	4.0	185,453,002	22.0
20 諸 収 入	342,280,832	1.2	441,938,875	2.1	△99,658,043	△22.6
21 市 債	1,422,800,000	4.9	1,680,100,000	7.9	△257,300,000	△15.3
自動車取得税交付金	—	—	31,930,651	0.1	△31,930,651	皆減
歳入合計	29,042,570,174	100.0	21,267,397,466	100.0	7,775,172,708	36.6

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議会費	213,576,522	0.8	223,132,950	1.1	△9,556,428	△4.3
2 総務費	9,891,898,050	35.5	2,689,326,715	13.3	7,202,571,335	267.8
3 民生費	8,811,336,149	31.6	8,488,980,626	41.9	322,355,523	3.8
4 衛生費	1,507,428,697	5.4	1,438,067,746	7.1	69,360,951	4.8
5 労働費	14,117,782	0.1	14,200,044	0.1	△82,262	△0.6
6 農林水産業費	86,220,306	0.3	251,279,644	1.2	△165,059,338	△65.7
7 商工費	233,841,996	0.8	225,657,552	1.1	8,184,444	3.6
8 土木費	1,517,268,574	5.5	1,745,259,122	8.6	△227,990,548	△13.1
9 消防費	948,440,340	3.4	1,029,572,537	5.1	△81,132,197	△7.9
10 教育費	2,361,790,618	8.5	1,856,783,642	9.2	505,006,976	27.2
11 公債費	2,266,991,569	8.1	2,277,924,150	11.3	△10,932,581	△0.5
歳出合計	27,852,910,603	100.0	20,240,184,728	100.0	7,612,725,875	37.6

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	3,384,935,136	12.2	3,306,536,624	16.3	78,398,512	2.4
2 物件費	4,122,914,824	14.8	3,343,911,301	16.5	779,003,523	23.3
3 維持補修費	30,347,466	0.1	32,904,560	0.2	△2,557,094	△7.8
4 扶助費	5,055,194,545	18.2	4,859,900,933	24.0	195,293,612	4.0
5 補助費等	8,886,393,633	31.9	2,400,637,905	11.9	6,485,755,728	270.2
6 普通建設事業費	751,132,392	2.7	1,148,063,026	5.7	△396,930,634	△34.6
(1) 補助事業費	227,889,604	0.8	251,813,317	1.3	△23,923,713	△9.5
(2) 単独事業費	491,967,988	1.8	871,798,007	4.3	△379,830,019	△43.6
(3) 県営事業負担金	31,274,800	0.1	24,451,702	0.1	6,823,098	27.9
(4) 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公債費	2,266,991,569	8.1	2,277,804,616	11.2	△10,813,047	△0.5
9 積立金	1,181,768,114	4.2	847,796,589	4.2	333,971,525	39.4
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	54,645,800	0.2	65,482,000	0.3	△10,836,200	△16.5
12 繰出金	2,118,587,124	7.6	1,957,147,174	9.7	161,439,950	8.2
歳出合計	27,852,910,603	100.0	20,240,184,728	100.0	7,612,725,875	37.6

令和3年3月31日現在

人口 65,920 人

世帯数 29,758 世帯

市民1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 市 税	8,844,360,108	134,168	297,209
2 地方譲与税	144,020,000	2,185	4,840
3 利子割交付金	7,207,000	109	242
4 配当割交付金	38,056,000	577	1,279
5 株式等譲渡所得割交付金	45,456,000	690	1,528
6 法人事業税交付金	43,336,000	657	1,456
7 地方消費税交付金	1,319,791,000	20,021	44,351
8 環境性能割交付金	19,905,306	302	669
9 地方特例交付金	67,643,000	1,026	2,273
10 地方交付税	2,315,061,000	35,119	77,796
11 交通安全対策特別交付金	8,270,000	126	278
12 分担金及び負担金	53,906,730	818	1,811
13 使用料及び手数料	160,014,559	2,428	5,377
14 国庫支出金	10,618,782,147	161,086	356,838
15 県支出金	1,368,250,034	20,756	45,979
16 財産収入	16,830,978	255	566
17 寄附金	605,206,061	9,181	20,338
18 繰入金	574,180,681	8,710	19,295
19 繰越金	1,027,212,738	15,583	34,519
20 諸収入	342,280,832	5,192	11,502
21 市債	1,422,800,000	21,584	47,812
歳入合計	29,042,570,174	440,573	975,958

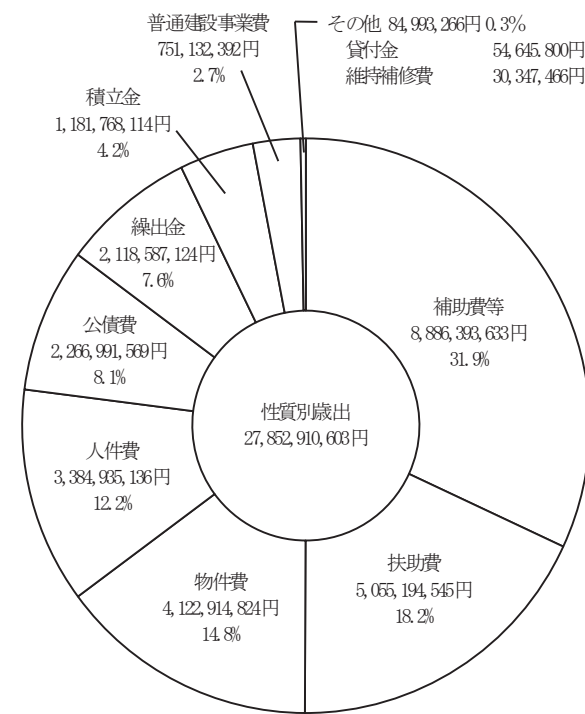
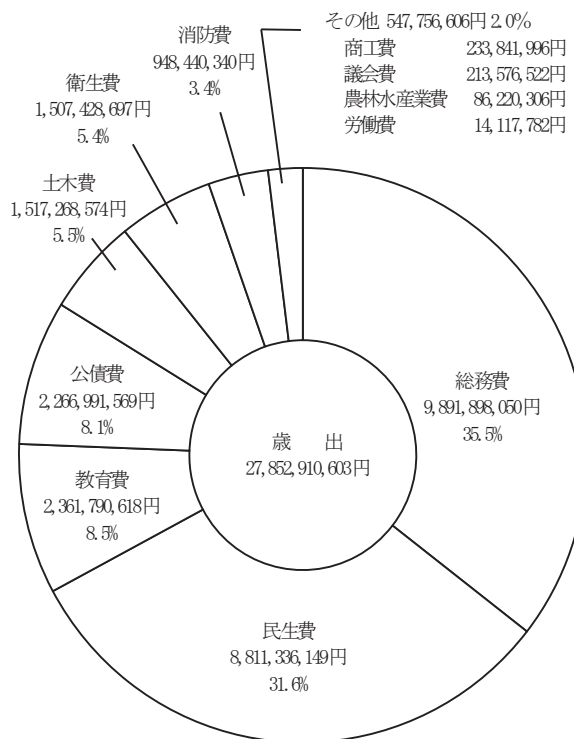
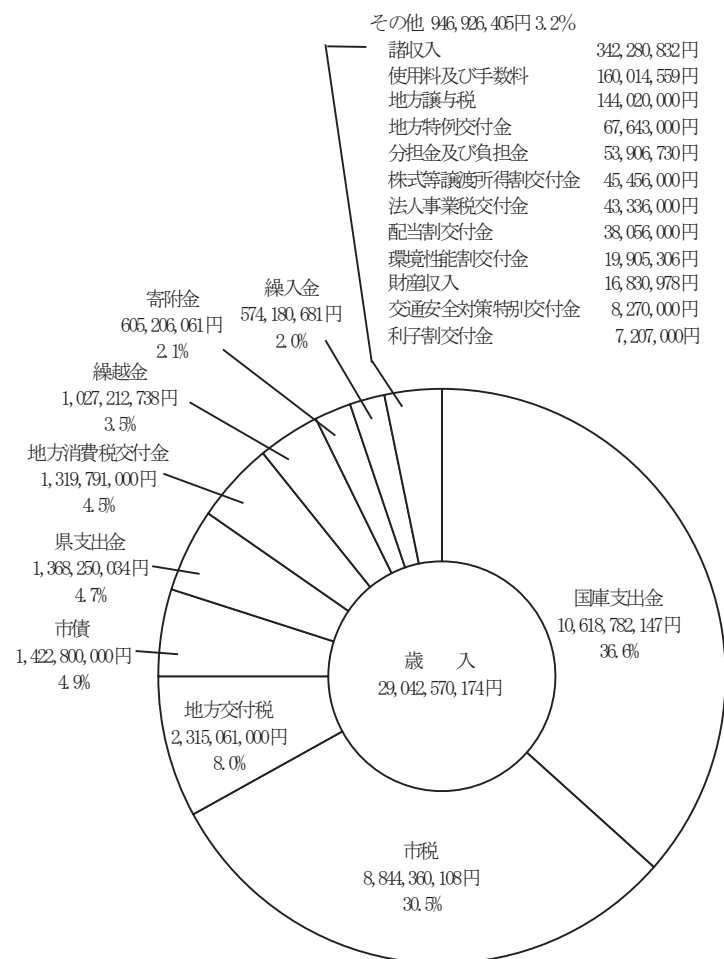
款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 議会費	213,576,522	3,240	7,177
2 総務費	9,891,898,050	150,059	332,411
3 民生費	8,811,336,149	133,667	296,100
4 衛生費	1,507,428,697	22,868	50,656
5 労働費	14,117,782	214	475
6 農林水産業費	86,220,306	1,308	2,897
7 商工費	233,841,996	3,547	7,858
8 土木費	1,517,268,574	23,017	50,987
9 消防費	948,440,340	14,388	31,872
10 教育費	2,361,790,618	35,828	79,367
11 公債費	2,266,991,569	34,390	76,181
歳出合計	27,852,910,603	422,526	935,981

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 人 件 費	3,384,935,136	51,349	113,749
2 物 件 費	4,122,914,824	62,544	138,548
3 維 持 補 修 費	30,347,466	460	1,020
4 扶 助 費	5,055,194,545	76,687	169,877
5 補 助 費 等	8,886,393,633	134,806	298,622
6 普 通 建 設 事 業 費	751,132,392	11,395	25,241
(1) 補 助 事 業 費	227,889,604	3,457	7,658
(2) 単 独 事 業 費	491,967,988	7,463	16,532
(3) 県 営 事 業 負 担 金	31,274,800	475	1,051
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0
8 公 債 費	2,266,991,569	34,390	76,181
9 積 立 金	1,181,768,114	17,927	39,713
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
11 貸 付 金	54,645,800	829	1,836
12 繰 出 金	2,118,587,124	32,139	71,194
歳出合計	27,852,910,603	422,526	935,981

令和2年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考	
1 市税 1 市民税							税務課	
(単位：円)								
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較			
4,089,967,000	4,285,168,425	4,177,979,187	10,083,861	97,105,377	88,012,187			
1 個人市民税の収入済額								
3,836,904,187 円								
(1) 個人の課税状況 (現年課税分・当初賦課時点)								
(単位：千円)								
区分	所得割			均等割		計		
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額		納税義務者数
給与所得	52,274,987	3,070,177	24,388 人	90,757	25,930 人	3,160,934	25,930 人	
営業等所得	2,491,134	147,564	1,055 人	4,274	1,221 人	151,838	1,221 人	
農業所得	23,494	1,368	14 人	81	23 人	1,449	23 人	
その他の所得	6,111,204	423,451	6,107 人	26,569	7,591 人	450,020	7,591 人	
合計	60,900,819	3,642,560	31,564 人	121,681	34,765 人	3,764,241	34,765 人	
※特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐ為、調定額と一致するものではない。								
2 法人市民税の収入済額								
341,075,000 円								
(1) 法人の課税状況 (現年課税分)								
ア 制限税率適用分								
(単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	1,628,029	164,479	240 社	90,792	264 社	255,271	264 社	
その他法人	133,191	14,193	23 社	4,978	26 社	19,171	26 社	
合計	1,761,220	178,672	263 社	95,770	290 社	274,442	290 社	

イ 標準税率適用分

(単位：千円)

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	32,756	1,239	67 社	15,441	207 社	16,680	207 社
その他法人	146,169	9,953	218 社	43,462	785 社	53,415	785 社
合計	178,925	11,192	285 社	58,903	992 社	70,095	992 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にも事務所又は事業所を有する法人である。

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,719,142,000	3,872,163,093	3,750,478,013	2,973,835	118,711,245	31,336,013

1 固定資産税の収入済額

3,742,270,613 円

(1) 固定資産税の課税状況 (現年課税分)

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	101,187,829	37.0%	1,404,910	37.4%	21,578 人
家屋	129,889,643	47.5%	1,758,376	46.9%	21,564 人
償却資産	42,141,865	15.5%	589,754	15.7%	560 人
合計	273,219,337	100.0%	3,753,040	100.0%	26,165 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

8,207,400 円

(1) 交付金の状況

(単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	586,251	8,207

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
131,060,000	141,948,495	135,225,678	358,400	6,364,417	4,165,678

1 環境性能割の収入済額 6,843,600 円

2 種別割の収入済額 128,382,078 円

(1) 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比		
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下	2,000 円	1,847 台	10.3%	3,694,000 円	2.9%		
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下	2,000 円	138 台	0.8%	276,000 円	0.2%		
	0.09ℓを超えるもの	2,400 円	567 台	3.2%	1,360,800 円	1.1%		
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの	3,700 円	19 台	0.1%	70,300 円	0.1%		
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー		3,600 円	714 台	4.0%	2,570,400 円	2.0%	
	三輪車（旧税率）		3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（新税率）		3,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 75%）		1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 50%）		2,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 25%）		3,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（重課）		4,600 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	四 輪 乗 用	営業用（旧税率）		5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（新税率）		6,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（軽課 - 75%）		1,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
営業用（軽課 - 50%）		3,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%		
営業用（軽課 - 25%）		5,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%		

		営業用（重課）	8,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（旧税率）	7,200円	5,271台	29.5%	37,951,200円	29.5%
		自家用（新税率）	10,800円	3,069台	17.2%	33,145,200円	25.8%
		自家用（軽課 - 75%）	2,700円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	5,400円	118台	0.7%	637,200円	0.5%
		自家用（軽課 - 25%）	8,100円	455台	2.5%	3,685,500円	2.9%
		自家用（重課）	12,900円	2,144台	12.0%	27,657,600円	21.5%
	貨物	営業用（旧税率）	3,000円	63台	0.3%	189,000円	0.1%
		営業用（新税率）	3,800円	47台	0.3%	178,600円	0.1%
		営業用（軽課 - 75%）	1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 50%）	1,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 25%）	2,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（重課）	4,500円	34台	0.2%	153,000円	0.1%
		自家用（旧税率）	4,000円	722台	4.0%	2,888,000円	2.2%
		自家用（新税率）	5,000円	635台	3.5%	3,175,000円	2.5%
		自家用（軽課 - 75%）	1,300円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	2,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 25%）	3,800円	24台	0.1%	91,200円	0.1%
		自家用（重課）	6,000円	765台	4.3%	4,590,000円	3.6%
小型特殊自動車		農耕用	2,400円	356台	2.0%	854,400円	0.7%
	特殊作業用	5,900円	64台	0.4%	377,600円	0.3%	
二輪の小型自動車		6,000円	817台	4.6%	4,902,000円	3.8%	
合計				17,869台	100.0%	128,447,000円	100.0%

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
376,515,000	382,996,769	382,996,769	0	0	6,481,769

1 市たばこ税の収入済額	382,996,769 円
売り渡したたばこの実本数	68,676,588 本
内訳 (税率改正後)	
・税率 6,122 円/1,000 本	24,294,607 本
(税率改正前)	
・税率 5,692 円/1,000 本	40,893,378 本
[手持品課税分]	
・税率 430 円/1,000 本	3,488,603 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1 特別土地保有税の内訳					
収入済額		0 円			
収入未済額		2,783,000 円			
徴収猶予分	2,783,000 円		取得分 1 社	2,783,000 円 (平成9年度賦課分)	

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
395,275,000	418,220,454	396,162,911	306,132	21,751,411	887,911

1 都市計画税の収入済額

396,162,911 円

(1) 都市計画税の課税状況(現年課税分) 税率 0.2%

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	119,947,083	59.8%	237,593	59.6%	16,459 人
家屋	80,654,665	40.2%	160,865	40.4%	15,866 人
合計	200,601,748	100.0%	398,458	100.0%	19,058 人

1 市税 7 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,300,000	1,517,550	1,517,550	0	0	217,550

1 入湯税の収入済額

1,517,550 円

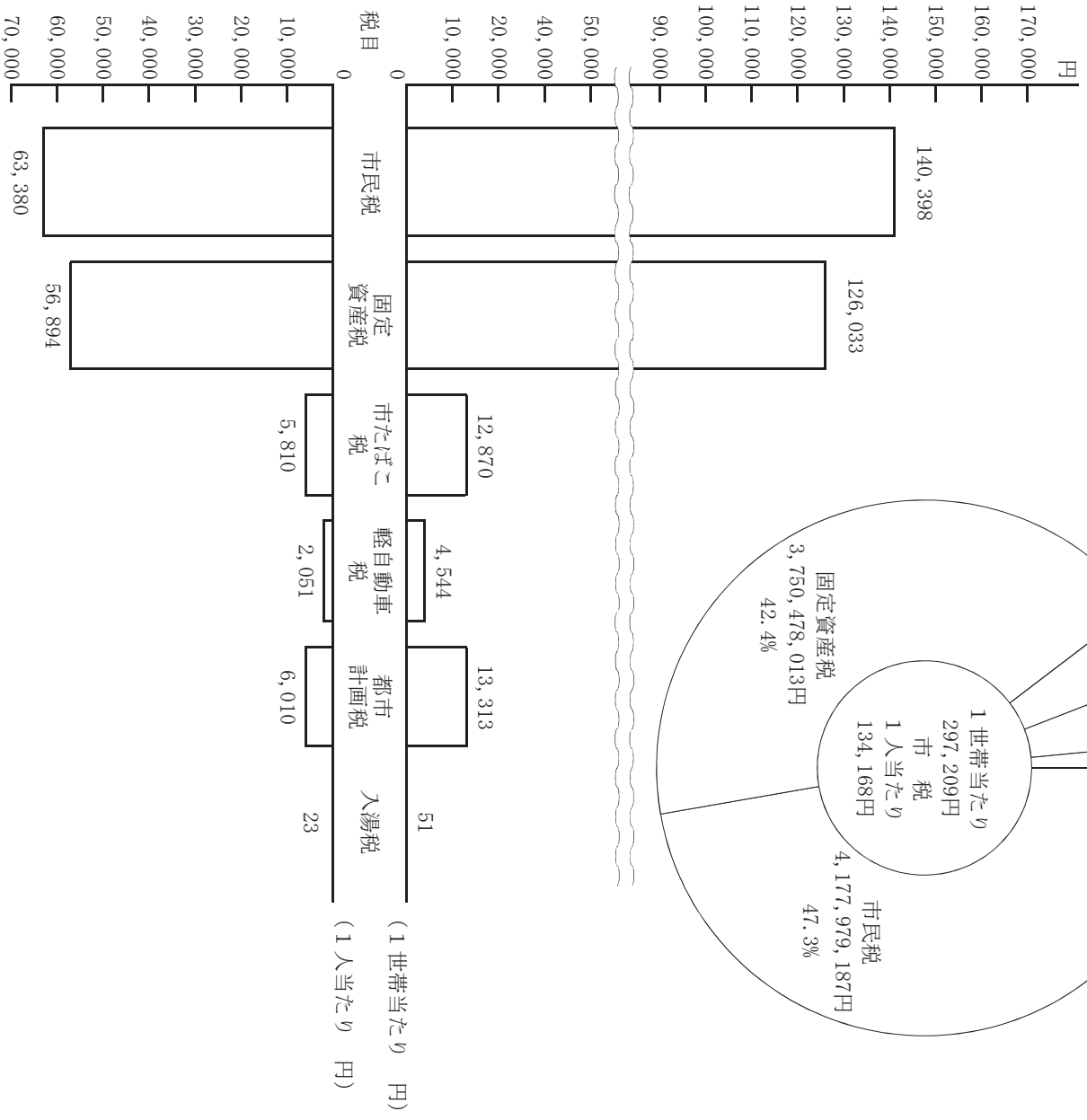
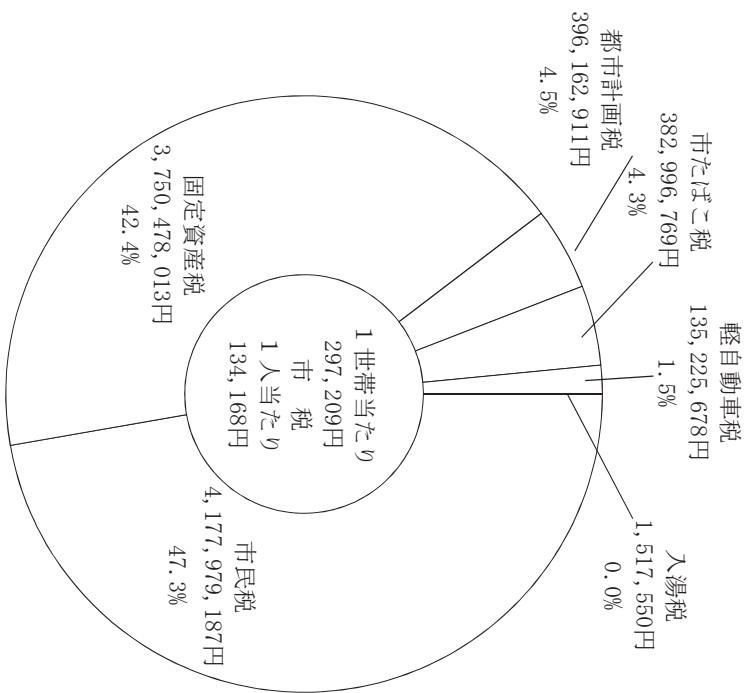
入湯客数

10,117 人

市税の負担状況

令和3年3月31日現在

人口 65,920人
世帯 29,758世帯



令和 2 年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額			Cのうち徴収猶子に係る調定済額 D	収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C		現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,458,266	226,794	8,685,060	2,783	8,361,043	85,637
1 法定普通税	8,458,266	226,794	8,685,060	2,783	8,361,043	85,637
(1) 市町村民税	4,178,730	106,438	4,285,168		4,128,870	49,109
(ア) 個人均等割	122,006	3,216	125,222		120,557	1,535
(イ) 所得割	3,712,187	97,835	3,810,022		3,668,108	46,704
上記のうち退職所得分	27,246		27,246		27,246	
(ウ) 法人均等割	154,674	2,418	157,092		152,728	391
(エ) 法人税割	189,863	2,969	192,832		187,477	479
(2) 固定資産税	3,761,248	110,915	3,872,163		3,715,442	35,036
(ア) 純固定資産税	3,753,041	110,915	3,863,956		3,707,235	35,036
(i) 土地	1,404,910	41,520	1,446,430		1,387,763	13,115
(ii) 家屋	1,758,376	51,966	1,810,342		1,736,916	16,415
(iii) 償却資産	589,755	17,429	607,184		582,556	5,506
(イ) 交付金	8,207		8,207		8,207	
(3) 軽自動車税	135,291	6,658	141,949		133,734	1,492
(ア) 環境性能割	6,844		6,844		6,844	
(イ) 種別割	128,447	6,658	135,105		126,890	1,492
(4) 市町村たばこ税	382,997		382,997		382,997	
(5) 特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア) 保有分						
(イ) 取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ) 遊休土地分						
2 法定外普通税						
二目的税	399,976	19,762	419,738		393,352	4,328
1 法定目的税	399,976	19,762	419,738		393,352	4,328
(1) 入湯税	1,518		1,518		1,518	
(2) 事業所税						
(3) 都市計画税	398,458	19,762	418,220		391,834	4,328
(ア) 土地	237,593	11,784	249,377		233,643	2,581
(イ) 家屋	160,865	7,978	168,843		158,191	1,747
(4) 水利地益税						
(5) 共同施設税						
(6) 宅地開発税						
2 法定外目的税						
三旧法による税						
合計 (一～三)	8,858,242	246,556	9,104,798	2,783	8,754,395	89,965
猶子額を除いた後の額	8,858,242	243,773	9,095,171		8,754,395	89,965

1 徴収率 (%) 欄の () 数値は徴収猶子分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 令和元年度の徴収率 (%)			
	現年	滞納繰越	合計	現年	滞納繰越	合計	
G	E/A	F/B	G/C				
8,446,680	98.8	(38.2) 37.8	97.3	99.0	(42.7) 42.3	97.3	
8,446,680	98.8	(38.2) 37.8	97.3	99.0	(42.7) 42.3	97.3	
4,177,979	98.8	46.1	97.5	98.7	50.7	97.4	
122,092	98.8	47.7	97.5	98.6	52.4	97.3	
3,714,812	98.8	47.7	97.5	98.6	52.4	97.3	
27,246	100.0		100.0	100.0		100.0	
153,119	98.7	16.2	97.5	99.8	14.5	98.7	
187,956	98.7	16.1	97.5	99.8	14.5	98.7	
3,750,478	98.8	31.6	96.9	99.2	36.3	97.1	
3,742,271	98.8	31.6	96.9	99.2	36.3	97.1	
1,400,878	98.8	31.6	96.9	99.2	36.3	97.1	
1,753,331	98.8	31.6	96.9	99.2	36.3	97.1	
588,062	98.8	31.6	96.9	99.2	36.3	97.1	
8,207	100.0		100.0	100.0		100.0	
135,226	98.8	22.4	95.3	98.3	23.0	94.7	
6,844	100.0		100.0	100.0		100.0	
128,382	98.8	22.4	95.0	98.3	23.0	94.6	
382,997	100.0		100.0	100.0		100.0	
		0.0	0.0				
		0.0	0.0				
397,680	98.3	21.9	94.7	98.5	30.3	95.2	
397,680	98.3	21.9	94.7	98.5	30.3	95.2	
1,518	100.0		100.0				
396,162	98.3	21.9	94.7	98.5	30.3	95.2	
236,224	98.3	21.9	94.7	98.5	30.3	95.2	
159,938	98.3	21.9	94.7	98.5	30.3	95.2	
8,844,360	98.8	36.5	97.1	99.0	41.5	97.2	
8,844,360	98.8	36.9	97.2	99.0	41.9	97.2	

別紙3

令和2年度 収入未済額年度別調べ（市税）

（単位：円、件）

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
平成3	0	0	0	0	12,382	1	1,379	0	0	0	0	13,761	1
平成4	13,500	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,500	1
平成5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成8	42,204	1	0	0	63,900	1	13,600	0	0	0	0	119,704	2
平成9	49,380	1	0	0	61,747	1	10,053	0	0	2,783,000	1	2,904,180	3
平成10	14,353	1	0	0	243,136	4	13,859	3,000	1	0	0	274,348	6
平成11	79,986	4	0	0	325,407	6	39,349	3,000	1	0	0	447,742	11
平成12	239,869	7	0	0	323,697	5	20,403	3,000	1	0	0	586,969	13
平成13	240,723	11	0	0	326,106	6	21,494	4,000	2	0	0	592,323	19
平成14	295,227	9	0	0	335,263	6	23,037	14,200	4	0	0	667,727	19
平成15	191,844	7	0	0	292,699	6	20,301	18,200	5	0	0	523,044	18
平成16	103,878	6	0	0	371,456	9	28,144	11,000	4	0	0	514,478	19
平成17	244,020	7	0	0	455,640	11	20,993	22,200	5	0	0	742,853	23
平成18	314,567	13	0	0	759,884	16	40,293	52,000	10	0	0	1,166,744	39
平成19	285,562	23	0	0	994,793	19	48,358	49,800	10	0	0	1,378,513	52
平成20	477,585	37	49,200	1	1,400,261	20	70,239	68,600	16	0	0	2,065,885	74
平成21	520,283	49	117,700	2	1,487,343	27	147,712	86,911	23	0	0	2,359,949	101
平成22	348,219	69	0	0	1,450,491	33	138,023	88,300	26	0	0	2,025,033	128
平成23	457,387	95	168,266	3	1,736,259	39	188,641	146,854	42	0	0	2,697,407	179
平成24	738,308	93	120,000	3	1,813,376	36	162,324	134,466	40	0	0	2,968,474	172
平成25	834,546	94	165,400	5	1,951,952	45	191,749	130,718	44	0	0	3,274,365	188
平成26	996,921	108	80,800	2	2,303,337	54	206,994	138,600	44	0	0	3,726,652	208
平成27	1,339,792	138	294,800	5	3,109,028	73	316,272	199,000	61	0	0	5,258,892	277
平成28	4,517,554	198	1,379,799	50	4,792,971	94	1,552,714	655,400	122	0	0	12,898,438	464
平成29	5,426,098	273	501,700	33	10,550,644	124	2,838,422	751,270	131	0	0	20,068,134	561
平成30	6,016,750	402	667,700	14	14,710,500	186	4,078,371	979,200	170	0	0	26,452,521	772
令和元	19,130,211	591	809,100	18	23,106,048	314	4,945,512	1,247,805	197	0	0	49,238,676	1,120
小計	42,918,767	2,238	4,354,465	136	72,978,320	1,136	15,138,236	4,807,524	959	☆2,783,000	☆1	142,980,312	4,470
										0	0	140,197,312	4,469
令和2	45,499,945	827	4,332,200	32	45,732,925	510	6,613,175	1,556,893	250	0	0	103,735,138	1,619
合計	88,418,712	3,065	8,686,665	168	118,711,245	1,646	21,751,411	6,364,417	1,209	☆2,783,000	☆1	246,715,450	6,089
										0	0	243,932,450	6,088

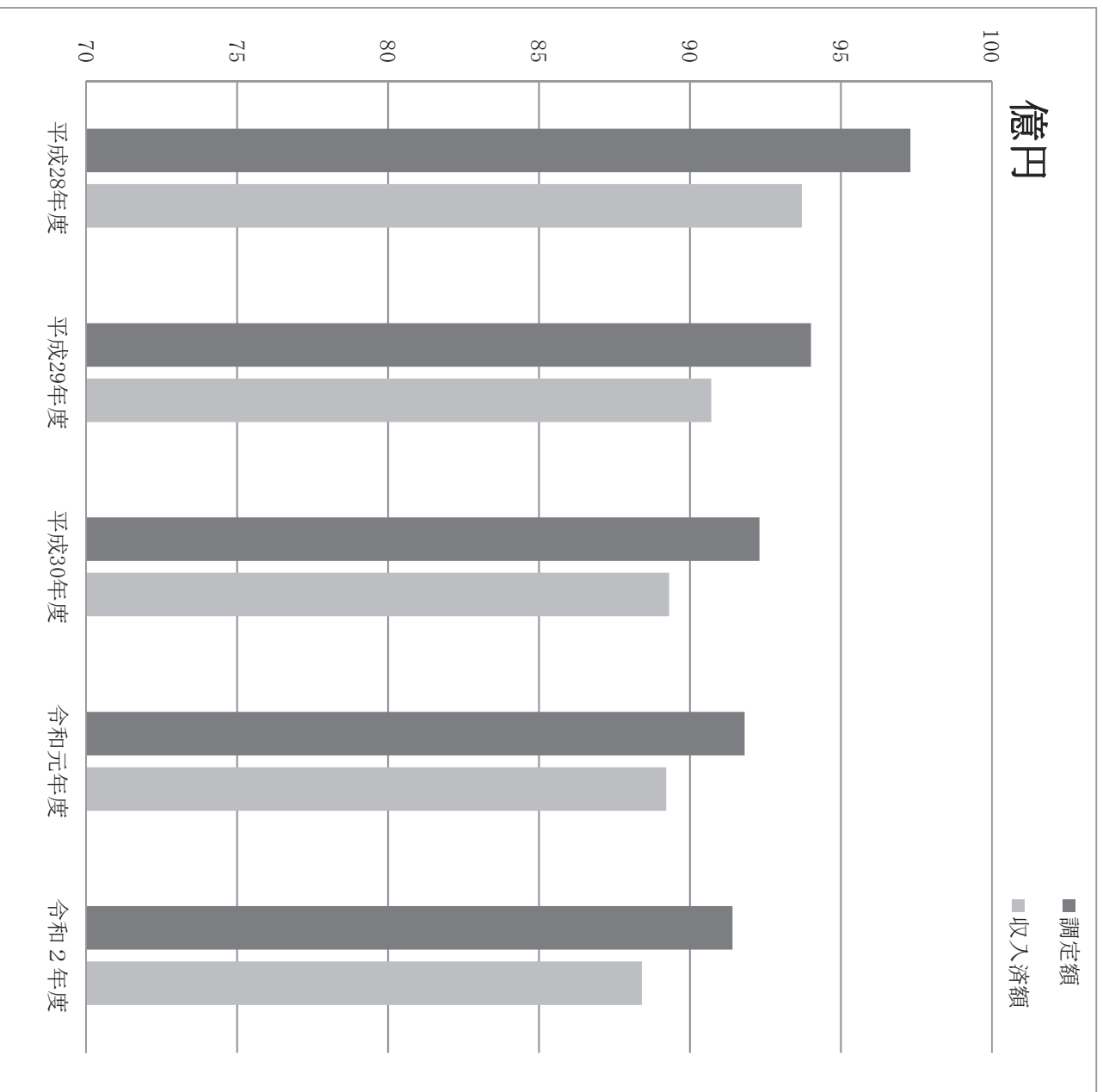
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

年度	調定額	収入済額
平成28年度	9,733,719,012	9,373,293,866
平成29年度	9,400,302,203	9,064,543,266
平成30年度	9,232,414,458	8,933,674,610
令和元年度	9,183,515,692	8,926,424,195
令和2年度	9,104,797,786	8,844,360,108



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果						備 考
2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税						財政課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
36,000,000	35,456,000	35,456,000	0	0	△544,000	
地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。 （基礎数値） 令和元年4月1日現在						
市道延長				市道面積		
幅員4.5m以上	172,917m	幅員6.5m以上	461,814 m ²			
幅員2.5m以上4.5m未満	92,664m	幅員4.5m以上6.5m未満	659,479 m ²			
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	345,336 m ²			
橋りょう	283m	橋りょう	2,179 m ²			
(収入の状況) (単位：円)						
				6月分	12,240,000	
				11月分	10,778,000	
				3月分	12,438,000	
				合計	35,456,000	
2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
106,000,000	103,156,000	103,156,000	0	0	△2,844,000	
自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の422分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。 （基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ						
(収入の状況) (単位：円)						
				6月分	27,075,000	
				11月分	42,305,000	
				3月分	33,776,000	
				合計	103,156,000	

2 地方譲与税

3 森林環境譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,000,000	5,408,000	5,408,000	0	0	△592,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成 31 年法律第 3 号）第 28 条の規定に基づき、森林環境税の収入額相当額の 10 分の 9 に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和 6 年度から賦課徴収されるものであるが、令和元年度から令和 5 年度までは前倒して譲与されるものである。

(基礎数値)

(収入の状況)

(単位：円)

私有林人工林面積	1.32ha	平成 29 年森林資源現況調査
林野率	3.9%	平成 27 年農林業センサス
林業就業者数	0 人	平成 27 年国勢調査
人口	67,409 人	平成 27 年国勢調査

9 月分	2,704,000
3 月分	2,704,000
合計	5,408,000

3 利子割交付金

1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,000,000	7,207,000	7,207,000	0	0	△793,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値)

個人県民税収入決算額

(単位：円)

(収入の状況)

(単位：円)

年度	収入額
平成 29 年度	2,509,651,270
平成 30 年度	2,506,038,406
令和元年度	2,522,892,322
3 年平均	2,512,860,666

8 月分	3,766,000
12 月分	1,942,000
3 月分	1,499,000
合計	7,207,000

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
42,000,000	38,056,000	38,056,000	0	0	△3,944,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

8 月分	9,957,000
12 月分	1,880,000
3 月分	26,219,000
合計	38,056,000

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,000,000	45,456,000	45,456,000	0	0	20,456,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

3 月分	45,456,000
合計	45,456,000

6 法人事業税交付金 1 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
54,000,000	43,336,000	43,336,000	0	0	△10,664,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における法人税割額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 市民税法人税割額 (単位：円)

年度	収入額
平成 29 年度	300,206,000
平成 30 年度	289,945,000
令和元年度	201,964,000
3 年平均	264,038,333

(収入の状況) (単位：円)

8 月分	31,126,000
12 月分	5,988,000
3 月分	6,222,000
合計	43,336,000

7 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,324,000,000	1,319,791,000	1,319,791,000	0	0	△4,209,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	67,409人	平成27年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス基礎調査

(収入の状況)

(単位：円)

一般財源	6月分	136,553,000
	9月分	201,923,000
	12月分	107,489,000
	3月分	151,884,000
	合計	597,849,000

社会保障財源	6月分	165,041,000
	9月分	243,475,000
	12月分	130,382,000
	3月分	183,044,000
	合計	721,942,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

8 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24,000,000	19,905,306	19,905,306	0	0	△4,094,694

地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

8月分	5,291,090
12月分	6,870,857
3月分	7,743,359
合計	19,905,306

9 地方特例交付金

1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
67,643,000	67,643,000	67,643,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成11年法律第17号）第3条第2項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

なお、令和2年度は自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補填分に対する地方負担分が交付されたものである。

1 地方特例交付金の収入済額

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 個人住民税減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除減収補填分） | 52,026,000円 |
| (2) 自動車税減収補填特例交付金 | 10,115,000円 |
| (3) 軽自動車税減収補填特例交付金 | 5,502,000円 |

(収入の状況)

(単位：円)

4月分	29,568,000
9月分	38,075,000
合計	67,643,000

10 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,319,371,000	2,315,061,000	2,315,061,000	0	0	△4,310,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 2,123,371,000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	10,019,320	—	10,019,320
基準財政収入額 (B)	7,890,830	—	7,890,830
交付基準額 (A-B) (C)	2,128,490	—	2,128,490
調整額 (D)			5,119
交付額 (C-D) (E)			2,123,371

(収入の状況)

(単位：円)

4月分	512,420,000
6月分	512,420,000
9月分	549,266,000
11月分	549,265,000
調整復活分	—
合計	2,123,371,000

2 特別交付税の収入済額 191,690,000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

191,653,000 円

(2) 震災復興特別交付税

37,000 円

(収入の状況)

(単位：円)

9月分(震災復興分)	37,000
12月分	50,099,000
3月分	141,554,000
合計	191,690,000

11 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,000,000	8,270,000	8,270,000	0	0	270,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況)

(単位：円)

9 月分	4,275,000
3 月分	3,995,000
合計	8,270,000

12 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
60,066,000	56,522,430	53,906,730	0	2,615,700	△6,159,270

1 民生費負担金の収入済額	51,923,340 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	470,700 円	高齢介護課
ア 養護老人ホーム等入所者費用徴収金 (実人数：3 人)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	51,452,640 円	保育課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ 1,491 人)	48,495,840 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ 197 人)	1,678,400 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ 571 人)	584,900 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ 4 人)	8,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ 246 人)	685,500 円	
2 衛生費負担金の収入済額	796,890 円	
(1) 保健衛生費負担金の状況	796,890 円	健康づくり課
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数 21 人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,186,500 円	
(1) 小学校費負担金の状況	762,300 円	学校教育課
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童 2,541 人)		
(2) 中学校費負担金の状況	424,200 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒 1,414 人)		

13 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
123,336,000	113,118,092	112,693,692	23,000	401,400	△10,642,308

1 総務使用料の収入済額	5,371,973 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2,361,483 円	施設マネジメント課
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	390,810 円	
利用件数 453 件（延べ件数、減免 6 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	270,801 円	
（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）	194,505 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	65,776 円	
（ウ）その他	10,520 円	
ウ 建物使用料	1,652,572 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）	1,455,412 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6,540 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ATM）	46,848 円	
（エ）宅配ロッカーはこぼす	47,280 円	
（オ）自動証明写真機	96,492 円	
エ 庁舎ホール使用料	47,300 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	3,010,490 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	3,010,490 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	2,331,790	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	5 台	678,700		以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	29,980,446 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	348,444 円	
ア 建物使用料	348,444 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (3 台)	259,444 円	福祉課
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円	高齢介護課
(2) 児童福祉使用料の状況	29,632,002 円	保育課
ア 児童発達支援センター使用料	44,212 円	
イ 保育所保育料 (延べ 890 人)	29,587,790 円	
3 農林水産業使用料の収入済額	6,609,576 円	産業観光課
(1) 農業使用料の状況	6,609,576 円	
ア 農業ふれあいセンター使用料	6,570,030 円	

(単位：円)

区分	使用料	備考
(ア) 農産物販売施設「桜国屋」	5,787,964	J A さいたま
(イ) 地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	711,620	北本そば打ち愛好会
(ウ) 地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	70,446	北本市観光協会

イ 建物使用料	39,546 円
(ア) 桜国屋内自動販売機 (2 台)	

4 商工使用料の収入済額	433,500 円
(1) 商工使用料の状況	433,500 円
ア 西口駅前多目的広場使用料	(単位：件、人、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A 区画	95	3,155	432,000
(イ) B 区画	8	3,965	1,500

5 土木使用料の収入済額

66,681,723 円

(1) 土木管理使用料の状況

1,142,708 円

道路課

ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場)

834,600 円

(単位：円)

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	合計		23台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレR G北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建自動車(株)		2台	132,000	駅東口1路線 駅西口1路線
	合計		7台	462,000	

イ 土地使用料 (北本市管理用地)

308,108 円

(ア) 北本3丁目181-1外 (工事の資材置場等)

ニチデン技術サービス株式会社外

(2) 道路橋りょう使用料の状況

57,123,116 円

ア 道路占用料

35件

(単位：円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
東彩ガス(株)	38,784,366	(有) しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,056,622	(株) ジェイコム北関東・(株) ジェイコム埼玉東日本埼玉県央局	1,398,185	(株) サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	武蔵工業(株)	67,166	郵便事業(株)北本支店	2,800
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	東電タウンプラン(株)埼玉総支社	226,072	(株) エネアーク関東 北関東支社	33,000
東日本電信電話(株)埼玉事業部	10,878,759	(株) 丸山電化サービス	25,000	医療法人社団 博翔会	1,100
国際石油開発帝石(株)	630,645	明治安田ビルマネジメント㈱首都圏西センター	6,600	UQコミュニケーションズ(株)	2,800
三栄管理興業(株)	132,119	(株) U S E N	6,304	医療法人社団 竹間歯科医院	8,910
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	K D D I (株)	91,646	その他(仮設等)10件	247,943
消火栓標識(株)	2,200	東京ガス(株)熊谷導管・設備センター	26,420		

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

2,177,651 円

320,787 円

都市計画課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	189,264
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	65,285
東彩ガス(株)	7,310
(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	6,448
(株)埼玉武蔵ヒートベアーズ	48,400
その他	1,280
合計	320,787

イ 公園施設使用料

1,856,864 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店		撮影	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園	4 台	288,832	1 店	96,000		
総合公園	12 台	1,042,032				
中丸スポーツ広場	1 台	95,000				
本町公園	1 台	95,000				
中丸公園	1 台	95,000				
宮内公園	1 台	95,000				
総合公園 (CM 撮影使用)					1 件	50,000
合計	20 台	1,710,864	1 店	96,000	1 件	50,000

(4) 住宅使用料の状況

6,238,248 円

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

建築開発課

(ア) 台原住宅		(イ) 山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	
18,600 円×12 か月×3 戸	23,000 円×12 か月×8 戸 26,500 円×12 か月×1 戸	19,900 円×12 か月×5 戸 (29,700 円×3 か月+5,748 円) + (19,900 円×6 か月) ×1 戸	22,700 円×12 か月×6 戸	山中 201 号室 (2DK) (令和 2 年 7 月途中の退去、令和 2 年 10 月入居)
小計 669,600 円	小計 2,526,000 円	小計 1,408,248 円	小計 1,634,400 円	
合計 3,195,600 円		合計 3,042,648 円		

6 教育使用料の収入済額

3,616,474 円

(1) 社会教育使用料の状況

2,545,870 円

ア 建物使用料 (自動販売機)

1,549,750 円

生涯学習課

(単位：台、円)

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	392,018	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	202,336	野外活動センター	1	89,000

イ 建物使用料

900,000 円

文化センターレストラン

720,000 円

野外活動センター売店

180,000 円

ウ 土地使用料

96,120 円

(単位：台、円)

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,000
北部公民館	1	560			

(2) 保健体育使用料の状況 1,070,604 円
 ア 屋内運動場使用料 226,000 円
 (ア) 小学校体育館夜間開放(1回1,000円、78件) (単位:件)

小学校名	中丸小	石戸小	南小	栄小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	33	-	-	-	23	22	0	-	4校で通年開放。

(イ) 中学校体育館夜間開放(1回1,000円、148件) (単位:件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	41	29	39	39	4校で通年開放。

イ 建物使用料 844,604 円
 (単位:台、円)

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	764,348	3	32,712	2	47,544

13 使用料及び手数料 2 手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,907,000	47,321,467	47,320,867	0	600	2,413,867

1 総務手数料の収入済額 24,181,320 円

(1) 総務手数料の状況 1,050 円 総務課

ア 情報公開実施手数料 7件(1件150円)

(2) 徴税手数料の状況 3,576,520 円 税務課

ア 閲覧手数料 552件(1件300円) 165,600 円

イ 諸証明手数料 10,196件(1件300円※) 3,400,910 円

ウ 複写手数料 1,001件(1枚10円) 10,010 円

※土地及び家屋の証明は、3筆まで及び3棟までを1件とし、1筆または1棟を増すごとに30円を加える。

※住宅用家屋証明は、1件1,300円。

(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況 20,579,750 円 市民課

ア 閲覧手数料 57,600 円

(ア) 閲覧用簿冊 16冊(1冊3,600円)

イ 諸証明手数料 8,773,200 円

(ア) 住民票写し 28,127件(1件300円・150円) 8,055,900 円

(イ) 戸籍附票写し		1,061 件 (1 件 300 円・150 円)	314,100 円	
(ウ) その他 (身分証明書・記載事項証明書等)		1,344 件 (1 件 300 円)	403,200 円	
ウ 印鑑証明手数料		19,160 件 (1 件 300 円・150 円)	5,439,000 円	
エ 臨時運行許可手数料		520 件 (1 件 750 円)	390,000 円	
オ 戸籍手数料			5,875,850 円	
(ア) 謄抄本		10,834 件	5,797,800 円	
		(戸籍謄抄本・戸籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部 (個人) 事項証明書 1 件 750 円)		
(イ) 証明		217 件	78,050 円	
		(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明 (上質) 1 件 1,400 円)		
カ 通知カード再交付手数料		21 件 (1 件 500 円)	10,500 円	
キ 個人番号カード再交付手数料		42 件 (1 件 800 円)	33,600 円	
(4) 市民生活手数料の状況			24,000 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料			24,000 円	
(ア) 自転車		12 台 (1 台 2,000 円)		
2 衛生手数料の収入済額			18,652,367 円	環境課
(1) 保健衛生手数料の状況			1,841,940 円	
ア 犬の登録手数料		212 頭 (1 件 3,000 円)	636,000 円	
イ 狂犬病予防注射済票交付手数料		2,128 件 (1 件 550 円)	1,170,400 円	
ウ 犬の鑑札再交付手数料		22 件 (1 件 1,600 円)	35,200 円	
エ 狂犬病予防注射済票再交付手数料		1 件 (1 件 340 円)	340 円	
(2) 清掃手数料の状況			16,810,427 円	
ア 一般廃棄物処理手数料		19 件 (1 件 600 円)	11,400 円	
イ 一般廃棄物処理業許可手数料	事業者	1 件 (1 件 3,000 円)	3,000 円	
ウ 粗大ごみ処理手数料			15,431,280 円	
(ア) 粗大ごみ処理券			9,297,000 円	
(イ) 自己搬入		55,980 点	6,134,280 円	
エ し尿収集手数料			1,349,747 円	
(ア) 世帯割	1,156 枚 (781 円/月)		902,836 円	
(イ) 人数割	1,231 枚 (363 円/月)		446,853 円	
(ウ) 消費税差額	1 件		58 円	
オ 浄化槽清掃業許可手数料	事業者	5 件 (1 件 3,000 円)	15,000 円	

3 土木手数料の収入済額		4,487,180 円	
(1) 土木管理手数料の状況		1,674,880 円	
ア 境界確認証明等手数料	127 件 (262 通)	39,300 円	道路課
イ 複写手数料	1,166 件 (2,489 枚)	24,890 円	
ウ 建築物の確認申請手数料	3 件	69,000 円	建築開発課
エ 建築物の計画変更確認申請手数料	2 件	7,000 円	
オ 工作物の確認申請手数料	2 件	24,000 円	
カ 建築物の完了検査申請手数料	5 件	87,000 円	
キ 屋外広告物の許可申請手数料	95 件	820,390 円	
ク 道路位置(指定・変更・廃止)申請手数料	1 件	50,000 円	
ケ 道路位置指定図面複写手数料	224 件	89,600 円	
コ 建築計画概要書複写手数料	92 件	36,800 円	
サ 建築台帳記載事項証明書交付手数料	72 件	28,800 円	
シ 長期優良住宅認定申請手数料	56 件	336,000 円	
ス 長期優良住宅計画変更認定申請手数料	2 件	6,000 円	
セ 長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	12 件	26,400 円	
ソ 長期優良住宅地位承継承認申請手数料	1 件	2,200 円	
タ 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	5 件	25,000 円	
チ 低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	1 件	2,500 円	
(2) 都市計画手数料の状況		2,812,300 円	
ア 開発行為許可申請等手数料		2,811,100 円	

(単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	37	2,043,800	除却建築物の敷地確認通知書	4	24,000
開発行為変更許可申請	25	182,160	開発登録簿の写しの交付申請	78	70,500
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	104,000	適合証明書の交付申請	54	324,000
建築行為等許可申請	4	59,700	開発道路台帳の複写	4	1,240
許可に基づく地位の承継の承認申請	1	1,700	合計	211	2,811,100
イ 市街化区域・調整区域等の証明	3 件	900 円			
ウ 生産緑地の証明	1 件	300 円			

都市計画課

14 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,818,267,000	2,713,323,755	2,713,323,755	0	0	△104,943,245

1 民生費国庫負担金の収入済額 2,713,323,755 円

(1) 社会福祉費負担金の状況 624,333,105 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 国民健康保険基盤安定負担金	95,000,153	1/2	47,500,076
イ 福祉手当給付費負担金	356,760	3/4	267,570
ウ 特別障害者手当給付費負担金	20,740,200	3/4	15,555,150
エ 障害児福祉手当給付費負担金	8,354,190	3/4	6,265,642
オ 障害者自立支援給付費負担金	947,075,000	1/2	473,537,500
カ 障害者医療費負担金	96,041,000	1/2	48,020,500
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	12,124,290	3/4	9,093,217
ク 低所得者介護保険料軽減負担金	48,186,900	1/2	24,093,450

保険年金課
障がい福祉課

福祉課
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況 1,251,737,893 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	175,315,000	1/2	87,657,500
イ 児童扶養手当給付費負担金	187,826,060	1/3	63,601,764
ウ 児童手当負担金			554,063,331
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	146,100,000	37/45	120,126,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	509,755,000	2/3	339,836,666
(ウ) 非被用者児童手当負担金	115,325,000	2/3	76,883,333
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,825,000	2/3	17,216,666
エ 子どものための教育・保育給付交付金			459,015,988
(ア) 満3歳以上	515,533,023	1/2	257,766,511
(イ) 満3歳未満保育認定子ども	354,094,269	56.835/100	201,249,477
オ 子育てのための施設等利用給付交付金	174,798,620	1/2	87,399,310

障がい福祉課
子育て支援課

保育課

(3) 生活保護費負担金の状況

837,252,757円
(単位：円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,114,282,000	3/4	835,711,500
イ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,055,010	3/4	1,541,257

14 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,292,744,000	7,888,389,497	7,888,389,497	0	0	△404,354,503

1 総務費国庫補助金の収入済額

7,318,124,830円

(1) 総務管理費補助金の状況

3,267,000円
(単位：円)

情報政策課

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,267,000	社会保障・税番号制度の運用に必要なシステム整備に係る補助金

(2) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

47,065,000円
(単位：円)

市民課

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るものに限る。）	8,448,000	戸籍附票システム及び住基システム改修業務経費に対する補助金
イ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもの）	1,496,000	戸籍法の一部改正に伴う戸籍電算システム改修業務経費に対する補助金
ウ 個人番号カード交付事業費補助金	28,400,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金
エ 個人番号カード交付事務費補助金	7,005,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金
オ マイナポイント事業費補助金	1,716,000	マイキーID設定支援・マイナポイント申込みを支援する経費等に対する補助金

(3) 企画財政費補助金の状況

7,267,792,830円
(単位:円)

行政経営課

区分	補助金	備考
ア 特別定額給付金給付事業費補助金	6,612,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金
イ 特別定額給付金給付事務費補助金	25,858,830	特別定額給付金の給付に必要とした事務経費に係る国からの補助金
ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	629,934,000	「新型コロナウイルス感染症への対応」及び「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援」に要する経費に対する交付金

2 民生費国庫補助金の収入済額

278,699,000円

(1) 社会福祉費補助金の状況

22,227,000円

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	34,235,000	1/2	17,117,000
イ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			4,934,000
(ア) 被保護者就労準備支援事業	886,000	3/4	664,000
(イ) 子どもの学習支援事業	8,540,400	1/2	4,270,000
ウ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	176,000	10/10	176,000

障がい福祉課
福祉課

保険年金課

(2) 児童福祉費補助金の状況

251,241,000円

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付費補助金	10,257,000	3/4	9,290,000
イ 子ども・子育て支援交付金			77,455,000
(ア) 放課後児童健全育成事業	144,485,544	1/3 (一部 10/10)	49,460,000
(イ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	330,000	1/3	110,000
(ウ) 地域子育て支援拠点事業	38,643,000	1/3	12,881,000

子育て支援課
子育て支援課、
保育課
子育て支援課

(エ) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	3,516,000	1/3	1,172,000	保育課
(オ) 延長保育事業	3,342,000	1/3	1,114,000	
(カ) 病児保育事業	18,168,000	1/3	6,056,000	
(キ) 一時預かり事業	18,015,000	1/3	6,005,000	
(ク) 実質徴収に係る補足給付を行う事業	1,971,000	1/3	657,000	
ウ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	67,880,000	10/10	67,880,000	子育て支援課
エ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	2,235,000	10/10	2,235,000	保育課
オ 保育対策総合支援事業費補助金			8,081,000	
(ア) 広域的保育所利用事業	5,646,000	1/2	2,823,000	
(イ) 保育環境改善等事業	5,258,000	10/10	5,258,000	子育て支援課
カ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	83,154,000	10/10	83,154,000	
キ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	6,292,396	1/2	3,146,000	
(3) 生活保護費補助金の状況			5,231,000円 (単位：円)	福祉課
区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 生活保護適正実施推進事業費補助金			5,231,000	
(ア) 医療扶助適正化等事業	1,861,792	3/4	1,396,000	
(イ) 収入資産状況把握等充実事業	2,200,000	3/4	1,650,000	
(ウ) 体制整備強化事業	2,442,200	3/4	1,831,000	
(エ) 業務効率化事業	660,000	1/2	330,000	
(オ) 中国残留邦人支援事業	24,240	10/10	24,000	
3 衛生費国庫補助金の収入済額			32,160,000円	健康づくり課
(1) 保健衛生費補助金の状況			25,401,000円 (単位：円)	
区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 感染症予防事業費等補助金 (がん検診推進事業補助金)	349,000	1/2	174,000	

イ 感染症予防事業費等補助金（緊急風しん抗体検査等事業補助金）	8,532,000	1/2	4,266,000
ウ 子ども・子育て支援交付金	6,099,000	1/3	2,033,000
エ 母子保健衛生費補助金	3,980,000	1/2（一部 10/10）	2,239,000
オ 疾病予防対策費事業費等補助金	4,000,000	1/2	2,000,000
カ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	14,689,000	10/10	14,689,000

(2) 清掃費補助金の状況 6,759,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）	13,518,000	1/2	6,759,000

4 土木費国庫補助金の収入済額 38,247,000 円

(1) 土木費国庫補助金の状況 38,247,000 円
(単位：円)

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考
ア	道路橋りょう費補助金	5,720,000	5.5/10	3,146,000	ゾーン 30 整備工事
イ	都市計画費補助金	57,144,000	5/10	28,572,000	中央通線整備事業（繰越明許費分）
	社会資本整備総合交付金（街路事業費補助金）	1,958,000	5/10	979,000	中央通線整備事業
	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ都市構築支援事業費補助金）	11,100,000	5/10	5,550,000	北本中央緑地整備工事

環境課

道路課

都市計画課

5 教育費国庫補助金の収入済額

221,158,667 円

(1) 小学校費補助金の状況

139,787,070 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率等	補助金
ア 学校教育設備整備費等補助金	575,354	1/2	280,000
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	575,354	1/2	280,000
イ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許)	74,254,000	1/2	37,127,000
ウ 医療費補助金 1人	6,000	1/2	3,000
エ 修学旅行費補助金 3人	22,000	1/2	11,000
オ 特別支援教育就学奨励費補助金 38人	1,136,000	1/2	568,000
カ 放課後子供教室推進事業補助金	610,000	1/3	203,400
キ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金			1,389,000
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(当初予算分)	4,101,747	2/9	911,000
(イ) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対応予算分)	1,434,857	1/3	478,000
ク 学校臨時休業対策費補助金	1,568,589	3/4	1,176,186
ケ 公立学校情報機器整備費補助金			87,157,317
(ア) 公立学校情報機器購入事業(端末)1,898台	85,390,648	45,000円/台まで	85,390,648
(イ) 家庭学習のための通信機器整備支援事業 206台	1,676,305	10,000円/台まで	1,676,305
(ウ) 学校からの遠隔学習機能の強化事業 各校1台	180,728	1/2	90,364
コ 学校保健特別対策事業費補助金	21,901,000	1/2	10,950,500
	166,000		83,000
サ 新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金	2,516,000	1/3	838,667

教育総務課

学校教育課

教育総務課

学校教育課

(2) 中学校費補助金の状況

75,086,597 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率等	補助金
ア 学校教育設備整備費等補助金	323,950	1/2	159,000
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	323,950	1/2	159,000
イ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許)	40,262,000	1/2	20,131,000
ウ 特別支援教育就学奨励費補助金 19人	724,000	1/2	362,000
エ 放課後子供教室推進事業補助金	407,500	1/3	135,600
オ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金			587,000
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(当初予算分)	1,025,437	2/9	228,000
(イ) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対応予算分)	1,076,143	1/3	359,000
カ 学校臨時休業対策費補助金	514,530	3/4	385,814
キ 公立学校情報機器整備費補助金			47,296,683
(ア) 公立学校情報機器購入事業(端末) 1,040台	46,789,352	45,000円/台以内	46,789,352
(イ) 家庭学習のための通信機器整備支援事業 56台	455,695	10,000円/台まで	455,695
(ウ) 学校からの遠隔学習機能の強化事業 各校1台	103,272	1/2	51,636
ク 学校保健特別対策事業費補助金	11,971,000	1/2	5,985,500
	88,000		44,000

教育総務課

学校教育課

教育総務課

学校教育課

(3) 社会教育費補助金の状況

6,285,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	11,037,000	1/3	3,679,000	放課後子供教室推進事業
イ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,212,300	1/2	2,606,000	発掘調査等

生涯学習課

文化財保護課

14 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,308,000	17,068,895	17,068,895	0	0	2,760,895

- 1 総務費委託金の収入済額 414,000 円
 - (1) 総務管理費委託金の状況 47,000 円
 - ア 自衛官募集事務委託金
 - (2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 367,000 円
 - ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金
- 2 民生費委託金の収入済額 16,423,023 円
 - (1) 社会福祉費委託金の状況 16,423,023 円

施設マネジメント課

市民課

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	9,880,241
	協力・連携に係る経費	5,630,001
イ 年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	718,242
ウ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 105 人 1 件 1,852 円 手当額改定分 対象児童 1 人 1 件 79 円	194,539

保険年金課

障がい福祉課

- 3 土木費委託金の収入済額 231,872 円
 - (1) 土木管理費委託金の状況 231,872 円
 - ア 樋管操作委託料 (単位：回、円)

道路課

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 12,804 円×16 回=204,864 円 出水時・待機 4,268 円 保険料 11,370 円×2 人=22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
16	204,864	1	4,268	22,740	231,872	

15 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
969,086,000	924,664,395	924,664,395	0	0	△44,421,605

1 総務費県負担金の収入済額	2,151,000 円	市民課
(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況	2,151,000 円	
ア 旅券事務交付金(一般交付金)	2,151,000 円	

2 民生費県負担金の収入済額	921,701,595 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	466,530,785 円	

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 国民健康保険基盤安定負担金			89,560,156	保険年金課
(ア) 保険税軽減分	87,746,825	3/4	65,810,118	
(イ) 保険者支援分	95,000,153	1/4	23,750,038	
イ 障害者自立支援給付費負担金	953,919,000	1/4	238,479,750	障がい福祉課
ウ 障害者医療費負担金	89,197,000	1/4	22,299,250	
エ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	138,859,873	3/4	104,144,904	保険年金課
オ 低所得者介護保険料軽減負担金	48,186,900	1/4	12,046,725	高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況	441,722,810 円	
-----------------	---------------	--

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 障害児通所給付費負担金	175,315,000	1/4	43,828,750	障がい福祉課
イ 児童手当負担金			121,470,831	子育て支援課
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	146,100,000	4/45	12,986,666	
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	509,755,000	1/6	84,959,166	

(ウ) 非被用者児童手当負担金	115,325,000	1/6	19,220,833
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,825,000	1/6	4,304,166
ウ 子どものための教育・保育給付費負担金			232,723,574
(ア) 全国統一分(満3歳以上)	515,533,023	1/4	128,883,255
(イ) 全国統一分(満3歳未満保育認定子ども)	354,094,269	(1-0.1367)/4	76,422,395
(ウ) 地方単独分	54,835,848	1/2	27,417,924
エ 子育てのための施設等利用給付負担金	174,798,620	1/4	43,699,655

保育課

(3) 生活保護費負担金の状況 13,448,000円
(単位:円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	53,791,000	1/4	13,448,000

3 衛生費県負担金の収入済額 811,800円
(1) 保健衛生費負担金の状況 (単位:円)

健康づくり課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 未熟児養育給付負担金	3,247,200	1/4	811,800

15 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
336,574,000	297,338,262	297,338,262	0	0	△39,235,738

1 総務費県補助金の収入状況 4,000,000円
(1) 企画財政費補助金の状況 4,000,000円
(単位:円)

市長公室

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金(市町村による提案・実施事業)	5,000,000	1/2	2,500,000	シティプロモーション推進事業～きたもと愛醸成プロジェクト～
	3,000,000	1/2	1,500,000	マルシェを通じた地域参加人口創出事業

2 民生費県補助金の収入済額	232,122,979 円
(1) 社会福祉費補助金の状況	89,008,657 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	11,115,540	定額	11,115,540	福祉課
イ 老人クラブ活動費補助金	918,500	2/3	612,000	
ウ 地域生活支援事業費等補助金			8,685,000	障がい福祉課
(ア) 地域生活支援事業	34,070,000	1/4	8,517,000	
(イ) 令和元年度特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金	460,885	1/4	115,000	
(ウ) 令和2年度特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金	71,040	3/4	53,000	
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	28,505,000	1/2	14,252,000	
オ 重度心身障害者医療費補助金	106,382,234	1/2	53,191,117	
カ 障害児(者)生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
キ 難聴児補聴器購入費助成事業補助金	207,000	1/2	103,000	

(2) 児童福祉費補助金の状況	143,114,322 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 地域子育て支援拠点事業費補助金	38,643,000	1/3	12,881,000	子育て支援課
イ 乳幼児医療費補助金	30,203,329	1/2	15,101,664	
ウ ひとり親家庭等医療費補助金	23,145,316	1/2	11,572,658	
エ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	25,504,000	1/2	12,752,000	保育課
オ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,516,000	1/3	1,172,000	子育て支援課
カ 一時預かり事業費補助金	18,144,000	1/3	6,048,000	保育課
キ 放課後児童健全育成事業費補助金	141,810,333	1/3	47,250,000	子育て支援課
ク 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	330,000	1/3	110,000	
ケ 病児・病後児保育事業費補助金	18,099,000	1/3	6,033,000	保育課
コ 延長保育事業費補助金	3,342,000	1/3	1,114,000	
サ 多子世帯保育料軽減事業補助金	13,366,000	1/2	6,683,000	
シ 保育対策総合支援事業費補助金			2,933,000	

(ア) 保育補助者雇上強化学業費補助金	1,900,000	7/8	1,662,000	
(イ) 保育体制強化学業費補助金	1,695,000	3/4	1,271,000	
ス 実費徴収補足給付事業費補助金	2,157,000	1/3	719,000	
セ 多子世帯応援クーポン事業費補助金	2,800,000	1/2	1,400,000	子育て支援課
ソ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金	4,091,031	10/10	4,085,000	保育課
	6,102,000		6,102,000	
タ 幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金	984,000	10/10	984,000	
チ 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金	17,767,729	1/3	5,922,000	子育て支援課
ツ 障害福祉サービス感染症対応・再開支援事業補助金	252,000	10/10	252,000	保育課

3 衛生費県補助金の収入済額

33,325,500 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

26,575,500 円

(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000	
イ 健康増進事業費補助金	4,036,000	2/3 以内	2,136,000	
ウ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,602,000	1/3	534,000	
エ 骨髄移植ドナー助成金補助金	140,000	1/2	70,000	
オ 産科医等手当支給支援事業費補助金	2,370,000	1/3	790,000	
カ 利用者支援事業補助金	4,497,000	1/3 以内	1,499,000	
キ 自殺対策強化学業費補助金	179,000	1/2	89,000	
ク 早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	767,000	10/10 (一部 1/2)	517,000	
ケ インフルエンザワクチン接種補助金	20,836,500	10/10	20,836,500	
コ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金	56,000	10/10	56,000	

(2) 清掃費補助金の状況

6,750,000 円

(単位：円)

環境課

区分	補助金	備考
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	6,750,000	補助金申請のあった 27 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 250,000 円に基づく補助

4 農林水産業費県補助金の収入済額	9,675,050 円
(1) 農業費補助金の状況	9,675,050 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 農業委員会補助金	8,290,800	定額	3,257,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金
イ 経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	定額	400,000	事業への助成
ウ 新規就農総合支援事業費補助金	1,430,247	定額	1,430,247	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助
エ 多面的機能支払事業費補助金	3,390,406	7.5/10	2,542,803	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助
オ ふるさと創造資金	2,915,000	1/2	1,457,000	北本農業の価値向上推進事業
カ 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	588,000	定額	588,000	人・農地プランに係る農地地図作成への補助

農業委員会
産業観光課

5 商工費県補助金の収入済額	928,400 円
(1) 商工費補助金の状況	928,400 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県消費者行政活性化補助金	928,400	10/10	928,400	消費生活相談啓発事業等

市民課

6 土木費県補助金の収入済額	2,600,000 円
(1) 都市計画費補助金の状況	2,600,000 円
ア 身近なみどり市町村支援事業補助金 (埼玉県)	2,500,000 円
イ 緑の募金緑化事業交付金 (公益社団法人 埼玉県緑化推進委員会)	100,000 円

都市計画課

7 教育費県補助金の収入済額	14,532,333 円
(1) 教育総務費補助金の状況	3,481,000 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	6,688,816	1/2	3,344,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小中学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。

学校教育課

イ 学校支援地域本部事業交付金	205,500	2/3	137,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に 向けた取組を行った。
-----------------	---------	-----	---------	---------------------------------------

(2) 小学校費補助金 4,660,733 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	610,000	1/3	203,400	小学校土曜補習事業
イ スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金(当初予算分)	4,101,747	4/9	1,823,000	石戸小、栄小、北小、西小に配置し、教員の専門性 を有しない事務的業務に従事した。
ウ スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金(新型コロナウイルス 感染症対応予算分)	1,434,857	2/3	957,000	中丸小、南小、東小、中丸東小に配置し、新型コロ ナウイルス感染症対策(消毒作業、印刷・配布準備 等)の業務に従事した。
エ 新型コロナウイルス感染症・学習支 援事業費補助金	2,516,000	2/3	1,677,333	すべての小学校に配置している学力向上支援員の 勤務時間を上乘せし、夏季休業期間等が短縮された こと等による授業の増加に伴う学習指導に従事し た。

(3) 中学校費補助金 1,308,600 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	407,500	1/3	135,600	中学校土曜補習事業
イ スクール・サポート・スタッフ配置事 業費補助金(当初予算分)	1,025,436	4/9	456,000	西中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務 に従事した。
ウ スクール・サポート・スタッフ配置事 業費補助金(新型コロナウイルス感 染症対応予算分)	1,076,142	2/3	717,000	北本中、東中、宮内中に配置し、新型コロナウイルス 感染症対策(消毒作業、印刷・配布準備等)の業 務に従事した。

(4) 社会教育費補助金 5,082,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	11,037,000	1/3	3,679,000	放課後子供教室推進事業
イ 人権教育指導研修事業補助金	200,000	1/2	100,000	人権教育指導研修事業
ウ 文化財保存事業費補助金	5,212,300	1/4	1,303,000	発掘調査等

生涯学習課

文化財保護課

8 消防費県補助金の収入済額 154,000 円
 (1) 消防費補助金の状況 154,000 円
 (単位：円)

くらし安全課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 地域防災力強化事業補助金	308,000	1/2	154,000	自主防災組織設立事業

15 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
140,365,000	137,629,377	137,629,377	0	0	△2,735,623

1 総務費委託金の収入済額 137,379,323 円
 (1) 総務管理費委託金の状況 200,000 円
 ア 人権啓発活動地方委託金
 (2) 徴税費委託金の状況 109,426,438 円
 ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

人権推進課

納税課

区分		算出基礎		乗率	徴収取扱費の額	
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	34,761 人	(34,761 人×3,000 円×1/2)	52,141,500	
		下期	34,980 人	34,980 人×3,000 円-52,141,500	52,798,500	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	5,349,100	按分率	0.3970	2,123,592
		下期	2,910,300		0.3971479171	1,155,819
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	1,100		0.3970	436
		下期	9,100		0.3971479171	3,614
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	983,264	—	—	983,264	
	下期	10,071	—	—	10,071	
平成 18 年 度 分	払込金額に対する分	上期	1,523,383	7/100	106,636	
		下期	1,471,520		103,006	
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円	0	
		下期	0 通		0	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3970	0
		下期	0		0.3971479171	0

以前	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3970	0	
		下期	0		0.3971479171	0	
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	0		—	0	
		下期	0			0	
合計						109,426,438	
(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況						74,122 円	市民課
ア 住民異動月報事務市町村委託金						6,000 円	
イ 人口動態調査委託金						68,122 円	
(4) 市民生活費委託金の状況						165,000 円	環境課
ア 彩の国環境保全事務委託金						165,000 円	
(5) 選挙費委託金の状況						4,046 円	選挙管理委員会事務局
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金						4,046 円	
(6) 統計調査費委託金の状況						27,509,717 円	情報政策課
ア 学校基本調査委託金						12,896 円	
イ 工業統計調査委託金						37,039 円	
ウ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金						45,000 円	
エ 国勢調査委託金						27,268,857 円	
オ 農林業センサス委託金						3,527 円	
カ 経済センサス活動調査委託金						142,398 円	
2 民生費委託金の収入済額						13,944 円	障がい福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況						13,944 円	
ア 療育手帳交付事務委託金							
3 衛生費委託金の収入済額						221,540 円	環境課
(1) 環境衛生費委託金の状況						221,540 円	
ア アライグマ個体分析調査業務委託金							
4 土木費委託金の収入済額						14,570 円	建築開発課
(1) 土木管理費委託金の状況						14,570 円	
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金(市町村均等割 6,800 円+360 円×2 件)						7,520 円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金(30 円×235 件)						7,050 円	

15 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,773,000	8,618,000	8,618,000	0	0	△155,000

- 1 埼玉県分権推進交付金の収入済額 8,618,000円
 県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。
- (1) 埼玉県分権推進交付金の状況 8,618,000円
 ア 一般交付金

行政経営課

(単位：円)

移譲事務	令和2年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理事等	438,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	1,068,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	103,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	1,000
(オ) アイドリング・ストップの勧告等	18,000
(カ) 騒音・振動の規制基準の設定等	6,000
(キ) 品質表示の適正化に関する事務	79,000
(ク) 認可外保育施設の報告徴収等	7,000
(ケ) 認可外保育施設の届出受理事等	1,000
(コ) 身体障害者手帳の再交付	111,000
(サ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
(シ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	35,000
(ス) 社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	4,000
(セ) 社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	4,000
(ソ) 農協等が行う土地改良事業の認可等	3,000
(タ) 火薬類の取締り	2,000
(チ) 煙火消費の許可等	56,000
(ツ) 林地開発の許可等	7,000

(テ) 商工会の設立認可等	5,000
(ト) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	40,000
(ナ) 屋外広告物の許可等	398,000
(ニ) 屋外広告物の簡易除却事務等	827,000
(ヌ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が5ha未満の事業）	3,000
(ネ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	6,000
(ノ) 優良宅地の認定	2,000
(ハ) 開発行為の許可	4,859,000
(ヒ) 遊休土地に係る措置等	11,000
(フ) 終身建物賃貸借事業の認可等	1,000
(ヘ) 景観計画区域内の行為の届出受理等	53,000
(ホ) 特殊建築物の認定等（制限緩和）	4,000
小計	8,156,000
経由事務に関する額	462,000
合計	8,618,000

16 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,205,000	12,351,658	12,351,658	0	0	146,658

1 財産貸付収入の収入済額	10,124,468 円	施設マネジメント課
(1) 土地貸付収入の状況	9,866,180 円	
ア 住宅用地 3 件 本町 2 丁目、緑 1 丁目地内	976,836 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日 2 丁目地内	112,164 円	
エ (株) J R 東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ 北本駅東口宿泊施設 事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ その他	1,499,785 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	1,687,190 円	
(1) 利子及び配当金の状況	1,687,190 円	
ア 財政調整基金利子 (定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	541,726 円	財政課
イ 減債基金利子 (定期預金利子 0.002%・0.010%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	339,679 円	
ウ 公共施設整備基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	11,071 円	
エ 南部地域整備基金利子 (定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	380,573 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	53,397 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子 (定期預金利子 0.010%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	876 円	環境課
キ 一般廃棄物処理施設整備基金利子 (定期預金利子 0.010%・0.020%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	219,448 円	
ク ふるさと応援基金利子 (定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)	95,420 円	市長公室
ケ テレビ埼玉株式配当金	45,000 円	行政経営課
3 施設命名権収入の収入済額	540,000 円	
(1) 施設命名権収入の状況	540,000 円	
ア グリコふれあい通り	100,000 円	道路課
イ サンアメニティ北本キャンプフィールド	440,000 円	生涯学習課

16 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,581,000	4,479,320	4,479,320	0	0	△101,680

1 不動産売払収入の収入済額 4,479,320 円

(1) 土地売払収入の状況 4,479,320 円

道路課

ア 土地売払収入 (単位：㎡、円)

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 北本3丁目地内	39.64	4,479,320	令和2年10月19日	宅地	代替地希望申出(市道13号線)

17 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
614,679,000	605,206,061	605,206,061	0	0	△9,472,939

1 寄附金の状況

605,206,061 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	600,088,310	ふるさと納税 3,908 件 (うち、G C F 183 件、3,073,310 円)
			4,000,000	宗教法人 解脱会
			1,040,020	各種団体等 (7 件)
		小計		605,128,330
2 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり 寄附金	10,000	各種団体 (1 件)
			67,731	募金箱 公共施設 10 か所
		小計		77,731
合計			605,206,061	

市長公室

財政課

都市計画課

※G C F : ガバメントクラウドファンディング

18 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
574,748,000	574,180,681	574,180,681	0	0	△567,319

1 基金繰入金の収入済額	574,180,681 円	
(1) 基金繰入金の状況	574,180,681 円	
ア 財政調整基金繰入金	269,365,000 円	財政課
イ 減債基金繰入金	140,000,000 円	
ウ 公共施設整備基金繰入金	7,167,681 円	
エ 緑と花のまちづくり基金繰入金	7,158,000 円	都市計画課
オ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	490,000 円	環境課
カ ふるさと応援基金繰入金	150,000,000 円	市長公室

19 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,027,212,000	1,027,212,738	1,027,212,738	0	0	738

1 前年度繰越金の収入済額	1,027,212,738 円	
(1) 前年度繰越金の状況	1,027,212,738 円	
ア 前年度繰越金の内訳	(単位：円)	

区分		金額
(ア) 繰越明許に係る分	中央通線整備事業	3,097,000
	防災行政無線改修事業	1,300,000
	教育センター解体事業	1,673,000
	小学校 I C T 環境整備事業	37,000
	西小学校給食室整備事業	5,563,000
	中学校 I C T 環境整備事業	37,000
計		11,707,000
(イ) 上記以外の繰越金		1,015,505,738
合計		1,027,212,738

道路課
くらし安全課
教育総務課

財政課

20 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	65,532,613	65,532,613	0	0	45,530,613

1 延滞金の収入済額 65,532,613 円

納税課

20 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	945	945	0	0	△55

1 市預金利子の収入済額 945 円

会計課

(1) 預金利子の状況 945 円

ア 歳計現金預金利子 (定期預金利子 0.002%)

20 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
54,447,000	56,244,400	53,671,200	0	2,573,200	△775,800

1 勤労者住宅資金貸付金元金収入の収入済額 3,453,800 円

産業観光課

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 (単位：円)

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	3,453,800	3,453,800	0	0

2 中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額 49,592,000円
 (1) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況 (単位:円)

区分	前年度末預託金 残高	金額			本年度末預託金 残高
		預託額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	49,100,000	49,100,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	492,000	492,000	0	0

3 入学準備金貸付金元金収入の収入済額 625,400円
 (1) 入学準備金貸付金元金収入の状況 (単位:円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高 貸付額
	貸付額	回収元金	利子	
4,714,600	1,600,000	625,400	0	5,689,200

20 諸収入 4 受託事業収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,052,000	6,503,187	6,503,187	0	0	△4,548,813

1 民生費受託事業収入の収入済額 1,821,490円
 (1) 児童福祉費受託事業収入の状況 1,821,490円
 ア 保育所受託収入(4人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額 4,681,697円
 (1) 社会教育費受託事業収入の状況 4,681,697円
 ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入(No.97 遺跡第Ⅱ期発掘調査) 2,447,222円
 イ 埋蔵文化財発掘調査受託収入(雑木林遺跡発掘調査報告書作成) 2,234,475円

学校教育課

保育課

文化財保護課

20 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
205,563,000	291,543,539	216,572,887	4,044,130	70,926,522	11,009,887

1 滞納処分費	732,040 円	納税課
2 過年度収入の収入済額	22,401,180 円	
(1) 過年度収入の状況	22,401,180 円	
ア 令和元年度北本市特産品推進委員会負担金返還金	84,412 円	産業観光課
イ 令和元年度経営体育成条件整備事業費補助金	29,000 円	
ウ 令和元年度生活保護費国庫負担金等精算金	1,303,512 円	福祉課
エ 平成 30 年個別指導に伴う診察報酬返還金	10,380 円	
オ 令和元年度老人クラブ活動費補助金返還金	25,428 円	
カ 令和元年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金	61,200 円	障がい福祉課
キ 令和元年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	502,018 円	
ク 令和元年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金精算金	86,731 円	
ケ 令和元年度児童扶養手当国庫負担金追加交付金	319,356 円	子育て支援課
コ 令和元年度児童手当国庫負担金追加交付金	14,620,666 円	
サ 令和元年度児童手当県費負担金追加交付金	3,382,166 円	
シ 令和元年度個別指導に伴う診療報酬返還金	42,930 円	
ス 令和元年度子どものための教育・保育給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	813,154 円	保育課
セ 令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	231,365 円	
ソ 令和元年度子どものための教育・保育給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	370,312 円	
タ 令和元年度低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	345,700 円	高齢介護課
チ 令和元年度埼玉県低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	172,850 円	

3 証紙及び印紙売捌手数料の収入済額 367,114 円 会計課
 (1) 証紙及び印紙売捌手数料の状況 367,114 円
 (単位：円、%)

区分	買受け額	手数料率	手数料
ア 埼玉県収入証紙売捌手数料	5,468,000	3.30	180,444
イ 印紙売捌手数料	3,062,000	級区分別乗率(消費税別10%)	186,670

4 雑入の収入済額 193,072,553 円
 ア 広告掲載料 2,130,000 円 市長公室
 (単位：円)

区分	金額
市長公室	広報きたもと 1,990,000
	ホームページ 140,000

イ 雇用保険料自己負担金 766,798 円 総務課
 ウ 公衆電話使用料 37,420 円 施設マネジメント課、教育総務課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額
施設マネジメント課	7,320	教育総務課	30,100

エ 有料複写機使用料 173,400 円 総務課
 オ 給食費徴収金 13,059,285 円 保育課、教育総務課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
保育課	6,882,760	深井保育所	912,540	児童発達支援センター	1,173,950
中央保育所	1,008,765	東保育所	2,031,355	旧学校給食センター(過年度分)	9,000
栄保育所	1,040,915				

カ 地方創生アドバイザー事業助成金 200,000 円 市長公室
 キ 埼玉県市町村振興協会市町村交付金 22,097,000 円 財政課
 ク 任意共済保険事務交付金 893,265 円 総務課
 ケ 自動車通勤者負担金 3,103,200 円 施設マネジメント課
 コ 庁舎等維持管理業務負担金 4,091,406 円

サ	埼玉縣市町村交通災害共済加入推進費（加入者数 6,719 人）	520,330 円	くらし安全課
シ	消防団員退職報償金（退職者 5 人）	1,323,000 円	
ス	一般コミュニティ助成事業助成金	3,300,000 円	
セ	防災応援型自動販売機協力金	103,237 円	
ソ	有償入札拠出金	3,688,345 円	環境課
タ	資源回収物売捌金	10,722,570 円	
チ	再商品合理化拠出金	105,162 円	
ツ	自動証明写真機売上手数料	190,530 円	市民課
テ	生活保護法 63 条返還金	12,341,435 円	福祉課
ト	生活保護法 78 条徴収金	1,610,076 円	
ナ	生活保護費返納金	942,084 円	
ニ	指定管理者返還金	7,537,074 円	障がい福祉課
ヌ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	4,500 円	子育て支援課
ネ	通所給付費収入	25,141,203 円	保育課
ノ	検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診・集団成人歯科健診等手数料）	2,190,900 円	健康づくり課
ハ	健康教室等自己負担金	18,600 円	
ヒ	後期高齢者健康診査委託金	38,563,783 円	保険年金課
フ	過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	22,450,470 円	
ヘ	北本市全図売捌代金	57,000 円	都市計画課

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	31	700	21,700	白図	1/2,500	85	300	25,500
白図	1/25,000	1	200	200	農振農用図	1/10,000	8	600	4,800
白図	1/10,000	16	300	4,800	合計		141		57,000

ホ	家庭募金緑化事業交付金	487,000 円	
---	-------------	-----------	--

マ その他の雑入（10,000円以上の歳入を個別に掲載）	15,223,480円	
（ア）情報公開資料複写代金等	25,278円	総務課
（イ）地方公務員災害補償基金負担金還付金	25,806円	
（ウ）古新聞等売却代金	12,803円	施設マネジメント課
（エ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金	946,335円	
（オ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	79,129円	
（カ）庁舎使用管理費	94,671円	
（キ）不動産取得税算出資料作成料	26,866円	税務課
（ク）相続財産管理人選任事件予納金還付金	400,000円	納税課
（ケ）消防団福祉共済制度返戻金等	32,670円	くらし安全課
（コ）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000円	
（サ）消防団員安全装備品整備事業助成金	102,000円	
（シ）雑草等除去手数料	325,109円	環境課
（ス）庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	72,123円	市民課
（セ）北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	139,790円	福祉課
（ソ）重度心身障害者高額療養費（外来年間合算）返還金	422,868円	障がい福祉課
（タ）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	1,259,478円	
（チ）北本市地域活動支援センター事業負担金	64,800円	
（ツ）児童扶養手当過払い分返還金	530,720円	子育て支援課
（テ）令和元年度地域型保育給付費返還金	25,320円	保育課
（ト）子育て支援センター維持管理費	239,427円	
（ナ）公費負担医療費過納金還付	93,642円	健康づくり課
（ニ）実習施設使用謝金	14,000円	
（ヌ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	347,598円	高齢介護課
（ネ）介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	96,670円	
（ノ）後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,278,400円	保険年金課

(ハ) 令和2年次保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	29,992 円	
(ヒ) 健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	3,452,988 円	
(フ) 令和2年度マイナンバーカード取得促進経費補助金	182,640 円	
(ヘ) 用途地域窓口印刷サービス（50円×381件）	19,050 円	都市計画課
(ホ) 埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金修正実績に伴う返還金	1,416,121 円	道路課
(マ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,090,555 円	教育総務課
(ミ) 市民文芸誌等売払収入	77,900 円	生涯学習課
(ム) 市史等売払収入	20,400 円	文化財保護課

21 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,918,400,000	1,422,800,000	1,422,800,000	0	0	△495,600,000

1 市債の収入状況

1,422,800,000 円

(1) 総務債

16,500,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
普通財産施設解体事業	7,600,000	0.001%	3.3.31	令和7年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
北本駅東西自由通路設備改修事業	2,400,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
北本駅西口ビル施設改修事業	6,500,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(2) 土木債

216,900,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	5,500,000	0.100%	3.3.29	令和12年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉縣市町村振興協会	30%
道路整備事業	95,200,000	0.140%	3.5.19	令和12年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	33,800,000	0.180%	3.5.19	令和12年度	地方道路等整備事業	武蔵野銀行	—
道路整備事業	13,800,000	0.001%	3.3.31	令和7年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
水路改修事業	12,600,000	0.450%	3.5.19	令和17年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
交通安全施設整備事業	8,300,000	0.060%	3.3.22	令和13年度	地域活性化事業	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
交通安全施設整備事業	2,300,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
街路整備事業	8,400,000	0.200%	3.5.19	令和12年度	公共事業等(本来分)	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	6,700,000	0.200%	3.5.19	令和12年度	公共事業等(財対分)	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	500,000	0.400%	3.5.19	令和12年度	公共事業等(本来分)	武蔵野銀行	—
街路整備事業	300,000	0.400%	3.5.19	令和12年度	公共事業等(財対分)	武蔵野銀行	50%

街路整備事業	1,900,000	0.360%	3.5.19	令和12年度	公共事業等（本来分）	埼玉縣信用金庫	—
街路整備事業	1,400,000	0.360%	3.5.19	令和12年度	公共事業等（財対分）	埼玉縣信用金庫	50%
街路整備事業	13,100,000	0.310%	3.5.19	令和12年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	—
公園整備事業	1,900,000	0.060%	3.3.22	令和13年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
公園整備事業	1,200,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
公園整備事業	2,300,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中央緑地整備事業	2,800,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
中央緑地整備事業	2,100,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
公営住宅設備改修事業	2,800,000	0.060%	3.3.22	令和13年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—

(3) 消防債

13,700,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
消防団指揮車整備事業	2,000,000	0.002%	3.5.27	令和7年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
防災行政無線整備事業	5,100,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
消火栓整備事業	3,200,000	0.005%	3.5.27	令和10年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防団機械器具置場設備改修事業	3,400,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(4) 教育債

65,600,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設整備事業	8,800,000	0.310%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	—
小学校施設改修事業	18,100,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	1,800,000	0.360%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	—
小学校施設改修事業	1,700,000	0.001%	3.3.31	令和7年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
小学校設備整備事業	2,200,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中学校設備改修事業	19,500,000	0.200%	3.5.27	令和17年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%

中学校設備改修事業	4,200,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	緊急防災・減災事業	埼玉りそな銀行	70%
公民館等施設改修事業	5,900,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
体育センター設備改修事業	3,400,000	0.040%	3.3.31	令和14年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(5) 臨時財政対策債 902,500,000 円
(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	2.11.26	令和22年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	2.12.24	令和22年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%

(6) 減収補填債 59,800,000 円
(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
減収補填債	16,200,000	0.020%	3.5.26	令和12年度	減収補填債	財務省	75%
減収補填債	20,300,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	減収補填債	地方公共団体金融機構	100%
減収補填債	23,300,000	0.020%	3.5.27	令和12年度	減収補填債	地方公共団体金融機構	75%

(7) 令和元年度繰越事業分 147,800,000 円
(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
街路整備事業	2,300,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	1,800,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	23,900,000	0.450%	3.5.19	令和17年度	公共事業等	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	7,100,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	22,500,000	0.200%	3.5.19	令和12年度	地方道路等整備事業	武蔵野銀行	—
小学校施設整備事業	2,200,000	0.400%	3.5.27	令和27年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校施設整備事業	5,500,000	0.600%	3.5.19	令和17年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
小学校設備整備事業	37,100,000	0.180%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	武蔵野銀行	60%

小学校設備整備事業	5,600,000	0.310%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	—
中学校設備整備事業	20,100,000	0.200%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	60%
中学校設備整備事業	1,700,000	0.360%	3.5.19	令和12年度	学校教育施設等整備事業	埼玉縣信用金庫	—
教育センター解体事業	12,900,000	0.100%	3.3.29	令和12年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村振興協会	—
教育センター解体事業	5,100,000	0.100%	3.3.29	令和12年度	一般事業(石綿対策事業)	埼玉県市町村振興協会	40%

<参考>繰越に係る市債の状況(令和3年度借入)

(単位:円)

繰越明許分	区分		金額	事業名
	土木債	都市計画債	2,400,000	街路整備事業
	教育債	小学校債	364,500,000	小学校給食室整備事業
	教育債	小学校債	14,900,000	小学校設備改修事業
	教育債	中学校債	10,000,000	中学校設備改修事業
	合計		391,800,000	

(単位:円)

事故繰越分	区分		金額	事業名
	教育債	小学校債	2,400,000	小学校設備改修事業
	合計		2,400,000	

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考	
1 議会費					議会事務局	
1 議会費						
(単位:円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
222,800,000	213,576,522	0	9,223,478	95.9		
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 213,576,522 円						
1-1 議会運営経費 168,135,082 円						
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和2年度は4回の定例会及び2回の臨時会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議を行った。						
また、本会議の審議状況を公開するため、議場での傍聴のほか、庁舎1階ロビー及び委員会室1のモニターテレビで放映するとともに、インターネットで録画配信した。						
(1) 議員報酬の支給状況(議員数 条例定数20人、現員数20人) 82,400,080 円						
役職	月額	月数	人数	支給総額		
議長	433,000 円	12 月	1 人	4,936,200 円		
副議長	373,000 円	12 月	1 人	4,252,200 円		
委員長	362,000 円	6 月	4 人	18,612,680 円		
	362,000 円	6 月	5 人			
議員	355,000 円	6 月	14 人	54,599,000 円		
	355,000 円	6 月	13 人			
※ 6~11 月分は新型コロナウイルス感染症対策として10%、4,335,800 円を減額した。						
※ 予算決算常任委員長の就任に伴い委員長及び議員の人数を変更するとともに、日割り計算により5,880 円を増額調整した。						
(2) 議員期末手当の支給状況(議員数 条例定数20人、現員数20人) 36,644,160 円						
役職	期別	基準額(報酬月額)	加算率	掛け率	人数	支給総額
議長	6 月	433,000 円	1.2	225/100	1 人	1,052,190 円
	12 月	433,000 円	1.2	220/100	1 人	1,143,120 円
副議長	6 月	373,000 円	1.2	225/100	1 人	906,390 円
	12 月	373,000 円	1.2	220/100	1 人	984,720 円
委員長	6 月	362,000 円	1.2	225/100	4 人	3,518,640 円
	12 月	362,000 円	1.2	220/100	5 人	4,778,400 円
議員	6 月	355,000 円	1.2	225/100	14 人	12,077,100 円
	12 月	355,000 円	1.2	220/100	13 人	12,183,600 円
※ 6 月分は新型コロナウイルス感染症対策として10%、1,950,480 円を減額した。						

(3) 本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）

2,016,000円

ア 定例会・臨時会

会期日程	会議実日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和2年第1回臨時会 5月19日 1日間	1日間	3人	市長提出議案第32号～第42号 11件（原案可決2件、承認8件、同意1件） 議員提出議案第6号～第8号 3件（原案可決3件）
令和2年第2回定例会 6月9日～26日 18日間	7日間	103人	市長提出議案第43号～第69号 27件（原案可決12件、承認1件、同意14件） 委員会提出議案第3号 1件（原案可決1件）
令和2年第3回定例会 8月27日～9月29日 34日間	8日間	102人	市長提出議案第70号～第89号 20件（原案可決12件、同意1件、認定6件、不認定1件） 委員会提出議案第4号 1件（原案可決1件） 議員提出議案第9号～第13号 5件（原案可決5件） 議請第2号 1件（不採択1件）
令和2年第4回定例会 11月30日～12月22日 23日間	7日間	109人	市長提出議案第90号～第110号 21件（原案可決21件） 委員会提出議案第5号～第6号 2件（原案可決2件） 議員提出議案第14号～第15号 2件（原案可決2件） 議請第3号 1件（採択1件）
令和3年第1回臨時会 2月8日 1日間	1日間	2人	市長提出議案第1号 1件（原案可決1件）
令和3年第1回定例会 2月22日～3月24日 31日間	8日間	115人	市長提出議案第2号～第26号 25件（原案可決22件、修正可決1件、同意2件） 委員会提出議案第1号 1件（原案可決1件） 議員提出議案第1号～第4号 4件（原案可決3件、否決1件） 議請第1号～第3号 3件（採択2件、不採択1件）
合計	32日間	434人	市長提出議案 105件（原案可決70件、修正可決1件、承認9件、同意18件、認定6件、不認定1件） 委員会提出議案 5件（原案可決5件） 議員提出議案 14件（原案可決13件、否決1件） 請願 5件（採択3件、不採択2件）

イ 委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会（協議会含む）	7日間	付託13件（市長提出議案12件、請願1件）
健康福祉常任委員会（協議会含む）	5日間	付託15件（市長提出議案14件、請願1件）
建設経済常任委員会（協議会含む）	6日間	付託10件（市長提出議案7件、請願3件）
予算決算常任委員会	6日間	付託29件（市長提出議案29件）
〃 総務文教分科会	6日間	送付8件
〃 健康福祉分科会	4日間	送付20件
〃 建設経済分科会	4日間	送付11件
議会運営委員会	23日間	—
議会広報広聴委員会	8日間	—
議会改革特別委員会	13日間	—
合計	82日間	付託67件（市長提出議案62件、請願5件） 送付39件

(4) 議員の市外行政視察の状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、議員の市外行政視察を行わなかった。

(5) 交際費の状況

7,000円

議長交際費の支出状況

(単位：円)

支出項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	0件	—
不祝儀	1件	5,000
進物	0件	—
会費	0件	—
その他	1件	2,000
合計	2件	7,000

(6) 印刷製本業務の状況

1,792,505円

ア 会議録及び議決書の製本・保存の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本2冊及び議決書上製本1冊の製本加工	印刷製本費 16,500	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ 議会だよりの発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年4回（5・8・11・2月）発行 発行部数 各24,500部	印刷製本費 1,776,005	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることができた。8月号より表紙等のデザインをリニューアルし、親しみやすい紙面となるよう改善を図った。

(7) 委託業務及び賃貸借業務の状況

11,708,036 円

ア 議員履歴・報酬の管理状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理・報酬計算システムによる一元管理	委託料(保守) 110,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務、報酬の支払明細書の発行等の業務を効率的に行うことができた。

イ 会議録のデータ保存・公開状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料 858,000	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ 会議録の作成状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本 各種委員会の会議録の反訳	委託料 3,514,647	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会の反訳を委託することにより、委員長報告を迅速かつ正確に作成することができた。

エ 本会議の映像配信等の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料 1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信アクセス数 2,995 件
議場等映像・音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検) 988,900 借上料(映像システム) 1,262,304 借上料(映像・音響) 2,631,300 借上料(議場等システム) 980,650	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、映像システム(プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等)を活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。また、11月より議場内に電子採決システムを導入し、議長の迅速かつ正確な表決確認及び傍聴人へのリアルタイムでの表決状況の表示をすることができた。 映像システム使用件数 51 件

オ 議員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
一般健康診断(受診者数：15人) 実施日 令和2年12月21日	委託料 174,235	議員の健康診断を実施し、病気の早期発見に努めた。

(8) 備品購入の状況

677,589 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議場内環境整備のための備品購入 議場内マイクユニット 6 台 質問者席用木製デスク 1 台	備品購入費 677,589	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、国の交付金を活用して整備し、安心安全な議会運営環境の確保に努めた。

(9) 政務活動費交付金の状況

1,213,885 円
(単位：円)

令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月

会派名	会派 人数	交付額 (1/2 減額後)	会派 負担額	支出 合計額	支出内訳									精算後 返還額
					調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請 陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	事務 所費	
啓和会	6 人	720,000	0	8,415								8,415		711,585
公明党	3 人	360,000	23,214	383,214		274,734	108,480							0
みらい	3 人	360,000	0	110,840		110,840								249,160
市民の力	3 人	360,000	0	349,460	50	77,380	193,950				6,205	64,219	7,656	10,540
緑風会	3 人	360,000	0	145,170		50,440						94,730		214,830
日本共産党	2 人	240,000	53,583	293,583			293,583							0
合計	20 人	2,400,000	76,797	1,290,682	50	513,394	596,013				6,205	167,364	7,656	1,186,115

※新型コロナウイルス感染症対策として、全会派が本来の交付額の 1/2 の額を補正予算により減額した。

1-2 事務局運営経費

834,189 円

この経費は、議員県外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 0 件

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、行政視察の受入を行わなかった。

(2) 庁用車の管理状況

507,039 円
(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種 トヨタ ハイエース	需用費 (燃料費) 7,695 役務費 (保険料) 30,744 借上料 468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行った。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
2 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
1,199,098,000	1,007,389,608	57,255,000	134,453,392	84.0	
1 一般管理事務に必要とした経費				535,321,641 円	
1-1 人事給与業務経費				77,551,482 円	
この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。					
(1) 事務組織に対する職員の配置状況				別紙 5	
(2) 職員の年齢別状況				別紙 6	
(3) 人件費の状況				別紙 7	
(4) 職員手当等の内訳				別紙 8	
(5) 採用試験の状況				(単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果			
採用試験（新規採用職員）	委託料 686,950	7月、9月、11月、1月に採用試験を実施し、一般事務12人、建築1人、保健師5人を採用した。			
(6) 会計年度任用職員の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬 (延べ48人)	48,481,295	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。		
	会計年度任用職員期末手当 (延べ37人)	3,398,483			
	社会保険料 (延べ73人)	21,046,660			
(7) 派遣職員の状況					
概要	事業執行の効果				
国（経済産業省）に研修生として職員1人を派遣した。 埼玉県へ研修職員として4人派遣した。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人の職員を派遣した。	国へ派遣			1人	
	埼玉県へ派遣			4人	
	埼玉県央広域事務組合へ派遣			1人	
	北本地区衛生組合へ派遣			1人	
	埼玉県央広域事務組合から派遣受入			1人	

1-2 福利厚生研修経費

7,495,617 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 31 コース 受講者延べ 100 人 研修日数延べ 233 日間	委託料 821,052 研修負担金 600,000	市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 4 コース 受講者延べ 27 人 研修日数延べ 37 日間	共同研修会負担金 140,000 講師謝礼 14,000 旅費 417,347	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県中央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 16 コース 受講者延べ 482 人 研修日数延べ 602 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 18 人	委託料 228,600	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 517 人 (会計年度任用職員含む)	委託料 3,170,970	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 654 人 (会計年度任用職員含む)	委託料 336,809	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

(3) 産業医の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬 840,000 費用弁償 24,000	衛生委員会(年5回)、健康相談(年8回)、職場巡視(市役所庁舎1階、中央保育所)等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

1-3 庶務業務経費

1,183,121 円

(1) 公用車運転業務委託

256,550 円

(2) 管理者賠償業務の状況

(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料(内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	844,330 (66,222人×12.75円)

施設マネジメント課

加入形態 5型②B型2口	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険
--------------	------	---

1-4 人権推進業務経費

1,157,657円

人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 啓発リーフレットの作成、配布

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 A4判4ページ 24,000部作成	印刷製本費 264,000	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である10月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(2) 人権マンガパネル展の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
人権意識の高揚と人権尊重を推進するため、人権マンガパネル及び小中学校人権メッセージ等を展示した。 ・人権マンガパネルの展示(32枚) ・小中学校人権メッセージの展示(36作品) ・みんなの人権110番ポスターの展示 令和2年11月24日～12月2日 庁舎ホールに展示	-	「人権を守る市民の集い」の代替事業として実施。 身近にある人権マンガをパネル展示したことで、人権尊重の心を育て、あらゆる人権侵害をなくし、明るい社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。

(3) 人権の花運動の実施

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 2校(東小学校、中丸東小学校)	消耗品費 101,992	児童がお互いに協力し草花を植栽しながら、相手の立場を考え、協力、感謝する等の重要性を学び、人権問題について関心や理解を深めることができた。

1-5 男女共同参画業務経費

846,012円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

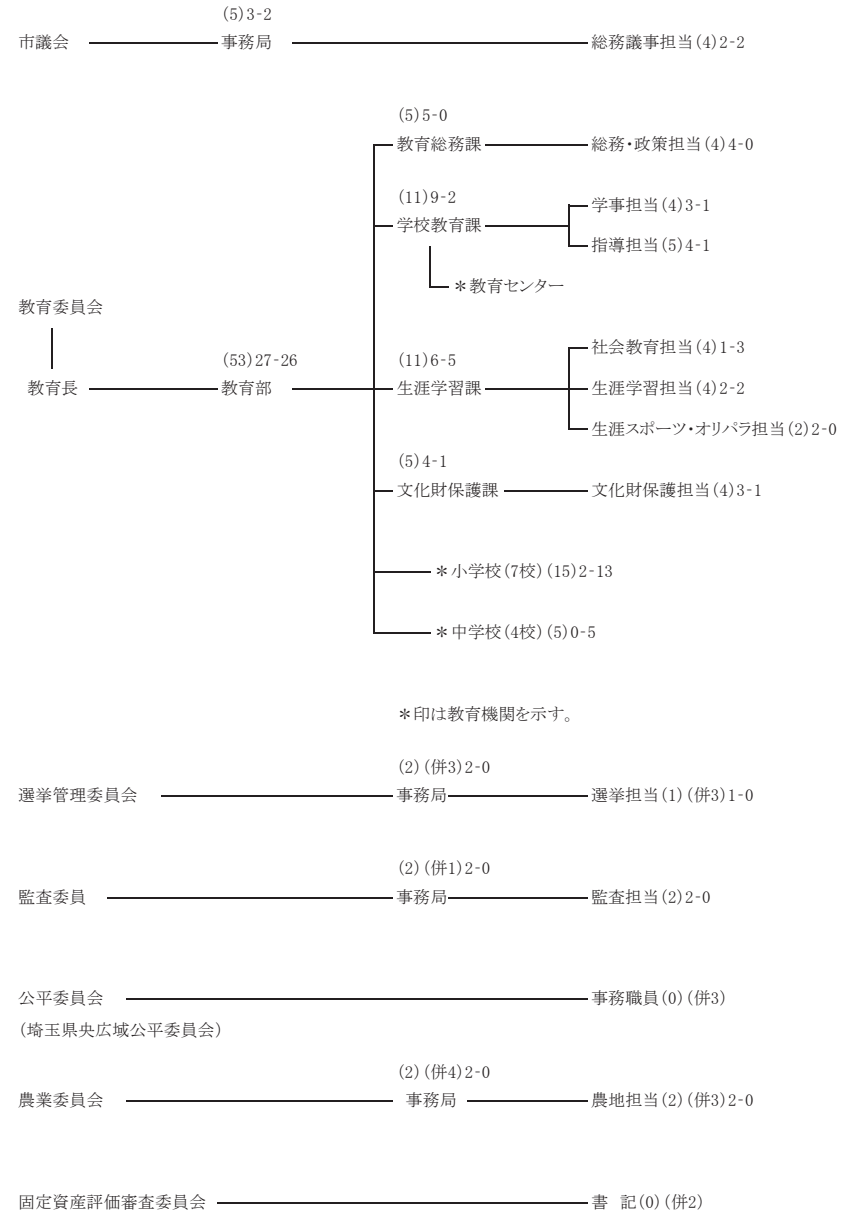
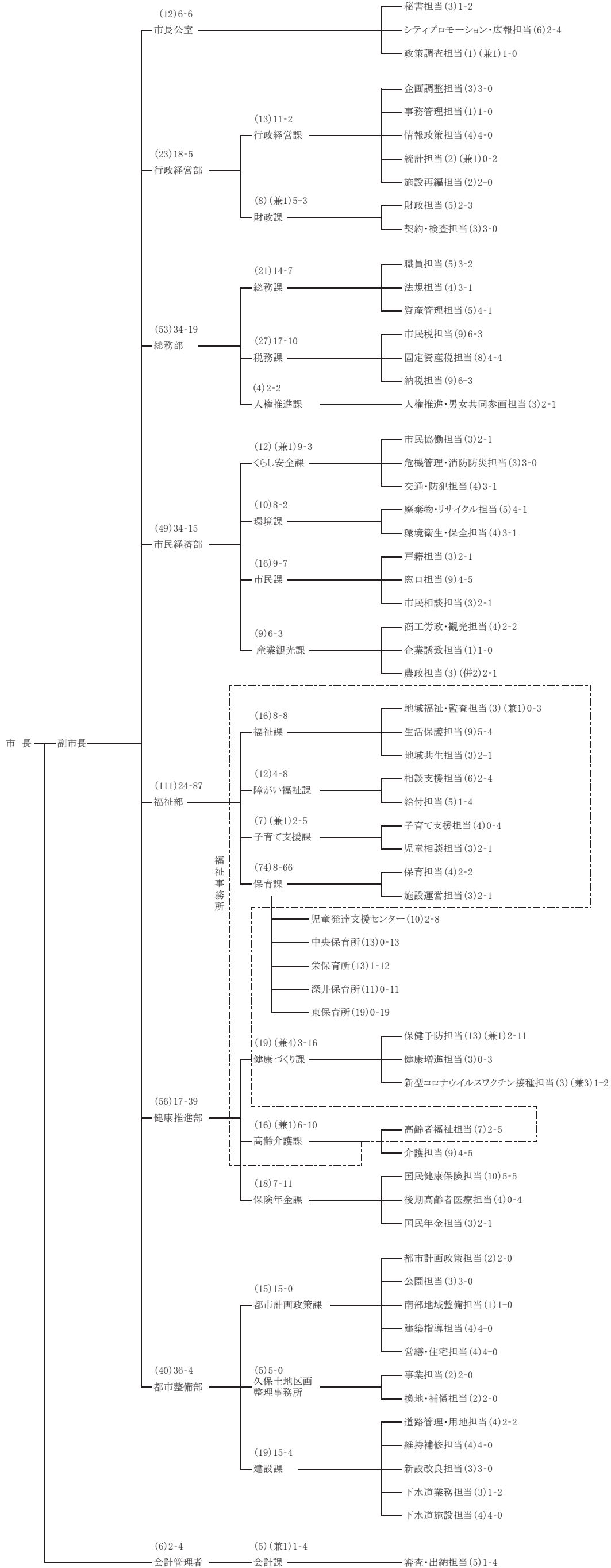
(単位：円)

	概要	経費	事務執行の効果	備考
ア	北本市男女共同参画審議会 第1回 令和2年8月6日 出席委員 10人 主な議題 令和2年度版男女共同参画の推進に関する年次報告書について	報酬 55,000	第五次北本市男女行動計画に基づく、男女共同参画施策の推進にあたり意見を得ることができた。	
イ	情報紙「シンフォニー」第27号の発行 A4判4ページ 24,000部作成 編集協力員 3人 会議回数 4回 取材回数 1回	謝礼 20,000 印刷製本費 240,240	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。	広報「きたもと」1月号とあわせ、全戸配布した。
ウ	きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向け意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「職場や家庭の男女脳コミュニケーション」 令和3年3月14日 市公式YouTubeによる動画配信 講師 株式会社感性リサーチ研究員 手塚 祐基 氏	講師謝礼 30,000	男女共同参画社会の推進にあたって、家庭や職場で役立つ男女間のコミュニケーション術を学ぶことによって、コミュニケーションの必要性について広く周知できた。 対象者 市内在住・在勤の人 参加者数 21人	
エ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 令和2年4月～令和3年3月（月3回実施） 相談件数 48件	諸委託料 450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	
オ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和2年7月1日～7月8日 文化センター1階エントランスホールに展示	—	「わたし」の防災対策」をテーマにパネルを掲示し、防災分野における女性自身の意識や具体的な備え等について啓発できた。	

カ	<p>女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和2年11月16日～11月20日 庁舎ホールに展示</p>	-	<p>「知っていますか？デートDV」のパネルを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。</p>	
キ	<p>パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店の行員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店を紫色に照らすパープルライトアップを行った。 令和2年11月12日～11月25日</p>	<p>消耗品費 10,768</p>	<p>市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。</p>	
ク	<p>男女共同参画職員研修 男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。 「職場や家庭の男女脳コミュニケーション」 令和3年3月22日 市役所会議室3-EF 講師 株式会社感性リサーチ研究員 手塚 祐基 氏</p>	<p>講師謝礼 30,000</p>	<p>男女共同参画社会の推進にあたって、家庭や職場で役立つ男女間のコミュニケーション術を研修し、コミュニケーションの必要性についての理解が深められた。 対象者 職員 参加者数 23人</p>	

令和3年度北本市行政組織図

(単位:(人数)男-女)



*印は教育機関を示す。

- この図以外に、課に属する施設等
- 1 総務課 ……市民交流プラザ多目的ルーム
- 2 暮らし安全課 ……南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所(各公民館に併設)
- 3 市民課 ……消費生活センター
- 4 産業観光課 ……農業ふれあいセンター
- 5 福祉課 ……総合福祉センター
- 6 障がい福祉課 ……ふれあいの家、あすなろ学園
障害児童保育室、障がい者就労支援センター
- 7 子育て支援課 ……市民交流プラザ保育ステーション
中丸、南、西、西第二、東、東第二、石戸、石戸第二、北、北第二
中丸東の各学童保育室
児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
- 8 健康づくり課 ……保健センター(勤労福祉センター内)
母子健康センター(コミュニティセンター内)
- 9 高齢介護課 ……健康増進センター
- 10 生涯学習課 ……野外活動センター、中央公民館、中央図書館、こども図書館
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館
学習センター、勤労福祉センター、コミュニティセンター
体育センター

要覧(令和3年4月1日現在)	
所在地	北本市本町1丁目111番地
電話	048-591-1111(代)
総人口	65,920人
職員数	市長部局 350人 市長部局以外の部局 64人 合計 414人
組織機構	9部、28課、6所、70担当 (市長部局) (7部、20課、5所、58担当) (議会、教育、行政委員会) (2部、8課、1所、12担当)

職員の年齢別状況

令和 3 年 4 月 1 日現在 (単位: 人)

区分			職員数	左の内訳									
				20 歳 未満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上
一般職員	その他	本庁	271	1	17	35	44	29	30	31	54	15	15
		出張所	44		2	11	1	7	11	5	7		
		施設関係分	68		6	9	17	16	3	11	2	4	
教育公務員			11					4	3	3		1	
技能労務職員			20							6	8	1	5
合計			414	1	25	55	62	56	47	56	71	21	20

※特別会計所属職員を含む。60 歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員 (ただし、短時間職員は含まない)。

別紙 7

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	20,979,600	13,699,350	7,096,061	2,832,240	44,607,251
一般管理費	179,615,380	135,052,434	64,496,915	67,923,023	447,087,752
企画財政総務費	77,885,305	58,844,733	26,902,771	10,587,210	174,220,019
税務総務費	84,476,038	53,299,840	27,350,675	11,291,978	176,418,531
戸籍住民基本台帳費	42,895,845	28,537,510	14,673,900	5,606,195	91,713,450
市民生活総務費	58,744,173	35,974,511	18,817,843	7,264,806	120,801,333
選挙管理委員会費	12,237,600	8,088,887	4,397,815	1,652,076	26,376,378
統計調査総務費	12,114,000	7,345,533	4,000,493	1,635,384	25,095,410
基幹統計費		1,879,660			1,879,660
監査委員費	7,380,000	4,798,341	2,449,454	996,300	15,624,095
社会福祉総務費	66,936,378	40,515,256	21,903,575	9,099,765	138,454,974
老人福祉費	38,421,876	23,869,863	12,974,234	5,616,216	80,882,189
国民年金事務費	10,708,800	5,447,172	3,476,302	1,975,908	21,608,182
児童福祉総務費	54,903,161	34,274,085	18,087,479	7,436,420	114,701,145
保育所費	188,877,867	99,463,568	57,672,970	28,099,789	374,114,194
児童発達支援センター施設費	34,378,800	19,076,358	10,979,824	5,064,924	69,499,906
生活保護総務費	28,470,100	16,738,085	9,493,461	3,929,592	58,631,238
保健衛生総務費	52,971,621	33,757,638	17,419,149	8,871,182	113,019,590
予防費		525,447			525,447
環境衛生費	16,542,387	9,966,011	5,599,491	2,235,600	34,343,489
清掃総務費	24,685,200	14,804,573	8,054,613	3,332,496	50,876,882
労働諸費	4,370,400	3,051,487	1,515,474	590,004	9,527,365

農業総務費	15,684,000	10,428,084	5,082,539	1,716,228	32,910,851
商工総務費	19,070,178	12,577,669	6,691,143	2,912,706	41,251,696
商工振興費		15,524			15,524
土木総務費	33,888,600	21,163,282	10,550,544	4,284,978	69,887,404
道路橋りょう総務費	29,164,800	16,610,643	9,232,842	3,536,136	58,544,421
都市計画総務費	48,402,600	28,681,903	15,635,184	5,732,124	98,451,811
事務局費	31,748,400	20,455,607	10,346,579	4,342,974	66,893,560
学校教育費	49,014,000	34,570,964	16,790,062	6,586,596	106,961,622
学校管理費（小学校）	19,513,200	9,648,458	5,950,838	1,942,536	37,055,032
学校給食費（小学校）	37,192,472	18,438,157	11,187,475	4,887,903	71,706,007
学校管理費（中学校）	7,221,600	4,017,948	2,273,643	974,916	14,488,107
学校給食費（中学校）	5,985,600	3,083,544	1,743,784	808,056	11,620,984
社会教育総務費	49,740,000	30,191,863	16,201,590	6,714,894	102,848,347
人権教育費	4,558,800	3,458,362	1,666,919	615,432	10,299,513
保健体育総務費	8,178,000	6,418,391	3,064,349	1,104,024	18,764,764
合計	1,376,956,781	868,770,741	453,779,990	232,200,611	2,931,708,123

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	560,000	1,371,576	1,320,000	105,475	
一般管理費	3,411,500	10,444,251	9,200,000	11,174,444	
企画財政総務費	3,087,000	5,076,902	3,660,000	10,703,791	
税務総務費	2,148,000	5,306,130	1,800,000	7,038,861	
戸籍住民基本台帳費	666,000	2,682,130	1,140,000	5,561,874	
市民生活総務費	1,236,000	3,779,194	3,000,000	1,904,590	
選挙管理委員会費	438,000	828,936	1,140,000	11,090	
統計調査総務費	576,000	790,200	480,000	6,342	
基幹統計費				1,879,660	
監査委員費	438,000	497,880	480,000	38,945	
社会福祉総務費	678,000	4,218,816	2,700,000	2,225,445	198,000
老人福祉費	654,000	2,445,330	1,680,000	1,503,080	108,000
国民年金事務費	240,000	656,928		22,877	
児童福祉総務費	906,000	3,542,886	3,240,000	2,287,743	108,000
保育所費	1,238,000	11,523,783	1,920,000	3,284,736	63,866
児童発達支援センター施設費	258,000	2,107,008	480,000	700,467	192,000
生活保護総務費	475,000	1,743,906	120,000	1,318,713	264,000
保健衛生総務費	392,000	3,320,648	1,980,000	3,695,405	339,000
予防費				525,447	
環境衛生費	849,000	1,072,287	480,000	86,904	
清掃総務費	240,000	1,563,912	1,140,000	383,644	134,050
労働諸費	240,000	305,424	480,000		
農業総務費	678,000	1,010,520	480,000	1,922,981	23,100
商工総務費	550,000	1,216,782	660,000	1,535,161	
商工振興費				15,524	
土木総務費	1,038,000	2,243,196	2,460,000	288,604	
道路橋りょう総務費	558,000	1,880,568	1,620,000	151,051	900
都市計画総務費	1,080,000	3,123,756	2,580,000	156,495	
事務局費	1,158,000	1,612,332	1,980,000	698,498	
学校教育費	1,854,000	3,354,480	5,040,000	393,024	
学校管理費(小学校)	438,000	1,197,072		19,407	
学校給食費(小学校)		2,260,348	480,000	87,598	
学校管理費(中学校)	300,000	451,296			
学校給食費(中学校)		359,136		65,534	
社会教育総務費	615,000	3,158,100	2,280,000	1,996,220	
人権教育費	438,000	328,608	480,000		
保健体育総務費	456,000	546,840	480,000	916,137	
合計	27,893,500	86,021,161	54,980,000	62,705,767	1,430,916

等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
318,480	708,000	5,338,279	3,977,540			13,699,350
2,869,908	2,888,000	38,965,115	28,604,816	8,864,400	18,630,000	135,052,434
1,116,590	1,448,184	19,406,671	14,345,595			58,844,733
1,179,320	2,012,000	19,509,525	14,306,004			53,299,840
804,120	1,339,000	9,520,831	6,823,555			28,537,510
488,440	975,000	14,140,085	10,451,202			35,974,511
119,040	54,000	3,150,437	2,347,384			8,088,887
120,000	36,000	3,058,277	2,278,714			7,345,533
						1,879,660
24,000	18,000	1,891,880	1,409,636			4,798,341
1,273,370	1,114,466	16,187,059	11,920,100			40,515,256
679,560	726,000	9,335,417	6,738,476			23,869,863
24,000		2,580,581	1,922,786			5,447,172
1,244,640	739,500	12,711,242	9,494,074			34,274,085
2,247,840	3,058,113	44,137,990	31,989,240			99,463,568
610,140	327,500	8,288,245	6,112,998			19,076,358
353,070	943,500	6,663,188	4,856,708			16,738,085
542,000	982,000	13,652,295	8,854,290			33,757,638
						525,447
154,800	54,000	4,165,721	3,103,299			9,966,011
283,840	408,000	6,103,455	4,547,672			14,804,573
24,000	18,000	1,136,935	847,128			3,051,487
386,420	74,000	3,380,995	2,472,068			10,428,084
48,000	618,727	4,555,684	3,393,315			12,577,669
						15,524
481,860	744,000	7,991,114	5,916,508			21,163,282
64,800	694,000	6,697,864	4,943,460			16,610,643
986,980	1,093,000	11,334,105	8,327,567			28,681,903
186,200	240,000	6,203,541	4,623,016	3,754,020		20,455,607
780,170	1,134,000	12,615,504	9,399,786			34,570,964
146,400	390,000	4,320,233	3,137,346			9,648,458
513,100	684,000	8,361,696	6,051,415			18,438,157
74,400	18,000	1,818,954	1,355,298			4,017,948
170,400	18,000	1,415,666	1,054,808			3,083,544
741,720	463,000	11,996,430	8,941,393			30,191,863
50,400	18,000	1,228,214	915,140			3,458,362
24,000	336,000	2,096,968	1,562,446			6,418,391
19,132,008	24,373,990	323,960,196	237,024,783	12,618,420	18,630,000	868,770,741

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果		備 考
2 秘書広報事務に必要とした経費	47,352,548 円	市長公室
2-1 秘書業務経費	1,412,706 円	
この経費は、秘書業務に必要とした経費である。		
(1) 交際費	40,657 円	
集計表	(単位：円)	
項目	件数	金額
不祝儀	1 件	5,000
会費	1 件	8,000
進物	9 件	27,657
合計	11 件	40,657
2-2 表彰等経費	656,656 円	
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。		
(1) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞		
功労表彰	44 人	213,400 円
善行表彰	8 団体	40,048 円
文化・スポーツ奨励賞	10 人	50,469 円
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1回×4人	22,000 円
2-3 広報紙発行業務経費	16,059,191 円	
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。		
(1) 広報紙発行業務	(単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行。	委託料 14,723,280	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し市民に伝えることができた。

(2) 広報紙発行状況 (単位：頁、部)

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 987	32	26,000	11	No. 993	32	26,000
6	No. 988	32	26,000	12	No. 994	32	26,000
7	No. 989	32	26,000	1	No. 995	32	26,000
8	No. 990	32	26,000	2	No. 996	32	26,000
9	No. 991	32	26,000	3	No. 997	32	26,000
10	No. 992	32	26,000	4	No. 998	32	26,000

(3) 広報紙配布業務 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、区長宅等へ配布。	委託料 772,750	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

2-4 広報広聴業務経費 28,950,071 円

この経費は、ホームページの管理、メール配信などの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	ホームページシステムのほか防災・観光についてのスマートフォン向けアプリを活用し、市政情報等を発信した。 ・令和2年度 アクセス件数 1,533,264 件 ・令和2年度 防災・観光アプリダウンロード件数 444 件	使用料 2,574,000	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。
イ	新型コロナウイルス感染症の、庁舎内での感染や三密の状況を防止するため、ホームページやSNS等での周知による来庁機会の削減や、ホームページ管理業務の効率化を図るため、ホームページシステムのリニューアルを行った。	委託料 25,355,000	SNSとの連携、チャットボットでの問い合わせ対応等により、市民サービスの向上対応に向けての整備を行った。
合計		27,929,000	

(2) メール配信 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等の情報を配信した。 ・令和2年度 登録アドレス数 3,619 件 ・令和2年度 配信件数 206 件	使用料 528,000	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。また、LINE連携による機能向上の整備を行った。

(3) インターネットモニター活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 140人(年度末時点) ・令和2年度アンケート実施回数 1回 ・回答率 54.28%	—	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への提言 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和2年度 受付件数 164件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 5件 ・提出意見数 79件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやSNSを活用し、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促すことができた。

(6) 市民との意見交換会・市長と語る会 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市長から直接北本市の現状等を市民に伝え、市民からの提案・意見等を伺う場を設けた。 ア 「三宮市長が語る、北本の魅力と未来」(事前予約制) ・令和2年10月24日(土) 北本市役所1階庁舎ホール ・出席人数 24人 イ 市長と市民との意見交換会 ・令和2年11月12日(木) 文化センター ・出席人数 7人(新成人)	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、北本まつりをはじめとするイベントの中止、地域の行事の中止など人との出会いの場が減っていることから、北本市の魅力と未来について市長が語り、市民と意見交換をする場を設けることにより、市民の声を生かした市政の取り組みにつなげることができた。

2-5 政策研究業務経費

273,924 円

この経費は、市長が指定する政策案件の調査、研究などの政策研究業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
講師謝礼（研修：予見力強化）	100,000	講師を招いて、令和2年度執行业務の振り返りを行い、令和3年度に向けての事業構築を行うことができた。

3 情報管理事務に必要とした経費

171,763,654 円

情報政策課

3-1 情報政策総務経費

90,484 円

(1) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
	合計	90,000	

3-2 情報ネットワーク業務経費

171,673,170 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	出先機関ネットワークの保守業務委託	779,460	本庁と各公共施設（保育所、学校等18か所）を結ぶネットワーク回線の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・庁舎ルータ 6台 ・出先ルータ 18台
イ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,161,600	情報系ネットワーク（事務用ネットワーク・インターネット接続用ネットワーク・L GWAN）の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・ネットワーク基幹スイッチ 2台 ・フロア中間スイッチ 11台

ウ	複合機管理システム運用保守業務委託	850,080	複合機の管理システムの適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・管理用サーバ 1台 ・管理用ソフトウェア一式
エ	埼玉県共同利用市町村電子申請サービス業務委託	91,518	令和2年4月から10月まで、埼玉県と県内自治体が共同利用する電子申請サービス（クラウド）の適正な維持管理を行った。 令和2年11月以降は、埼玉縣市町村電子申請サービス費用負担金に切り替わり、埼玉県が市町村を集約して維持管理を行うこととなった。
オ	情報システム強靱性向上事業保守業務委託	2,968,680	情報系ネットワークセキュリティ強化機器（インターネット接続用ネットワーク基盤サーバ、インターネット分離ファイアウォール等）の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・サーバ 6台（うち仮想サーバ 2台） ・ネットワーク基幹スイッチ 4台 ・ファイアウォール 3台 ・その他ネットワーク機器、ソフトウェア一式
カ	統合型GISの保守及びデータ年度更新に係る業務委託	2,596,000	統合型GIS（地理情報システム）の適正な維持管理を行った。 また、地図データ等の年度更新を実施し、最新の情報で適正に運用を行った。 【主な対象機器・作業等】 ・統合型GISソフトウェア一式 ・地図情報等の年度更新業務
キ	電算区画入退室管理システム保守等業務委託	264,000	電算区画入退室管理システム機器（ICカード認証・生体認証装置、管理端末等）の適正な維持管理を行った。 また、システムのバージョンアップを行い、最新のセキュリティ対策で情報保護に努めた。 【主な対象機器】 ・セキュリティ管理装置一式

ク	基幹系ネットワーク等整備業務委託	1,809,500	<p>マイナンバーの J-L I S 側中間サーバの更改に伴う基幹系ネットワークの環境整備を行った。</p> <p>基幹系ネットワークで法務局の登記情報連携及び要保護児童等情報共有システムを新たに利用することに伴い、機器の設定変更を行った。</p> <p>健康づくり課及び福祉課での基幹系システム利用者の増加に伴う端末整備を行った。</p>
ケ	住基ネットハードウェア保守業務委託	242,352	<p>住基ネットシステム機器の適正な維持管理を行った。</p> <p>【主な対象機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ 1 台 ・セキュリティ装置一式 ・カードリーダー等付属機器一式
コ	R P A の導入・運用業務委託	1,485,000	<p>R P A の稼働について、適正な維持管理を行った。また、新たなシナリオ（住民税特別徴収異動届のシステム登録）の作成を行い、業務の効率化を実現した。</p>
サ	ウイルス対策サーバ再構築に係る業務委託	1,859,000	<p>新規ウイルス対策サーバの仮想サーバ環境への構築及び各種サーバのウイルス対策ソフトの更新を行った。</p>
シ	テレワークの導入に係るサーバ構築等業務委託	2,431,000	<p>自宅でのテレワークの実施に係るサーバ構築、ネットワーク設定等の環境整備を行い、職員の出勤を削減することができた。</p>
ス	WEB相談・会議システムの導入に係る業務委託	7,429,400	<p>WEB相談・会議システムを導入し、オンラインによる非接触の会議を実施した。</p> <p>また、会議の録音データから自動で文字起こしを行う音声テキスト化システムを導入し、議事録作成に係る事務の効率化を行った。</p> <p>【主な対象機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型端末 30 台 ・端末保管庫 1 台 ・周辺機器一式

セ	分散勤務等に係るネットワーク構築業務委託	765,468	分散勤務やWEB会議等に会議室を活用するネットワークの構築を行い、職員や事業者、市民との接触を減らした事務執行を行うことができた。
ソ	ワクチン接種記録システム運用に係るネットワーク機器設定業務委託	165,000	国のワクチン接種記録システムを運用するためのネットワーク機器の設定変更を行い、円滑なシステム運用を行った。
合計		24,898,058	

(2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム使用料 各業務システムソフトウェア、サーバ(8台)、パソコン(171台)、レーザープリンタ(30台)、高速レーザープリンタ(3台)、シーラー(1台)、ネットワーク機器一式を含む。	95,472,300	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務を行った。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用を行った。
イ	財務会計システム使用料	2,917,200	財務会計業務、備品管理業務等の事務を行った。
ウ	グループウェアシステム使用料	1,377,288	組織内の情報共有(メール送受信、会議室・公用車等予約管理、スケジュール管理等)を行った。
エ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービス及びオプションサービス使用料	1,085,172	セキュリティ環境が整った埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの回線との接続を行った。また、オプションサービス(メールサーバー、メール無害化機能)を使用し、安全なインターネット利用や外部メール送受信を行った。
オ	汎用予約サービス利用料	47,064	庁内業務で汎用的、簡易的に予約サービスが利用できる環境を運用し、相談業務等の事前予約を行った。
カ	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス使用料	150,000	情報系パソコンのOS等のアプリケーション更新プログラムを受信し、最新のバージョンに保った。
キ	グループウェアモバイルオプション使用料	32,560	グループウェアのテレワーク対応環境を令和2年12月から運用し、職員のテレワークを行った。
ク	音声テキスト化システムサービス使用料	165,000	録音した音声データから自動文字起こしを行うサービスを令和3年1月から運用し、会議録作成に係る業務の効率化を行った。
ケ	AI-OCRサービス使用料	660,000	手書きの申請書等を自動でデータ化するサービスを運用し、特別定額給付金、住民税特別徴収異動届等の書類のデータ化に係る業務の効率化を行った。
合計		101,906,584	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	経費	借上げ開始年度・機器概要
ア	情報系パソコン等の借上げ	10,705,200	平成28年度 パソコン 370台 令和元年度 パソコン 97台、周辺機器
イ	総合行政ネットワーク(LGWAN)接続ルータの借上げ	67,320	平成30年度 埼玉県とのLGWAN回線接続ルータ 1台
ウ	財務会計システム一式の借上げ	2,555,712	平成28年度 サーバ 3台、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等
エ	グループウェアシステム一式の借上げ	2,030,832	平成28年度 サーバ 2台、サーバ周辺機器一式等
オ	住基ネットシステム一式の借上げ	1,351,464	令和元年度 サーバ 1台、端末 5台、ネットワーク機器、サーバ・端末周辺機器一式等
カ	情報系ネットワーク用複合機一式借上げ	3,058,560	令和元年度 庁内複合機 17台、出先機関複合機 6台、サーバ 1台、管理端末 1台、サーバ周辺機器一式等
キ	印刷室用印刷機借上げ	1,353,024	平成29年度 印刷機 2台、カラー複合機 1台
ク	電算区画入退室管理システム一式借上げ	1,069,200	平成30年度 入退室管理装置、管理用端末 2台、ネットワーク機器一式等
ケ	統合型GIS一式の借上げ	1,294,704	平成30年度 サーバ 1台、サーバ周辺機器一式等
コ	キャッシュレス端末一式の借上げ	12,210	令和2年度 市民課マルチ端末 2台、税務課マルチ端末 1台
	合計	23,498,226	

(4) 備品購入費の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	レジスター 2台	107,800	市民課、税務課のキャッシュレス決済導入に伴い、レジ業務のキャッシュレス決済への対応を行った。
	合計	107,800	

(5) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	505,293	埼玉県内の自治体が共同で構築した自治体情報セキュリティクラウドを運用することで、インターネット接続環境のセキュリティを維持した。
イ	埼玉県市町村電子申請サービス費用負担金	63,276	埼玉県と県内自治体が共同利用する電子申請サービスを運用し、各種電子申請の受付等を行った。令和2年11月に、業務委託から負担金に切り替わった。

合計		568,569	
(6) 交付金の状況			(単位：円)
	概要	経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォーム交付金	6,189,000	特定個人情報を自治体間で情報連携するためのプラットフォームを、全国の自治体が共同で安定的に運用した。 また、令和元年度から令和3年度にかけて、中間サーバの更改を行っている。
合計		6,189,000	

4 文書管理事務に必要とした経費 35,119,770 円
 4-1 文書管理業務経費 35,119,770 円
 (1) 郵便の状況 21,588,281 円
 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
郵便物の收受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 20,245,165 切手代ほか 1,343,116	庁内の郵便物を一括して收受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

(2) 文書印刷の状況 4,671,134 円
 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙 3,363,613 印刷用紙 1,017,066 事務機器借上料 179,700 消耗品ほか 110,755	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

(3) 文書事務の状況 3,486,995 円
 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料 2,245,751 消耗品 1,241,244	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

総務課

(4) 例規審査・議案調製の状況

1,363,000円

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,353,000 協議会負担金 10,000	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(5) 行政情報収集の状況

2,700,854円

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録 645,878 システム使用料 2,054,976	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

(6) 訴訟等総合調整の状況

946,710円

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施した。 ア 法律相談の件数 19件	委託料 924,000 消耗品 22,710	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(7) 情報公開・個人情報保護制度の運用の状況

362,796円

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア 情報公開請求の件数 60件 イ 個人情報開示請求の件数 29件	事務機器借上料 337,967 消耗品 24,829	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

5 財産管理に必要とした経費	217,738,279 円
5-1 庁舎維持管理経費	146,652,893 円
(1) 光熱水費の状況	21,194,982 円
	(単位:円)

項目	令和2年度		令和元年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	748,414kwh	14,423,902	682,795kwh	15,224,186	65,619kwh (9.6%)	△800,284 (△ 5.3%)
ガス料金	65,278 m ³	5,104,985	52,067 m ³	4,629,577	13,211 m ³ (25.4%)	475,408 (10.3%)
上・下水道料金	4,286 m ³	1,666,095	4,376 m ³	1,684,212	△90 m ³ (△ 2.1%)	△ 18,117 (△ 1.1%)

※児童館分を含む。

(2) 電話料金の状況	5,115,726 円
-------------	-------------

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
電話料金	5,115,726	4,733,529	382,197(8.1%)

(3) 庁舎修繕の状況	2,574,307 円
	(単位:円)

種別	項目	内容等	経費
建物	内装	トイレ壁面修繕	88,000
設備	電話設備	電話回線配線等修繕	588,610
設備	空調自動制御機器	バッテリー交換修繕、ハードディスク交換修繕	720,500
設備	受水槽設備等	給水管バイパス工事	429,197
設備	自動ドア	非常用電源装置交換修繕	168,960
設備	消防設備	防火シャッター連動中継器交換修繕	232,320
設備	給湯設備	給湯器修繕	18,700
その他	各種サイン等	サイン等修繕	328,020

(4) 庁舎管理の状況	97,726,558 円
	(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	80,136,106	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(5) 土地の借上げ 7,315,338 円
(単位：円)

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町1丁目103番1、111番4	906.03 m ²	2,798,088
公用車・職員駐車場	本町3丁目1番1	2,615.34 m ²	4,517,250

(6) 備品購入の状況 8,256,160 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
飛沫防止パーテーション 362枚	2,268,310	庁舎等における継続的な新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施することができた。
空気循環式紫外線清浄機 42台	4,010,160	
A I 体温検知システム 3台	1,514,700	

5-2 普通財産等管理業務経費 8,619,554 円

(1) 環境保全業務 501,365 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
除草	委託料 501,365	環境保全業務（除草）を行うことで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(2) 普通財産地内建物解体等工事 7,611,571 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本リサイクル事業協同組合に貸付していた普通財産（建物）について、老朽化による倒壊等の恐れがあるため、解体工事、外構改修工事を実施した。	設計委託料 1,268,971 工事請負費 6,342,600	解体工事、外構改修工事を実施することで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(3) 公有財産の状況（別紙9）

区分	土地					
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高		
公用財産	本庁舎	消防車庫・器具置場	13,167.03		13,167.03	0.00
		防災行政無線等	1,278.83		1,278.83	0.00
		防火水槽用地	33.52		33.52	0.00
		小計	1,649.49		1,649.49	0.00
		教育ゼンター	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00
		一般廃棄物一時保管場	1,154.11	△1,154.11	0.00	0.00
		その他の施設	2,745.47		2,745.47	0.00
		小計	0.00		0.00	9.90
		合計	3,899.58	△1,154.11	2,745.47	9.90
		合計	20,028.45	△1,154.11	18,874.34	9.90
学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00	
	石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86	
	南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49	
	北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24	
	栄小学校	18,832.97		18,832.97	10.00	
	西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00	
	東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12	
	中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00	
	北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00	
	東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49	
	西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00	
	宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00	
	小計	256,324.45	0.00	256,324.45	1,544.20	
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59	
	中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00	
	宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
	総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
	荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
	中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
	高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
	深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00	
	中央緑地	26,884.88		26,884.88	0.00	
	下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
	緑のトラスト保全 8 号地	14,191.90		14,191.90	0.00	
	南団地西公園	979.21		979.21	0.00	
	宮内緑地公園	2,585.72		2,585.72	0.00	
	その他の公園	54,960.79	278.41	55,239.20	0.00	
	小計	295,390.57	278.41	295,668.98	9.59	
公用財産	堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45	
	こども図書館	0.00		0.00	0.00	

の状況

(単位：㎡)

		建築物					
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	509.36	△375.36	134.00	509.36	△375.36	134.00
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02
0.00	9.90	1,301.48	△375.36	926.12	1,311.38	△375.36	936.02
0.00	9.90	12,165.17	△375.36	11,789.81	12,175.07	△375.36	11,799.71
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,064.63		4,064.63	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,340.97		6,340.97	6,350.97		6,350.97
	0.00	8,095.61		8,095.61	8,095.61		8,095.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,544.20	84,041.49	0.00	84,041.49	85,585.69	0.00	85,585.69
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14
0.00	9.59	1,413.33	0.00	1,413.33	1,422.92	0.00	1,422.92
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54

区分	土地			前年度末 現在高
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
児童館	0.00		0.00	0.00
東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
栄保育所	0.00		0.00	0.00
深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
南学童保育室	0.00		0.00	149.77
中丸学童保育室	270.51		270.51	151.95
西学童保育室	175.00		175.00	185.76
第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
東学童保育室	268.48		268.48	0.00
第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
北学童保育室	0.00		0.00	9.96
第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
学習センター	0.00		0.00	0.00
健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
保健センター	0.00		0.00	0.00
コミュニケーションセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
母子健康センター	0.00		0.00	0.00
郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
南部集会所	0.00		0.00	0.00
東部公民館	600.54		600.54	0.00
東部集会所	0.00		0.00	0.00
西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
西部集会所	0.00		0.00	0.00
北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
北部集会所	0.00		0.00	0.00
中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00

公共用財産

その他の施設

(单位：m²)

		建筑物							
		非木造		木造		合計			
决算年度中 増減高	决算年度末 現在高	前年度末 現在高	决算年度中 増減高	决算年度末 現在高	前年度末 現在高	决算年度中 増減高	决算年度末 現在高	前年度末 現在高	决算年度中 増減高
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90	950.90	950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37	1,523.37	1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00	212.00	212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62	593.62	593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09	751.09	751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71	665.71	665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77	149.77	149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95	151.95	151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76	185.76	185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40	154.40	154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69	125.69	125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08	95.08	95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73	130.73	130.73
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27	120.27	120.27
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60	92.60	92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92	99.92	99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48	128.48	128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16	182.16	182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89	8,763.89	8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59	2,520.59	2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23	2,335.23	2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72	2,924.72	2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76	1,530.76	1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57	667.57	667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03	1,208.03	1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09	308.09	308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08	823.08	823.08
	0.00	1,365.77		1,365.77	1,365.77		1,365.77	1,365.77	1,365.77
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26	7,686.26	7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26	524.26	524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35	967.35	967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01	1,415.01	1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44	100.44	100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49	826.49	826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84	103.84	103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54	1,803.54	1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69	128.69	128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43	1,370.43	1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91	121.91	121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26	1,371.26	1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74	113.74	113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00	10.00	10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00	10.00	10.00

区分	土地			前年度末 現在高	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 その他の施設	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
	北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
	北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
	遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
	野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
	ごみ集積所	1,554.94	43.01	1,597.95	0.00
	ふれあいの家	2,308.79	4.46	2,313.25	266.65
	駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
	駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
	駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
	区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
	農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
	ねぶた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
	石戸蒲サクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
	観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
	小計	140,179.27	47.47	140,226.74	3,952.82
合計	693,990.88	325.88	694,316.76	5,506.61	
(行政財産) 合計	714,019.33	△828.23	713,191.10	5,516.51	
普通財産 その他	山林	1,230.73		1,230.73	0.00
	宅地	5,351.53	△37.63	5,313.90	0.00
	廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
	廃道敷	0.00		0.00	0.00
	緑地	121.17		121.17	0.00
	地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
	北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
	ニツ家交番	200.07		200.07	0.00
	准看護学校	209.69		209.69	0.00
	リサイクル協同組合	1,017.64	△726.29	291.35	149.06
	消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
	北本市商工会	511.87	66.45	578.32	0.00
	その他の土地・施設	10,342.24	1,569.04	11,911.28	10.20
小計	54,093.32	871.57	54,964.89	159.26	
(普通財産) 合計	55,324.05	871.57	56,195.62	159.26	
総合計	769,343.38	43.34	769,386.72	5,675.77	

目の説明及び主要な施策の成果			備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費		47,699,588 円	施設マネジメント課
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要な経費である。			
(1) 清掃業務		6,416,653 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
日常清掃	委託料 5,226,409	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。	
特別清掃	委託料 1,190,244		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務		14,619,327 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
運行管理業務	委託料 8,349,327	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。	
保守業務	委託料 6,270,000		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金		11,214,947 円 (単位：円)	
概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,257,396	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	129,931	
	電話料金	51,845	
	負担金	9,775,775	
(4) 修繕		10,968,397 円 (単位：円)	
種別	内容等	経費	
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（ステップ交換、ハンドレール等交換） 他	8,914,400	

その他	トイレ詰まり・排水・水栓修繕、多目的ルーム改修、避難誘導灯修繕 他	2,053,997
-----	-----------------------------------	-----------

(5) 工事 2,684,000 円
(単位：円)

種別	内容等	経費
駅東西自由通路	東口照明（既設照明器具をLED照明器具に改修）	2,684,000

5-4 公用車管理業務経費 6,721,331 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公用車（施設マネジメント課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和2年度末現在の施設マネジメント課管理28台。うちリース車16台。）	燃料費	765,845
	車検・点検手数料	1,047,058
	自動車借上料	3,840,869
	自動車保険料	681,590
		車検、点検に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。

5-5 公共施設等管理業務経費 8,044,913 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公共施設マネジメント実施計画策定業務	委託料 7,167,681	適正配置計画に基づき、学校教育系施設及び子育て支援施設の個別施設計画を策定することができた。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料 858,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報の一元管理ができ、施設管理等の事務効率の向上を図ることができた。

6 公平委員会に必要とした経費 63,200 円

6-1 委員会運営経費 63,200 円

この経費は、埼玉県中央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費 30,516 円

7-1 委員会経費 30,516 円

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和2年8月18日	委員長の選出について 外1件

総務課

固定資産評価審査委員会

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
8,147,347,000	8,122,756,010	0	24,590,990	99.7

1 企画財政事務に必要とした経費 8,111,093,560 円

1-1 企画調整業務経費 7,723,277 円

(1) 自治基本条例審議会 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市自治基本条例審議会 出席者 審議会委員 9 人 日 程 令和 2 年 8 月 26 日	報酬 49,500	自治基本条例について、経年による形骸化や、新しい時代においても、誰もが安心して生活できる個性豊かな自立したまちの実現に資するものとなっているかの検証を行った。

(2) 第五次北本市総合振興計画進行管理事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 令和 2 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委託先 株式会社サーベイリサーチセンター 期 間 令和 2 年 11 月 10 日～令和 3 年 2 月 26 日	委託料 3,190,000	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として指標の現状値とともに、新型コロナウイルスの市民生活及び市内事業所への影響度について、把握することができた。

(3) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定業務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市総合振興計画審議会 出席者 審議会委員 9 人 (欠席者 4 人) 日 程 令和 2 年 11 月 26 日	報酬 38,500	第五次北本市総合振興計画の計画期間の変更について報告するとともに、令和 2 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務の調査項目について審議した。
内 容 第五次北本市総合振興計画後期基本計画成果指標設計ワーキンググループ 日 程 令和 3 年 2 月 1 日・2 月 17 日・3 月 22 日	講師謝礼 74,204	第五次北本市総合振興計画後期基本計画の指標について、ワーキンググループを編成し、政府 C I O 補佐官の下山紗代子氏のアドバイスの下、設計を行った。 (令和 3 年 2 月 1 日・2 月 17 日開催分については、総務省地域情報化アドバイザー制度を活用した。)

行政経営課

内 容	第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定 支援業務	委託料 2,310,000 (令和2年度分)	令和2年度北本市まちづくり市民アンケート調査等の結果をもとに、骨子案の作成を行った。
委託先	株式会社ぎょうせい関東支社		
期 間	令和元年9月12日～令和4年3月18日		

(4) 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告及び意見の聴取、地方創生関連交付金を活用した事業の事後評価等（書面開催） 出席者 有識者会議委員12人 日 程 令和3年3月1日～3月15日	謝礼 22,000	総合戦略に掲げる基本事業の進捗状況を報告し意見を聴取するとともに、地方創生拠点整備交付金を活用して実施した野外活動センターの多機能化のためのリノベーション事業について事後評価を行い、今後の取組への助言をいただいた。また、第五次北本市総合振興計画後期基本計画と次期総合戦略とを一体で策定するため、現行の総合戦略を1年間延長することを決定した。

(5) 企業等との連携協定締結事業 (単位：円)

締結協定日／協定事業所	経費	事務執行の効果
令和2年8月6日 三井住友海上火災保険株式会社 令和2年10月7日 株式会社モンベル 令和2年10月28日 埼玉縣信用金庫	—	市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業と包括連携協定を締結した。それぞれが持つ資源を活用し、効果的に協働の取組を推進するための体制を構築することができた。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市感染症クラスター対策サーベイ業務 委託先 MS&ADインターリスク総研株式会社 期 間 令和3年2月1日～3月31日	委託料 1,799,600	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生リスクを抑えるため、市内の特別養護老人ホームを対象として、感染症対策状況調査を行い、各施設に応じたクラスターリスク低減策を提示することにより、各施設における感染対策の質を高めることができた。

1-2 シティプロモーション業務経費

11,365,015 円

市長公室

(1) 県央地域4市1町（IKOKA）暮らしやすさ発信事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 県央地域の暮らしやすさを伝えるため、Instagramによる魅力発信、フォトコンテスト開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施）</p> <p>期 間 令和2年10月22日～令和3年1月11日</p>	<p>消耗品費 2,160</p>	<p>北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力を幅広くPRすることができた。</p>

(2) シティプロモーション推進事業～きたもと愛醸成プロジェクト～

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 ・シティプロモーションWEB サイト作成事業 ・シティプロモーション動画作成事業 ・ファンクラブ関連事業 ・&green プロジェクト ・きたもと暮らし体験ツアー事業 ・シティプロモーションアンケート事業</p> <p>委 託 先 NPO法人北本市観光協会</p> <p>期 間 令和2年7月1日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 5,000,000</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金を活用して、「&green」をコンセプトに、暮らしやすさにつながる魅力の磨き上げ、PRを行い、シティプロモーションターゲット世代（20代から40代前半）をはじめ、多くの人に対して、北本市に対する推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上を図ることができた。</p>

(3) マルシェを通じた地域参加人口創出事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 ・マーケットの学校講義編（運営者・出店者向けワークショップ全5回） ・マーケットの学校実習編（市役所芝生広場で開催） ・マーケットの学校に関する冊子発行</p> <p>委 託 先 NPO法人北本市観光協会</p> <p>期 間 令和2年8月6日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 3,000,000</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金を活用して、マルシェ・マーケットという題材を通し、暮らしの魅力発信、体感の場の創出を行い、市内の子育て世代等の北本市に対する推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上を図ることができた。また、主体的に地域にかかわる人材の創出が図れた。</p>

(4) シティプロモーションアドバイス等業務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50周年記念事業実施に向けたアドバイス ・広報きたもと内製化に向けたアドバイス及び実演指導 ・職員向け広報研修の実施 ・情報発信媒体作成に係るアドバイス及び改善の実施 ・シティプロモーション動画制作業務 <p>委託先 PRDESIGN JAPAN 株式会社</p> <p>期 間 令和2年6月24日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 968,000</p>	<p>市役所職員の広報スキル向上、通知・チラシ等発行物の質向上を図れた。また「広報きたもと」令和3年5月号から広報担当職員の完全自製による広報紙発行へと移行するための準備を整えることができた。</p> <p>あわせて、シティプロモーションコンセプト「&green」や、ふるさと納税にかかる動画の作成を行い、市内外に北本市の魅力発信を行った。</p>

(5) 北本市ビジュアル・アイデンティティ作成業務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドマークのコンセプト提示 ・名刺、ポスター、封筒等の市発行物のデザインフォーマット作成 ・50周年記念ロゴデザインの作成 ・シティプロモーションオリジナルフォントの作成 <p>委託先 畑デザイン事務所</p> <p>期 間 令和2年7月20日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 980,000</p>	<p>“住んでみたいまち”・“住み続けたいまち”をめざす北本市のシティプロモーションコンセプト「&green－豊かな緑に囲まれた、ゆったりとした街の中で、あなたらしい暮らしを。」のデザイン・推奨フォント等の基本デザイン要素を明示し、その基本デザイン（表示、組合せ、使用場面）を規定し、提示することで、北本市のブランドイメージ確立の一助となった。</p>

(6) モンベルフレンドエリア業務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに記載 ・市内フレンドエリア優待施設の受付窓口、入口、玄関等に「登録店である旨の標識」の掲示（ステッカー等） <p>委託先 株式会社ベルカディア</p> <p>期 間 令和2年4月1日～令和3年3月31日</p>	<p>委託料 924,000</p>	<p>北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林などの首都圏近郊のベッドタウンでありながら、豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトで告知を行うことで、広くPRすることができた。</p>

1-3 姉妹都市交流事業経費

0円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

姉妹都市提携30周年（令和3年）に向けた交流事業の検討等を、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインにより行った。

1-4 ふるさと納税業務経費

601,609,449円

(1) ふるさと納税事業

(単位:円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 ふるさと納税返礼品</p>	<p>報償費 177,846,501</p>	<p>ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。 (送付件数 3,725件)</p>
<p>内 容 ふるさと納税支援業務 (ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、ANAによるふるさと納税ポータルサイト利用等)</p>	<p>委託料 54,361,094</p>	<p>ふるさと納税有料ポータルサイトを3サイト増設し、本市ふるさと納税返礼品の魅力により多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。令和2年度から、委託料が月額固定ではなく、寄附額の割合による変動制となった。</p>
<p>内 容 北本市ふるさと納税コンサルティング業務 委託先 LOCUS BRIDGE 期 間 令和2年6月24日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 1,626,680</p>	<p>返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘(新規5事業者追加)、返礼品拡充(新規36件追加)が図れた。また、既存返礼品の紹介方法等の改善、ふるさと納税事務作業効率の改善も図れた。</p>
<p>内 容 北本市ふるさと納税PR業務 委託先 株式会社デイリーインフォメーション 期 間 令和2年9月11日～令和3年3月24日</p>	<p>委託料 10,000,000</p>	<p>日本経済新聞、朝日新聞への折込広告、ふるさと納税寄附者向けLINEアカウントでの情報発信等を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力により多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。</p>
<p>内 容 楽器寄附ふるさと納税業務 委託先 株式会社パシュート 期 間 令和2年4月1日～令和3年3月31日</p>	<p>委託料 341,000</p>	<p>クラリネット3件の楽器寄附を受け、各中学校に配布した。楽器寄附ふるさと納税サイトに北本市のプロモーション記事を掲載した。</p>
<p>内 容 ふるさと納税型クラウドファンディング補助金事業</p>	<p>補助金 2,904,277</p>	<p>「暮らしの編集室 地域共生をリアルにするための場づくり」事業及び「北本発 アウトドアブランド創出」事業に対し、ふるさと納税をおして、寄附いただいた資金を基に補助を行った。</p>

(2) ふるさと応援基金積立事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
ふるさと納税による寄附金を適正に管理・活用するため、寄附者の希望する用途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる。	積立金 354,529,897	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税（寄附金）を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア ふるさと応援基金積立金の状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	寄附金積立		計	基金繰入	令和2年度末 残高
				市長公室分	財政課分			
ふるさと応援基金積立金	234,293,633	△73,315	168,735	354,361,162	5,040,020	593,790,235	150,000,000	443,790,235

1-5 財政業務経費 3,631,674円

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況 (単位：部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4判・383ページ	200	338,800	令和3年度版
行政報告書作成	A4判・417ページ	180	393,228	令和元年度版

(2) 委託料の状況 (単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	460,350	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	委託業者の支援を受け、令和元年度決算に係る統一的な基準による財務書類等の作成を行った。

(3) 児童手当負担金の交付状況 (単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	699,000

市長公室、
財政課

財政課

1-6 事務管理経費

3,419,179円
(単位：円)

行政経営課

(1) 事務事業の評価に関する取組

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約 500 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	—	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日 令和2年度 11月～3月 (全3回) 委員 7人 内容 事務事業の見直し	報酬 121,700	

(2) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日 令和2年 10月1日・5日 委員 5人 内容 令和元年度指定管理者の業務評価について	謝礼 49,500	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日 令和2年 10月26日 委員 10人 (外部委員5人・職員5人) 内容 指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼 22,000	選定替え対象施設の児童館・こども図書館・地域子育て支援センターについて指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

(3) 行政不服審査会の運営に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
	行政不服審査会委員報酬	開催日 令和2年度 5月 (全1回) 委員 3人 内容 行政不服審査会の開催	報酬 57,600	年金差押の処分に係る審査請求について、行政不服審査法に基づき、審査会を開催した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者応援金事業	市内の公の施設の指定管理者に対し、引き続き市民が安心して施設を利用できる環境を整備するための応援金である。	3,150,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に尽力する指定管理者への支援を行うことができた。

1-7 契約業務経費

4,727,382円

財政課

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要な経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	90,000	4.7789	430,100
長3封筒(市制50周年記念版)	15,000	10.3400	155,100
長3窓付封筒	50,000	4.5650	228,250
角2封筒	20,000	9.9000	198,000
角2封筒(市制50周年記念版)	5,000	21.4500	107,250
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	66.0000	66,000
他部署への支出異動(国勢調査等関係)			△54,563
合計	181,000		1,130,137

(2) 委託料の状況

(単位：円)

事業内容	委託額
埼玉県電子入札共同システム改修業務委託	638,000

(3) 負担金の状況

(単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	2,115,494
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	759,000

(4) 物品発注の状況(北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求)

(単位：件)

区分	内訳	件数		合計
		市内	市外	
備品購入費	備品	4	15	19
	学校管理備品	8	8	16
需用費	消耗品等	12	25	37
	学校消耗品	2	1	3
合計		26	49	75

※備品1件、学校管理備品1件の制限付一般競争入札を含む。

(5) その他(業務委託・賃貸借等)の発注の内訳

(単位：件)

区分	件数		合計
	市内	市外	
業務委託	4	16	20
賃貸借	1	11	12

※業務委託4件、賃貸借3件の制限付一般競争入札を含む。

(6) 長期継続契約の状況

(単位：件)

契約種別		契約件数
第1号	事務機器の賃貸借に関する契約	8
第2号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	43
第3号	公用車の賃貸借に関する契約	30
第4号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第5号	前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	8
第6号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	22
合計		111

※令和2年度中に期間満了となった契約（第2号3件、第3号8件、第6号9件）を含む。

(7) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（%）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000万円未満	35	1	36	240,518,300	2,805,000	243,323,300	96.47	99.30
		3,000万円以上	4		4	185,350,000		185,350,000	97.69	
	建築	3,000万円未満	2	1	3	24,288,000	3,245,000	27,533,000	99.08	95.65
		3,000万円以上								
	電気	3,000万円未満	4		4	15,433,000		15,433,000	95.86	
		3,000万円以上	1		1	52,030,000		52,030,000	91.62	
	管	3,000万円未満	3		3	12,588,400		12,588,400	92.75	
		3,000万円以上								
	その他	3,000万円未満	6	2	8	33,929,497	7,370,000	41,299,497	91.78	93.52
		3,000万円以上		1	1		32,395,000	32,395,000		98.66
小計			55	5	60	564,137,197	45,815,000	609,952,197	96.11	97.62
設計・調査・測量			1	16	17	2,484,900	57,305,600	59,790,500	85.37	75.77
土木施設維持管理			2		2	4,375,800		4,375,800	95.65	
合計			58	21	79	570,997,897	103,120,600	674,118,497	96.05	84.14

※建設工事15件、設計・調査・測量2件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。

※単価契約によるものは含まない。（建設工事6件、設計・調査・測量2件、土木施設維持管理6件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事2件、設計・調査・測量2件）

(8) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第11条第3項の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く130万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧 (単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額130万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	40	97.01
建築	3	98.67
電気	5	92.55
管	3	92.75
その他	9	94.87
合計	60	96.22

※翌年度での完成・完了分は含まない。(電気1件、管1件)

(9) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)						合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下	評点不要	
建設工事	土木		13	11	1		20	45
	建築		1	2			3	6
	電気		1				3	4
	管		1				5	6
	その他						1	1
	小計			16	13	1		32
委託	設計・調査・測量		2	5	3		5	15
	合計		18	18	4		37	77

※中間検査2件を含む。

1-8 基金積立事業経費

668,717,658 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権積立	政策的積立	計	基金繰入	令和2年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,181,427,994	△1,499,163	2,040,889	510,000,000	1,691,969,720	269,365,000	1,422,604,720
イ 公共施設整備基金積立金	14,486,768	△50,327	61,398	50,000,000	64,497,839	7,167,681	57,330,158
ウ 減債基金積立金	512,941,975	△1,235,672	1,575,351	100,000,000	613,281,654	140,000,000	473,281,654
合計	1,708,856,737	△2,785,162	3,677,638	660,000,000	2,369,749,213	416,532,681	1,953,216,532

(2) ふるさと応援基金積立金の状況

ア 寄附金積立

5,040,020 円

1-9 特別定額給付金支給業務経費

6,637,808,144 円

(1) 特別定額給付金支給業務に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した。 受付期間 令和2年5月1日～8月31日 支給人数 66,120人	6,612,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。
イ	特別定額給付金給付事務費	特別定額給付金の給付に必要とした事務経費である。	25,808,144	

2 会計管理費に必要とした経費

11,662,450 円

2-1 会計業務経費

11,662,450 円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区分	概要	部数	経費
令和元年度歳入歳出決算書	A4判・402ページ	160	320,320

(2) 口座振替等手数料の状況

ア 口座振替・MPN（マルチペイメントネットワーク）収納

(単位：件、円)

区分	件数	金額
埼玉りそな銀行外12行 口座振替	83,609	919,699
埼玉りそな銀行外9行 MPN収納	10,411	376,980

行政経営課

会計課

ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	13,616	136,160
	MPN収納	13,505	697,077
	払込様式	1,072	32,160
合計		122,213	2,162,076

(3) 収納業務の状況 7,413,233 円
ア 収納業務委託関連 (単位：件、円)

区分	件数	金額
読取処理	95,519	840,562
領収日登録料	95,519	420,279
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	169,948	560,810
共通納税データ日計連携	2,692	17,763
日計処理	268,159	2,064,819
基本料金		792,000
データ引取搬入費用		792,000
LGWAN-ASP利用料		105,600
たばこ税納付書変更対応		132,000
合計		5,725,833

イ 口座振替伝送化委託 (単位：円)

区分	件数	金額
口座振替データ伝送化委託料	14行分	1,082,400
口座振替データ伝送化税目等追加業務委託料	一式	605,000
合計		1,687,400

(4) 支払業務の状況 1,389,091 円
(単位：件、円)

区分	件数	金額
公金振込システム設置料 (EBサービス手数料)	一式	132,000
公共料金振替システム手数料 (事前通知サービス手数料)	1,827	99,891
公金事務取扱手数料 (振込変更・組戻手数料)	65	57,200
公金事務取扱手数料 (派出事務) ※一部収納業務も含む	一式	1,100,000
合計		1,389,091

別紙10

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	2,801	(印紙・証紙) 2,199			5,000		8,530	6,533			804	(印紙・証紙) 4,196				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 3 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
308,136,000	265,581,122	0	42,554,878	86.2

- 1 賦課徴収事務に必要とした経費 89,162,591 円
 1-1 市民税等賦課業務経費 32,775,532 円

税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要な経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 地方税電子申告システム (eLTAX) の運用	負担金 1,596,305 使用料 4,061,640 借上料 190,080	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 27,227 件 公的年金等支払報告書 33,575 件 法人市民税申告 1,474 件 償却資産の申告 507 件 国税連携 (確定申告) 18,685 件
イ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 396,000	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を16日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士 延べ18人
ウ 地方税電子申告システム (eLTAX) 連携サービス導入	委託料 110,000 使用料 33,000	市が受領した確定申告書について、地方税電子申告システム (eLTAX) を使用し税務署へ引継ぐ機能を追加し、事務の効率化・迅速化が図られた。	282件
エ 確定申告書の電子送信対応業務委託	委託料 660,000	地方税電子申告システム (eLTAX) を使用し確定申告情報の電子データによる引継ぎを実施するため基幹系システムの機能追加を実施し、事務の効率化・迅速化が図られた。	

オ	個人住民税システム特 徴税額通知電子署名対 応業務委託	委託料 1,870,000	特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）につ いて、eLTAX 経由し電子署名を付し、特別徴 収義務者へ提供する機能を追加し、事務の効 率化・迅速化を図られた。	
---	-----------------------------------	---------------	---	--

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務 (単位：円)

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	法人市民税課税標準額 等通知データ取込機能 追加対応業務委託	委託料 660,000	県税事務所から eLTAX で送付される課税標 準額等通知データの取込み機能を基幹系シ ステムに追加し、事務の効率化・迅速化が図 られた。	
イ	軽自動車税事務負担金	負担金 342,907	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
ウ	軽自動車検査情報提供 サービス利用	使用料 182,394	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認 を行うことにより正確な課税客体の把握が 図れた。	地方公共団体情報システム機構

(3) 還付金及び還付加算金の執行状況 (単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	571	10,655,537	4	10,200	575	10,665,737	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	111	8,566,400	16	86,600	127	8,653,000	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	19	127,100	0	0	19	127,100	盗難届等による遡り廃車等

1-2 固定資産税等賦課業務経費 37,853,440 円
この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要なとした経費である。 (単位：円)

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム 関連業務	委託料 5,775,000 使用料 4,329,600 借上料 6,013,440	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情 報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹シ ステムへの課税台帳・評価情報連携が可能な システムを導入し、一連の事務処理の簡素 化、自動化により、評価・賦課業務が適正か つ効率化が図られた。	
イ	土地評価システム更新 業務	委託料 4,644,000	令和3基準年度評価替えに向けて、新設路線 の敷設及び新設路線価の算出、路線の見直し を行った。	平成30年・令和元年・令和2年度 債務負担行為 (総額 15,865,200 円)

ウ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料 2,780,888	令和2年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和2年1月1日時点の価格を下落修正して、令和3年度の固定資産税等価格決定が図られた。	時点修正 193 地点 県地価調査事情補正 7 地点
エ	基礎資料整備業務委託	委託料 4,224,000	固定資産税(土地・家屋)の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	70	5,895,300	11	1,381,600	81	7,276,900	過誤納、地目認定誤り等

1-3 収税業務経費

18,533,619 円

納税課

(1) 滞納整理の状況

(単位：円)

区分	個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	
	普通徴収	特別徴収		都市計画税					
督促状の発送	62 回	5 回	13 回	13 回	5 回	2 回	8 回	8 回	8 回
	28,303 通	5,360 通	980 通	75 通	7,679 通	1,602 通	9,040 通	2,346 通	1,221 通
催告書の発送	2 回								
	3,794 件								
滞納処分	交付要求 31 件	68 期	26 期	7 期	136 期	15 期	176 期	23 期	2 期
	差押・参加差押 152 件	778 期	28 期	0 期	853 期	75 期	1,638 期	260 期	59 期
	差押解除 228 件	1,231 期	27 期	0 期	1,715 期	118 期	2,645 期	434 期	185 期
	執行停止処分 98 件	451 期	39 期	31 期	215 期	36 期	1,327 期	302 期	58 期
納税誓約書の受領	105 件	412 期	170 期	0 期	392 期	60 期	1,707 期	182 期	57 期

公売	不動産鑑定委託（対象件数 4 件） 委託料 700,700 円 埼玉県南部地域県・市町村不動産共同公売にて、3 件を売却
----	---

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(2) 口座振替の促進

ア 口座振替促進キャンペーン

口座振替の利用件数の増加を図ることを目的に実施

・期 間 11 月 2 日（月）～11 月 30 日（月） 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（土・日曜日及び祝日は除く）

・内 容 期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

イ ペイジー口座振替受付サービスの状況

(単位：件、円)

区分		件数	金額
ネットワーク使用料		679	277,648
通信料			13,567
受付手数料	埼玉りそな銀行外 7 行	423	69,795
	ゆうちょ銀行	125	20,625
合計			381,635

(3) 収納業務の状況

ア 個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理

(単位：円)

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6 行分	237,600

イ コンビニ収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	77,265	5,155,519
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	9,225	964,255
合計	86,490	6,119,774

ウ MPN 収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
オプション資料作成	23,915	805,145
納付情報消込料	23,915	341,981
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
MPN 推進協議会年会費		100,000
合計		3,781,526

エ クレジット収納業務委託

(単位：件、円)

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	3,278	477,295

オ 共通納税システム収納関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		1,755,600
共同収納手数料負担金	296	1,433
合計		1,757,033

2 総務費 4 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
179,742,000	158,676,401	0	21,065,599	88.3

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費

158,676,401 円

1-1 住民基本台帳業務経費

54,591,893 円

市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数 (令和3年3月31日現在)

区分	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	世帯数 (世帯)
住民基本台帳登録	32,729	33,191	65,920	29,758
うち日本人	32,425	32,847	65,272	29,424
うち外国人	304	344	648	334

※日本人の世帯数には混合世帯 205 世帯を含む。

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位：人)

区分	増加人口			区分	減少人口				
	男	女	計		男	女	計		
転入	県内	650	661	1,311	転出	県内	681	642	1,323
	県外	546	417	963		県外	480	352	832
出生	164	176	340	死亡	430	325	755		
その他	19	12	31	その他	20	25	45		
合計	1,379	1,266	2,645	合計	1,611	1,344	2,955		

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
14,289	1,748	2,133	645	337	1,988	7,438
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,211	755	1,698	1,758			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
49,692	28,127	1,344	19,160	1,061		
その他計	印鑑登録	違反通知				合計
2,239	2,203	26				70,431

(内訳) コンビニの交付件数 (単位：件)

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
2,548	2,060	256	28

(内訳) キャッシュレスの交付件数 (単位：件) ※令和3年3月29日～

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
8	6	1	0

(別掲) 公用請求の交付件数 (単位：件)

住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,100	7	23	3,459	1,972

(4) 電算処理等委託業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステム保守業務委託	委託料 3,825,360	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
カードプリンター保守業務委託	委託料 129,360	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
顔認証システム保守業務委託	委託料 17,160	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
行政ファックス撤去業務委託	委託料 77,000	駅連絡所の廃止に伴う撤去作業を行った。
キオスク端末導入に伴うコンビニ交付システム設定変更対応業務委託	委託料 132,000	庁内キオスク端末導入によるシステム設定の変更を実施した。

キオスク端末システム環境保守委託	委託料	155,100	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。
キオスク端末システム機器等保守委託	委託料	158,946	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付証明書交付センターリプレース対応業務委託	委託料	528,000	コンビニ交付の証明書交付センターが移行することに伴い、システムを改修した。
戸籍附票システム改造に伴う既存住基システム改修業務委託	委託料	3,520,000	戸籍附票システムの改修に伴い、住基システムの改修を実施した。
戸籍附票システム改修業務委託	委託料	4,928,000	戸籍附票システムの改修を実施した。
(5) 通知カード・個人番号カード関連事務の委託業務の状況			(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
通知カード・個人番号カード関連事務に係る業務委託	委託料	28,444,600	個人番号通知書等の作成・発送及び個人番号カード再交付事務について、適正に行われた
(6) 事務機器管理委託業務の状況			(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料	19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。
(7) 事務機器借上げの状況			(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
キオスク端末機器等賃貸借契約 (令和2年10月1日～)	賃借料	207,900	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。
(8) 負担金の状況			(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
コンビニ交付サービス負担金	負担金	2,728,000	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。
(9) マイナンバーカードの交付状況			(単位：枚)
概要	発行枚数	事業執行の効果	
マイナンバーカードの交付	7,868	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。	
(10) マイナンバーポイントの設定状況			(単位：人)
概要	設定者数	事業執行の効果	
マイキーID・マイナポイント設定支援	1,387	マイナンバーカード利用の促進につながった。	

(11) 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	42	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(12) 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	201	223	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

12,371,058 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計
	届出	送付				届出	送付		
出生	167	161	174	502	国籍取得	0	0	0	0
国籍留保	1	8	0	9	帰化	0	0	1	1
認知	6	5	0	11	国籍選択	0	0	1	1
養子縁組	25	16	0	41	外国国籍喪失	0	0	0	0
養子離縁	6	3	1	10	法 107 条 1 項	1	1	1	3
法 73 条の 2	1	0	0	1	法 107 条 2 項	1	1	0	2
婚姻	161	328	65	554	名の変更	1	0	0	1
離婚	75	47	17	139	転籍	243	117	0	360
法 77 条の 2	31	13	7	51	訂正・更正	市長職権	22	0	22
親権・未成年者の後見・後見監督	5	0	0	5		法 24 条 2 項	0	0	0
死亡	474	96	282	852		法 113 条	0	0	0
失踪	0	0	1	1		法 116 条	0	0	1
復氏	0	3	0	3		続柄の記載更正(囑託)	0	0	0
姻族関係終了	2	3	0	5	追完	1	0	0	1
入籍	57	33	3	93	その他	0	3	0	3
分籍	7	3	1	11	不受理申出	14	2	7	23
					合計	1,301	843	562	2,706

(2) 戸籍の処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
450	362	1	0	10,834	217	640	12,503

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料 2,956,800	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバ2台、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式	賃借料 4,613,400	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料 2,772,000	戸籍業務の効率化が図られた。

エ 戸籍法一部改正に伴う戸籍電算システム改修業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム改修業務委託料 委託先 富士ゼロックスシステムサービス株式会社 公共事業本部 首都圏支店	委託料 1,496,000	法改正に伴い、システム改修作業を行ったことにより戸籍業務の適正な対応が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
257,046,000	240,568,832	0	16,477,168	93.6

1 市民相談業務に必要とした経費

1,898,142円

1-1 市民相談業務経費

1,712,345円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況

(単位：円)

概要	経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談 土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	—	55件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談 毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施(予約制)	謝礼 1,697,000	291件	
行政相談 毎月第4水曜日、行政相談委員(総務大臣委嘱)が面談により実施	—	3件	
不動産相談 毎月第2金曜日、不動産相談員が面談により実施	—	7件	

1-2 平和啓発業務経費 185,797 円

(1) 「平和を考える集い」の開催状況 (単位：円)

概要	経費
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実行委員会議を経て、イベントは中止とした。平和啓発事業として広報に特集記事を掲載した。	報償費 100,000 需用費 25,797

(2) 日本非核宣言自治体協議会負担金 60,000 円

2 地域振興事務に必要とした経費 51,043,696 円

2-1 協働推進業務経費 647,125 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 協働事業提案制度 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市協働推進条例に基づき協働事業を実施した。 実施件数 1件	負担金 637,278	市民からの提案による協働事業を実施し、市民が日頃から感じている地域課題の解決に向けて、市民と市が協働して取り組むことができた。

2-2 自治会等振興業務経費 34,593,066 円

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会連合会補助金、(5) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2)、(3) 及び (5) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長（対象 111 人）に報償金を支給 一般住宅 98 地区 世帯割 430 円×25,142 世帯（令和 3 年 1 月 1 日現在） 段階割 200 世帯未満 70,000 円 41 地区 400 世帯未満 80,000 円 41 地区 400 世帯以上 90,000 円 16 地区 集合住宅 13 地区 世帯割 340 円×4,469 世帯（令和 3 年 1 月 1 日現在） 段階割 一律 70,000 円 13 地区	20,830,510	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

くらし安全課

(2) 公会堂等借地料補助金 1,403,800 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の9施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿5丁目、本宿6丁目の各自治会）、原公会堂（西3地区自治会）、九丁公会堂（西6地区自治会）、宮岡公会堂（西15地区自治会）、荒井上手公会堂（西14地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西16地区、西17-1地区、西17-2地区の各自治会）、北原集会所（西5地区自治会）、中央4丁目集会所（中央4丁目自治会）、北本4丁目集会所（北本4丁目自治会）

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金 4,510,962 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会等
集会施設修繕	8	3,017,167	本宿6丁目自治会 500,000 中央3丁目自治会 154,550 西14地区自治会 471,617 東間5・6丁目自治会 500,000 四地区合同中丸公会堂運営委員会 305,000 西19地区自治会 300,000 チサン第3団地自治会 500,000 ワコーレ自治会 286,000
集会施設附属設備設置及び改修	5	1,190,395	西9地区自治会 163,000 西高尾3丁目自治会 330,000 東7地区自治会 351,495 東8地区自治会 185,900 西17-2地区自治会 160,000
屋外掲示板設置及び修繕	10	303,400	西9地区自治会 15,400 本町7・8丁目自治会 22,000 深井第1地区自治会 22,000 西13地区自治会 22,000 東間2丁目自治会 30,000 中丸7丁目自治会 30,000 本町5丁目自治会 22,000 西16地区自治会 30,000 深井第3地区自治会 30,000 ニツ家4丁目自治会 80,000

(4) 自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	補助金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

(5) 自治会振興交付金

6,637,560 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。
 世帯割 140 円×21,804 世帯（令和 2 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）
 段階割 200 世帯未満 31,000 円 67 地区
 200 世帯以上 400 世帯未満 34,000 円 38 地区
 400 世帯以上 36,000 円 6 地区

2-3 コミュニティ振興業務経費

15,803,505 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 一般コミュニティ助成金、(3) 地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	補助金 8,530,255	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 一般コミュニティ助成金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
宮内 3 丁目自治会の子供神輿等の整備及び西 3 地区自治会の集会所備品の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	補助金 3,300,000	子供神輿等を新たに整備することで、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。また、机や椅子等の集会所備品を新たに整備することで、地域のコミュニティ活動の活性化が図られた。

(3) 地域コミュニティ委員会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円+各地域の世帯数（令和 2 年 1 月 1 日現在）×100 円	補助金 3,973,250	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

3 交通安全対策に必要とした経費

63,602,879 円

3-1 交通・防犯業務経費

61,879,786 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況（令和 2 年 1 月～令和 2 年 12 月）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和 2 年	令和元年	比較	令和 2 年	令和元年	比較	令和 2 年	令和元年	比較
132	167	△35	1	0	1	146	198	△52

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積 (㎡)	借上料金 (円)	事業執行の効果
市街化区域	4	3,301.52	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
合計	4	3,301.52	0	

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校等	10回 834人
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額 7,537,900円	小学校通学路に交通指導員 30人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700円×30人 特別勤務 1時間 1,200円×58時間
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 1,650,000円

(4) 交通政策業務の状況

ア デマンドバス運行 イ バス路線の延伸 ウ・エ 路線バスの運行支援 (単位:円)

	概要	経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 400円 (市内均一) ワゴン車両 2台、セダン車両 2台 年間利用者数 20,033人	委託料 27,975,017	ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会 (西7、西8、アースドリーム) にて経費を負担	土地借上料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス (ワコーレ・桶川工業団地線) 年間利用者 63,239人 丸建自動車株式会社 (令和3年2月16日丸建つばさ交通株式会社へ事業譲渡) ・南地域循環バス (南団地・ニツ家線) 年間利用者 32,971人 ・北地域循環バス (東間・深井循環線) 年間利用者 41,038人	負担金 19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。

エ	北本市路線バス運行維持支援給付金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 丸建自動車株式会社（令和3年2月16日丸建つばさ交通株式会社へ事業譲渡） ・南地域循環バス（南団地・ニツ家線） ・北地域循環バス（東間・深井循環線）	交付金 1,200,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少などで大きな影響を受けている路線バス事業者に対して支援を行うことにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
---	--	---------------	---

(5) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	R2年度末現在 119団体（自治会85・その他34）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	R2年度 29団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	R2年度末現在 登録件数3,129件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両13台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金1,620,000円

(6) 市内の犯罪発生状況（令和2年1月～令和2年12月）

（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R2	0	71	10	2	5	14	250	352
R1	0	90	11	4	22	47	245	419
比較	0	△19	△1	△2	△17	△33	5	△67

3-2 自転車対策業務経費

1,723,093円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

（単位：円）

撤去台数	経費	事業執行の効果
26台（うち原付0台）	指導 307回 1,228,093 撤去 12回 495,000	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車	12台（うち有料12台）	原動機付自転車	0台（うち有料0台）
		売却	0台

4 公害対策業務に要した経費 3,222,782 円
 4-1 公害対策業務経費 3,222,782 円

環境課

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位:件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域	1		1						2
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域					1				1
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域			1						1
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域			1						1
その他		1	4		3				8
合計	1	1	8		4				14

イ 測定分析

(単位:円)

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質測定分析	436,700	市内8地点
自動車騒音常時監視(自動車騒音調査)	528,000	市内3路線
大気中の窒素酸化物、ダイオキシン類の測定分析	869,000	市庁舎
事業場騒音・振動測定	220,000	中丸地内

ウ 放射線への対応

(単位:円)

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、水泳授業及び公園親水施設利用が中止されたことから、測定を中止した。

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
27,876,000	27,462,762	0	413,238	98.5

1 選挙管理事務に必要とした経費 27,394,105 円

1-1 委員会運営経費 973,002 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外2件
9月1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外4件
12月1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外1件
3月1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外2件
3月31日	委員長選挙について

1-2 事務局運営経費 44,725 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 68,657 円

2-1 選挙啓発業務経費 68,657 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

選挙管理委
員会事務局

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
<p>市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。</p> <p>(1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 15点 中学生 30点</p> <p>(2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月15日～12月24日 開催場所 市役所ホール</p>	<p>消耗品費 13,957</p>	<p>幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。</p>

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
60,247,000	52,616,487	0	7,630,513	87.3

- 1 統計調査事務に必要とした経費 25,106,770円
- 1-1 統計調査業務経費 11,360円
この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。
- 2 基幹統計調査事務に必要とした経費 27,464,717円
- 2-1 基幹統計業務経費 27,464,717円
この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

(単位：円)

	調査名	調査基準日	経費	備考
(1)	学校基本調査	令和2年5月1日	職員手当、需用費、役務費 12,896	文部科学省
(2)	工業統計調査	令和2年6月1日	職員手当、需用費、役務費 37,039	総務省・経済産業省

情報政策課

(3)	国勢調査	令和2年10月1日	報酬、職員手当、会計年度任用職員手当、旅費、需用費、役務費、委託費、使用料及び貸借料 27,268,857	総務省
(4)	農林業センサス	令和2年2月1日	需用費、役務費 3,527	農林水産省
(5)	経済センサス活動調査準備事務		職員手当、需用費 142,398	総務省・経済産業省

- 3 県単統計事務に必要とした経費 45,000 円
 3-1 県単統計業務経費 45,000 円
 この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
19,927,000	16,846,828	0	3,080,172	84.5

- 1 監査委員業務に必要とした経費 16,846,828 円
 1-1 委員会運営経費 1,205,200 円
 この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査、市長の要求に基づく監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 17,533 円
 この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査、市長の要求に基づく監査の監査事務に必要とした経費である。

監査委員
事務局

監査業務等の状況

監査等の種類・概要		監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	毎月
(2)	定例監査	総務部総務課	7月6日
		教育部教育総務課	7月6日
		総務部施設マネジメント課	11月4日
		選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、	11月27日

			固定資産評価審査委員会	
			都市整備部都市計画課	1月13日
			福祉部障がい福祉課	2月12日
(3)	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営 企業会計の決算並びに基金の 運用状況についての審査	全部署	7月3日から 7月28日まで のうち10日間
(4)	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算 定計数についての審査	行政経営部財政課、都市整備部下水道課	7月31日
(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付し ている財政的援助団体や市の 公の施設を管理している指定 管理者の出納に係る監査	北本市立あすなろ学園指定管理者	11月9日
			北本市立ふれあいの家指定管理者	11月9日
			北本市都市公園指定管理者	1月20日
			北本中央緑地・下原緑地公園指定管理者	2月3日
			北本市障害児学童保育室指定管理者	2月12日
(6)	市長の要求に基づく 監査	市の事務の執行について市長 から求められたときに実施す る監査	「燃やせないごみ等の処分の妥当性について」に係 る市民経済部環境課における事務の執行について	3月26日に市長へ 監査結果を報告

目の説明及び主要な施策の成果					備考
3 民生費 1 社会福祉費					福祉課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
3,928,442,000	3,724,704,629	767,000	202,970,371	94.8	
1 社会福祉事務に必要とした経費				1,465,002,399 円	
1-1 社会福祉業務経費				19,873,220 円	
この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。					
(1) 報償費の状況				(単位：円)	
内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考	
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	12 月 18 日	報酬 59,500	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 11 人	
(2) 負担金補助及び交付金の状況				(単位：円)	
概要		経費	事業執行の効果		
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金		負担金 463,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。		
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,176,446 円 (常勤 2 人、嘱託 2 人、役員 1 人)		補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。		
北本市更生保護女性会補助金		補助金 149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。		
(3) 償還金利子及び割引料の状況				853,311 円	
・令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金				853,311 円	
1-2 民生委員・児童委員業務経費				16,976,032 円	
この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。					
(1) 報酬の状況				(単位：円)	
概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考	
民生委員推薦会 委員数 14 人	1 月 19 日	報酬 49,500	民生委員・児童委員に欠員が生じたため、民生委員・児童委員候補者 2 人の審査を行った。	出席者 11 人	

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市民生委員・児童委員活動費補助金	補助金 16,921,075	民生委員・児童委員が担当地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

1-3 生活困窮者自立支援業務経費

19,152,873 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要なとした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	会計年度任用職員報酬 5,017,273 学習支援事業委託料 8,540,400 住居確保給付金 4,301,300 住まいの困窮者緊急支援事業 144,000 居宅生活移行緊急支援事業 339,250	増加する生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 557 件 ・学習支援事業対象者 23 人 ・住居確保給付金対象者 32 人 ・住まいの困窮者緊急支援事業 1 人 ・居宅生活移行緊急支援事業 2 人

1-4 特別会計繰出金事業経費

1,270,545,300 円

(1) 介護保険特別会計繰出金

806,644,165 円

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金

142,149,396 円

(3) 国民健康保険特別会計繰出金

321,751,739 円

高齢介護課
保険年金課

2 障がい者福祉事務に必要なとした経費

1,278,651,725 円

障がい福祉課

2-1 障がい者福祉業務経費

1,139,476,053 円

この経費は、障がい者の支援業務に必要なとした経費である。

(1) 報酬の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数 5 人 12 回開催	報酬 495,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数 126 件

会計年度任用職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員 1人 事務職員 1人	報酬 2,515,500	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 420人、登録者 153人、就労者 78人（令和3年3月31日現在）
---	-----------------	---	--

(2) 報償費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,161人	報償費 2,322,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 96人（令和3年3月31日現在）

(3) 役務費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 108件	手数料 509,951	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ 3,591件	手数料 359,100	医療機関が証明書を発行する際の費用を負担した。	単価 100円、各医療機関への証明手数料

(4) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 165,000	令和3年度の報酬改定に伴うシステム改修を行ったことにより、業務の適正な対応が図られた。
相談支援業務委託料 利用者 延べ 1,395件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者 延べ 1,911件 委託先 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会	委託料 2,452,000	
基幹相談支援センター業務委託料 委託先 夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員 社会福祉法人恩賜財団 済生会支部埼玉県済生会 構成員 社会福祉法人一粒	委託料 6,530,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 52,666	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 773,040	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定業務委託料 委託先 株式会社ぎょうせい関東支社 期間 令和元年12月5日～令和3年3月31日 (令和元～2年度債務負担行為)	委託料 3,641,000 (令和2年度分)	専門的な知見と経験を有する事業者に委託することで、現状と課題、アンケート調査の分析等を効率的かつ効果的に行い、計画策定を行うことができた。
--	---------------------------	---

(5) 使用料及び貸借料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	借上料 792,000	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

(6) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり (吉見町) 利用状況 延べ12人	負担金 253,200	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ410人	補助金 5,740,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ1,916人	補助金 8,500,000	
障害児(者)生活サポート事業費補助金 登録者 145人	補助金 3,205,475	利用者の社会活動の向上が図られた。
福祉施設応援金	補助金 600,000	市内の福祉施設(障害福祉サービス)を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金100,000円×6法人

(7) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助(重度心身障害者医療) 延べ28,269件	扶助費 108,789,115	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 利用者 延べ847人 47,395,627円 重度訪問介護 利用者 延べ81人 11,213,544円 行動援護 26,307,266円	扶助費 614,124,846	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	

利用者 延べ 251 人 同行援護 利用者 延べ 125 人 療養介護 利用者 延べ 84 人 生活介護 利用者 延べ 2,000 人 短期入所 利用者 延べ 130 人 施設入所支援 利用者 延べ 624 人	4,627,880 円 22,242,930 円 407,360,839 円 16,408,352 円 78,568,408 円			
訓練等給付費 就労移行支援 利用者 延べ 291 人 就労継続支援 A 型 利用者 延べ 184 人 就労継続支援 B 型 利用者 延べ 775 人 就労定着支援 利用者 延べ 84 人 共同生活援助 利用者 延べ 566 人 自立訓練（生活訓練） 利用者 延べ 26 人 自立訓練（機能訓練） 利用者 延べ 15 人 宿泊型自立訓練 利用者 延べ 23 人	50,112,115 円 31,402,453 円 87,112,932 円 2,576,211 円 99,734,490 円 4,662,985 円 1,625,255 円 3,943,950 円	扶助費 281,170,391	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	
相談支援給付費 計画相談支援 利用者 延べ 1,001 人 地域移行支援 利用者 延べ 9 人	14,750,061 円 315,858 円	扶助費 15,065,919	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 1,061 人		扶助費 10,847,475	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 81 人		扶助費 284,512	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。	
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,701 人		扶助費 28,505,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 459 人 令和 3 年 3 月 31 日現在

経過的福祉手当 受給者 延べ 24 人	扶助費	356,760	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
特別障害者手当 受給者 延べ 766 人	扶助費	20,931,650	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 62 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
障害児福祉手当 受給者 延べ 562 人	扶助費	8,354,190	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 48 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
難病患者等手術見舞金 6 件×100,000 円	扶助費	600,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	

(8) 償還金利子及び割引料の状況	8,240,712 円
・令和元年度障害者医療費国庫負担金返納金	5,603,325 円
・令和元年度障害者医療費県負担金（育成医療）返納金	308,765 円
・令和元年度障害者医療費県負担金（更生医療）返納金	2,328,622 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費 133,184,588 円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ 22 人 委託先 株式会社福祉の街	委託料 962,500	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月 4 回実施
車椅子リサイクル事業委託料 貸出件数 20 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 53,558	車椅子の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 4 件 委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料 348,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 190 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 570,390	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者 42 人 ガイドヘルパー登録者 11 人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 374 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 12,407,264	利用者の社会参加の促進が図られた。	

重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 41 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料	365,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 84,949 円 延べ 1,502 人 育成医療 1,113 円 延べ 33 人 療養介護医療 4,460 円 延べ 86 人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料	90,522	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 438 件 後期高齢分 760 件 社保分 170 件 生活保護 253 件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 2,015,681 円 日常生活用具 2,801,919 円 ストマ用装具 12,972,295 円 日中一時支援 647,010 円	補助金	18,436,905	利用者の社会参加の促進が図られた。 移動支援 延べ 76 人 日常生活 延べ 36 人 ストマ 延べ 1,430 人 日中一時 延べ 12 人
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 30 人	助成金	164,329	利用者の経済的負担の軽減が図られた。 対象者 4 人 令和 3 年 3 月 31 日現在 月 6,000 円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 345 人 利用枚数 4,378 枚 実績額 2,855,548 円 自動車燃料費助成 登録者 378 人 助成者数 328 人 実績額 1,682,424 円	補助金及び助成金	4,537,972	利用者の社会活動の向上が図られた。 北本市社会福祉協議会 実施事業に補助

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ 1,502 人 73,568,778 円	扶助費	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ 33 人 935,915 円			
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ 86 人 5,953,498 円			
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ 64 人 修理 延べ 29 人 14,582,957 円	扶助費	14,789,957	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。

生活用品扶助（難聴児補聴器） 購入 延べ3人	207,000 円		
---------------------------	-----------	--	--

2-3 知的障がい者福祉業務経費 5,141,936 円
この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 74,050 円 移動支援事業 5,067,886 円	補助金 5,141,936	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 15 人 移動支援 延べ 202 人

2-4 精神障がい者福祉業務経費 849,148 円
この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 813,950 円 更生訓練費 35,198 円	補助金 849,148	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 30 人 更生訓練 延べ 8 人

3 老人福祉事務に必要とした経費 796,256,202 円
3-1 生きがい対策経費 12,165,731 円

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 41 団体 会員数 2,063 人 連合会 1 団体	補助金 3,411,460	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業

(2) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 2,269 人	扶助費 8,643,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。

福祉課

(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77歳	3,000	974人	2,922,000
80歳	3,000	808人	2,424,000
88歳	5,000	263人	1,315,000
90歳	7,000	206人	1,442,000
99歳	30,000	18人	540,000
計	—	2,269人	8,643,000

3-2 老人福祉業務経費 23,274,680円

高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況 2,345,000円
(単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定委員会 (4回開催)	委員 15人	270,000	北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画案について検討した。
北本市老人ホーム入所判定委員会	判定対象者 1人	25,000	養護老人ホーム入所措置の要否について判定した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,025人	2,050,000	受給者91人 令和3年3月31日現在

(2) 委託料の状況 2,346,680円
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定業務委託料	2,346,680	「北本市高齢者福祉計画 2021・第8期介護保険事業計画策定委員会」の議論等を踏まえ、計画書冊子を作成・発行した。 委託先：公立大学法人埼玉県立大学

(3) 負担金補助及び交付金の状況 18,583,000円
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	13,983,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいがづくりが図られた。 会員数379人 (令和3年3月31日現在)

福祉施設応援金	4,600,000	市内の福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金 100,000 円×46 法人
---------	-----------	--

3-3 在宅福祉サービス業務経費 12,216,994 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 1,625,510 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 136 件	343,200	登録者 12 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 646 件	1,282,310	登録者 49 人 令和 3 年 3 月 31 日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 10,573,114 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 2,785 件	8,521,681	登録者 387 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ 36 件	302,400	登録者 2 人 令和 3 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 360 件	1,749,033	登録者 43 人 令和 3 年 3 月 31 日現在

(3) 扶助費の状況 18,370 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
生活用品扶助	1 台 (1 件)	18,370	電磁調理器 1 台

3-4 老人施設入所経費 4,267,967 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 役務費の状況 50,440 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
健康診断手数料	2 件	50,440	対象者 1 人

(2) 委託料の状況

4,217,527 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,162,423	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 13 件	2,055,104	措置者 2 人

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費

612,048,081 円

保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	836
需用費	消耗品費に要した経費	60,069
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	4,104,420
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	17,344,996
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	590,537,760

3-6 後期高齢者保健業務経費

51,400,560 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	47,850
役務費	受診券の送付に要した経費	573,621
委託料	健康診査の委託に要した経費	47,773,000
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	845,774
	健診受診券等の作成委託に要した経費	480,315
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	1,680,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
9,582	4,444	46.4%

※対象者は、令和2年4月1日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

4 老人福祉施設事務に必要な経費

42,084,988 円

高齢介護課

4-1 健康増進センター管理運営経費

42,084,988 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要な経費である。

(1) 需用費の状況

999,900 円

修繕料 (浄化槽蓋修繕、排煙窓修繕)

(2) 役務費の状況 60,088 円

火災保険料（建物総合損害共済）

(3) 委託料の状況 41,025,000 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	41,025,000

(4) 健康増進センターの利用状況 (単位：人)

開業日数 179 日							
区分	有料利用者					無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	4,519	1,290	1,294	3	7,106	—	—
60 歳未満	34	0	0	0	34	—	—
合計	4,553	1,290	1,294	3	7,140	2,230	9,370

(開館日数 160 日※新型コロナウイルス感染予防対策のため R2. 4. 1 から 7. 19 まで、R3. 1. 8 から 3. 31 まで臨時休館)

5 国民年金事務に必要とした経費 22,149,889 円

5-1 国民年金等業務経費 541,707 円

(1) 被保険者の状況 (単位：人)

種別	第 1 号		第 3 号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4 分の 3	2 分の 1	4 分の 1	学生	猶予	合計
人数	7,293	108	4,506	11,907	570	896	91	59	29	984	381	2,440

(2) 届出による異動処理状況 (単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20 歳到達	1	資格喪失	その他	11	転居	5	
	公年	78		小計	73		死亡	0
	学生	0	種別変更	3 号→1 号	202	付加加入	53	
	職権・その他	9		小計	202	付加脱退	1	
小計		88	転入者	管内	0	氏名変更	6	
再加入	公年	918		管外	3	申請免除	933	
	職権・その他	44		小計	3	法免該当	69	
	小計	962	転出者	管内	0	法免解除	6	
資格喪失	公年	54		管外	0	資格修正	3	
	任意申出	8		小計	0	その他	82	
						小計	1,158	
						合計	2,486	

※住所変更及び氏名変更は平成 30 年 3 月 5 日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の 20 歳到達及び学生は、令和元年 10 月以降、原則、20 歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

保険年金課

(3) 年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数 (単位：件)

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	17	42	2	26

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費 51,779,532円

6-1 総合福祉センター管理運営経費 51,779,532円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

ア 修繕に要した経費 1,558,101円

イ 火災保険料 31,411円

ウ 工事請負費(防犯カメラ電源工事) 295,020円

(2) 委託料の状況 49,895,000円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,895,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行なわれ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 令和2年度総合福祉センターの利用状況 (単位：件、人)

開館 日数	会議室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
343	215	2,575	167	1,180	200	1,158	26	112	47	204	14	174

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 243日、登録者数 男12人 女7人 (令和3年3月31日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,300人	191.7人
生活指導	2,300人	191.7人
健康チェック	2,300人	191.7人
機能訓練	2,300人	191.7人
創作的活動	1,977人	164.8人
入浴サービス	1,367人	113.9人
給食サービス	2,293人	191.1人
送迎	3,923人	326.1人

福祉課

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費	68,779,894 円	障がい福祉課
7-1 あすなろ学園管理運営経費	44,916,978 円	
この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	1,916,978 円	
ア 火災保険料	26,978 円	
イ 空調設備借上料	1,890,000 円	
(2) 委託料の状況	(単位：円)	

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 43,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和3年3月31日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
45 人	247 日	10,429 人	869.08 人

7-2 ふれあいの家管理運営経費	23,862,916 円	障がい福祉課
この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	20,916 円	
ア 火災保険料	20,916 円	
(2) 委託料の状況	(単位：円)	

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 23,842,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和3年3月31日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
37 人	243 日	7,937 人	661.42 人

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,226,935,000	3,864,529,622	0	362,405,378	91.4

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 969,118,823 円

1-1 障がい児福祉業務経費 174,466,995 円

障がい福祉課

(1) 諸扶助（障害児通所給付費） (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	1,907 人	171,674,638

(2) 償還金利子及び割引料の状況 1,876,735 円

・令和元年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金 1,251,156 円

・令和元年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金返納金 625,579 円

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 2,060,008 円

(1) 障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	3,036 人	2,059,000

1-3 子育て支援業務経費 406,057,184 円

子育て支援課

(1) 児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	62 件	2 件	41 件	0 件	64 件	161 件	330 件

(2) ブックスタート事業 482,229 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和元年12月生まれ以降の乳児	20 回	409 冊

(3) 電算処理業務委託料

3,749,817 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
児童相談システム保守	株式会社内田洋行	330,000
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	283,140
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業電算対応業務委託料	株式会社両毛システムズ	964,177
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業電算対応業務委託料	株式会社両毛システムズ	1,650,000
ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付(再支給分))給付事業電算対応業務委託料	株式会社両毛システムズ	522,500

(4) ファミリー・サポート・センター委託料

3,516,000 円

・登録会員数 (令和3年3月31日現在)

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	152 人	124 人	11 人	287 人

・主な活動内容

活動内容	回数
幼稚園や保育所終了後の送迎・預かり	310 回
学童保育室終了後の送迎・預かり	124 回
子どもの習い事等の援助・送迎	251 回
その他	66 回
合計	751 回

(5) 乳児用品貸出事業委託料

871,432 円

ベビーベッド		ベビーバス	
通常	コンパクト	シンク	床置き
89 台	39 台	16 台	32 台

(6) 母子家庭自立支援給付金

10,257,000 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
高等職業訓練促進給付費等	8 件	10,257,000 円

(7) 新型コロナウイルス感染症に係る手当

176,880,000円

(単位：円)

手当	世帯数	児童数	支給金額
子育て世帯への臨時特別給付金	4,245世帯	6,788人	67,880,000
北本市子育て支援臨時給付金	370世帯	533人	10,660,000
ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付)	441世帯	640人	28,020,000
ひとり親世帯臨時特別給付金(追加給付)	202世帯		10,100,000
ひとり親世帯臨時特別給付金(再支給)	441世帯	640人	28,020,000
新生児特別定額給付金		322人	32,200,000

(8) 扶助、手当業務の状況

191,082,307円

ア 医療扶助

186,882,307円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	336人	4,498件	11,268,523
幼児	2,293人	29,285件	40,757,691
小学生	2,534人	26,844件	56,305,409
中学生	1,469人	11,197件	25,492,923
高校生	1,556人	10,724件	26,228,833
合計	8,188人	82,548件	160,053,379

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
986人	10,954件	26,828,928

イ 多子出産祝金

2,800,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
56人	50,000	2,800,000

ウ 多子世帯応援給付金

1,400,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
56人	25,000	1,400,000

(9) 医療審査委託料

4,381,549円

(10) 国庫支出金返納金	7,302,000 円
・令和元年度子ども・子育て支援交付金確定による返納金	3,273,000 円
・令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金	3,816,000 円
・令和元年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返納金	3,000 円
・令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金（未婚の児童扶養手当に対する臨時・特別給付金事業）	210,000 円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費 16,062,822 円

(1) 配布枚数等 (単位：円)

配布対象乳児	引替枚数	引替額（委託料）	備考
0歳児	12,518枚	15,735,022	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 10店舗（令和3年3月31日現在）

1-5 子育て支援拠点事業経費 36,252,486 円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	北本駅子育て支援センター	192日	2,483人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	192日	3,645人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料 11,646,486 円

(単位：円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店3階	93日	628人	3,494,486
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	191日	1,974人	8,152,000

(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助金 (単位：円)

施設名	金額	事業執行の効果
中丸保育園子育て支援センター	366,000	地域子育て支援拠点における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

1-6 学童保育室管理運営経費 172,223,495 円

(1) 学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11室	8,737人	150,341,000

(2) 臨時休業特別開所支援事業の状況 (単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための市内小学校の臨時休業に伴い、学童保育室の開室時間を長期休暇期間と同様の時間に延長した。 期間 令和2年4月8日～6月5日	委託料 10,204,500	小学校の臨時休業期間中の対応が図られた。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策の状況 (単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
消毒剤の購入	需用費 549,422	各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
加湿空気清浄機、食器消毒保管庫等の購入	備品購入費 3,175,609	

(4) 新型コロナウイルス感染症対策減免事業費補助金の状況 (単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学童保育室の登室自粛を要請し、その保育料を減免した指定管理者に対する補助を行う。 期間 令和2年4月～5月	補助金 7,715,390	各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

1-7 児童館業務経費 47,638,729円

(1) 児童館運営の状況 (単位：円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	283日	13,774人	47,630,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
3人

2 児童措置費に必要とした経費 2,262,387,990円

2-1 児童施設運営費 1,263,296,100円

(1) 保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア 支払の状況 407,741,710円

(単位：円)

施設名	委託料	施設名	委託料
(ア) 高尾保育園	83,807,240	(エ) 緑の詩保育園	126,529,900

保育課

(イ)	中丸保育園	104,132,010		管内合計(保育所入所委託料4か所)	393,952,400
(ウ)	みなみの森保育園	79,483,250	(オ)	管外合計(保育所管外入所委託料17か所)	13,789,310

イ 年間利用児童数の状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	68	175	190	102	86	120	741	88.2%
中丸保育園	90	76	192	203	216	183	204	1,074	99.4%
みなみの森保育園	90	63	96	213	198	204	252	1,026	95.0%
緑の詩保育園	90	153	210	216	215	240	240	1,274	118.0%
市内合計	340	360	673	822	731	713	816	4,115	100.9%
管外保育園(17か所)		14	25	16	12	53	41	161	
全体合計		374	698	838	743	766	857	4,276	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 民間保育所等補助金

57,928,721円

支払の状況

(単位：円)

施設名	補助金	施設名	補助金
(ア) 高尾保育園	4,660,000	(カ) 緑の詩保育園	10,804,820
(イ) 中丸保育園	16,603,190	(キ) せきね幼稚園	1,359,645
(ウ) みなみ絵本のこども園	4,066,476	(ク) いしと幼稚園	4,134,880
(エ) 北本東スマイルこども園	9,271,810	(ケ) 森の詩幼稚園	244,400
(オ) みなみの森保育園	2,793,500	(コ) その他保育施設(2か所)	3,990,000

(3) 新型コロナウイルス感染症対策補助金

ア 保育環境改善等補助金

3,174,000円

支払の状況

(単位：円)

施設名	補助金	施設名	補助金
(ア) 高尾保育園	159,000	(カ) 緑の詩保育園	42,000
(イ) 中丸保育園	399,000	(キ) ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	428,000
(ウ) みなみ絵本のこども園	485,000	(ク) C o c c o ルーム	303,000
(エ) 北本東スマイルこども園	340,000	(ケ) ことりの詩保育園	500,000
(オ) みなみの森保育園	430,000	(コ) オレンジハウス保育園	88,000

イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業補助金

4,229,000円

支払の状況

(単位：円)

施設名	補助金	施設名	補助金
(ア) 高尾保育園	455,000	(カ) 緑の詩保育園	500,000
(イ) 中丸保育園	500,000	(キ) ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	500,000
(ウ) みなみ絵本のこども園	499,000	(ク) C o c c o ルーム	2,000
(エ) 北本東スマイルこども園	500,000	(ケ) ことりの詩保育園	500,000

(オ)	みなみの森保育園	273,000	(コ)	中丸保育園 (延長保育事業分)	500,000
-----	----------	---------	-----	-----------------	---------

(4) 施設型給付費 540,426,488 円

ア 施設への支払の状況 534,571,148 円

(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
(ア)	みなみ絵本のこども園	104,994,080	(エ)	せきね幼稚園	132,785,140
(イ)	北本東スマイルこども園	128,518,755	(オ)	いしと幼稚園	86,156,255
(ウ)	きたもと幼稚園	73,888,084	(カ)	市外施設 (5 か所)	8,228,834

イ 教育における年間利用児童数の状況 (単位：人月)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	8	53	96	157
北本東スマイルこども園	45	9	58	124	122	313
きたもと幼稚園	35	57	203	135	122	517
せきね幼稚園	75	148	295	384	340	1,167
いしと幼稚園	75	54	78	225	168	525
市内合計	245	268	642	921	848	2,679
市外施設 (4 か所)		6	20	12	19	57
全体合計		274	662	933	867	2,736

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。

ウ 保育における年間利用児童数の状況 (単位：人月)

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	36	96	234	322	150	144	982	90.9%
北本東スマイルこども園	90	89	192	191	216	180	224	1,092	101.1%
きたもと幼稚園	6				12	65	82	159	220.8%
せきね幼稚園	10				24	48	128	200	166.7%
いしと幼稚園	10				57	51	88	196	163.3%
市内合計	206	125	288	425	631	494	666	2,629	106.4%
市外施設 (2 か所)		14	0	0	0	0	12	26	
全体合計		139	288	425	631	494	678	2,655	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(5) 地域型保育給付費

ア 施設への支払及び年間利用児童数の状況

68,717,560 円
(単位：人月、円)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率	扶助費
ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	19	36	39	94	65.3%	21,602,300
ことりの詩保育園	19	4	187	36	227	99.6%	32,976,800
市外施設(6か所)		11	45	12	68		14,138,460

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(6) 施設等利用費

ア 施設への支払及び年間利用児童数の状況(未移行幼稚園保育料・入園料)

178,535,200 円
170,576,670 円
(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	90	109	744	516	732	2,101	53,879,150
ふじ幼稚園	70	36	208	282	276	802	20,562,890
森の詩幼稚園	90	39	389	309	274	1,011	25,982,700
北本中央幼稚園	90	135	635	690	910	2,370	60,711,360
市外施設(17か所)		0	132	116	131	379	9,440,570
合計	340	319	2,108	1,913	2,323	6,663	170,576,670

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

※市外施設には、市の費用負担が生じなかった施設を含む。

イ 預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況

4,659,080 円
(単位：人月、円)

(ア) 新制度移行施設

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
みなみ絵本のこども園	5	0	4	17	30	51	312,650
北本東スマイルこども園	3	0	0	5	5	10	39,150
きたもと幼稚園	4	0	6	9	0	15	49,500
せきね幼稚園	22	7	28	58	40	133	518,450
いしと幼稚園	4	0	13	2	0	15	44,100
市外施設(4か所)	5	0	6	11	16	33	195,700
合計	43	7	57	102	91	257	1,159,550

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

(イ) 新制度未移行施設

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	32	0	49	34	80	163	592,950

ふじ幼稚園	24	0	55	41	69	165	570,400
森の詩幼稚園	27	0	76	49	69	194	759,580
北本中央幼稚園	50	4	61	119	122	306	1,178,450
市外施設（9か所）	16	0	44	27	36	107	398,150
合計	149	4	285	270	376	935	3,499,530

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

ウ 認可外保育施設等の支払の状況 3,299,450円

(単位：円)

利用施設・事業		支給額
(ア)	認可外保育施設（95人月）	3,299,450

(7) 実費徴収補足給付金 2,157,208円

支払の状況 (単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	北本みなみ幼稚園	560,160	エ	北本中央幼稚園	747,600
イ	ふじ幼稚園	212,220	オ	管外施設（2か所）	134,553
ウ	森の詩幼稚園	474,000	カ	教材費	28,675

(8) 県支出金返納金 386,213円

・令和元年度子育てのための施設等利用給付費負担金交付額の確定による返還金

2-2 児童手当支給業務経費 808,130,000円

子育て支援課

(1) 児童手当支給の状況 (単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	9,798人	147,090,000
3歳未満非被用者	1,507人	22,605,000
3歳以上被用者	36,053人	380,085,000
3歳以上非被用者	6,553人	69,815,000
中学生	16,247人	162,350,000
特例給付	5,237人	26,185,000
合計	75,395人	808,130,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費 190,961,890 円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等 (単位：円)

登録者数 (年度末)	支給延べ人数	支給額
457 人	6,798 人	190,961,890

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
200 人	168 人	89 人	457 人

3 保育所の運営に必要とした経費 542,221,068 円

3-1 保育業務経費 19,530,601 円

(1) 子ども・子育て会議委員報酬 121,000 円

(2) 電算処理業務委託料 40,590 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守	株式会社アドム	40,590

(3) 病児保育事業委託料 15,677,997 円

(単位：円)

施設名	延べ利用人数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	80 人	15,677,997

(4) 一時預かり事業補助金 1,277,843 円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
Ｃｏｃｃｏルーム	1,277,843	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(5) 国庫支出金返納金 2,146,000 円

・令和元年度子ども・子育て支援交付金返納金 978,000 円

・令和元年度保育対策総合支援事業費補助金返納金 1,168,000 円

(6) 県支出金返納金 19,000 円

・令和元年度病児保育事業費補助金返納金 19,000 円

保育課

3-2 保育所運営経費

120,247,146円

(1) 保育所の年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
中央保育所	77		144	132	156	144	192	768	83.1%
栄保育所	81	0	144	139	156	148	123	710	73.0%
深井保育所	82	0	108	141	167	144	203	763	77.5%
東保育所	111	72	156	216	214	186	247	1,091	81.9%
合計	351	72	552	628	693	622	765	3,332	79.1%

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	4月	災害時引渡し訓練	12月
保育所祭り	6・7月	節分	2月
運動会	9・10月	成長を祝う会	2月
消防署立会い避難訓練	9・11月	ひな祭り	3月
餅つき	12月	卒園式	3月

(3) 給食費の状況

ア 保育所食材料費

22,344,830円

うち、アレルギー対応食材等

429,494円

イ 公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	内容
中央保育所	6・7月	カレーパーティー	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
栄保育所	11月	芋汁パーティー	
深井保育所	1月	お楽しみクッキング	
東保育所			

(4) 新型コロナウイルス感染症対策の状況

3,738,792 円

ア 需用費

1,173,716 円

(単位：円)

施設名	金額	事業執行の効果
中央保育所	468,629	保育所における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
栄保育所	167,161	
深井保育所	340,669	
東保育所	197,257	
合計	1,173,716	

イ 備品購入費

2,565,076 円

(単位：円)

施設名	金額	事業執行の効果
中央保育所	491,785	保育所における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
栄保育所	821,219	
深井保育所	499,560	
東保育所	752,512	
合計	2,565,076	

3-3 保育所施設維持管理経費

21,146,983 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況

1,708,506 円

(単位：円)

主な修繕	保育所名	金額	事業執行の効果
温水ボイラー修理	深井保育所	198,000	児童の保育環境の維持が図られた。
屋根破損修理	中央保育所	140,800	

(2) 委託料の状況

3,091,516 円

(単位：円)

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
警備委託	4 保育所	937,200	児童の保育環境の維持が図られた。
樹木管理業務委託		264,000	

高木剪定業務委託		260,700	
----------	--	---------	--

3-4 ステーション保育事業経費 7,182,144 円

(1) ステーション保育運営委託料 (単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	7,150,000

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	13 人	1,135 日	1,820 回
深井保育所	7 人	826 日	1,608 回
東保育所	10 人	564 日	772 回
中丸保育園	1 人	95 日	95 回
北本東スマイルこども園	0 人	0 日	0 回
緑の詩保育園	3 人	347 日	367 回
合計	34 人	2,967 日	4,662 回

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費 90,801,741 円

4-1 児童発達支援センター運営経費 17,881,331 円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ利用人数
ア	児童発達支援事業	1,630 人
イ	保育所等訪問支援事業	436 人
ウ	相談支援事業	
	障害児相談・特定相談	548 人
	ことばの相談	71 人
	親子教室事業	230 人
	巡回相談支援事業	209 人
	基本相談支援事業	66 人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
施設・学校見学	7 月	福祉制度説明会	6 月

就学に向けての説明会	6月	親子遠足	中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
親子で一緒に遊ぼう Day	11月	療育公開	11月
懇談会	7・11月	路線バス遠足	中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

3,420,504円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況

(単位：円)

主な修繕	金額	事業執行の効果
言語訓練室放送設備修理	52,800	児童の発達支援環境の維持が図られた。
指導訓練室電話機修理	28,600	

(2) 委託料の状況

(単位：円)

主な委託	金額	事業執行の効果
警備委託	405,240	児童の発達支援環境の維持が図られた。
空調設備管理委託	309,100	
樹木等手入れ委託	79,200	

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,305,015,000	1,222,101,898	0	82,913,102	93.6

1 生活保護総務事務に必要とした経費 127,392,391円

1-1 生活保護業務経費 68,759,581円

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 627,000	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
電算処理業務委託料	委託料 814,000	生活保護システム・レセプト管理システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護システム・レセプト管理システムの改修
医療審査委託料 延べ 14,317件	委託料 513,970	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 14,199件	委託料 128,069	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
介護報酬審査委託料 延べ 3,964件	委託料 158,560	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業 被保護者 80人の調査・支援を委託	委託料 2,200,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 13,024,744円/年間、遡及支給年金合計 33,896,677円)	年金受給の支援

(2) 償還金利息及び割引料の状況 58,642,688円

ア 国庫支出金返納金

令和元年度生活保護費国庫負担金返納金 57,753,408円

令和元年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金返納金 434,280円

令和元年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金 455,000円

福祉課

1-2 中国残留邦人支援業務経費

1,572 円

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 44 件	委託料 1,572	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費

1,094,709,507 円

2-1 生活保護扶助経費

1,093,543,261 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助業務、就労自立給付金及び進学準備給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況

(各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和2年度	563	692	125	8	7	106	135	78	86
令和元年度	535	665	103	7	7	93	116	84	114
増減	28	27	22	1	-	13	19	△6	△28

(2) 生活保護の受給状況

(世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,399	5,788	218	-	-
人数	6,665	7,063	292	306	6,407
保護費	293,517,282	212,456,003	2,479,008	237,765,873	287,321,212

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金	進学準備給付金
世帯数	2	35	104	12	1,511	1	2
人数	2	35	129	12	1,566	1	2
保護費	537,020	4,818,552	1,461,040	1,653,408	51,306,797	27,066	200,000

2-2 中国残留邦人支援扶助経費

1,166,246 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1 世帯 人数 2 人

(2) 支援給付の状況

(世帯・人数は延べ数である)(単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	1	—	0	0	1
人数	24	0	1	44	0	0	1
支援費	483,906	0	296,000	378,180	0	0	8,160

目の説明及び主要な施策の成果

備考

4 衛生費 1 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
882,669,000	610,573,401	191,110,000	80,985,599	69.2

1 保健衛生総務費に必要とした経費 217,024,490 円

1-1 保健衛生業務経費 30,137,522 円

この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
21回	38人	324人
		362人

(2) 負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000
	埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉縣市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	952,161
	健康運動指導士登録料	22,000
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	863,118
	准看護学校運営費補助金	5,995,858
	骨髄移植ドナー助成金	140,000
	帰国者・接触者外来支援金	3,410,000

健康づくり課

(3) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

- ・令和元年度未熟児養育医療給付事業負担金の交付額確定に伴う返還金 11,062 円
- ・令和元年度感染症予防事業費等国庫補助金（緊急風しん抗体検査等事業）の交付確定に伴う返還金 1,310,000 円
- ・令和元年度子ども・子育て支援交付金の交付額確定に伴う返還金 78,000 円
- ・令和元年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 22,000 円

イ 県支出金返納金

- ・令和元年度未熟児養育給付負担金の交付額確定に伴う返還金 5,531 円

(4) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染拡大防止を目的として行った事業である。

(単位：円)

	対象件数	経費	内 容
ア 啓発チラシの作成配布	41,850 枚	140,338	新型コロナウイルス感染症の県内発生に伴い、感染拡大防止を目的として、市民に感染予防及び相談先の周知を図るため、啓発チラシの作成及び配布を行ったもの
イ 帰国者・接触者外来支援金事業	1 か所	3,410,000	院内感染防止等を目的として、埼玉県の指定を受け、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を行った医療機関に対し、支援金を交付したもの
ウ 医療機関支援交付金事業	77 か所	7,700,000	市内医療機関及び歯科医療機関に対し、医療の継続を図るため、支援金を交付したもの
エ 診療・検査医療機関支援金交付事業	16 か所	4,000,000	院内感染防止等を目的として、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方の検査、診療を行う、埼玉県指定の医療機関に対し、支援金を交付したもの

1-2 母子保健業務経費

54,474,552 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況

(単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	311	329
幼児	33	45

(2) 乳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 （再掲）	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
409	406	26日	38	30	29	41	1	1	0	41	0	0	2	12

(3) 1歳6か月児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上				
431	387	25日	39	36	29	71	52	139	386	386

(4) 3歳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面（要二 次検尿含む）	精神面	むし歯の ある児の 数（処置歯 を含む）	総数（処 置歯を含 む）	1人当たり の本数
481	436	13日	0	3	22	10	94	82	34	111本	0.26本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料

30,233,520円

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	参加者数（人）
9か月児育児相談	12	156	妊娠届	335
乳幼児育児相談	8	188	超音波検査	1,226
1歳6か月児事後相談	8	28	H C V	322
離乳食調理講習	26	210	H B S	322

マタニティセミナー	前期 10 コース	34	H I V	322
	後期 6 コース	79	H T L V - 1	326
			性器クラミジア	327
			妊婦子宮がん検診	319
			妊婦健康診査	4,052

(6) 妊婦歯科健康診査の状況

口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため、今年度から妊婦歯科健康診査を開始したものである。
妊婦歯科健康診査受診件数 99 件 534,600 円

(7) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。
助成金申請（交付）件数 19 件（94 回分） 545,594 円

(8) 不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊治療費助成金申請（交付）件数 56 件 3,041,650 円

不妊検査費・不育症検査費助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々 1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

不妊検査費助成金申請（交付）件数 10 件 190,920 円

不育症検査費助成金申請（交付）件数 3 件 60,000 円

(9) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 237 件 1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3 1,580,000 円

(10) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

申請及び決定者 13 人（うち 1 名は令和 2 年度内の扶助費請求なし） 2,729,967 円

養育医療利用実人数 13 人（うち 1 名は令和元年度の申請者で 2 年度の扶助費あり）

(11) 子育て世代包括支援センター事業の状況

5,625,084円

ア 利用者支援事業

(単位：件)

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
711	784	32	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

イ 産前サポート事業・産後ケア事業

(単位：回、人)

実施回数	産前サポート事業 延べ利用者数	産後ケア事業 延べ利用者数	事業概要
18	13	62	通所型で、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後4か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。(4月、5月は新型コロナウイルス感染症予防のため中止)

1-3 救急医療体制業務経費

19,392,826円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,030,941
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,448,724	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	148,981
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,398,960	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	3,977,620
埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000		

2 予防費に必要とした経費

279,505,539円

2-1 成人保健業務経費

65,026,384円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数(人)	金額
健康診査	101	1,047,788
肝炎ウイルス検診	362	1,331,253
胸部レントゲン検査	7,546	13,292,004
胃がんリスク検診	90	423,855
30代までの健康力アップ健診(女性)	93	648,780
歯科健康診査(集団健診、報酬・報償費対応)	208	595,771
合計	8,400	17,339,451

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室フォローアップ事業	3	35	成人健康相談 (うち電話相談)	随時	167 (124)
こころの相談	6	7	30代までの健康力アップ健診 (女性) 事後講座	1	4

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (うち精神)	実件数	延べ件数
	24件 (8)	32件 (13)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	7日	13人

(4) がん検診の状況

(単位:円)

区分		実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,110	505	605	69	6,471,300
肺がん (一部喀痰含む)	集団	15	1,135	507	628	44	1,624,150
大腸がん	集団	15	1,319	545	774	66	2,031,260
大腸がん	個別	6~12月	4,352	1,846	2,506	314	16,112,682
乳がん	集団	15	705	—	705	66	6,069,360
※乳がん	集団	15	66	—	66		537,240
※乳がん	個別	10~2月	43	—	43	3	341,506
子宮がん	集団	15	575	—	575	2	5,408,700
※子宮がん	集団	15	6	—	6		36,300
子宮がん	個別	10~12月	353	—	353	4	2,460,666
※子宮がん	個別	10~12月	50	—	50		365,100
集団検診事務費	集団	15	2,069	—	—	—	1,318,020
前立腺がん	個別	6~12月	636	636	—	46	1,972,624
合計			10,350	4,039	6,311	614	44,748,908

- ・※の乳がん・子宮がん検診は、がん検診推進事業。
- ・受診者の合計は、集団検診事務費分 (2,069人) を含まない。

(5) その他の業務の状況 (単位：円)

概要	印刷数 (部)	金額
ア がん検診案内等印刷業務 (印刷製本費)	25,000	275,000
イ 検診受診日案内等印刷業務 (委託料)	6,600	529,980

2-2 予防接種業務経費

197,959,060 円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	378	2,414,120	1,016,400	3,430,520
四種混合	1,526	10,830,265	8,652,501	19,482,766
二種混合	414	1,924,343	560,560	2,484,903
不活化ポリオ	0	0	0	0
麻しん風しん混合	828	5,580,944	4,371,840	9,952,784
水痘	762	5,105,716	3,065,040	8,170,756
日本脳炎	1,632	9,487,923	4,944,500	14,432,423
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	1,510	10,099,864	5,464,800	15,564,664
小児用肺炎球菌	1,471	10,817,244	9,369,355	20,186,599
B型肝炎	1,082	6,699,979	1,658,286	8,358,265
ロタウイルス	1価	162	1,492,430	1,342,000
	5価	137	870,580	1,078,440
子宮頸がん	62	322,743	871,200	1,193,943
乳幼児等接種延期者	20	75,240	—	75,240
高齢者インフルエンザ	13,985	71,756,906	—	71,756,906
高齢者肺炎球菌	733	4,181,935	—	4,181,935
高齢者接種延期者	45	139,590	—	139,590
合計	24,682	141,799,822	42,394,922	184,194,744

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

※令和2年10月からロタウイルスが定期予防接種になった。

※高齢者インフルエンザの自己負担金は無料とした。

(2) 医療廃棄物処理委託の状況

(単位：円)

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	57,200	20箱

(3) 風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第5期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和3年度末まで、3年間の時限措置でクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

ア 実施状況

対象者	抗体検査 実施者数	予防接種 実施者数
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	715	126

(4) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染拡大防止を目的として行った事業である。 (単位：円)

	対象件数	費用額	内 容
PCR検査費補助金事業	9人	180,000	感染拡大防止及び安心を目的として、高齢者や基礎疾患がある者が、自ら希望してPCR検査を受けた場合に補助金を交付したものの

(5) 定期予防接種助成金の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
B型肝炎	18	110,909
四種混合	17	193,007
日本脳炎	0	0
水痘	1	8,800
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	22	185,485
小児用肺炎球菌	23	261,821
BCG	3	23,750
ロタウイルス	3	38,100
合計	87	821,872

(6) 任意予防接種補助金の状況

(単位：円)

区分	対象年齢 (対象者) 及び補助額	申請人数 (人)	補助金額
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	316	948,000
インフルエンザ	1歳以上5歳未満 1,000円 年度2回まで	1,520	1,520,000
	5歳以上7歳未満 1,000円 年度2回まで	454	454,000
	7歳以上小学2年生まで 1,000円 年度2回まで	391	391,000
	妊婦 1,000円 1回まで	67	67,000
ロタウイルス	生後6週から32週 5,000円 3回まで	517	2,585,000

高齢者肺炎球菌	75歳以上	2,500円	230	575,000
合計			3,495	6,540,000

2-3 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 14,583,768円

この経費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に必要とした経費である。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業業務経費 (単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	ワクチン配送用保冷バック 50セット	消耗品費 1,501,500	新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に必要な物品の購入、高齢者のクーポン券等の発送準備及びコールセンターの開設ができた。
イ	健康管理システム改修業務委託 北本市コロナワクチンコールセンター業務委託 クーポン券等作製業務委託	委託料 11,267,696	
ウ	超低温冷凍庫 1台、保冷剤用冷凍庫 1台	備品購入費 918,720	

2-4 健康づくり推進事業経費 1,936,327円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、セーフコミュニティ（自殺対策）等に必要とした経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業 350,000円

健康レシピの作成・普及啓発

(2) 自殺対策強化事業 (単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
実践した取り組み		委託料 179,960	ア アクセス 17,488件。 イ 3回実施 136人参加。 ウ 全2回実施、6人相談利用。
ア	メンタルヘルスチェック（こころの体温計）		
イ	ゲートキーパー養成講座		
ウ	自殺予防包括支援相談事業の開催		

(3) 健康長寿ウォーキング事業

1,392,946 円

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日1万歩運動	報償費 214,930	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者 1,722 人
イ	ラジオ体操講習会	需用費 18,550 役務費 13,956 委託料 814,154 備品購入費 69,156	効果的な体操の方法について学ぶための教室を実施し、健康づくりに寄与した。	【ラジオ体操講習会】 1回開催 参加者 30 人
ウ	埼玉県コバトン健康マイレージ	負担金補助及び交付金 262,200	スマートフォンアプリによるウォーキングに参加が可能であることを周知し、健康づくりに寄与した。	参加者 202 人

3 環境衛生費に必要とした経費

114,043,372 円

3-1 環境衛生業務経費

76,408,463 円

環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	12 件 (4,579 m ²)	12 件 (4,579 m ²)
苦情受付分	28 件 (20,725 m ²)	21 件 (16,795 m ²)
合計	40 件 (25,304 m ²)	33 件 (21,374 m ²)

(2) 一部事務組合等への負担金及び補助金

ア 埼玉県央広域事務組合負担金

35,274,000 円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金

521,021 円

ウ 鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金

35,000 円

エ 水道料金軽減事業補助金

40,248,250 円

3-2 環境政策業務経費

930,417円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア 新規採用職員研修 10月8日実施 イ 環境研修会 12月10日実施 ウ 内部環境監査 1月14日実施 結果：不適合事項0件、注意事項4件、推奨事項4件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

(2) 「環境政策に関する年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

3-3 自然保護業務経費

2,250,560円

この経費は、トラスト8号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト8号地保全事業

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈り等を実施した。	保全業務委託料 474,815 (トラスト8号地里山保存会) 除草業務委託料 855,800 樹木等手入委託料 767,800	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業

(単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	政策的 積立	寄附金 積立	計	基金繰入	令和2年度末 残高
高尾宮岡ふるさとのみどりの トラスト基金積立金	1,851,217	△ 3,399	4,275	0	0	1,852,093	490,000	1,362,093

(3) 鳥獣保護事業

(単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	1

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

110,443 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,106 頭	2,129 頭

(2) 講習会の開催

概要	事業執行の効果
「動物の飼い方講習会」	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を実施しなかった。

(3) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	36 件

※予算執行実績無

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
912,753,000	896,855,296	0	15,897,704	98.3

1 清掃総務事務に必要とした経費

68,515,522 円

1-1 清掃業務経費

17,638,640 円

(1) 資源回収推進業務の状況

(単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,390,045	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(2) 環境美化運動

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛

2 塵芥処理事務に必要とした経費	754,793,227 円
2-1 塵芥収集・処理業務経費	754,080,727 円
(1) 印刷製本費	919,820 円
・ごみカレンダー作成事業	500,500 円
・粗大ごみ処理券印刷事業	242,440 円
・事業系ごみマニュアル作成事業	48,400 円
・プラスチックごみ削減等優良事業所認定ステッカー	37,400 円
・ごみ出しルール違反シール	91,080 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	用地借上料 16,953	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。
	調査委託料 968,000	
	修繕料 242,400	

(3) 塵芥収集業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 116,396,048	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。
	・不燃ごみ 19,872,496	
	・容器包装 50,227,155	
	・公共施設 6,652,800	
	・廃蛍光管 2,442,000	
	・小動物 1,210,550	
	・廃乾電池等 2,178,000	
	合計 198,979,049	
	・資源回収 109,375,200	
	・粗大ごみ 25,802,700	

(4) 不燃物等処理業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 79,697,277	一般廃棄物を種類ごとに適正処理した。
	・容器包装 38,043,470	
	・廃乾電池 2,363,977	
	・廃蛍光管 575,464	
	・不燃ごみ等積替 13,744,500	
	・不法投棄等 365,530	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器包装協会委託 433,516 ・ 側溝汚泥収集処理 75,933 <li style="text-align: right;">合計 135,299,667 	
--	--	--

(5) その他の塵芥収集業務の状況

- ア 埼玉中部環境保全組合負担金 177,552,000 円
- イ ごみ集積設備設置補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助 (20 件) (うち、収集庫 20 基)	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 461,100	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

ウ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	政策的積立	計	基金繰入	令和 2 年度末 残高
一般廃棄物処理施設整備 基金積立金	551,523,177	△522,010	741,458	100,000,000	651,742,625	0	651,742,625

エ ごみ処理状況 (単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,973	1,744	854	666	2,067	25	5	1	18,335

- オ ごみ集積所設置状況 可燃・不燃ごみ集積所 (1,936 か所)
- (令和 3 年 3 月 31 日現在) 資源回収集積所 (279 か所)

2-2 ごみ減量対策 (リサイクル) 業務経費 712,500 円

(1) ごみ減量対策業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入費補助 (11 件) (うち、電気式 6 件)	生ごみ処理機器購入費補助金 112,500	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援 (会員 430 人)	活動費補助金 600,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食油回収業務の状況

- ア 回収量 3,600 リットル
- イ 拠点回収 文化センター他 10 個所に回収ボックスを設置

3 し尿処理に必要とした経費 73,546,547 円
 3-1 し尿処理業務経費 56,505,783 円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況 (単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費
	322.57 kℓ	5,028.46 kℓ	5,351.03 kℓ	運搬業務委託料（し尿） 1,332,045

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況

ア 北本地区衛生組合負担金（当該年度の人口及び処理量による額） 55,137,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費 17,040,764 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況 17,014,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、27 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果					備考
5 労働費 1 労働諸費					産業観光課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
14,613,000	14,117,782	0	495,218	96.6	
1 労働諸費事務に必要とした経費 14,117,782 円					
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1-1 勤労者福利厚生経費 4,590,417 円					
(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 322,800	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 99件 求職者数 33人 月平均求人数 3人 内職あっせん数 19件			
(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時 水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前10時～正午・午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 538,800 事務機器借上料 8,712 電話料 50,238	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 155件 求職件数 95人 就職件数 5人			
(3) 就職支援セミナーの状況					
概要	参加者数	事業執行の効果	備考		
埼玉県女性キャリアセンター就職サポート県内キャラバン in 北本市	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。			

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位：円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
あなたの職場は大丈夫？ 【各種ハラスメント対策講座】 日程 9月15日(火) 場所 北本市文化センター 講師 特定社会保険労務士 高木美香氏	9人 (定員30人)	ハラスメントに関する基礎知識及び自身や職場の仲間を守るための対応法を習得することにより、労働者のより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 講師謝礼 市負担分 13,125 県負担分 13,125

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 3,453,800 融資枠 16,171,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 2件	年度末貸付残高 1,170,731

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第2土曜日 午前9時～正午	9回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 4件 工事件数 1件

目の説明及び主要な施策の成果					備考																																											
6 農林水産業費 1 農業費					農業委員会																																											
(単位:円)																																																
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)																																												
105,202,000	86,220,306	0	18,981,694	82.0																																												
<p>この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。</p> <p>農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。</p> <p>農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。</p>																																																
1 農業委員会の活動に必要な経費			10,800,459円																																													
1-1 委員会運営経費			10,800,459円																																													
(1) 農業委員報酬			7,810,800円																																													
(2) 農業委員会の活動状況																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開会回数(回)</th> <th>出席延べ人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例総会</td> <td>12</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>農地パトロール</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>農業振興地域内農用地除外審議</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)	定例総会		12	224	農地パトロール	5	13	農業振興地域内農用地除外審議	2	16																																			
区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)																																														
定例総会	12	224																																														
農地パトロール	5	13																																														
農業振興地域内農用地除外審議	2	16																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>処理件数(件)</th> <th>筆数(筆)</th> <th>面積(m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地法第3条届出</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農地法第3条申請</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>12,497.53</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条届出</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>6,155.00</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条申請</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>476.00</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条届出</td> <td>77</td> <td>121</td> <td>29,095.33</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条申請</td> <td>23</td> <td>53</td> <td>26,216.77</td> </tr> <tr> <td>農地法施行規則第29条届出</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>646.93</td> </tr> <tr> <td>事業計画</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5.44</td> </tr> <tr> <td>諸証明</td> <td>52</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> <td>235</td> <td>75,093.00</td> </tr> </tbody> </table>	区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)	農地法第3条届出	0	0	0	農地法第3条申請	11	24	12,497.53	農地法第4条届出	18	24	6,155.00	農地法第4条申請	3	4	476.00	農地法第5条届出	77	121	29,095.33	農地法第5条申請	23	53	26,216.77	農地法施行規則第29条届出	6	6	646.93	事業計画	3	3	5.44	諸証明	52	—	—	合計	193	235	75,093.00				
区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)																																													
農地法第3条届出	0	0	0																																													
農地法第3条申請	11	24	12,497.53																																													
農地法第4条届出	18	24	6,155.00																																													
農地法第4条申請	3	4	476.00																																													
農地法第5条届出	77	121	29,095.33																																													
農地法第5条申請	23	53	26,216.77																																													
農地法施行規則第29条届出	6	6	646.93																																													
事業計画	3	3	5.44																																													
諸証明	52	—	—																																													
合計	193	235	75,093.00																																													

2 農業総務に必要とした経費 38,844,131 円

2-1 農政業務経費 5,933,280 円

(1) 森林環境整備基金積立金の状況 (単位：円)

区分	令和元年度末残高	政策的積立	計	基金繰入	令和2年度末残高
森林環境整備基金積立金	—	5,408,000	5,408,000	0	5,408,000

3 農業振興に必要とした経費 18,044,177 円

3-1 農業振興対策業務経費 18,044,177 円

(1) 地域農政推進

ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 291 件 (今年度：新設定 47 件、再設定 19 件)

(イ) 利用権設定面積 552,451 ㎡ (今年度：新設定 95,266 ㎡、再設定 52,149 ㎡)

(2) 北本ブランド創出事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
地域ブランドを形成するためワーキンググループ会議、研修会、商談会、認定審査会の開催、展示発表会の開催、ブランドデザイン及び販促ツールの作成	委託費 2,915,000	北本ブランド認定品として新たに 5 品を認定し、市内農産物等の高付加価値化が図られた。

(3) 人・農地プランに係る農地地図作成支援業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各地区別の農地の保有及び利用状況を視覚化し、今後の地域農業の取り組みを話し合うための地図資料の作成	委託費 588,000	作成した地図を地区検討会において活用することにより、話し合いを円滑に実施することができた。

(4) 北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託費 5,330,000	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

(5) 北本市農業ふれあいセンター用地借上料 2,978,379 円

(6) 経営所得安定対策推進事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 400,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(7) 農業近代化資金利子補給の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 25,431	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(8) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 355,873 補助率 10/10 以内 補助金 355,873	担い手育成として、アライグマ捕獲用箱罠の購入支援を行った。後継者育成として、体験農場広報誌作成、農産物PRのため青年農業者の北本イケメン野菜への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進会議 委員 16人

(9) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 2,381,500 補助率 1/2 以内 補助金 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員 11人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 75,880 補助率 1/2 以内 補助金 37,940	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	北本梨出荷組合 組合員 11人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 151,520 補助率 1/2 以内 補助金 75,760	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	北本果樹組合 組合員 14人

(10) 露地野菜振興事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企図した品種検討展示圃場設置事業への補助	事業費 補助率 補助金 90,934 1/2 以内 45,467	展示圃場の設置により、栽培管理技術の向上が図られた。	J A さいたま北本 葱組合 組合員 27人

(11) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金 1,430,247	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。	1人

(12) 認定農業者支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金 300,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	4人

4 畜産業費に必要とした経費

94,480円

4-1 畜産業務経費

94,480円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・牛ウイルス性下痢粘膜病・イバラキ病・アカバネ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費 補助率 補助金 68,960 1/2 以内 34,480	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 2戸 44頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 補助率 補助金 85,190 定額 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	北本畜産協議会 会員 3人

5 農地費に必要とした経費

18,437,059円

5-1 土地改良事業経費

18,437,059円

(1) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金

14,845,722円

(2) 農地保全活動支援事業負担金

3,390,406 円
(単位:円)

概要	経費		事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金 3,390,406		農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。	2 団体
	内訳	国費 1,695,202		
		市費 847,603		

目の説明及び主要な施策の成果					備考
7 商工費 1 商工費					(単位:円)
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
320,648,000	233,841,996	75,167,000	11,639,004	72.9	
1 商工総務費に必要とした経費					45,658,847円
1-1 消費行政推進業務経費					4,407,151円
この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。					
(1) 消費生活相談					(単位:円)
概要	経費	相談件数	備考		
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 3,257,128	356件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。		
(2) 消費生活展					
開催日・会場	概要	備考			
令和2年11月16日(月)～ 令和2年11月20日(金) 北本市役所庁舎ホール	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのPR。	北本市役所庁舎ホールに、消費生活センターの紹介展示をした。また、消費生活相談員による架空請求ハガキに関する啓発や注意喚起を促すとともに、消費生活被害防止の啓発活動を行った。			
2 商工振興に必要とした経費					188,183,149円
この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。					
商工振興事業では、産業振興ビジョン及びアクションプランの進行管理を産業振興委員会で行い、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。					
観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で数多く取り上げられたほか、「北本トマトカレースタンプラリー」の開催等により本市の知名度が高まった。また、北本市森林セラピー事業について、令和3年度のツアー稼働に向け、ガイドの育成やモニターツアーを実施することで、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。					
キャッシュレス型消費活性化事業では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図るとともに、非接触型の消費活性化事業を展開し、市民と市内店舗のキャッシュレス決済の促進を図ることができた。					

市民課

産業観光課

2-1 商工振興業務経費

166,030,395円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あつせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種類	件数	融資あつせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	1	10,000,000	有保証人制度	49,100,000
	設備資金	1	4,500,000		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	2	14,500,000		
特別小口資金融資	運転資金	—	—	無保証人制度	492,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	—	—		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第2条に係る認定件数)

(単位：件)

第5項 第1号	第5項 第2号	第5項 第3号	第5項 第4号	第5項 第5号	第5項 第6号	第5項 第7号	第5項 第8号	第5項 第9号	第6項
0	0	0	337	31	0	0	0	0	131

※第5項第4号 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者 ※第5項第5号 業況の悪化している業種に属する中小事業者
 ※第6項 金融秩序の混乱等により経営の安定に支障を生じた中小企業者

ウ 中小企業者融資制度保証料補助の状況

(単位：件、円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 849,869	対象額全額	849,869	償還負担軽減と経営の安定	8件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	55,076,177	別記	13,504,000	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及 小規模事業者経営基盤強化 中心市街地活性化 	経営改善普及事業 10,000,000 一般事業 3,504,000

※別記 経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費等の1/3以内
 一般事業：補助対象経費の1/3以内

(3) 産業振興委員会運営業務

ア 産業振興委員会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 令和2年9月25日(書面開催) 出席委員 14人 「北本市産業振興ビジョン」アクションプラン分野別 施策事業の進捗状況について	報酬 49,500	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、産 農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、 取組状況の検証を行った。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応事業

ア 中小規模事業者等支援給付金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1 月以降の任意の1か月の売上高等が前年同月に比して 20%以上 50%未満減少した市内中小規模事業者に対 し、10万円を給付した。	報酬 740,500 旅費 18,080 需用費 25,537 役務費 24,612 負担金補助及び交付金 26,500,000 (265件)	国の持続化給付金の対象にならない市内中小規模事 業者に対する支援ができた。

イ 創業者応援持続化給付金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成31年4月8日から令和2年4月7日までに開業 し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市 内中小規模事業者に対し、30万円を給付した。	負担金補助及び交付金 8,400,000 (28件)	開業間もなく経営が不安定な市内中小規模創業者に 対する支援ができた。

ウ デリバリー等業態転換支援補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛要 請等により、新たにデリバリー、テイクアウト又は移 動販売を始める方に対し、初期費用の一部を補助し た。 ・ デリバリー又は移動販売 上限20万円 ・ テイクアウト 上限5万円 (いずれも対象経費の3/4)	負担金補助及び交付金 318,000 ・ 移動販売1件 200,000 ・ テイクアウト3件 118,000	移動販売、テイクアウトへの業態転換の促進に寄与す ることができた。

エ 地域配達システム構築事業補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内生産物及び市内事業者の提供する商品を市内事業所や個人宅へ配達することを通し、北本市の地域活性化を図ることを目的とした地域宅配システムの構築を行う事業者に対し、初期費用の一部を補助した。上限 100 万円 (対象経費の 3/4)	負担金補助及び交付金 1,474,000 (2 件)	地域配達システムの構築の促進に寄与することができた。

オ キャッシュレス型消費活性化事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図るとともに、「新しい生活様式」に対応する非接触型の消費活性化事業を展開し、事業者にとっても安心安全なキャッシュレス型の消費喚起事業を実施した。 市内対象店舗にて、対象期間中にキャッシュレス決済を行った方に 30%のポイントボーナスを付与した。	負担金補助及び交付金 26,753,654	市民と市内店舗のキャッシュレス決済と消費喚起の促進を図ることができた。

2-2 観光振興業務経費

22,136,782 円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間9件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	41	6

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
本市の産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページを運営し、本市の魅力を市内外に広く情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報サイトを運営することにより、広く本市の魅力を発信した。また、北本市観光サイト「きたこれ」について、リニューアルを行い、情報発信の向上を図った。

(エ) 着ぐるみ製作業務委託

(単位:円)

概要	経費	事務執行の効果
着ぐるみ製作業務委託	委託料 604,450	北本トマトイメージキャラクター「とまちゃん」の着ぐるみの3体目(エアータ입)を製作することで本市のPRの充実及び知名度の向上を図るものとする。

(オ) 市内店舗紹介冊子作成事業

(単位:円)

概要	経費	事務執行の効果
市内店舗紹介冊子作成事業業務委託	委託料 2,101,000	市内店舗紹介冊子「きたもと食べ歩き・まち歩きマガジン」を更新、配布することで、本市への来訪者に対して、市内店舗やお土産等を紹介し、消費行動に結びつけ、市内の売上の増加を図るものとする。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宵まつりは中止とし、代替事業として、範頼ねぶたや宵まつりの写真の展示及びパフォーマンス団体のビデオ放映を行った。 期間 10月26日(月)～11月8日(日) 場所 市役所、北本駅構内ほか	301,926	市長が認めた額	300,000	代替事業の実施により、令和3年度の開催に向け宵まつりをPRすることができた。	市役所展示見学者数 470

イ 産業まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施するもの。	0	市長が認めた額	0	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止。

(3) 森林セラピー基地推進事業

北本市の里山・雑木林などの自然環境の良さを活用し、市の知名度向上及びイメージアップを図るとともに、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を推進するため、きたもと森林セラピーツアーのモニターツアー及び森林セラピーガイドの育成を行った。

ア 森林セラピー基地推進協議会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 令和2年10月12日(書面開催) 出席12人	謝礼 12,000	令和元年度の北本市森林セラピー事業報告及び令和2年度の事業スケジュールについて報告するとともに、ツアーの内容について、専門家を交えて意見を聴取した。また、「森林サービス産業」推進地域登録について情報提供を行った。

イ 森林セラピー基地運營業務

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
森林セラピー基地運營業務委託	委託料 2,607,000	本市の魅力である森林(里山、雑木林)がもつ生理的・心理的效果を活用して知名度向上及びイメージアップを図り、来訪者の増加を促すことで市内消費の拡大による地域経済の活性化を推進することができた。

ウ 森林セラピーガイド・森林セラピスト育成補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
森林セラピーガイド・森林セラピスト育成補助金	補助金 296,450	森林セラピーガイド及び森林セラピストの資格を取得しようとする者に対し、当該資格の取得に要する経費の一部を補助することにより、市内で活動する森林セラピーガイド及び森林セラピストの確保及び育成を図ることができた。

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	27,053,123	市長が認めた額	15,430,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をPRするとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮した、雑木林等の自然を活用したイベントを、少人数やオンラインで開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

2-3 企業誘致推進業務経費

15,972円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

8 土木費 1 土木管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
93,846,000	85,790,300	0	8,055,700	91.4

1 土木総務費に必要とした経費 85,420,739 円

1-1 営繕業務経費 353,583 円

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

(1) 市有建築物の工事監督等の状況

ア 工事監督 14 件

イ 設計委託監督等 7 件

1-2 用地取得等業務経費 54,631 円

この経費は、用地取得等に必要とした経費である。

1-3 土木管理業務経費 2,750,121 円

この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報償金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

(1) 樋管操作委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年16回、出水時はその都度実施する。	委託料 209,132 保険料 22,740	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作 6・7・8・9月は月2回(計8回) 4・5・10・11・12・1・2・3月は月1回(計8回) 12,804×16回 = 204,864 出水時操作 出水時の操作はありません。 出水時待機 1,067×4時間 = 4,268 保険料 11,370×2人 = 22,740

(2) 道路後退用地提供者報償金

ア 道路後退用地提供者報償金 15 件 1,520,000 円

建築開発課

道路課

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成7年度から県の事務移譲を受け、毎月1回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 219,864	撤去枚数276枚(はり札182枚、はり紙94枚)定期的な撤去作業により違反簡易広告は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

12,375,000円

この経費は、(1)道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約333km システム画面数 216画面(400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保守 3・4級基準点・境界点座標補正業務委託	委託料 12,375,000	令和2年度末における道路台帳整備の状況は台帳74%、システム入力46%に達し、市民サービス等の向上が図られた。

2 建築指導費に必要とした経費

369,561円

2-1 建築指導業務経費

369,561円

建築開発課

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認データ管理システムの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
建築確認(市、県及び指定確認検査機関が処分したもの)における処分の概要等のデータ管理業務	1ライセンス追加及び環境設定業務委託料 216,700	1ライセンスを追加したことにより、パソコンによる建築確認等の事務処理(過去の経歴検索等)が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
無料簡易耐震診断制度	—	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：1件

(3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	3件	手数料を必要とするもの
建築物の計画変更確認申請	2件	
工作物の確認申請手数料	2件	
建築物の完了検査申請	5件	
屋外広告物の許可申請	95件	
道路位置(指定・変更・廃止)申請	1件	
道路位置指定図面の写しの交付	224件	
建築計画概要書の写しの交付	92件	
建築台帳記載事項証明書の交付	72件	
長期優良住宅認定申請	56件	
長期優良住宅計画変更認定申請	2件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	12件	
長期優良住宅地位承継承認申請	1件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	5件	
低炭素建築物新築等計画変更認定申請	1件	
小計	573件	手数料を必要としないもの
工事取止め、名義変更、その他届出	3件	
確認審査報告書受理(指定確認検査機関処理分)	284件	
計画変更確認審査報告書受理(指定確認検査機関処理分)	14件	
建築物の完了検査報告書受理(指定確認検査機関処理分)	233件	
建設リサイクル法届出受理	65件	
許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	19件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	3件	
建築計画概要書閲覧	17件	
建築確認申請受付台帳閲覧	34件	

小計	672 件
合計	1,245 件

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
361,431,000	335,041,176	0	26,389,824	92.7

1 道路橋りょう総務事務に必要とした経費 78,382,100 円

1-1 道路橋りょう業務経費 19,837,679 円

この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

2 道路維持に必要とした経費 214,425,794 円

2-1 道路維持事業経費 182,957,348 円

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事 (舗装工事)

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 1454 号線舗装改修工事	L= 40.0m、A= 438.0 m ²	北本 1 丁目	2,860,000	
市道 6 号線舗装改修工事	L=127.0m、A= 706.0 m ²	宮内 4・5 丁目	4,837,800	
市道 27 号線舗装改修工事	L= 45.0m、A= 258.0 m ²	古市場 2・3 丁目	1,281,500	
市道 103 号線舗装改修工事	L= 84.0m、A= 538.0 m ²	東間 4 丁目	3,245,000	
市道 122 号線舗装改修工事	L=242.0m、A=1,690.0 m ²	北中丸 2・中丸 10 丁目	11,440,000	
市道 1012 号線舗装改修工事	L= 80.0m、A= 649.0 m ²	深井 6 丁目	3,630,000	
市道 1149 号線舗装改修工事	L=166.0m、A= 358.0 m ²	東間 2・4・宮内 2・4 丁目	2,640,000	
市道 1426 号線舗装改修工事	L=168.0m、A=1,030.0 m ²	古市場 1 丁目	5,863,000	
市道 1461 号線舗装改修工事	L=310.0m、A=2,110.0 m ²	北本 4 丁目外 3 地区	15,620,000	
市道 2431・2428 号線舗装改修工事	L=218.0m、A=1,119.7 m ²	二ツ家 4 丁目	7,040,000	
市道 16 号線舗装改修工事	L=200.0m、A=1,070.0 m ²	緑 1・2 丁目	7,576,800	
市道 19 号線舗装改修工事	L=155.0m、A= 895.0 m ²	緑 3 丁目	6,545,000	

道路課

市道 124・4039 号線舗装改修工事	L=125.0m、A= 618.0 m ²	荒井 4・石戸宿 8 丁目	4,158,000	
市道 6326 号線舗装改修工事	L=208.0m、A= 893.0 m ²	緑 1・本町 3 丁目	5,610,000	
市道 6363・12 号線舗装改修工事	L=197.0m、A=1,520.3 m ²	本町 1 丁目	8,910,000	
市道 3192 号線舗装改修工事	L= 45.0m、A= 170.0 m ²	大字下石戸下	1,045,000	
市道 8 号線舗装改修工事	L= 58.5m、A= 150.0 m ²	高尾 2 丁目	1,056,000	
市道 3187 号線舗装改修工事	L= 70.0m、A= 189.0 m ²	大字下石戸下	1,155,000	
市道 1297 号線舗装改修工事	L=102.5m、A= 360.0 m ²	古市場 1 丁目	2,310,000	
市道 118 号線舗装改修工事	L= 80.0m、A= 487.0 m ²	山中 1 丁目・古市場 3 丁目	2,805,000	
市道 25 号線舗装改修工事	L=100.0m、A= 644.0 m ²	石戸宿 1・2・3 丁目	4,180,000	
市道 5099 号線舗装改修工事	L= 70.8m、A= 90.2 m ²	高尾 2 丁目	198,000	
市道 5074 号線舗装改修工事	L= 45.0m、A= 206.0 m ²	高尾 4・5 丁目	1,254,000	
市道 1394 号線舗装改修工事	L= 27.0m、A= 129.0 m ²	北本 2・4 丁目	968,000	
市道 3262 号線舗装改修工事	L= 97.4m、A= 183.0 m ²	下石戸 5 丁目	1,265,000	
市道 127 号線舗装改修工事	L= 45.0m、A= 162.0 m ²	下石戸 1 丁目・大字下石戸下	1,287,000	
市道 2418 号線舗装改修工事	L= 38.0m、A= 96.0 m ²	中丸 7 丁目	836,000	
市道 2342 号線舗装改修工事	L= 74.6m、A= 117.0 m ²	中丸 5 丁目	825,000	
市道 6 号線舗装改修工事	L= 49.9m、A= 72.0 m ²	宮内 4 丁目	990,000	
市道 1431 号線舗装改修工事	L= 13.0m、A= 42.0 m ²	北本 1 丁目	484,000	
市道 6163 号線舗装改修工事	L= 59.4m、A= 191.0 m ²	高尾 1 丁目	1,276,000	
市道 2329 号線簡易舗装工事	L= 37.4m、A= 146.0 m ²	中丸 5 丁目	621,500	
市道 3216 号線簡易舗装工事	L= 44.1m、A= 84.0 m ²	下石戸 1 丁目	478,500	
市道 6239 号線簡易舗装工事	L= 99.5m、A= 201.0 m ²	石戸 3・4 丁目	1,012,000	
市道 3214 号線簡易舗装工事	L= 44.0m、A= 123.0 m ²	大字下石戸下	638,000	
市道 1330 号線簡易舗装工事	L=130.0m、A= 238.0 m ²	朝日 1 丁目	1,292,500	
合計			117,233,600	

イ 改修・補修工事等

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
東間 2 丁目地内雨水対策工事	L= 65.0m、排水工 1 式	東間 2 丁目	1,276,000	
市道 2388 号線甲蓋設置工事	L= 11.2m、甲蓋設置工 11.2m	中丸 8 丁目	110,000	
高尾 3 丁目・中丸 9 丁目地内甲蓋設置工事	L=114.0m、甲蓋設置工 114.0m	高尾 3 丁目・中丸 9 丁目	1,265,000	
市道 2 号線側溝改修工事	L= 16.7m、横断暗渠 16.0m	東間 8 丁目	1,287,000	

市道 6169 号線側溝改修工事	L= 33.3m、長尺側溝 33.3m	高尾 1 丁目	4,125,000	
市道 4169 号線樹木伐採工事	伐採工 5 本	荒井 5 丁目	866,800	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	35,659,656	補修件数 240 件
砂利道緊急補修工事	砂利道緊急補修工事	市内全域	4,979,836	補修件数 54 件
合計			49,569,292	

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	8,609,025	22 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,496,698	41 件
高尾橋除草委託業務	除草作業	大字高尾	335,500	
合計			13,441,223	

2-2 道路照明灯等整備事業経費

16,418,856 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内はLED灯)

(単位：基)

種別	令和元年度末	令和2年度増減数			令和2年度末	
		寄附採納等		工事による増減		
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管			その他
街灯及び道路照明灯	5,439(4,956)	2(2)	0	31(37)	42(137)	5,514(5,132)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 41 件

1,993,706 円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設 29 基	市内全域	1,271,600	
LED改修工事	新規 9 基、改修 98 基	市内全域	12,936,550	水銀灯のLED化

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2 件 (前期・後期)

217,000 円

2-3 交通安全施設整備事業経費

15,049,590 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位：基)

種別	令和元年度末	令和元年度増減数			令和2年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,816	1	0	1	19	1,837

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=3,022m (実線 15cm幅に換算)	市内全域	2,478,349	
道路反射鏡新設補修工事	新設 19 基、補修 25 基	市内全域	2,993,197	
道路反射鏡新設補修工事その2	新設 1 基、補修 2 基	北本 3 丁目外	281,944	
区画線補修工事	実線(W15cm)159.0m、破線(W15cm)146.0m	大字下石戸下	261,800	
総交ゾーン 30 区画線塗布工事(中央地区)	実線(15cm)991.0m、グリーンベルト 66.3 m ²	中央・本町地内	5,720,000	
市道 1431・1433 号線区画線塗布工事	実線(W15cm)337.0m	北本 1 丁目	146,300	
中丸 3 丁目地内横断防止柵塗装工事	修繕工 96.0m	中丸 3 丁目	495,000	
下石戸 6 丁目地内横断防止柵塗装工事	塗装工 160.0 m ²	下石戸 6 丁目	1,243,000	
下石戸 6 丁目地内横断防止柵補修工事	修繕工 1 式	下石戸 6 丁目	715,000	
市道 19 号線横断防止柵補修工事	修繕工 1 式	緑 3 丁目	715,000	
合計			15,049,590	

3 道路新設改良に必要とした経費

41,111,062 円

3-1 道路新設改良事業経費

41,111,062 円

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 1343 号線外舗装改修工事	L=149.8m A=609 m ²	古市場 3 丁目	2,486,000	
市道 3221 号線道路改良工事	L=20.0m	下石戸 1 丁目	1,980,000	

市道 3221 号線道路改良付帯工事		下石戸 1 丁目	588,500	
市道 7 号線側溝改修工事	L=155.8m	東間 2・4 丁目	18,029,000	
市道 4179 号線道路改良工事	L=125.5m	荒井 3 丁目	14,157,000	
合計			37,240,500	

イ その他の主な経費

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
物件補償	1 件	1,100,064	事業の進捗が図られた	市道 4217 号線 1 件
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	2,475,000		市道 7 号線外 7 件
調査設計委託	道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	286,000		市道 4217 号線 1 件

4 橋りょう維持に必要とした経費

1,122,220 円

4-1 橋りょう維持事業経費

1,122,220 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

(単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋維持管理委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾	1,105,500

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26,545,000	20,116,432	0	6,428,568	75.8

1 河川維持に必要とした経費

20,116,432 円

1-1 河川維持事業経費

18,996,132 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿 2 丁目	286,000
水路スクリーン点検清掃業務委託その 2	水路スクリーンの清掃	石戸 4 丁目外 6 箇所	272,800
下石戸 1 丁目地内水路清掃委託	水路清掃 1 式	下石戸 1 丁目	147,400
合計			706,200

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日 3 丁目地内水路浚渫工事	L= 20.0m	朝日 3 丁目	1,287,000
荒井 1 丁目地内水路浚渫工事	L=235.0m	荒井 1 丁目	1,210,000
深井 4 丁目地内水路敷樹木伐採工事	伐採工 3 本	深井 4 丁目	294,800
石戸 5 丁目地内水路敷樹木伐採工事	伐採工 79 本、剪定工 1 本	石戸 5 丁目	486,200
石戸宿 7 丁目地内水路敷樹木伐採工事	伐採工 2 本	石戸宿 7 丁目	286,000
宮内 5 丁目地内水路改修工事	L=304.0m	宮内 5 丁目	9,240,000
中丸 10 丁目地内水路改修工事	L=202.0m、仮設工 1 式	中丸 10 丁目	4,774,000
中丸 8 丁目地内水路補修工事	陥没補修 1 式、水路内雑木 1 式	中丸 8 丁目	159,500
朝日 2 丁目地内水路補修工事	陥没補修 1 式	朝日 2 丁目	39,600
本町 8 丁目地内水路補修工事	陥没補修 1 式	本町 8 丁目	60,500
中丸 8 丁目地内水路補修工事その 2	陥没補修 1 式	中丸 8 丁目	28,600
朝日 2 丁目地内水路補修工事その 2	陥没補修 1 式	朝日 2 丁目	28,600
朝日 2 丁目地内水路補修工事その 3	陥没補修 1 式	朝日 2 丁目	28,600
朝日 2 丁目地内水路補修工事その 4	陥没補修 1 式	朝日 2 丁目	30,800
合計			17,954,200

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1-2 江川改修事業経費

1,120,300 円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である 1 級河川「江川」の改修を目的として、流域関係 4 市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金

100,300 円

イ 江川維持管理費用負担金

1,020,000 円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係 4 市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,106,229,000	1,071,039,577	7,600,000	27,589,423	96.8

1 都市計画総務事務に必要とした経費

105,964,867 円

1-1 まちづくり事業業務経費

5,710,906 円

(1) 北本市都市計画審議会の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 3月23日開催 出席委員 11人	報酬 60,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について

(2) 北本都市計画業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	行為の制限が解除となった生産緑地について、都市計画変更手続きに必要な図書を作成した。	委託料 429,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

(3) 中山道街路灯設置工事

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道間の宿街なみ環境整備事業に伴い、道路拡幅区間の街路灯設置による修景を進めた。	工事請負費 4,400,000	平成 14 年度に作成した街なみ環境整備事業計画に基づき街路灯の整備を進めた。

(4) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	85 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	9 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	27 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

都市計画課

(5) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	9件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

(6) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

1-2 住宅政策業務経費

1,762,983円

建築開発課

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	空き家等改修補助金（6件）	補助金 1,150,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
イ	老朽空き家等解体補助金（2件）	補助金 600,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。

1-3 開発指導業務経費

39,167円

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 365件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第29条第1項）	37件	手数料を必要とするもの （※：1件は手数料免除）
開発行為変更許可申請（法第35条の2第1項）	25件	
予定建築物等以外の建築等許可申請（法第42条第1項）	4件	
建築行為等許可申請（法第43条第1項）	4件	
除却建築物の敷地確認通知書	4件	
許可に基づく地位の承継（法第45条）	1件	
開発登録簿の写しの交付（法第47条第5項）	78件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第60条）	（※）55件	
開発道路台帳の複写	4件	

小計	212 件	
開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第 28 条の 4）	15 件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第 37 条第 1 項）	13 件	
工事着手届（市規則第 3 条第 1 項第 1 号）	42 件	
中間検査依頼（市規則第 3 条第 3 項）	13 件	
工事完了届（法第 36 条第 1 項）	40 件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第 38 条）	30 件	
小計	153 件	
合計	365 件	

イ 相談指導 87 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 22 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 1 件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地地区画整理事務に必要とした経費 220,642,000 円

2-1 特別会計繰出金事業経費 220,642,000 円

この経費は、久保特定土地地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

(1) 久保特定土地地区画整理事業特別会計繰出金 220,642,000 円

3 南部地域整備事務に必要とした経費 51,616,492 円

3-1 南部地域整備経費 51,616,492 円

(1) 基金積立金業務の状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	政策的積立	計	基金繰入	令和 2 年度末 残高
南部地域整備基金積立金	872,178,343	△ 1,205,919	1,586,492	50,000,000	922,558,916	0	922,558,916

4 街路事業に必要とした経費 123,915,666 円

4-1 中央通線整備事業経費 97,747,866 円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。(うち 89,395,940 円は令和元年度繰越明許費)

久保土地地区画
整理事務所

都市計画課

道路課

(1) 委託業務の状況

(単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中央通線歩道整備設計業務委託外	委託料 2,619,100	中央通線整備に必要な設計書を作成することができた。
イ	中央通線整備事業用地土地鑑定評価外	委託料 462,000	中央通線整備に必要な用地交渉の資料を作成することができた。
ウ	除草業務	委託料 99,000	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。
合計		3,180,100	

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線街路灯撤去工事 (No.1) 外	街灯撤去 22 基	北本 2・3 丁目地内	480,040 (繰越明許)
中央通線歩道改修工事	歩車道境界ブロック工 7.2m	北本 2・3 丁目地内	539,000 (繰越明許)
中央通線道路照明施設整備工事	工事延長 L=340m	北本 2・3 丁目地内	51,898,000 (繰越明許)
中央通線道路照明施設整備付帯工事	電力ケーブル接続 9 箇所外	北本 2・3 丁目地内	1,027,400 (繰越明許)
中央通線分電盤改修工事	分電盤設置 1 基	北本 2・3 丁目地内	550,000 (繰越明許)
中央通線事業用地整備工事	フェンス設置工 17m	北本 2・3 丁目地内	621,500 (繰越明許)

イ 用地取得

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線整備事業用地取得	31.16 m ² (2 件)	北本 2 丁目地内	4,705,160
中央通線整備事業用地取得	42.80 m ² (4 件)	北本 2 丁目地内	2,000,000 (繰越明許)
中央通線整備事業物件補償	1 件	北本 2 丁目地内	432,680
中央通線整備事業物件補償	1 件	北本 2 丁目地内	32,280,000 (繰越明許)

4-2 計画道路整備事業経費

26,167,800 円

(1) 県施行街路事業費負担金

26,117,800 円

ア 中山道事業負担金

5 公共下水道に必要とした経費

378,441,000 円

5-1 公共下水道事業会計負担及び補助事業経費

378,441,000 円

(1) 公共下水道事業会計負担金

113,314,000 円

(2) 公共下水道事業会計補助金

265,127,000 円

下水道課

6 公園事務に必要とした経費 190,459,552 円
 6-1 公園施設維持管理経費 165,842,493 円

都市計画課

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 96 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
96	91	3	2

(2) 委託料 144,829,670 円

指定管理委託料 137,534,672 円

北本総合公園野球場スコアボード改修工事設計業務委託 2,435,400 円

北本市公園施設長寿命化計画改定等業務委託 2,948,000 円

その他業務 1,911,598 円

(3) 使用料及び賃借料 257,768 円

土地借上料 (宮内スポーツ広場他) 257,768 円

(4) 工事請負費 19,614,100 円

北本水辺プラザ公園トイレ復旧工事 7,370,000 円

北本市子供公園せせらぎろ過機修繕工事 836,000 円

本宿7丁目公園防球ネット改修工事 1,298,000 円

北本総合公園汚水ポンプ更新工事 2,337,500 円

北本総合公園野球場控室空調設備更新工事 594,000 円

北本市子供公園噴水用水中ポンプ更新工事 1,650,000 円

北本総合公園管理棟シャワー室給湯器改修工事 1,698,400 円

その他改修・補修工事 3,830,200 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	4,539	419	353	5,311
利用人数 (人)	27,859	18,172	11,376	57,407

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	404	461	399	238	323	288	2,113
利用人数 (人)	12,799	13,709	11,888	4,320	10,305	5,518	58,539

6-2 都市公園整備事業費

19,173,706 円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本中央緑地先行取得用地、サイクリングロード他の除草を実施した。	除草委託料 786,500	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、利用者の利便が向上した。

イ 樹木等手入業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本中央緑地先行取得地の樹木を選定した。	樹木等手入委託料 297,000	北本中央緑地先行取得地周辺の環境を保全した。

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事

(単位：円)

	事業名	経費	事業執行の効果
(ア)	北本中央緑地整備事業	工事請負費 11,852,497	北本中央緑地の整備を進め、新たに 2,614 m ² の範囲の供用を開始した。
(イ)	北本中央緑地雑木林再生事業	工事請負費 6,215,000	中央緑地の萌芽更新をすることができた。

6-3 緑化推進事業経費

5,443,353 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 6人 ・保護樹木 45本 ・奨励金交付対象樹木 35本	奨励金 183,688 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.34ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 3,973,130		

(2) 緑化協力団体補助事業 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺環境整備を目的に城ヶ谷堤桜保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 150,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(3) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,641	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(4) 基金積立事業 (単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	寄附金積立	計	基金繰入	令和2年度末 残高
緑と花のまちづくり 基金積立金	102,782,237	△ 162,206	215,603	564,731	103,400,365	7,158,000	96,242,365

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,316,000	5,281,089	0	1,034,911	83.6

1 住宅管理業務に必要とした経費 5,281,089 円

1-1 市営住宅維持管理経費 5,281,089 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅 201 号室スイッチ修繕 ・台原住宅 302 号室建具ガラス修繕 ・台原住宅 104 号室コンセント修繕 ・山中住宅 201 号室退去修繕 ・山中住宅 104 号室給湯機修繕 ・山中住宅外灯修繕 	修繕料 601,725	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図られた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・台原住宅（車椅子対応キッチン改修等設計委託） ・台原住宅（汚水排管緊急清掃委託） 	委託料 987,522	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅車椅子対応キッチン等改修工事 ・台原、山中住宅敷地内公園遊具撤去工事 	工事費 3,553,000	

建築開発課

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
9 消防費 1 消防費					くらし安全課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
957,792,000	948,440,340	0	9,351,660	99.0		
1 常備消防に必要とした経費				860,557,000 円		
1-1 常備消防経費				860,557,000 円		
この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。						
(1) 月別負担金の状況 (単位：円)						
月	負担金	月	負担金			
4月	60,230,000	10月	77,440,000			
5月	51,630,000	11月	68,840,000			
6月	137,680,000	12月	129,070,000			
7月	43,020,000	1月	51,630,000			
8月	60,230,000	2月	51,630,000			
9月	68,840,000	3月	60,317,000			
2 非常備消防に必要とした経費				22,221,762 円		
2-1 消防団活動経費				22,221,762 円		
(1) 消防団の活動状況						
区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	9件	8件	319件	6件	0件	342件
人数	187人	122人	792人	53人	0人	1,154人
※ 火災については、消防団が出動した件数である。						

3 消防施設に必要とした経費	11,153,605 円
3-1 消防施設整備事業経費	11,153,605 円
(1) 委託料	(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
旧消防団火の見やぐら解体 工事設計業務委託	605,429	旧消防分団で使用していた火の見やぐらが、老朽化による倒壊等の懸念が生じていることから、解体工事を実施するための設計が完了した。

(2) 工事請負費 (単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
旧消防団火の見やぐら等解体工事	2,085,600	老朽化による倒壊等の懸念が生じている火の見やぐら等の解体工事を実施した。
消防団第6分団詰所トイレ等改修工事	3,415,500	北本市消防団第6分団詰所のトイレについて、合併浄化槽を設置して洋式トイレへの改修を行ったことにより、生活環境の改善が図られた。

(3) 消火栓設置等負担金 (単位：円)

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う設置及び補強金具取付	敷設替 5基 修繕 11基	4,615,725	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4 防災に必要とした経費	54,507,973 円
4-1 防災業務経費	43,989,043 円
(1) 災害対策備蓄品等	(単位：円)

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	6,000 食	38,297,019	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	3,000 食		
備蓄飲料 (10年保存水)	4,500 ㍓		
簡易トイレ	4,800 回分		
災害用毛布	1,900 枚		
段ボールパーテーション	90 個		
段ボールベッド	100 個		
銀マット	560 枚		
消耗品その他	1 式		
テント	15 張		
ワンタッチパーテーション	70 張		
スタンドライト	14 台		
屋外シャワーキット	2 台		
ガソリン発電機	14 台		

ラップ式トイレ	14台		
防災倉庫	2基		
備品その他	1式		

(2) 自動体外式除細動器 (AED) (単位: 円)

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,407,840	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 51台分 (貸出用AED含む)
AED貸出	-	無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	2回貸出

(3) 自主防災組織設立補助・活動費補助 (単位: 円)

区分	経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	430,300	自主防災組織の設立 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	設立2団体: 北本4丁目自主防災会、西16河岸自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,550,000	自主防災組織の活動 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	62団体

4-2 防災訓練業務経費 67,000円

(1) 第41回総合防災訓練 (8月5日 (水) 実施) (単位: 円)

区分	経費	事業執行の効果
保険料	67,000	新型コロナウイルス感染症対策が必要な状況において、避難所が適切に運営できるようにすることを目的として、避難所開設運営の手順の確認を行い、対応技術の向上を図ることができた。

○開催場所 文化センター

4-3 防災行政無線経費 10,082,330円

(うち1,298,000円は令和元年度繰越明許費)

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位: 円)

固定系実施日	移動系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6月16日	6月11日	委託料	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基
9月8日	9月11日	2,108,040		受信所 74基

12月3日	12月21日		遠隔制御装置	1基
3月9日	3月12日		基地局	1基
			移動局	18基

イ 定時放送以外の運用状況 (単位：件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	20	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故・防犯に関するもの	70	
火災	0	
防災訓練等	6	
健康予防等に関するもの	46	

(2) 防災行政無線施設再整備事業 (単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	5,157,000	埼玉県が実施している地上系防災行政無線再整備事業の進捗が図られた。

(3) 防災行政無線修繕事業 (単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
防災行政無線修繕業務	1,298,000 (繰越明許)	破損した防災行政無線屋外拡声子局の操作盤の修繕を行い、情報伝達手段の復旧が図られた。

4-4 国民保護経費 369,600円

この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

(1) 全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア 訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月17日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月5日	
全国一斉情報伝達試験	8月5日	
	10月7日	
	2月17日	

委託料の状況 (単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	369,600	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
10 教育費 1 教育総務費					教育総務課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
404,416,000	383,383,711	192,000	20,840,289	94.8		
1 教育委員会費に必要とした経費 2,227,720 円						
1-1 委員会運営経費 2,227,720 円						
この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。						
(1) 教育委員会の開催状況						
区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数		事業執行の効果 教育行政の適正な執行 が図られた。
定例会	12回	71人	46件	50件		
臨時会	7回	42人	8件	0件		
協議会	5回	29人	7件	-		
その他	2回	12人	学校訪問・社会教育施設訪問			
2 事務局事務に必要な経費 101,119,676 円						
2-1 事務局運営経費 34,226,116 円						
この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。						
(1) 事務局運営における主な経費の状況 (単位：円)						
概要	経費		事業執行の効果			
校務支援システム運用業務	通信運搬費	1,841,400	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。			
	電算処理業務委託料	3,960,000				
	事務機器借上料	28,115,424				
3 学校教育に必要な経費 280,036,315 円					学校教育課	
3-1 学校教育業務経費 130,206,440 円						
この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書等の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 委嘱・委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) A L Tの配置等に要した経費である。						

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 7,322,000	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭と協力して授業の補助や図書館整備の工夫改善を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行をし、図書館の利用を促進することができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
22人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 18,231,781	児童生徒一人一人の障がいの状況や適応の様子を考慮して、個に応じた支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 15,080,137	担任の補助を務めるとともに、児童一人一人に対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
—	—	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬 ・費用弁償 0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	主な業務			
2人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。		報酬・費用弁償 1,919,760	様々な角度から働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
8人	全小学校	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・費用弁償 7,951,100	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の学習意欲を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 4,956,300	中1ギャップの軽減、並びに小・中学校間の児童生徒及び教員間の相互理解が深まった。

・スクール・サポート・スタッフ

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12人	全小・中学校	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸業務の補助を行った。	報酬・期末手当・費用弁償 7,994,921	教員の業務負担の軽減につながり、児童生徒のために費やす時間が増加した。 新型コロナウイルス感染症対策における、校内消毒作業をはじめ、各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600人	144日	各学校で保護者・教員・地域の連携によりパトロール隊を組織し、巡回活動を実施した。	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認し、対処法などを共に考え共有することで、学校・保護者・地域が一層連携できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
23人	5日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 16,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会・学校運営協議会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 365人	42日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 489,000	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書等購入状況

(単位：円)

概要	経費
小・中学校の教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入	消耗品費 33,832,906

(4) 学校応援団推進事業の状況

(単位：円)

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 205,542	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	360,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。

幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	80,000 (全小学校)	幼保と小の交流、連絡会を通し、小1プロブレムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育（学校4・3・2制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び教育課程・学力向上・国際理解教育等に関する研究	360,000 (全小・中学校)	義務教育9年間を4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中1ギャップの解消を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況 (単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	960,000 (全小・中学校)	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

(7) ALT（外国語指導助手）の活動状況 (単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	3,220 時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成	業務管理委託料 22,836,000	派遣委託業者を通して外国語指導助手6名を配置した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、担当教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,575 時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

3-2 保健体育業務経費

4,153,215 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

939,566 円

ア 医師謝礼

842,800 円

対象者数 454 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 7 校	内科医 7 人	歯科医 7 人	眼科医 7 人	耳鼻科医 7 人

イ 検査用品

96,766 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 25 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 948,000 指導者保険 41,700	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 76,000	地域武道連盟と連携し、教員との T・T を行うことで、生徒の安全を第一に考えた専門的な授業・指導を行うことができた。

(4) 教育研究業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、中学校区における取組を推進できるよう努める。	委託金 120,000 (全小・中学校)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、各中学校区の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタル研修会 0 移送タクシー代 1,200	教職員対象のメンタルヘルス研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。けがや病気の児童生徒を病院まで搬送した。

(6) 体力向上推進事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催や講演会、運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	看護師謝礼 0 補助教員謝礼 0 運動教室保険 0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(7) 学校環境衛生検査事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 72,205 空気検査 46,200 ダニ検査 0 プール検査 0	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 82,674 検診器具滅菌 685,800 検査器具点検 128,700	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
非接触体温計	29 台	各小・中学校	254,562	各校保健室の環境整備が図られた。
扇形ふとんほし	1 台	北小	11,550	
児童用診察椅子	2 台	西小	24,420	

(10) 学校水泳指導民間委託料

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中 東中	—	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料 0 バス代 0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3-3 教育相談・教職員研修経費

37,115,038 円

(うち 19,847,000 円は令和元年度繰越明許費)

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4人	138日	342人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等を行った。不登校児童生徒の学校復帰への支援では、効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3人	225日	358人	
ことばの教室	1人	139日	186人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4人	240日	報酬・費用弁償・旅費 5,807,375	児童生徒や保護者の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
教職員研修	5回	93人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった研修が多かったが、実施できたそれぞれの研修を通して、教職員の資質向上を図ることができた。

(4) 教育センター解体工事

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
教育センターの建物が老朽化により、施設利用に支障をきたしていたため、解体工事を実施した。	工事請負費 19,847,000	解体工事を実施することで普通財産として移管することができた。

3-4 入学準備貸付事業経費

1,600,000円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	2件	400,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	3件	1,200,000	
合計		5件	1,600,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,282,539,000	777,603,552	434,397,000	70,538,448	60.6

1 学校管理に必要とした経費

527,617,115円

1-1 学校運営経費

343,370,258円

(うち79,864,400円は令和元年度繰越明許費)

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	12,659,159	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,982,955	
委託料	電算処理業務委託料等	2,200,990	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	13,490,891	
負担金及び交付金	栄小学校閉校記念事業	500,000	

(2) 「GIGAスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	電算処理業務委託料等 端末設定、校内LAN整備等に係る、補助対象外経費(設定、設置、保守等)	3,335,373	「GIGAスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ICT機器及び校内LAN設備等の整備を行い、適

教育総務課

備品購入費	端末 2,887 台	150,658,818	228,077,055	切な学校の管理・運営を行うことができた。
	WiFi ルーター206 台	1,676,840		
	カメラ・マイク 7 セット	181,720		
	電子黒板 122 台	74,739,077		
	充電保管庫 5 台	820,600		
委託料 (令和元年度繰越明許費)	アクセスポイント・充電保管庫設置等		79,864,400	

1-2 学校施設維持管理経費

89,870,968 円

この経費は、(1) 学校施設の主な維持管理業務、(2) 学校における主な委託業務、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
多目的ホール床張替修繕	一式	中丸小	880,000	児童の教育環境の整備が図られた。
階段室漏水補修	一式	石戸小	1,166,000	
換気扇交換修繕	一式	石戸小	539,000	
網戸修繕	一式	石戸小、北小、西小	731,368	
床修繕	一式	西小、中丸東小	283,800	
外壁剥落防止修繕	一式	石戸小、南小	616,000	
渡り廊下段差及びスロープ修繕	一式	石戸小	330,000	
空調設備修繕	一式	中丸小、南小、西小、中丸東小	1,034,660	
手洗場修繕	一式	東小	385,000	
ブランク部品交換修繕	一式	南小、石戸小	411,400	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,742,400	児童の教育環境の整備が図られた。
ブロック塀鉄筋有無調査業務委託	一式	全小学校	238,150	
フロン排出抑制法対応調査点検業務委託	一式	全小学校	462,000	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	244,860	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	1,090,320	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,438,800	

機械警備業務委託	一式	全小学校	1,668,480	
樹木等手入委託	一式	中丸小、石戸小、南小、北小、中丸東小	2,251,700	

(3) 学校における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
児童用角椅子	20脚	北小、東小	251,900	児童の教育環境の整備が図られた。
家庭科室用椅子	1脚	北小		

(4) 学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）における主な備品購入の状況（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
加湿空気清浄機	89台	全小学校	5,256,903	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
掃除機	104台	全小学校	1,360,920	
テント	23張	中丸小、中丸東小	2,483,650	
ワイヤレスアンプ（チューナー含）・マイク	7台・24本	中丸小他5校	1,426,900	
サーキュレーター	44台	栄小、北小	352,000	
顔認証発熱測定機	2台	栄小、東小	578,600	

1-3 学校施設整備事業経費 37,103,000円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況 (単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
石戸小・中丸小学校外周フェンス設置工事設計業務委託	外周フェンス設置工事設計業務委託一式	979,000	児童の教育環境の整備が図られた。
南小学校防球ネット設置工事	防球ネット設置工事	2,299,000	
石戸小学校ブロック塀改修工事	ブロック塀改修工事一式	32,032,000	
東小学校プール外壁改修工事	外壁改修工事一式	1,793,000	

1-4 教育運営経費

3,789,949 円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 令和2年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	441	16	23	3
石戸小学校	272	12	17	2
南小学校	386	15	20	8
栄小学校	51	7	13	3
北小学校	410	14	22	3
西小学校	539	19	29	3
東小学校	420	16	24	3
中丸東小学校	207	10	14	3
合計	2,726	109	162	28

(2) 小学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
4年生(446人)	hyper-QU	委託料 660,100	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。
5年生(480人)			
6年生(509人)			

(3) 小学校土曜補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1~6年生(1,024人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 610,000	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の促進と実施ならびにその評価に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

1-5 保健衛生業務経費

16,427,908 円

この経費は、小学校8校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,717人	86人	647,448	
結核検診	2,735人	84人	216,552	必須項目、産休育休者にも受診を促す

結核検診（精密）	1人		4,500	
胃検診		9人	49,986	
心臓検診	400人	86人	939,626	必須項目
運動器検診	483人		280,800	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		86人	351,568	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		3人	58,420	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,103,784	137,973円×8校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況 (単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,723人	2,540,505	246件	1,436,944	掛金1人300円（市635円）

2 学校給食の運営に必要とした経費 217,976,741円

2-1 学校給食管理運営経費 130,192,717円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	440枚	全小学校	780,670	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	200枚			
給食用トレイ	120枚			

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
ガス回転釜修繕	一式	中丸東小	159,522	給食施設・設備の改善が図られた。
手洗い自動水栓修繕	一式	中丸東小	151,377	
地下給湯管修繕	一式	中丸東小	69,877	
給湯器修繕	一式	石戸小、北小、西小	378,956	
コンベクションオープン修繕	一式	栄小	174,130	
移動台修繕	一式	東小	39,600	
給食室水栓修繕	一式	栄小	11,000	

教育総務課

(3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
冷蔵庫	1台	東小	297,000	給食施設・設備の改善が図られた。
包丁まな板殺菌庫	1台	中丸小	484,000	
フライヤー	1台	石戸小	713,900	
球根皮むき機	1台	北小	192,500	
台秤	3台	石戸小、南小、東小	179,850	
給食室洗濯機	4台	石戸小、南小、東小、中丸東小	245,130	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

学校名	委託期間	食数(食)	金額 (令和2年度)	事業執行の効果
中丸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	485	70,885,100	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	305		
西小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	590		
東小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	460	32,417,000	
栄小学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	75		
北小学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	446		
中丸東小学校	平成29年4月1日～令和3年3月31日	240	13,666,620	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額(次年度繰越金)	備考
中丸小学校	22,027,180	21,990,748	36,432	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	13,961,126	13,921,434	39,692	
南小学校	19,403,362	19,352,782	50,580	
栄小学校	3,316,610	3,316,610	0	
北小学校	20,268,344	20,200,838	67,506	
西小学校	27,162,195	27,090,578	71,617	
東小学校	21,162,877	21,161,650	1,227	
中丸東小学校	10,796,069	10,762,700	33,369	

2-2 学校給食業務経費

2,214,017 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

(1) 細菌検査等の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査 (10~3 月) 月 1 回実施 ・南小学校拭き取り検査	567,710	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

(2) 学校臨時休業等補助金事業の状況

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
全小学校 (給食食材納入業者)	学校臨時休業に伴う給食物資のキャンセル等により損害を受けた食材納入業者を支援する。	補助対象経費 1,567,243 (国庫補助金 3/4、臨時交付金 1/4)	食材納入業者を支援することにより、学校再開後の給食食材の安定供給を図ることができた。

2-3 学校給食施設整備事業経費

13,864,000 円

(うち 13,028,000 円は令和元年度繰越明許費)

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設整備における主な工事等の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
南小学校給食室天井扇改修工事設計業務委託	天井扇改修工事設計業務委託一式	836,000	給食施設整備の改善が図られた。
西小学校給食室建設工事基本・実施設計業務委託他 (繰越明許)	建設工事基本・実施設計業務委託一式他	13,028,000	

3 教育振興に必要とした経費

32,009,696 円

3-1 教育振興経費

17,269,583 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費 消耗品費	図書及び図書カードを配布	7,796,076	「おうちで読書 豊かな心を育む読書推進事業」により、市内在住の小学生に図書及び図書カードを配布。
備品購入費	各校の図書室に配布	581,947	

(2) 主な備品購入状況

(単位：円)

教育振興備品	概要			事業執行の効果
	数量	金額	主な内容	
計算指導用位数字カード、時刻・時間説明カラーボード他	一式	272,005	算数	児童の教育環境の整備が図られた。
燃焼のしくみ実感実験器実験セット、沈降実験用筒他	一式	623,733	理科	
学校図書	一式	2,613,208	図書	
シードラム、ボンゴ他	一式	546,016	音楽	
絵画作品乾燥庫他	一式	323,050	図工	
ミシン他	一式	339,637	家庭	
体育用太鼓、デジタイマー他	一式	964,470	体育	
特別支援教育の算数教材・運動器具他	一式	250,324	特別支援教育	
プロジェクター・ビデオカメラ他	一式	2,601,214	教科共通	

3-2 就学援助経費

14,740,113 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	42,827	7	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	3,725,833	212		
修学旅行費	182,121	27		
特別支援教育就学奨励費	2,364,521	38		
給食費	8,424,811	191		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
496,120,000	418,112,269	20,990,000	57,017,731	84.3

1 学校管理に必要とした経費 308,780,980 円

1-1 学校運営経費 191,700,836 円

(うち 42,002,400 円は令和元年度繰越明許費)

この経費は、中学校 4 校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,184,397	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	1,923,334	
委託料	電算処理業務委託料等	631,400	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	5,418,702	

(2) 「G I G A スクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	電算処理業務委託料等 端末設定、校内 LAN 整備等に係る、補助対象外経費 (設定、設置、保守等)	1,894,797	「G I G A スクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、I C T 機器及び校内 LAN 設備等の整備を行い、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
備品購入費	端末 1,591 台 83,101,852	128,382,455	
	WiFi ルーター 56 台 455,840		
	カメラ・マイク 4 セット 103,840		
	電子黒板 73 台 44,720,923		
委託料 (令和元年度繰越明許費)	アクセスポイント・充電保管庫設置等	42,002,400	

教育総務課

1-2 学校施設維持管理経費

59,287,807円

この経費は、(1) 学校施設の主な維持管理業務、(2) 学校における主な委託業務、(3) 学校における主な備品購入業務に必要な経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
網戸修繕	一式	西中、東中、宮内中	2,018,764	生徒の教育環境の整備が図られた。
空調機修繕	一式	北本中、西中	516,760	
剥離危険箇所修繕	一式	東中	275,000	
雨漏り修繕	一式	北本中	297,000	
浄化槽部品交換修繕	一式	西中	284,647	
貯水池土留及び間詰修繕	一式	西中	159,000	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	871,200	生徒の教育環境の整備が図られた。
外壁アスベスト調査業務委託	一式	東中	215,600	
ブロック塀鉄筋有無調査業務委託	一式	全中学校	238,150	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	138,050	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	492,360	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,087,680	
機械警備業務委託	一式	全中学校	976,800	
樹木等手入委託	一式	北本中、東中	1,065,900	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
生徒用机	9台	東中、西中、宮内中	84,150	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
生徒用椅子	10脚	東中、宮内中	63,800	

(4) 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)における主な備品購入の状況(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
スティック型掃除機	21台	北本中、西中、宮内中	272,580	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
遠赤外線ヒーター	1台	宮内中	286,000	
加湿空気洗浄機	47台	北本中、西中、宮内中	1,912,779	

1-3 学校施設整備事業経費

23,782,000 円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
宮内中校屋内運動場トイレ等改修工事設計業務委託	設計業務委託一式	1,287,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
宮内中校屋内運動場トイレ等改修工事	トイレ等改修工事一式	22,495,000	

1-4 教育運営経費

8,958,383 円

学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 令和2年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	583	18	34	3
東中学校	497	17	31	2
西中学校	142	8	17	3
宮内中学校	316	11	22	2
合計	1,538	54	104	10

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1年生(496人) 2年生(496人) 3年生(529人)	hyper-QU	委託料 699,660	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1回目 3年生(500人) 2回目 3年生(499人) 3回目 3年生(493人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,253,280	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校 (2年生)	市内事業所等の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、 細菌検査料 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～3年生 (741人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 407,500	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
3年生の希望者	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

1-5 保健衛生業務経費

10,563,847円

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,514人	62人	368,916	
結核検診	1,540人	62人	159,836	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		7人	38,878	
心臓検診	498人	62人	1,080,100	必須項目
運動器検診	501人		140,400	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	335人	62人	490,301	中2のみ実施 (貧血検査) 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		1人	6,105	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			551,892	137,973円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,537人	1,434,510	239件	1,391,269	掛金1人300円 (市635円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況 (単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	85,800	ソフトボール部1件

(4) 中学3年生インフルエンザ予防接種費用助成金 (単位：円)

受給者数	金額	備考
257人	967,760	市内に居住する中学3年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

2 学校給食の運営に必要とした経費 85,832,608円

2-1 学校給食管理運営経費 73,488,631円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業等に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製ボール	80枚	北本中	86,240	食事環境の整備が図られた。

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
真空冷却機修繕	一式	西中	194,700	給食施設・設備の改善が図られた。
給水管修繕	一式	西中	67,870	
電気クッキングケトル修繕	一式	宮内中	68,200	
冷蔵庫修繕	一式	宮内中	37,180	

(3) 学校給食備品の主な購入状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室洗濯機	1台	北本中	60,980	給食施設・設備の改善が図られた。

(4) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

学校名	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
北本中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	635	54,602,900	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	540		
宮内中学校	平成30年4月1日～令和3年3月31日	342		
西中学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	171	14,707,000	

教育総務課

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
北本中学校	33,020,976	32,727,685	293,291	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	28,162,168	28,161,122	1,046	
西中学校	8,757,096	8,724,635	32,461	
宮内中学校	17,909,962	17,867,411	42,551	

2-2 学校給食業務経費

722,993 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

(1) 細菌検査等の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	169,620	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

(2) 学校臨時休業等補助金事業の状況

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校 (給食食材納入業者)	学校臨時休業に伴う給食物資のキャンセル等により損害を受けた食材納入業者を支援する。	補助対象経費 515,876 (国庫補助金 3/4、臨時交付金 1/4)	食材納入業者を支援することにより、学校再開後の給食食材の安定供給を図ることができた。

3 教育振興に必要とした経費

23,498,681 円

3-1 教育振興経費

10,698,291 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費 消耗品費	図書及び図書カードを配布	4,655,392	「おうちで読書 豊かな心を育む読書推

備品購入費	各校の図書室に配布	82,141	進事業」により、市内在住の中学生に図書及び図書カードを配布。
-------	-----------	--------	--------------------------------

(2) 主な備品購入状況

(単位：円)

教育振興備品	概要			事業執行の効果
	数量	金額	主な内容	
教師用コンパス他	一式	74,870	数学	生徒の教育環境の整備が図られた。
力学的エネルギー実験機、デジタル顕微鏡他	一式	495,818	理科	
学校図書	一式	2,074,761	図書	
締太鼓、バスドラム・スタンド他	一式	547,670	音楽	
DVD教材、デジタル糖度計他	一式	175,216	家庭	
果物模型、電気ドリル他	一式	236,006	技術	
巻尺、距離測定器他	一式	360,129	保健体育	
特別支援教育の算数教材・運動器具他	一式	39,837	特別支援教育	
プロジェクター・スクリーン他	一式	1,441,772	教科共通	

3-2 就学援助経費

12,800,390円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要		主な内容	事業執行の効果
	支給額	支給人数		
医療費	7,980	1	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	4,858,200	160		
修学旅行費	0	0		
特別支援教育就学奨励費	1,507,360	19		
給食費	6,426,850	130		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
448,000	440,440	0	7,560	98.3

1 教育振興に必要とした経費 440,440 円

1-1 幼児教育業務経費 440,440 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 私立幼稚園助成の状況 (単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園 9 園に対して、助成金を交付	440,440 基本額 44,000 円×9 園 1 人当たり 40 円×1,111 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
742,290,000	698,740,362	0	43,549,638	94.1

1 社会教育に必要とした経費 122,302,429 円

1-1 社会教育業務経費 4,515,093 円

この経費は、(1) 社会教育委員の会議、(2) 成人式、(3) 家庭教育講演会、(4) 社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア 令和元年度北本市社会教育事業概要について 令和 2 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 各出向先会議報告について 社会教育関係団体への補助金について 各地区公民館等運営状況報告について	5 月 19 日	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催	

生涯学習課

イ	令和2年度北本市社会教育事業報告	3月25日	報酬 44,000	北本市の社会教育事業について審議し改善を図ることができた。	出席者 9人
---	------------------	-------	--------------	-------------------------------	--------

(2) 成人式 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
成人式実行委員会(25人)を組織し、令和3年1月10日(日)に北本市役所みどりの広場周辺で開催した。	報償費 40,000 需用費 309,748 印刷製本費 5,720 役務費 3,780	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、実行委員会が企画作成したビデオレターの上映や、市内事業者に協力いただいた記念品の配付に加え、記念撮影スポットを設置した。また、当日の様子をオンラインでも配信した。出席者は481人、出席率は74.9%。開催直前の変更ではあったが、特色のある成人式を挙行し、新成人を祝福することができた。

(3) 家庭教育講演会 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
家庭教育講演会「ハートピア21」	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 社会教育関係団体補助金 (単位:円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	680,124	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	70,124		

1-2 生涯学習推進業務経費 122,791円

この経費は、(1)生涯学習情報誌の発行、(2)市民大学きたもと学苑の支援、(3)子ども大学の開催、(4)大学公開講座の開催、(5)第55回市民文化祭文化のつどいの開催、(6)第5回きたもとピアノフェスティバルの開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からサークル活動が自粛されていたため発行中止

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、14年目を迎え、90講座を開講し、延べ776人の参加があった。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から通年講座及び前期講座は中止とし、後期講座のみの開催となったが、市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

(3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生を対象に、大学の教員や学習施設の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座（第1回） 12月1日（火）配信開始 会場 オンライン配信 講師 齋藤 博 准教授 内容 ア「COVID-19とお薬」 イ「ウイルスとはどんな生き物？」 ウ「コロナウイルスとインフルエンザウイルスの違い」 エ「ワクチンとはどんなお薬か」	報償費 10,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新型コロナウイルス、インフルエンザウイルスやワクチンに関する知識を深める講義をしていただき、確かな情報を広め、ウイルスに対する不安の軽減に寄与することができた。
日本薬科大学公開講座（第2回） 12月24日（木）配信開始 会場 オンライン配信 講師 鈴木 勝宏 教授 内容 ア「漢方のかぜ薬」 イ「嚥下障害（えんげしょうがい）」 ウ「サルコペニア」 エ「便秘症の漢方薬」	報償費 10,000	口の中のを上手く飲み込めなくなる嚥下障害、加齢や疾患により全身の筋力低下が起こるサルコペニアや漢方について分かりやすく講義をしていただき、市民の健康づくりに対する意識の向上を図ることができた。
武蔵丘短期大学公開講座 3月7日（日） 会場 体育センターサブアリーナ、総合公園 講師 福島 邦男 教授 内容 「ノルディックウォーキング体験教室」 参加者 16人	報償費 15,000	ノルディックウォーキングは、2本のポールを使って歩くことで、誰にでも簡単に始められる生涯スポーツである。ポールの正しい使い方等の解説と、体験も行うことで市民の健康づくりに寄与することができた。

(5) 第55回市民文化祭文化のつどいの開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
音楽、演劇等の市内サークル団体に発表の場を提供することにより、地域文化の振興を図る。	消耗品費 9,665	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、文化センターエントランスホールで写真展を開催し、地域文化の振興を図ることができた。

(6) 第5回きたもとピアノフェスティバルの開催 (単位：円)

事業名	経費	事業執行の効果
代替事業「スタインウェイを弾いてみませんか？」 3月20日、21日 参加組数 57組	実行委員会への委託料 78,126	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、代替事業として「スタインウェイを弾いてみませんか？」を実施することで、音楽文化の発展に寄与することができた。

1-3 芸術文化振興業務経費

492,970円

この経費は、(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行、(2) 第55回市民文化祭芸術展の開催、(3) ジュニア囲碁道場の開催に必要な経費である。

(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民文芸誌『むくろじ』第44号 380冊発行 一般部門 詩 6人、俳句 22人、短歌 21人、川柳 15人、随筆 6人、 小説 4人、表紙絵 1人、挿絵 4人 応募作品総数 344点 ジュニア部門 詩 1人、俳句 2人、挿絵 1人 応募作品総数 13点	印刷製本費 277,970 選考委員等謝礼 18,000 講評者謝礼 150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載し、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第55回市民文化祭芸術展の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
絵画、書、写真、工芸などの作品を展示することにより、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成及び相互の交流と親睦を図り、心豊かな地域社会の形成に資する。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) ジュニア囲碁道場の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、主に第2、第4日曜日に北本市立児童館を会場にして開催。延べ13人参加。北本市市民囲碁協会に委託。	事業委託料 47,000	子どもたちに囲碁を打つ機会を提供し、囲碁の普及を図ることができた。子どもたちは棋力に合った指導を受けることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

299,271 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果		
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業	国際交流ラウンジ事業業務委託料 299,271 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。		
	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催				
イ	国際交流・交歓事業		国際交流ラウンジ事業業務委託料 299,271 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティー、お花見会の開催				
ウ	国際交流セミナー事業			国際交流ラウンジ事業業務委託料 299,271 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	(ア)「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会				
	(イ) 外国語入門講座 10月(計4回) 会場 学習センター				
	(ウ) 日本語指導ボランティア養成講座 9月～10月(計4回) 会場 学習センター				
(エ) スキルアップ研修会 3月(計3回) オンライン開催	発音練習や文型解説等の初歩的な学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなった。				
		日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。			
		オンライン会議の形式で、日本語指導にあたって注意すべき点等について講義と討議を行い、ラウンジ委員会委員の日本語指導及び会話能力を高めることができた。			

1-5 青少年健全育成業務経費

11,812,957 円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室の実施、(5)青少年育成市民会議の補助、(6)青少年ふるさと学習の実施、(7)青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

(単位：円)

事業名	内容(テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
小・中学校PTA家庭教育学級	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開設

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催 (単位：円)

事業名	内容 (テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
幼稚園家庭教育学級	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 子育て講座の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 6 小学校で実施 イ 中学校「思春期の子どもを持つ親のための子育て講座」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	講師謝礼 60,000	就学時健康診断にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

(4) 放課後子ども教室の実施 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内全 8 小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。193 人の児童が参加。	謝礼 10,110,120 需用費 541,663 役務費 394,824	地域の方々や教職経験者の協力を得て、子どもたちが充実した時間を過ごすことができた。また、活動を通して子どもの生活習慣づくりや異学年との交流を推進することができた。

(5) 青少年育成市民会議の補助 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年活動及び育成活動に対し支援を行うとともに、青少年の育成に対しての市民意識の向上を図った。	補助金 98,350	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非行防止街頭キャンペーン及び「ジュニアオープンステージ in きたもと」は中止したが、代替事業として「ジュニアオープンステージ in きたもと写真展」を開催し、青少年の健全育成に係る団体の活動を市民に紹介することができた。

(6) 青少年ふるさと学習の実施 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式に出演を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで演奏を配信した。桜育成事業として高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

(7) 青少年指導委員巡回指導

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が毎月第1・2・4木曜日(雨天を除く)の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導委員37人 毎回約8人で巡回(17回実施) 月1回情報交換会議を実施(7回実施)	報償金 158,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月末から8月末まで活動を中止したが、9月から活動を再開した。北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,211,000円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	2,211,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の管理運営に必要とした経費

229,410,207円

2-1 社会教育施設管理運営経費

229,410,207円

この経費は、文化センター(中央公民館)と地区公民館の運営に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会 委員10人 会議開催数1回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
第1回定例会 11月10日 出席委員9人 令和元年度事業報告について 令和2年度事業計画について	報酬 38,500	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。

(2) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター(中央公民館)	acTrC 北本ネットワーク	40,119,324

(3) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場(フェスティバル含む)	8日	181人
イ	第37期考人学級	11日	662人
ウ	パソコン講座	8日	44人

エ	きたもと写真コンクール	7日	182人
オ	トランプサイズの油絵講座	16日	122人
	受講者作品展	4日	94人
カ	リコーダーアンサンブル講座	18日	211人
キ	いけばな教室	16日	79人
ク	茶道教室	11日	91人

(4) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日(曜)	事業名	入場者数
ア	8月2日(日)	<ロビーコンサート> ・山中 信人 津軽三味線演奏会	123人
イ	12月4日(金)	<東京音楽大学提携事業> ・第39回 声楽コンサート ・第40回 サクソフオーン四重奏コンサート	89人
	3月5日(金)		115人
ウ	7月24日(金)	<きたもとさくら亭 若手落語応援会> ・柳家緑太 金原亭馬久 ・春風亭正太郎 独演会 ・入船亭小辰 春風亭一花 ・柳亭小痴楽 独演会	55人
	9月17日(木)		54人
	11月18日(水)		49人
	3月18日(木)		69人
エ	7月4日(土)	きたもと名画座「男はつらいよ」	123人
オ	7月18日(土)	きたもと歯科講演会「100歳まで自分の歯を残して、おいしく食べよう」	64人
カ	9月20日(日)	トリプル・ライブ北本でショー(2回公演)	244人
キ	12月13日(日)	鬼太鼓座北本公演2020	264人
ク	12月17日(木)	イケコのいる風景 あなたの笑顔が見たいから	171人

(5) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
278回	540人	525人	166人	136人	706人	661人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども

10回	22人	103人	14人	14人	36人	117人
-----	-----	------	-----	-----	-----	------

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
203回	516人	305人	821人	13回	28人	235人	263人

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
七夕特別投影	1回	5人	3人	8人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
74回	112人	55人	167人

(ウ) 無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
夏の星まつり投影	27回	48人	40人	88人
11月 3日 文化の日	3回	26人	22人	48人
11月 14日 県民の日	5回	29人	8人	37人
星のお宿	5回	43人	15人	58人

(エ) きっずぷらねたりうむ

テーマ	投影期間	利用者数
・ジュラシックヒーローズ ～星空の警備隊～	6月20日(土)～3月31日(水)	793人
・しまじろうとたんじょうびのおほしさま	7月23日(木)～10月31日(土)	400人

(オ) 天象ミュージアム

テーマ	投影期間	利用者数
・Re:Planetarium (レ:プラネタリウム) ～今宵の星空解説&リクエスト～	6月20日(土)～3月31日(水)	151人
・宮沢賢治と銀河鉄道が旅した天の川	8月13日(木)～8月16日(日)	15人

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
6回	95人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。

(6) 文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
290日	131件	7,454人	464件	2,604人	3,339件	34,705人	79件	1,563人	4,013件	46,326人

(7) 地区公民館の指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	169,846,000

(8) 工事・修繕の状況

(単位：円)

施設名	事業名	金額
南部公民館	屋上防水等改修工事	5,932,300
西部公民館	揚水ポンプ修繕工事他	1,228,986
中丸公民館	給水ポンプ修繕	506,000
学習センター	冷温水機部品交換修繕他	1,665,400
勤労福祉センター	冷温水発生機修繕他	2,650,652
コミュニティセンター	トイレ配管詰まり修繕	215,600
合計		12,198,938

(9) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	5日	64人	
b	南公サロン	4日	56人	
c	テニボンひろば	5日	64人	
d	親子ほっとサロン	1日	30人	
e	折り紙教室	2日	13人	

合計	17日	227人
----	-----	------

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	1,368件	11,149人	704件	5,008人	409件	3,835人	3件	3人	2,484件	19,995人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ほのぼの映画館	2日	11人	
b	むくろじ講座	2日	30人	
c	お楽しみ会(麻雀)	6日	29人	
d	ときめき☆サロン	7日	123人	
e	宝島文庫	8日	26人	
f	消防訓練	1日	10人	
g	花の植栽	2日	19人	中央地域コミュニティ委員会
h	健康ウォーク	1日	74人	中央地域コミュニティ委員会
i	普通救命講習会	1日	12人	中央地域コミュニティ委員会
合計		30日	334人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	691件	3,737人	1,078件	7,809人	448件	3,704人	0件	0人	2,217件	15,250人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	3日	67人	
b	西部ふれあい学級	1日	12人	
c	フレンドリー	12日	132人	
d	初心者フォークギター・ウクレレ教室	6日	48人	
e	整理収納術	1日	10人	
f	テニス教室	2日	26人	
g	初心者囲碁教室	6日	39人	
h	初心者麻雀教室	6日	66人	
i	西部地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	134人	西部コミュニティ委員会

j	親子たこあげ大会	1日	74人	西部コミュニティ委員会
k	シニアサロン	6日	184人	西部コミュニティ委員会
l	わくわくサロン	4日	60人	西部コミュニティ委員会
m	にこにこカフェ	6日	108人	西部コミュニティ委員会
n	夏の植栽	1日	12人	西部コミュニティ委員会
o	秋の植栽	1日	6人	西部コミュニティ委員会
合計		57日	978人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	1,206件	12,359人	441件	3,627人	277件	3,001人	0件	0人	1,924件	18,987人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
239日	792件	3,524人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	6日	98人	
b	お茶っこカフェ	1日	16人	
c	テニポン	3日	24人	
d	消防訓練	1日	11人	
e	オリエンテーリング	1日	196人	東間深井コミュニティ委員会
f	花の植栽	2日	23人	東間深井コミュニティ委員会
g	子育てサロン	1日	30人	東間深井コミュニティ委員会
h	盛人ゲートボール	1日	19人	東間深井コミュニティ委員会
i	定例グラウンドゴルフ	1日	22人	東間深井コミュニティ委員会
j	おたのしみ会	1日	35人	東間深井コミュニティ委員会
k	もちつき大会	1日	460人	東間深井コミュニティ委員会
合計		19日	934人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	1,300件	10,680人	629件	5,081人	295件	2,783人	2件	17人	2,226件	18,561人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	4日	53人	
b	おたのしみイベント	1日	97人	
c	冬休み書道教室	1日	6人	
d	はなみずき学級	7日	132人	
e	花いっぱい運動	2日	41人	中丸コミュニティ委員会
f	ウォークラリー	1日	180人	中丸コミュニティ委員会
g	かけっこ教室	1日	22人	中丸コミュニティ委員会
h	中丸ハロウィン	1日	94人	中丸コミュニティ委員会
i	七福神めぐり	1日	35人	中丸コミュニティ委員会
j	普通救命講習会	1日	14人	中丸コミュニティ委員会
合計		20日	674人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	622件	5,282人	700件	5,964人	325件	2,827人	1件	94人	1,648件	14,167人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者華道教室	6日	21人	
b	日本酒を楽しもう!	5日	60人	
c	きもの・帯等リメイク講座	5日	57人	
d	はじめてのPC教室	4日	41人	
e	ATG企画新春名画鑑賞「東京物語」	1日	9人	
f	ニュースポーツ教室	1日	15人	
g	リズム健康体操教室	1日	35人	
h	初心者茶道教室	10日	47人	
i	テニポン	47日	612人	東地域コミュニティ委員会
j	花の植栽	1日	7人	東地域コミュニティ委員会
k	体力アップ教室	37日	1,109人	東地域コミュニティ委員会
l	さわやかサロン	11日	162人	東地域コミュニティ委員会
合計		129日	2,175人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等 (7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	420件	8,946人	425件	2,275人	0件	0人	845件	11,221人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	5日	89人	
b	消防訓練	1日	8人	
c	交通安全・防犯のつどい	1日	30人	本町西高尾コミュニティ委員会
d	親子もちつき大会	1日	225人	本町西高尾コミュニティ委員会
e	西小校庭清掃	1日	14人	本町西高尾コミュニティ委員会
f	子ども教室	5日	107人	本町西高尾コミュニティ委員会
	合計	14日	473人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		集会室・研修室等 (5室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	538件	16,300人	1,139件	7,355人	0件	0人	1,677件	23,655人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	コミュニケーション講座	1日	17人	
b	タイ式ヨガ	1日	13人	
c	折り紙	1日	20人	
d	ビデオシアター	3日	15人	
e	朗読会	1日	10人	
f	井戸端サロン	3日	36人	
g	クリスマスリース作成講座	1日	20人	
h	ミニ門松作成講座	1日	19人	
i	スマホ講座	1日	15人	
j	色彩生活講座	1日	14人	
k	健康体操講座	3日	65人	公団地域コミュニティ委員会
l	ねぶた絵制作	14日	84人	公団地域コミュニティ委員会
	合計	31日	328人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
288日	1,168件	7,979人	885件	7,354人	0件	0人	2,053件	15,333人

3 文化財保護に必要とした経費 23,053,351円

3-1 文化財保護事業経費 17,798,157円

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会

(単位:円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・令和元年度文化財保護事業報告 ・令和2年度文化財保護事業計画 ・「石戸蒲ザクラ」の北側用地取得に係る文化庁協議について ・「エドヒガンザクラ」の組織培養について ・No.97遺跡第Ⅱ期発掘調査について ・中井遺跡第4次発掘調査について ・問屋坂遺跡第2次発掘調査について ・上尾道路建設に係る文化財の保存と活用について(諮問) ・「文化財保存活用地域計画」について ・郷土資料室の移転について ・令和2年度視察研修について	6月29日	審議会委員報酬 27,500	蒲ザクラの北側用地取得に係る意見具申書の提出やエドヒガンザクラの組織培養、年度当初の発掘調査について報告を行った。また、上尾道路建設に係る周辺文化財の保存・活用に関する諮問事項を審議した。	出席委員 6人
第2回 ・上尾道路建設予定地及び周辺の文化財の現地調査について ・上尾道路建設に係る文化財の保存と活用について	7月6日	審議会委員報酬 33,000	前回の審議会であげられた上尾道路建設に係る周辺文化財の保存・活用について、対象地となる範囲の現地視察を行い、諮問に対する答申案の作成・修正を行った。	出席委員 7人

文化財保護課

視察研修「北本市・桶川市・川島町」 ・お茶屋遺跡 ・原山古墳群 ・熊野神社古墳 ・泉福寺 ・桶川飛行学校平和祈念館 ・広徳寺 ・遠山記念館	10月27日	審議会委員報酬 27,500	北本市周辺の遺跡や文化財関連施設の視察を行い、保存方法や活用事例など今後の文化財保護事業の参考とすることができた。	出席委員 7人
第3回 ・令和2年度文化財保護事業報告 ・「石戸蒲ザクラ」の追加指定について ・「デーノタメ遺跡」の内容確認調査について ・「お茶屋遺跡」の内容確認調査及び現地説明会について ・「エドヒガンザクラ」の開花について ・多聞寺所蔵の木食白道の地蔵菩薩像について ・新指定文化財の候補について ・令和3年度視察研修について ・「文化財保存活用地域計画」について	3月30日	審議会委員報酬 27,500	デーノタメ遺跡およびお茶屋遺跡の内容確認調査について報告を行った。 また、指定文化財の候補について、指定理由の確認と調査等の方針について議論した。	出席委員 7人

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財 国1件・県1件・市40件の管理者への管理謝礼	謝礼 240,000 国・県20,000円×2件 市 5,000円×40件	指定文化財の保存・管理に努めた。

イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能保存団体連合会(9団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金 189,000	郷土芸能保存団体連合会の活動を支援した。

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を25件実施(うち、重機使用件数17件)	機械器具借上料 1,416,800	2か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ 埋蔵文化財発掘調査の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
<p>No.97遺跡第Ⅱ期発掘調査</p> <p>調査期間 令和2年4月1日～5月13日</p> <p>調査面積 952㎡</p> <p>調査成果 縄文時代の落とし穴1基、古墳時代後期の堅穴住居跡5軒、中・近世の土坑2基等を検出した。</p>	<p>機械器具借上料 731,500</p> <p>作業員報酬 1,180,200</p> <p>基準点測量 286,000</p> <p>建物借上料 88,704</p> <p>その他の経費 3,732</p>	古墳時代後期の堅穴住居跡5軒等を検出し、店舗建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	受託事業
<p>中井遺跡第4次発掘調査</p> <p>調査期間 令和2年5月14日</p> <p>調査面積 4㎡</p> <p>調査成果 縄文時代中期後葉の土坑・ピットを確認した。</p>	<p>機械器具借上料 78,100</p> <p>作業員報酬 38,850</p> <p>その他の経費 135</p>	個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	
<p>問屋坂遺跡第2次発掘調査</p> <p>調査期間 令和2年5月21日～26日</p> <p>調査面積 40㎡</p> <p>調査成果 古墳時代前期の堅穴住居跡1軒を検出した。</p>	<p>機械器具借上料 121,000</p> <p>作業員報酬 116,550</p> <p>その他の経費 368</p>	古墳時代前期の堅穴住居跡1軒を検出し、周辺の集落展開を考えるうえで貴重な資料を得た。また、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	
<p>デーノタメ遺跡内容確認調査</p> <p>調査期間 令和3年3月5日</p> <p>調査面積 4㎡</p> <p>調査成果 縄文時代中期の遺物包含層を検出した。</p>	<p>機械器具借上料 78,100</p>	縄文時代中期集落の北西側において、ローム層が沖積地に埋没しており、その上層に縄文時代中期の包含層が形成されていることが判明した。	国・県補助金対象経費

ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
お茶屋遺跡内容確認調査 調査期間 令和3年3月8日～19日 調査面積 105㎡ 調査成果 「御茶屋」を区画していたと考えられる近世の堀跡を検出した。	機械器具借上料 300,300 作業員報酬 381,150 基準点測量 148,500 その他の経費 1,214	「御茶屋」の北側を区画していたと考えられる江戸時代の堀跡を検出し、ここに「御茶屋」が存在した可能性が高まった。また、寛永通宝や江戸時代初頭の美濃焼(志野)などが出土した。	

エ 出土遺物分析調査・修復

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
デーノタメ遺跡ボーリング調査 調査期間 令和3年3月22日～24日 集落の西側縁辺に所在すると考えられる泥炭層の分布を確認するため、ボーリング調査を行った。	委託料 468,545	ボーリングを行った4箇所のうち、3箇所にて泥炭層を確認し、その分布を確認することができた。	国・県補助対象経費

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 植物文化財年間管理

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
植物文化財の枯枝除去、消毒等を実施した。	委託料 275,000	植物文化財の保護を図った。	

イ カタクリ自生地保護管理

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリの株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び播種を実施した。	—	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月上旬 採種 7月上旬 播種

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査の出土遺物の整理、民俗文化財等の資料整理を行った。	報酬 6,989,300	埋蔵文化財・民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費 受託事業

イ 埋蔵文化財の発掘調査報告書作成

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
『雑木林遺跡発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費 610,500	調査成果を公にすることができた。	受託事業

『下宿遺跡第7次・上宿遺跡発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費 485,100	調査成果を公にすることができた。	国・県補助対象経費
ウ デーノタメ遺跡啓発用小冊子作成			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
デーノタメ遺跡啓発用小冊子『みんなで学ぼう！デーノタメ遺跡』を刊行した。	印刷製本費 792,000	デーノタメ遺跡の周知を図るために、市内小学6年生と中学1年生を対象とした小冊子を作成した。	
(6) 文化財の活用業務の状況			
ア 郷土芸能大会の開催			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
「第22回北本市郷土芸能大会」を中止とした。	委託料 27,390	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大会を中止とした。ただし後継者育成のため、各囃子連にバチ、剣舞団体に扇子を購入し配布した。	
イ 社会科授業支援・講座等の実施			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
小・中学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 5回開催。延べ参加者数 215人	—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
ウ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 342,772 除草委託料 49,773	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。	
エ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和2年4月1日～ 市庁舎ロビー	—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
オ デーノタメ遺跡講座の開催			(単位:円)
概要	経費	事業執行の効果	
「ここまでわかった！デーノタメ遺跡」講座の開催。 11月24日(火)、11月25日(水)、11月26日(木)の3日間で開催。延べ参加者数 123人	—	デーノタメ遺跡の最新の調査成果を踏まえた講座を実施し、周知が図られた。	

カ シンポジウムの開催

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅲ～デーノタメ遺跡の未来を描く～」(延期)	—	開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期した。

キ お茶屋遺跡の現地説明会の開催

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
お茶屋遺跡の現地説明会の開催。 3月20日(土) 参加者数 114人	—	内容確認調査の概要を説明し、周知が図られた。

3-2 地域資料保存事業経費

5,255,194円

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	委託料 235,620	所蔵資料等を適正に保存できた。

イ 市史資料の収集・整理

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	報酬 882,000 事務機器借上料 262,310	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
地域史料読解の会「百年前の約束は有効か？」 明治12年(1879年)、高尾村と荒井村が石戸宿村を訴えた事について、寛保3年(1743年)に取り交わされた証文を136年後の人々も守らなければならないのかを争う裁判記録を紹介した。 3月5日(金) 参加者数23人	—	地域資料室に保管されている資料を活用し、地元の歴史を紹介することができた。

イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
古文書を読む「鎌倉見聞志」 江戸時代に書かれた「鎌倉見聞志」の中から「源範頼」に関する部分を読み、北本に伝わる範頼伝説の生まれた背景を探る。 1月22日(金)、2月26日(金)、3月26日(金)の全3回	-	開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。

4 人権教育に必要とした経費 12,186,474 円

4-1 社会人権教育事業経費 1,080,914 円

この経費は、(1)人権教育推進委員会、(2)人権教育研修会、(3)集会所指導事業、(4)啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会

ア 人権教育推進委員会 委員 12人 会議開催数 1回 (単位:円)

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
令和2年度 人権教育・啓発事業について 令和3年度 人権教育・啓発事業計画(案)について	3月25日	報酬 27,500	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数 9人

(2) 人権教育研修会 (単位:円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 70,000	4日	107人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		3日	77人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		0日	0人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業 (単位:円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア 堀の内集会所事業 蒲桜子ども会	おたのしみ会、ニュースポーツ、レクリエーション	講師・協力者謝礼 38,000	3日	58人
イ 堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	ニュースポーツ、レクリエーション	消耗品 11,952	2日	2人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

生涯学習課

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第47集	A4判 24ページ 5,300部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 209,880	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 24,400部	市内全戸配布	印刷製本費 436,150	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第53号	A4判 4ページ 24,400部	市内全戸配布	印刷製本費 134,200	

啓発資料作成協力者謝礼 14,000円 (編集協力者)

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

806,047円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である

5 図書館の管理運営に必要とした経費

155,557,372円

5-1 図書館業務経費

155,557,372円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター(中央図書館)	acTrC北本ネットワーク	88,946,163
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	31,100,000

(2) 図書館協議会 委員7人 会議開催数2回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会(令和2年10月12日)開催 ・令和元年度中央・こども図書館事業報告について ・令和2年度中央・こども図書館事業計画について	報酬 44,000	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 5人
第2回定例会(令和3年3月18日)開催 ・令和2年度上半期中央・こども図書館事業報告について			出席委員 5人

(3) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
155,691点	8,005点	248点	8,253点	9,437点	154,507点

イ 業務統計
 (ア) 貸出業務
 <個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
中央	290	50,205	115,410	9,682	16,428	12	8,323	5	4,641	1,102	155,603	297	12,149
南部	74	1,151	2,033	201	435	0	182	30	6	0	2,887	1	
西部	74	94	174	63	11	0	4	9	0	0	261	0	
学習センター	74	887	1,593	348	293	0	54	7	3	0	2,298	4	
合計		52,337	119,210	10,294	17,167	12	8,563	51	4,650	1,102	161,049	302	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
		一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
290	5,599	13,727	950	1,889	0	1,530	4	619	146	18,865	28	1,564

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デイジー図書等貸出数 1,248 タイトル 1,250 巻

(ウ) 児童奉仕業務

工作教室 0回 0人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)

夏休み(小学生)おはなし会 0回 0人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 38,255 件

参考調査サービス 所在 1,381 件 書誌事項 50 件 文献 41 件 事実 191 件 その他 205 件

相互貸借 他館へ貸出 1,873 点 他館から借受 2,995 点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第5回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	7月1日 ～ 11月3日	9点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。応募作品中、優秀作4点を表彰
図書館歴史講座	「連続講座 渋沢栄一を知る」をテーマに今井博昭氏を講師に招き、歴史講座を開催した。	10月18日 12月13日	延べ122人	

趣味・暮らしに関する 図書館講座	「子どものやる気スイッチをオンにする親子コミュニケーション」・「絵手紙体験教室」をテーマに各講師を招き、講座を開催した。	9月13日 11月15日	延べ28人	
---------------------	--	-----------------	-------	--

(4) こども図書館

ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
33,368点	1,988点	19点	52点	2,059点	399点	35,028点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数								登録 者数 人	累積登 録者数 人	
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点			合計 点
こども図書館	278	12,261	5,944	55,564	179	0	1,980	1,818	462	0	65,947	326	2,845

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数								登録 者数 人	累積登 録者数 人
		一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	合計 点		
278	2,987	1,594	12,591	42	0	287	462	272	15,248	76	948

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ 0回 0人参加 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)
 定例おはなし会イベント等 1回 25人参加
 展示(テーマ別企画・特集)等 81回 5,627冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 1,819件
 参考調査サービス 所在 1,992件 書誌事項 102件 文献 114件 事実 1,239件 その他 6件
 相互貸借 他館へ貸出 177点 他館から借受 152点

(5) 図書館パワーアップ事業

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用して、中央図書館・こども図書館に書籍の自動貸出システムを導入し、非接触による書籍の貸し出しを可能とするとともに利用者の利便性向上を図る。	27,885,000	自動貸出システムを導入することにより、利用者と職員の接触機会を減らすとともにスムーズな貸し出しを実現し、安全性と利便性の向上が期待できる。

6 文化センターの維持管理に必要とした経費

117,369,184円

6-1 文化センター施設維持管理経費

117,369,184円

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位:円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	109,847,024

(2) 工事・修繕の状況

(単位:円)

事業名	金額
ホール照明操作卓用タッチパネルモニター修繕	203,500
非常用発電設備自動電圧調整器修繕	1,056,000
空調機自動制御器修繕	319,000
防犯カメラシステム修繕	132,000
デジタルプラネタリウムシステム編集用PC修繕	299,750
消防設備修繕	495,000
蓄電池修繕	1,448,700
合計	3,953,950

(3) 損失補償金

(単位:円)

事業名	金額
新型コロナウイルス感染症に係る損失補償金	2,763,136

7 野外活動センターの管理業務に必要とした経費

38,861,345円

7-1 野外活動センター管理運営経費

38,861,345円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位:円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) サンアメニティ	35,569,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	ボランティア体験 北本の自然環境を守ろう	1日	5人	北本市社会福祉協議会協力
イ	My 珈琲をつくろう! (焙煎編)	2日	20人	
ウ	天然素材でつくる冬のリース (2回開催)	1日	18人	
エ	ミニ門松作り	1日	29人	さいたま緑のトラスト協会協力
合計		5日	72人	

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
287日	55件	1,150人	210件	1,764人	103件	611人	6,740人
デイキャンプ		ナイトキャンプ		広場	合計		
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数		
913区画	3,188人	273区画	636人	12,576人	26,665人		

(4) 工事・修繕の状況

(単位：円)

事業名	金額
空調機信号配線修繕	429,000
浄化槽仕切板他修繕	327,800
混合栓交換修繕	140,800
事務室照明器具修繕	389,400
浴室給湯管漏水修繕	189,200
バンガロー(4棟)セtring調整	44,000
多目的ホール室内照明器具修繕	473,000
合計	1,993,200

(5) 損失補償金

(単位：円)

事業名	金額
新型コロナウイルス感染症に係る損失補償金	1,024,136

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
92,887,000	83,510,284	0	9,376,716	89.9

1 保健体育に必要とした経費 25,098,574 円

1-1 スポーツ振興経費 6,327,412 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要な経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議 委員8人(うち関係行政職員1人) 会議開催数 1回 (単位：円)

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、8人を委嘱・任命(令和2・3年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	12月21日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 7人

(2) スポーツ推進委員の活動状況 (単位：円)

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：20人	報酬 808,300	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 (延べ137人)

(3) スポーツ団体補助金 (単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア 北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ 北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ 北本市レクリエーション協会	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容		経費	事業執行の効果
ア	北本さくらウォーク事業 北本さくらウォーク特別企画 さくら&green キーワードラリー 参加者数 134人 北本さくらウォークフォト 参加者数 8人	委託料 65,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため北本さくらウォークが2年連続で中止となったが、特別企画を実施することで来年につなげることができた。
イ	地域スポーツ普及事業	北本市スポーツ推進委員 連絡協議会へ委託 委託料 281,824	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

内容		経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業		負担金 689,600	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各コミュニティ体育祭が中止となったが、各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。4か所合計553人の参加。

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名	内容	対象	参加者累計	備考
ア 普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者	10人	協力：埼玉県央広域消防本部
イ 体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	29人	協力：北本市スポーツ推進委員
ウ 市長杯争奪バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	96人	北本市バドミントン連盟と共催
エ 市長杯(秋季)大会	トーナメント方式	一般市民	125人	北本市テニス協会と共催
オ 北本市ソフトテニス大会市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	185人	北本市ソフトテニス連盟と共催
カ 市長杯グラウンド・ゴルフ大会	個人戦	一般市民	82人	北本市グラウンド・ゴルフ協会と共催
キ フリーテニス教室	フリーテニスの体験、試合	一般市民	28人	協力：北本市スポーツ推進委員
ク ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	26人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
8月2日、23日、9月6日、13日	スウィン北本スイミングスクール	28人

(8) スポーツ大会出場奨励金交付状況

105,000 円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	—	剣道、チアダンス、ソフトボール
全国大会等	21 人	

1-2 オリンピック・パラリンピック業務経費

6,398 円

この経費は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成を図るとともに、オリンピック聖火リレーの実施やアルジェリアパラリンピック選手団の事前キャンプの受け入れに必要とした経費である。

※新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和 2 年 3 月 24 日に延期が決定。

(1) 東京 2020 オリンピック聖火リレートーチ巡回展示

内容	開催日	会場	事業執行の効果
東京 2020 オリンピックの気運醸成を図るため、県内 58 市町においてオリンピック聖火リレートーチの巡回展示を実施した。 観覧者 562 人	10 月 29 日	庁舎ホール	オリンピックの聖火リレートーチを間近で見ることによって、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成が図られた。

2 体育施設の管理に必要とした経費

5,520 円

2-1 学校開放経費

5,520 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	440 件	344 日	7,318 人
中学校体育館	112 件	112 日	1,648 人
小学校校庭	428 件	274 日	11,485 人
中学校校庭	18 件	17 日	556 人
合計	998 件	747 日	21,007 人

※利用登録団体（体育館 31 団体／校庭 35 団体）

3 体育センターの維持管理に必要とした経費

58,406,190 円

3-1 体育センター施設維持管理経費

58,406,190 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	51,700,000

(2) 工事・修繕の状況 (単位：円)

事業名	金額
バスケットゴール修繕	185,130
吸収冷温水機修繕	808,500
受水槽内部修繕	1,265,000
非常用発電機修繕	627,000
研修室空調機器改修工事	3,498,000
合計	6,383,630

(3) 提案事業講座等の開催状況

ア スポーツ教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
小学生バドミントン教室 (月・17時)	通年	1,800/月	23	643
バドミントン教室 (月・10時)	通年	1,800/月	12.8	359
バドミントン教室 (木・13時)	通年	2,400/月	15.4	571
バドミントン教室 (土・17時)	通年	2,400/月	17.9	610
卓球教室 (月・12時)	通年	1,800/月	8.1	228
卓球教室 (月・14時)	通年	1,800/月	10.1	289
卓球教室 (金・12時)	通年	2,400/月	6.3	240
卓球教室 (金・14時)	通年	2,400/月	12.9	489
卓球教室 (土・12時)	通年	2,400/月	5.6	213
卓球教室 (日・15時)	通年	2,400/月	11.7	420
小学生卓球教室 (日・13時)	通年	2,400/月	2.7	97
ミニバスケットボール教室 (火・17時)	通年	2,400/月	31.9	1,246
ミニバスケットボール教室 (火・19時)	通年	2,400/月	24.4	953
スポーツ吹矢教室 (水・14時)	通年	1,200/月	4.4	173
小学生フットサル教室低学年 (金・17時)	通年	3,800/月	8.1	306
小学生フットサル教室中学年 (金・18時)	通年	4,300/月	6	227
小学生フットサル教室高学年 (金・19時10分)	通年	4,800/月	6.2	234

イ フィットネス教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
筋トレ&ストレッチ (月・10時40分)	通年	1,600/4回	7.9	157
脂肪燃焼エアロ (月・11時15分)	通年	2,400/4回	9.8	196
ビューティーボディメイク (第1・3月、第2・4火・20時)	通年	4,400/月	3.7	44

美活部 (火・11時)	通年	2,400/月 800/回	9.1	291
ポール de ストレッチ (火・10時30分)	通年	1,600/4回	3.7	88
みんな de 筋トレ (火・11時10分)	通年	2,400/4回	1.8	42
リズムカルエアロ (水・10時)	通年	2,000/6回 500/回	19.3	771
簡単ヨガ (木・11時)	通年	3,200/月	10	240
初心者バレエボディメイク (金・10時)	通年	2,400/月	6.1	206
はつらつボディメイク (金・11時)	通年	2,400/月 800/回	16.3	554
格闘フィットネスキック&パンチ (金・10時25分)	通年	1,600/4回	3.3	80
美ボディヨガ (金・11時5分)	通年	2,400/4回	1.1	26

ウ ダンス教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
フラダンス教室 (火・13時)	通年	3,000/月	6.2	187
フラダンス教室 (火・14時)	通年	3,000/月	15.8	475
幼児HIPHOP教室 (水・16時)	通年	3,800/月	10.9	405
HIPHOP教室 (水・17時)	通年	3,800/月	10.5	398
HIPHOP教室 (水・18時)	通年	3,800/月	4.9	185
HIPHOP教室 (水・19時)	通年	4,400/月	7	267
やさしいステップダンス教室 (水・10時)	通年	2,400/月	3.1	43
キッズチアダンス教室 (木・16時)	通年	3,800/月	6	234
チアダンス教室初級 (木・17時)	通年	3,800/月	14	580
チアダンス教室中級 (木・18時)	通年	3,800/月	3	129

(4) 利用状況

(単位：件、人)

年度		令和元年度	令和2年度	比較
開館日数		316	280	88.6%
メインアリーナ	件数	2,640	2,863	108.4%
	人数	71,572	41,250	57.6%
サブアリーナ	件数	2,143	1,745	81.4%
	人数	25,221	15,332	60.8%
剣道場	件数	1,666	1,193	71.6%
	人数	31,967	12,580	39.4%

柔道場	件数	585	444	75.9%
	人数	9,206	4,432	48.1%
弓道場	件数	1,987	1,983	99.8%
	人数	4,226	3,536	83.7%
研修室	件数	784	634	80.9%
	人数	10,594	6,708	63.3%
トレーニング室	件数	65,394	32,044	49.0%
	人数	65,394	32,044	49.0%
合計	件数	75,199	40,906	54.4%
	人数	218,180	115,882	53.1%

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

11 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,283,107,000	2,266,991,569	0	16,115,431	99.3

1 市債の償還に必要とした経費 2,266,991,569 円

1-1 借入金償還費（元金・利子） 2,266,991,569 円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	443,370,469	16,500,000	72,891,738	1,996,801	386,978,731
民生債	785,558,261	0	87,454,190	7,064,428	698,104,071
衛生債	4,254,797	0	588,009	45,189	3,666,788
農林水産業債	161,874,967	0	11,860,411	628,108	150,014,556
商工債	31,118,000	0	5,760,000	68,468	25,358,000
土木債	3,388,570,657	271,700,000	381,060,281	20,933,234	3,279,210,376
公営住宅債	70,397,424	2,800,000	1,071,151	409,408	72,126,273
消防債	454,640,118	13,700,000	55,042,007	534,216	413,298,111
教育債	4,168,805,687	155,800,000	587,945,851	36,607,084	3,736,659,836
減税補填債	191,039,960	0	52,164,789	558,691	138,875,171
臨時財政対策債	11,420,024,034	902,500,000	901,378,033	40,929,482	11,421,146,001
減収補填債	0	59,800,000	0	0	59,800,000
合計	21,119,654,374	1,422,800,000	2,157,216,460	109,775,109	20,385,237,914

財政課

(2) 市債現在高の状況

令和2年度末市債未償還元金の状況

600件

未償還元金

20,385,237,914円

ア 総務債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.500%	令和3年度	590,000	埼玉県	—
平成 21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35,300,000	1.300%	令和6年度	12,381,546	財務省	10%
平成 24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45,500,000	0.400%	令和4年度	11,511,724	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66,600,000	0.400%	令和4年度	16,850,131	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32,200,000	1.000%	令和15年度	25,107,216	財務省	—
平成 25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25,700,000	1.000%	令和15年度	20,038,990	財務省	50%
平成 25	庁舎建設事業 [一般事業]	184,400,000	0.282%	令和5年度	61,472,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.800%	令和16年度	6,415,990	財務省	—
平成 26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.800%	令和16年度	5,082,798	財務省	50%
平成 26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	900,000	埼玉県	—
平成 26	庁舎建設事業 [一般事業]	156,700,000	0.510%	令和11年度	117,520,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49,900,000	0.300%	令和8年度	29,940,000	埼玉県	—
平成 26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	令和6年度	17,600,000	埼玉りそな銀行	—

平成 26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	令和8年度	7,980,000	埼玉県	—
平成 27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和7年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	令和7年度	2,333,336	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	980,000	埼玉県	—
平成 28	駅エスカレーター等改修事業 [一般事業]	7,500,000	0.010%	令和3年度	1,500,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	駅エスカレーター等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,300,000	0.010%	令和3年度	1,075,000	埼玉県	—
平成 28	情報ネットワーク整備事業(27繰越分) [一般補助施設整備等事業(補正予算債)]	10,400,000	0.160%	令和3年度	2,600,000	武蔵野銀行	50%
平成 29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,170,000	埼玉県	—
平成 29	市営駐車場整備事業 [公営企業]	9,400,000	0.100%	令和14年度	9,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成 30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,700,000	0.010%	令和12年度	13,700,000	埼玉県	—
平成 30	庁舎駐輪場整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.010%	令和11年度	3,330,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
令和 2	北本駅東西自由通路設備改修事業 [地域活性化事業]	2,400,000	0.600%	令和17年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 2	普通財産施設解体事業 [ふるさと創造貸付金]	7,600,000	0.001%	令和7年度	7,600,000	埼玉県	—
令和 2	北本駅西口ビル施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,500,000	0.040%	令和14年度	6,500,000	埼玉県	—
合計 27 件		744,800,000			386,978,731		

イ 民生債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	令和4年度	740,000	埼玉県	—
平成22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	令和4年度	10,560,000	埼玉県	—
平成22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	令和12年度	15,035,209	地方公共団体金融機構	—
平成22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	令和12年度	174,173,320	地方公共団体金融機構	—
平成23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	令和13年度	98,695,978	地方公共団体金融機構	—
平成23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	令和3年度	15,896,000	埼玉りそな銀行	70%
平成23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	令和5年度	9,330,000	埼玉県	—
平成23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	令和13年度	24,054,213	地方公共団体金融機構	30%
平成23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	7,546,529	地方公共団体金融機構	—
平成24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	令和6年度	16,800,000	埼玉県	—
平成25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	令和7年度	4,300,000	埼玉県	—
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	106,905,405	地方公共団体金融機構	—
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	34,260,000	埼玉県	—
平成26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	令和6年度	1,900,000	埼玉りそな銀行	—
平成26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	900,000	埼玉県	—

平成 26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	7,249,237	地方公共団体金融機構	—
平成 26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	1,320,000	埼玉県	—
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	令和6年度	1,746,329	地方公共団体金融機構	—
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	—
平成 26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	6,749,287	地方公共団体金融機構	—
平成 26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	1,260,000	埼玉県	—
平成 26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	16,772,201	地方公共団体金融機構	30%
平成 26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	1,200,000	埼玉県	—
平成 26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	令和6年度	940,332	地方公共団体金融機構	—
平成 26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	令和6年度	850,776	地方公共団体金融機構	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	令和6年度	2,710,000	武蔵野銀行	—
平成 26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	令和16年度	8,245,552	地方公共団体金融機構	30%
平成 27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	令和12年度	28,832,000	武蔵野銀行	—
平成 27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	令和9年度	6,370,000	埼玉県	—
平成 27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	令和7年度	16,837,703	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	令和13年度	8,250,000	埼玉りそな銀行	—

平成 28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	令和18年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	令和13年度	13,018,000	埼玉りそな銀行	—
平成 29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	令和14年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,680,000	埼玉県	—
平成 29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	令和14年度	5,400,000	武蔵野銀行	—
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	令和11年度	8,190,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	令和15年度	2,136,000	埼玉りそな銀行	30%
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	令和15年度	4,550,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	令和12年度	1,200,000	埼玉県	—
令和 元	総合福祉センター設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	8,300,000	0.250%	令和16年度	8,300,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	障害児学童保育室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,700,000	埼玉県	—
令和 元	民間保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,200,000	0.250%	令和16年度	9,200,000	埼玉りそな銀行	—
合計 43 件		1,186,800,000			698,104,071		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	令和8年度	3,666,788	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			3,666,788		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	令和3年度	3,926,276	財務省	—
平成 23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	令和13年度	5,189,073	地方公共団体金融機構	—
平成 23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	令和5年度	1,140,000	埼玉県	—
平成 24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	令和9年度	2,552,045	地方公共団体金融機構	—
平成 26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	令和11年度	35,035,162	地方公共団体金融機構	—
平成 26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	令和8年度	2,520,000	埼玉県	—
平成 26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	令和6年度	2,600,000	埼玉りそな銀行	—
平成 27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	令和7年度	5,112,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	令和10年度	5,040,000	埼玉県	—
令和 元	農業ふれあいセンター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分) [一般補助施設整備等事業]	85,200,000	0.200%	令和16年度	85,200,000	武蔵野銀行	50%
合計 11 件		216,900,000			150,014,556		

オ 商工債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	令和5年度	7,324,000	埼玉りそな銀行	—

平成 25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	令和5年度	1,460,000	武蔵野銀行	—
平成 25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	令和5年度	1,144,000	武蔵野銀行	50%
平成 26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	令和6年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	480,000	埼玉県	—
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	令和6年度	2,180,000	武蔵野銀行	—
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	令和6年度	1,680,000	武蔵野銀行	50%
平成 28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	1,360,000	埼玉県	—
平成 29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	8,730,000	埼玉県	—
合計9件		53,000,000			25,358,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	24,000,000	1.800%	令和3年度	1,808,404	地方公共団体金融機構	44%
平成 13	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	4,700,000	1.800%	令和3年度	354,146	地方公共団体金融機構	100%
平成 13	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	36,900,000	1.800%	令和3年度	2,780,422	地方公共団体金融機構	30%
平成 13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	252,700,000	1.800%	令和3年度	19,040,989	地方公共団体金融機構	44%
平成 13	中央通線整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	50,500,000	1.800%	令和3年度	3,805,184	地方公共団体金融機構	100%
平成 13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	5,900,000	1.700%	令和3年度	221,751	地方公共団体金融機構	44%

平成 13	臨時地方道整備事業(東口特会)(11 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.700%	令和3年度	45,102	地方公共団体金融機構	100%
平成 14	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	0.900%	令和4年度	9,194,890	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	28,100,000	0.900%	令和4年度	3,968,914	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,600,000	0.900%	令和4年度	790,960	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	45,000,000	0.900%	令和4年度	6,355,914	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	9,000,000	0.900%	令和4年度	1,271,184	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(一般分)]	22,900,000	0.900%	令和4年度	3,234,455	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	街路整備事業(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	13,400,000	0.900%	令和4年度	1,892,650	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	中央通線整備事業(東口特会)(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,800,000	0.900%	令和4年度	1,384,178	地方公共団体金融機構	44%
平成 14	中央通線整備事業(東口特会)(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	2,000,000	0.900%	令和4年度	282,484	地方公共団体金融機構	100%
平成 15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	令和5年度	27,713,045	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	令和5年度	2,063,917	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	令和5年度	417,173	地方公共団体金融機構	50%
平成 15	中央通線整備事業(東口特会)(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	令和5年度	3,337,397	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	令和6年度	42,567,489	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業(15 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	令和6年度	2,089,178	地方公共団体金融機構	30%

平成 17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	令和7年度	10,752,959	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	令和7年度	2,128,570	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	令和7年度	20,441,631	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	令和7年度	10,973,156	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	令和7年度	2,165,274	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業(16繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	令和6年度	606,792	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	令和8年度	14,505,788	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	令和8年度	34,049,513	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	令和8年度	6,514,575	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	令和8年度	1,302,915	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	令和8年度	1,563,497	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	令和8年度	304,015	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	令和8年度	3,121,232	財務省	50%
平成 19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	令和9年度	13,354,432	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	令和9年度	32,560,809	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	令和9年度	3,451,144	地方公共団体金融機構	30%

平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	令和9年度	700,233	地方公共団体金融機構	50%
平成 19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	16,034,953	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	62,839,634	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	令和10年度	1,333,328	国土交通省	—
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	1,643,237	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	3,399,799	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	679,960	地方公共団体金融機構	50%
平成 20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	令和10年度	597,328	国土交通省	—
平成 21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	54,787,475	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	50,743,188	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	2,211,720	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	442,342	地方公共団体金融機構	50%
平成 21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	令和3年度	130,000	埼玉県	—
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	令和6年度	1,438,082	財務省	10%
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	令和3年度	90,000	埼玉県	—
平成 21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	5,419,497	地方公共団体金融機構	30%

平成 21	街路整備事業(20 繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	令和11年度	256,000	国土交通省	—
平成 21	中山道照明灯整備事業(20 繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	令和6年度	4,189,969	財務省	—
平成 22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	令和4年度	1,980,000	埼玉県	—
平成 22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	令和4年度	1,440,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	令和4年度	1,000,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	26,820,133	地方公共団体金融機構	—
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	17,764,880	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	2,626,714	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	483,868	地方公共団体金融機構	50%
平成 22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	令和4年度	1,600,000	埼玉県	—
平成 22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	令和4年度	1,080,000	埼玉県	—
平成 22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	令和4年度	477,594	財務省	—
平成 22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	令和4年度	13,980,488	財務省	—
平成 22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	5,754,216	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業(21 繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	51,635,665	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	道路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	4,444,476	地方公共団体金融機構	30%

平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	令和3年度	1,692,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	9,626,107	地方公共団体金融機構	—
平成 23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	22,561,188	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	2,782,546	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	30,081,583	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	6,016,318	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	令和3年度	89,346	財務省	95%
平成 23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	令和3年度	2,412,334	財務省	47.5%
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,876,097	財務省	—
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	1,407,071	財務省	50%
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	14,740,743	財務省	—
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	令和13年度	11,792,597	財務省	50%
平成 23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	令和13年度	3,350,168	財務省	—
平成 23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	令和13年度	2,680,134	財務省	50%
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	令和8年度	875,429	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	令和8年度	669,446	地方公共団体金融機構	50%

平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	令和8年度	2,214,320	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	令和8年度	1,699,361	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	令和5年度	750,000	埼玉県	—
平成 23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	令和5年度	330,000	埼玉県	—
平成 23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	令和5年度	1,080,000	埼玉県	—
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	令和5年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	令和5年度	1,410,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	令和13年度	23,432,230	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	4,520,686	地方公共団体金融機構	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	2,633,889	財務省	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	5,216,134	財務省	50%
平成 23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	49,269,219	財務省	10%
平成 24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	令和6年度	2,840,000	埼玉県	—
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	2,195,946	地方公共団体金融機構	—
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,661,796	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	34,541,622	地方公共団体金融機構	—

平成 24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,661,796	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	1,305,697	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	593,498	地方公共団体金融機構	30%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	59,349	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	令和6年度	1,880,000	埼玉県	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	18,635,857	地方公共団体金融機構	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	14,896,816	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	令和6年度	2,400,000	埼玉県	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	4,747,989	財務省	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	令和9年度	3,798,390	財務省	50%
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	令和9年度	593,498	財務省	—
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	令和9年度	474,799	財務省	50%
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	令和6年度	520,000	埼玉県	—
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	4,747,990	財務省	—
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	令和9年度	3,739,041	財務省	50%
平成 24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	令和14年度	23,541,838	地方公共団体金融機構	—

平成 24	街路整備事業(23 繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	令和9年度	7,418,732	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業(23 繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	令和9年度	5,934,987	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	街路整備事業(23 繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	令和14年度	6,819,014	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和7年度	2,450,000	埼玉県	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	令和10年度	28,186,659	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	令和10年度	22,508,771	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	令和10年度	17,033,665	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	令和5年度	900,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	令和10年度	1,554,658	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	令和10年度	1,149,098	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	令和10年度	5,475,106	地方公共団体金融機構	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	令和7年度	3,050,000	埼玉県	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	令和10年度	19,602,233	財務省	—
平成 25	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	令和10年度	15,681,787	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	令和10年度	8,854,803	地方公共団体金融機構	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	令和10年度	7,029,767	地方公共団体金融機構	50%

平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	令和7年度	2,350,000	埼玉県	—
平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	令和7年度	1,300,000	埼玉県	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	令和10年度	5,069,543	財務省	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	令和10年度	4,055,636	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	令和5年度	9,708,000	武蔵野銀行	—
平成 25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	令和7年度	700,000	埼玉県	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	令和15年度	7,251,463	財務省	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	令和15年度	5,769,981	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	令和10年度	32,580,264	財務省	—
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	令和10年度	25,956,063	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	令和5年度	3,464,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	30,146,882	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	12,572,469	地方公共団体金融機構	—
平成 25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	9,598,335	財務省	—
平成 25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	7,638,111	財務省	50%
平成 26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	123,039,254	地方公共団体金融機構	—

平成 26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	10,320,000	埼玉県	—
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	令和6年度	57,400,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	25,860,000	埼玉県	—
平成 26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	10,139,767	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	3,934,836	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	3,102,465	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道19号線整備事業(25線越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	16,571,706	地方公共団体金融機構	—
平成 26	市道19号線整備事業(25線越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	令和11年度	13,242,233	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道6363号線整備事業(25線越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	令和11年度	7,718,331	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	令和12年度	82,749,202	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	令和9年度	16,240,000	埼玉県	—
平成 27	道路整備事業(26線越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	令和12年度	3,253,245	地方公共団体金融機構	—
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	0.100%	令和12年度	7,340,657	地方公共団体金融機構	—
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	0.100%	令和12年度	5,672,323	地方公共団体金融機構	50%
平成 27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	令和7年度	46,777,776	埼玉県市町村振興協会	—
平成 27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	令和9年度	19,180,000	埼玉県	—

平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	0.100%	令和12年度	1,084,414	財務省	—
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	0.100%	令和12年度	834,167	財務省	50%
平成 28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	令和13年度	33,308,147	地方公共団体金融機構	—
平成 28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	令和10年度	41,200,000	埼玉県	—
平成 28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	令和13年度	15,231,825	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	令和13年度	5,780,752	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	令和13年度	4,404,384	地方公共団体金融機構	50%
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	令和13年度	917,581	財務省	—
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	734,063	財務省	50%
平成 28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	67,060,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	37,760,000	埼玉県	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	令和13年度	7,065,364	財務省	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	令和13年度	5,597,237	財務省	50%
平成 28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,650,000	埼玉りそな銀行	—
平成 28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	令和10年度	1,280,000	埼玉県	—
平成 29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	令和14年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	30%

平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	令和10年度	41,040,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	令和11年度	9,990,000	埼玉県	—
平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	令和14年度	16,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	令和14年度	900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	令和9年度	7,466,676	財務省	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	令和9年度	5,988,878	財務省	50%
平成 29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	令和10年度	141,120,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	令和14年度	44,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.010%	令和4年度	950,000	埼玉県	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	令和11年度	54,270,000	埼玉県	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	令和14年度	33,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	令和14年度	26,800,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	令和14年度	8,900,000	武蔵野銀行	—
平成 29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	令和11年度	5,310,000	埼玉県	—
平成 30	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	119,600,000	0.010%	令和11年度	107,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	—

平成30	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	21,900,000	0.004%	令和10年度	19,466,656	地方公共団体金融機構	30%
平成30	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,500,000	0.010%	令和12年度	13,500,000	埼玉県	—
平成30	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.010%	令和11年度	12,060,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,300,000	0.010%	令和11年度	14,670,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,400,000	0.004%	令和10年度	3,022,208	地方公共団体金融機構	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,400,000	0.004%	令和10年度	2,133,328	地方公共団体金融機構	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,320,000	0.355%	令和15年度	2,154,000	埼玉りそな銀行	—
平成30	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.004%	令和10年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,654,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和12年度	1,600,000	埼玉県	—
平成30	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,600,000	0.004%	令和10年度	5,866,785	財務省	—
平成30	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	5,200,000	0.004%	令和10年度	4,622,314	財務省	50%
平成30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	令和11年度	2,430,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	令和12年度	2,400,000	埼玉県	—
平成30	道路整備事業(29繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	令和11年度	6,570,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,700,000	地方公共団体金融機構	—

平成 30	街路整備事業(29 繰越分) [公共事業等 (財対分)]	2,100,000	0.060%	令和15年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 元	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	86,200,000	0.100%	令和11年度	86,200,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	14,100,000	0.100%	令和11年度	14,100,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 元	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.001%	令和6年度	4,600,000	埼玉県	—
令和 元	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	18,700,000	0.004%	令和12年度	18,700,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和 元	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	78,100,000	0.100%	令和11年度	78,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等 (本来分)]	5,100,000	0.120%	令和11年度	5,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等 (財対分)]	4,000,000	0.120%	令和11年度	4,000,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 元	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.001%	令和6年度	6,800,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	160,700,000	0.005%	令和13年度	160,700,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,400,000	0.001%	令和6年度	13,400,000	埼玉県	—
令和 元	道路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	5,200,000	0.004%	令和12年度	5,200,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
令和 元	街路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	2,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
令和 元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	10,600,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	8,500,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	5,500,000	0.100%	令和12年度	5,500,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和 2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	95,200,000	0.140%	令和12年度	95,200,000	埼玉りそな銀行	—

令和 2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	33,800,000	0.180%	令和12年度	33,800,000	武蔵野銀行	—
令和 2	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,800,000	0.001%	令和7年度	13,800,000	埼玉県	—
令和 2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	8,300,000	0.060%	令和13年度	8,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和 2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 2	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,100,000	0.310%	令和12年度	13,100,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,400,000	0.200%	令和12年度	8,400,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,700,000	0.200%	令和12年度	6,700,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	500,000	0.400%	令和12年度	500,000	武蔵野銀行	—
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	300,000	0.400%	令和12年度	300,000	武蔵野銀行	50%
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,900,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,400,000	0.360%	令和12年度	1,400,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2	公園整備事業 [一般事業]	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,900,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
令和 2	公園整備事業 [一般事業]	1,200,000	0.600%	令和17年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.040%	令和14年度	2,300,000	埼玉県	—
令和 2	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
令和 2	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	0.020%	令和12年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	7,100,000	0.600%	令和17年度	7,100,000	埼玉りそな銀行	—

令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	22,500,000	0.200%	令和12年度	22,500,000	武蔵野銀行	—
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(補正予算債分)]	23,900,000	0.450%	令和17年度	23,900,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 252 件		5,216,800,000			3,245,220,376		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	令和20年度	10,388,294	地方公共団体金融機構	—
平成 26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	令和21年度	11,937,979	地方公共団体金融機構	—
平成 27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	令和22年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	令和23年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	令和14年度	10,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	—
令和 元	公営住宅設備改修事業 [地域活性化事業]	800,000	0.250%	令和16年度	800,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 2	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.060%	令和13年度	2,800,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
合計 8 件		73,700,000			72,126,273		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	令和7年度	5,060,000	埼玉縣信用金庫	—
平成27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	令和9年度	2,730,000	埼玉県	—
平成28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	令和9年度	1,960,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	令和10年度	800,000	埼玉県	—
平成29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	令和14年度	3,500,000	武蔵野銀行	—
平成29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,170,000	埼玉県	—
平成30	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,300,000	0.010%	令和11年度	2,970,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和元	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,200,000	0.004%	令和12年度	3,200,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和2	水路改修事業 [地域活性化事業]	12,600,000	0.450%	令和17年度	12,600,000	埼玉りそな銀行	30%
合計9件		40,700,000			33,990,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	令和3年度	3,127,100	地方公共団体金融機構	50%
平成23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	令和3年度	2,948,000	埼玉りそな銀行	—
平成23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	令和5年度	660,000	埼玉県	—

平成 25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	令和5年度	21,740,317	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	令和5年度	15,301,547	地方公共団体金融機構	70%
平成 26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	令和6年度	37,724,829	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	令和7年度	2,172,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	980,000	埼玉県	—
平成 27	消防団機械器具置場整備事業(26 繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	令和7年度	3,224,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	令和7年度	2,816,716	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	令和7年度	1,001,499	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	令和7年度	7,448,650	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	令和8年度	25,715,571	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	令和9年度	68,500,000	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,800,000	0.010%	令和4年度	9,900,990	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,100,000	0.004%	令和10年度	60,533,328	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	消火栓整備事業 [一般事業]	4,800,000	0.190%	令和5年度	3,600,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	消火栓整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和5年度	1,200,000	埼玉県	—
平成 30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,578,564	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 [緊急防災・減災事業]	1,100,000	0.002%	令和5年度	825,000	地方公共団体金融機構	70%

令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	10,500,000	0.003%	令和11年度	10,500,000	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	54,400,000	0.005%	令和11年度	54,400,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,400,000	0.120%	令和9年度	5,400,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [防災対策事業]	43,700,000	0.200%	令和20年度	43,700,000	地方公共団体金融機構	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	14,600,000	0.060%	令和18年度	14,600,000	埼玉県	—
令和2	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	5,100,000	0.020%	令和12年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,200,000	0.005%	令和10年度	3,200,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	—
令和2	消防団指揮車整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	0.002%	令和7年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
合計 29 件		593,000,000			413,298,111		

コ 教育債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	令和3年度	4,007,259	財務省	30%
平成15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	53,544,777	郵貯・簡保管理機構	70%
平成16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	89,008,766	郵貯・簡保管理機構	70%
平成20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	17,051,251	財務省	50%
平成20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	43,977,505	財務省	50%

平成 21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	令和3年度	370,000	埼玉県	—
平成 21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	令和3年度	360,000	埼玉県	—
平成 21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	令和3年度	1,060,000	埼玉県	—
平成 21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	50,027,308	財務省	50%
平成 22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	令和4年度	1,120,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	令和4年度	360,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	240,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	令和4年度	580,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	240,000	埼玉県	—
平成 22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和4年度	260,000	埼玉県	—
平成 22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	44,708,809	財務省	21%
平成 22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	令和17年度	186,793,118	財務省	39%
平成 22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	令和17年度	12,009,163	財務省	—
平成 22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	令和17年度	168,634,684	財務省	39%
平成 23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	令和3年度	2,792,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	令和3年度	1,568,000	埼玉りそな銀行	—

平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	令和3年度	1,668,000	埼玉りそな銀行	—
平成 23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	令和5年度	1,860,000	埼玉県	—
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	令和5年度	1,380,000	埼玉県	—
平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和5年度	1,470,000	埼玉県	—
平成 23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	令和5年度	1,260,000	埼玉県	—
平成 23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和5年度	390,000	埼玉県	—
平成 23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	令和18年度	131,661,992	財務省	34%
平成 23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	令和18年度	222,912,122	財務省	42%
平成 23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	令和18年度	161,647,437	財務省	55%
平成 23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	令和18年度	29,604,923	財務省	22%
平成 23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	令和18年度	126,334,626	財務省	44%
平成 23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	令和18年度	76,333,515	財務省	50%
平成 23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	令和8年度	12,756,286	財務省	42%
平成 24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	令和6年度	6,160,000	埼玉県	—
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	令和6年度	2,120,000	埼玉県	—
平成 24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	令和6年度	5,960,000	埼玉県	—

平成 24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	令和14年度	42,890,029	地方公共団体金融機構	—
平成 24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	令和10年度	1,305,697	地方公共団体金融機構	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	令和6年度	18,800,000	埼玉県	—
平成 24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	令和6年度	920,000	埼玉県	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	令和4年度	4,955,554	あだち野農業協同組合	70%
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	令和4年度	977,770	あだち野農業協同組合	50%
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	令和4年度	14,422,230	あだち野農業協同組合	—
平成 24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	令和14年度	6,654,101	地方公共団体金融機構	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	令和6年度	1,440,000	埼玉県	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	令和4年度	3,230,000	武蔵野銀行	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	令和6年度	1,400,000	埼玉県	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	令和4年度	3,138,000	武蔵野銀行	—
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	令和4年度	56,698,407	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	令和4年度	37,039,923	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	令和4年度	69,829,363	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	令和4年度	90,676,971	地方公共団体金融機構	70%

平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	令和4年度	78,380,930	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	令和4年度	56,496,003	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	令和4年度	17,735,646	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	令和4年度	9,057,577	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	令和7年度	2,600,000	埼玉県	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	令和16年度	2,729,045	地方公共団体金融機構	—
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	令和5年度	62,910,570	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	令和5年度	29,428,966	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	令和5年度	7,461,398	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	令和5年度	53,214,540	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	令和5年度	14,922,796	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	令和5年度	30,110,719	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	令和5年度	6,325,145	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	令和5年度	54,691,670	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24 繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	令和5年度	24,429,446	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	小学校校舎大規模改修事業(24 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	令和5年度	10,584,000	埼玉りそな銀行	—

平成 25	中学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	令和5年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	令和5年度	1,760,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	令和5年度	124,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	令和5年度	860,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	令和5年度	3,832,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	令和5年度	2,040,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	令和5年度	117,791,612	財務省	50%
平成 25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	令和5年度	12,044,289	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	令和15年度	39,610,140	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	令和15年度	132,319,711	財務省	—
平成 26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	—
平成 26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	—
平成 26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	令和6年度	4,888,890	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	2,220,000	埼玉県	—
平成 26	(仮称)子どもプラザ整備事業(子ども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	令和6年度	47,000,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)子どもプラザ整備事業(子ども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	19,620,000	埼玉県	—

平成 26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	令和6年度	1,600,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	令和6年度	2,088,890	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	令和8年度	960,000	埼玉県	—
平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	令和6年度	2,222,220	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	令和8年度	1,020,000	埼玉県	—
平成 26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	令和16年度	32,163,277	地方公共団体金融機構	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	令和16年度	91,407,037	財務省	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	18,248,077	財務省	50%
平成 26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	175,314,865	財務省	—
平成 26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	令和6年度	895,554	地方公共団体金融機構	—
平成 26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	令和6年度	15,500,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	令和6年度	1,060,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	5,829,339	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	16,832,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	4,760,000	埼玉県	—
平成 27	小学校施設整備事業(プール改修) [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	令和7年度	2,724,000	埼玉縣信用金庫	—

平成 27	小学校施設整備事業（プール改修） [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	1,120,000	埼玉県	—
平成 27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	令和7年度	5,448,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	令和7年度	1,784,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	770,000	埼玉県	—
平成 27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	16,339,812	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	令和17年度	529,941	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	令和12年度	18,500,000	武蔵野銀行	—
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	令和9年度	5,180,000	埼玉県	—
平成 27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	令和7年度	560,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	令和7年度	6,071,588	財務省	50%
平成 27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	令和7年度	4,506,746	地方公共団体金融機構	—
平成 27	堀の内集会所整備事業（26繰越分） [一般事業]	3,400,000	0.200%	令和7年度	1,896,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	令和13年度	4,129,109	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	令和10年度	1,200,000	埼玉県	—
平成 28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	令和13年度	1,192,854	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	令和10年度	1,120,000	埼玉県	—

平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	令和18年度	14,232,906	地方公共団体金融機構	30%
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	令和10年度	4,000,000	埼玉県	—
平成28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	令和9年度	52,010,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	令和15年度	24,180,000	埼玉県	—
平成28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	令和8年度	1,200,000	武蔵野銀行	—
平成28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	令和13年度	14,484,000	埼玉りそな銀行	30%
平成29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	令和10年度	16,160,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	令和14年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
平成29	小学校施設改修事業（消防設備改修） [学校教育施設等整備事業]	1,600,000	0.010%	令和4年度	800,080	地方公共団体金融機構	—
平成29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	37,000,000	0.210%	令和19年度	37,000,000	埼玉縣市町村振興協会	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	100,000	0.510%	令和14年度	100,000	武蔵野銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	令和15年度	39,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業（29繰越分） [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	令和15年度	25,500,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	3,644,517	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	14,220,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	10,044,432	地方公共団体金融機構	70%

平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.002%	令和5年度	1,200,000	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	14,700,000	埼玉県	—
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.010%	令和5年度	2,250,000	埼玉県	—
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	26,558,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	1,333,361	財務省	60%
平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	3,111,120	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	22,100,000	埼玉県	—
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	16,470,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	6,120,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	1,600,000	埼玉りそな銀行	—
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	4,900,000	埼玉県	—
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	15,644,432	地方公共団体金融機構	70%
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,900,000	0.002%	令和5年度	1,425,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	8,700,000	埼玉りそな銀行	—
令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	3,400,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.001%	令和6年度	2,600,000	埼玉県	—
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	2,100,000	埼玉りそな銀行	70%

令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	20,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	4,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	8,800,000	埼玉縣信用金庫	—
令和2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	18,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,800,000	埼玉縣信用金庫	—
令和2	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.001%	令和7年度	1,700,000	埼玉県	—
令和2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	2,200,000	埼玉県	—
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	4,200,000	埼玉りそな銀行	70%
令和2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	5,900,000	埼玉県	—
令和2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	—
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	—
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	5,500,000	埼玉りそな銀行	—
令和2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	37,100,000	0.180%	令和12年度	37,100,000	武蔵野銀行	60%
令和2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	5,600,000	埼玉縣信用金庫	—

令和 2	中学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	20,100,000	0.200%	令和12年度	20,100,000	埼玉りそな銀行	60%
令和 2	中学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	1,700,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	教育センター解体事業(R元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	12,900,000	埼玉県市町村振興協会	—
令和 2	教育センター解体事業(R元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	5,100,000	埼玉県市町村振興協会	40%
合計 171 件		6,954,300,000			3,736,659,836		

サ その他

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成13	減税補填債	128,700,000	0.600%	令和3年度	8,152,949	財務省	100%
平成13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	令和3年度	19,454,320	財務省	100%
平成14	減税補填債	127,000,000	0.500%	令和4年度	15,612,454	財務省	100%
平成14	臨時財政対策債	644,800,000	0.500%	令和4年度	79,267,014	財務省	100%
平成15	減税補填債	122,500,000	0.500%	令和5年度	19,305,004	郵貯・簡保管理機構	100%
平成15	臨時財政対策債	856,700,000	0.400%	令和5年度	160,203,267	財務省	100%
平成16	減税補填債(恒久減税分)	116,600,000	0.300%	令和6年度	25,331,279	郵貯・簡保管理機構	100%
平成16	臨時財政対策債	1,007,800,000	0.200%	令和6年度	250,106,428	財務省	100%
平成17	減税補填債(恒久減税分)	119,600,000	0.100%	令和7年度	37,212,788	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	0.100%	令和7年度	211,142,131	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	33,260,697	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	256,626,331	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	269,064,085	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	270,016,432	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	342,056,682	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	137,890,797	地方公共団体金融機構	100%

平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	463,930,711	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	372,398,836	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	令和13年度	268,398,529	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	令和13年度	468,900,519	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	令和14年度	582,591,460	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	令和14年度	252,931,969	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	令和15年度	912,405,450	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	令和16年度	737,319,648	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	令和16年度	151,949,525	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	244,079,258	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	543,378,134	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	236,219,475	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	464,524,239	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	209,942,702	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	651,928,669	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	854,574,560	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	166,744,830	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	751,074,000	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	189,526,000	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	190,500,000	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	712,000,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	16,200,000	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	20,300,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	23,300,000	地方公共団体金融機構	75%
合計 40 件		18,652,500,000			11,619,821,172		

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
11,777,000	0	0	11,777,000	0.0

2 総務費	2 企画財政費	1 企画財政総務費	12 委託料	〜充用	2,636,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	〜充用	554,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料	〜充用	10,205,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	17 備品購入費	〜充用	561,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10 需用費	〜充用	17,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	11 役務費	〜充用	134,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料	〜充用	3,295,000 円
10 教育費	1 教育総務費	3 学校教育費	17 備品購入費	〜充用	255,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	〜充用	378,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費	〜充用	188,000 円
				合計	18,223,000 円

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
8 土木費	4 都市計画費	中央通線整備 事業（用地取得事業）	(A) 34,280,000	0	4,583,000	26,600,000		3,097,000	34,280,000	0	100.0%
			(B) 34,280,000								
8 土木費	4 都市計画費	中央通線整備 事業（街路灯整備事業）	(A) 61,000,000	5,884,060	25,000,000	36,000,000		0	61,000,000	5,884,060	90.4%
			(B) 55,115,940								
9 消防費	1 消防費	防災行政無線 改修事業	(A) 1,300,000	2,000				1,300,000	1,300,000	2,000	99.8%
			(B) 1,298,000								
10 教育費	1 教育総務費	教育センター 解体事業	(A) 20,573,000	726,000		18,900,000		1,673,000	20,573,000	726,000	96.5%
			(B) 19,847,000								
10 教育費	2 小学校費	小学校 I C T 環境整備事業	(A) 92,873,000	13,008,600	46,436,000	46,400,000		37,000	92,873,000	13,008,600	86.0%
			(B) 79,864,400								
10 教育費	2 小学校費	西小学校給食 室整備事業	(A) 22,163,000	9,135,000		16,600,000		5,563,000	22,163,000	9,135,000	58.8%
			(B) 13,028,000								

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳 上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
10教育費	3 中学校 費	中学校 I C T 環境整備事業	(A) 55,474,000	13,471,600	27,737,000	27,700,000		37,000	55,474,000	13,471,600	75.7%
			(B) 42,002,400		20,131,000	21,800,000		71,400	42,002,400		

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E [㊤] -E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和2年度	924,041	898,708	25,333	0	25,333	21,942	0	0	0	21,942
令和元年度	885,308	881,917	3,391	0	3,391	2,429	0	0	0	2,429

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	812,474,000	784,674,159	777,199,496	1,914,410	5,560,253	△ 35,274,504	95.7	84.1
2 繰入金	142,530,000	142,149,396	142,149,396	0	0	△380,604	99.7	15.4
3 諸収入	1,702,000	1,301,380	1,301,380	0	0	△ 400,620	76.5	0.1
4 繰越金	3,390,000	3,390,710	3,390,710	0	0	710	100.0	0.4
歳入合計	960,096,000	931,515,645	924,040,982	1,914,410	5,560,253	△ 36,055,018	96.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	3,673,000	3,113,523	0	559,477	559,477	84.8	0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	954,823,000	894,652,483	0	60,170,517	60,170,517	93.7	99.6
3 諸支出金	1,600,000	942,080	0	657,920	657,920	58.9	0.1
歳出合計	960,096,000	898,708,086	0	61,387,914	61,387,914	93.6	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 後期高齢者医療保険料	777,199,496	84.1	750,686,211	84.8	26,513,285	3.5
2 繰入金	142,149,396	15.4	133,083,907	15.0	9,065,489	6.8
3 諸収入	1,301,380	0.1	576,000	0.1	725,380	125.9
4 繰越金	3,390,710	0.4	961,620	0.1	2,429,090	252.6
歳入合計	924,040,982	100.0	885,307,738	100.0	38,733,244	4.4

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	3,113,523	0.3	2,011,521	0.2	1,102,002	54.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	894,652,483	99.6	879,427,207	99.7	15,225,276	1.7
3 諸支出金	942,080	0.1	478,300	0.1	463,780	97.0
歳出合計	898,708,086	100.0	881,917,028	100.0	16,791,058	1.9

(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	3,113,523	0.3	2,011,521	0.2	1,102,002	54.8
2 補助費等	895,594,563	99.7	879,905,507	99.8	15,689,056	1.8
歳出合計	898,708,086	100.0	881,917,028	100.0	16,791,058	1.9

1 物件費の内訳

(1) 需用費	17,820 円
(2) 役務費	1,004,493 円
(3) 委託料	2,076,140 円
(4) 備品購入費	15,070 円

合 計 3,113,523 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	894,652,483 円
(2) 還付加算金	3,300 円
(3) 保険料還付金	938,780 円

合 計 895,594,563 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	令和 2 年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	777,199,496	74,026	73,756
2 繰入金	142,149,396	13,539	13,076
3 諸収入	1,301,380	124	56
4 繰越金	3,390,710	323	94
歳入合計	924,040,982	88,012	86,982

(歳出)

(単位：円)

款	令和 2 年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 総務費	3,113,523	296	197
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	894,652,483	85,213	86,405
3 諸支出金	942,080	90	47
歳出合計	898,708,086	85,599	86,649

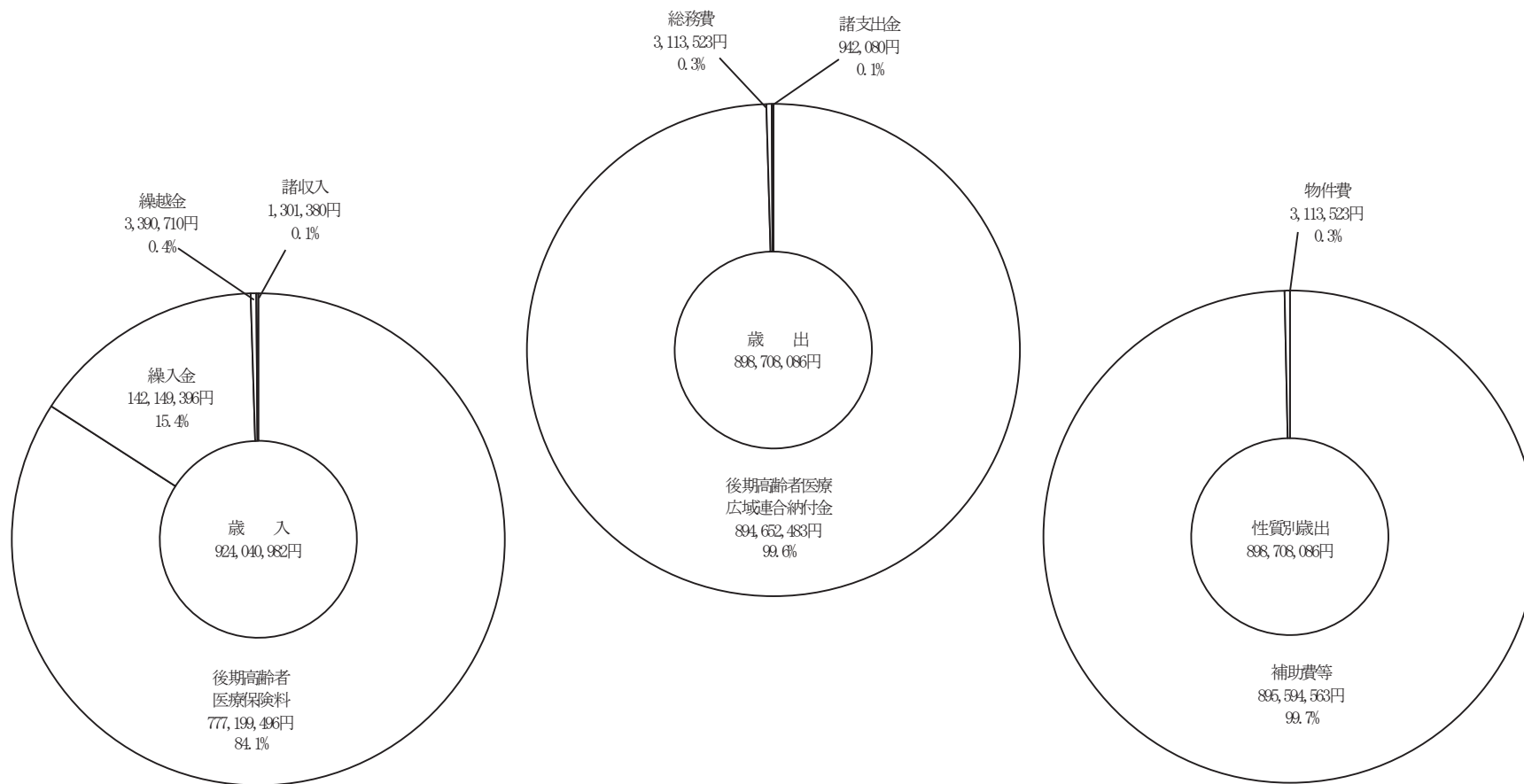
	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和 2 年度	10,499 人
	令和元年度	10,178 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和 2 年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 物件費	3,113,523	296	197
2 補助費等	895,594,563	85,303	86,452
歳出合計	898,708,086	85,599	86,649

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
812,474,000	784,674,159	777,199,496	1,914,410	5,560,253	△35,274,504	
1 後期高齢者医療保険料の状況						保険年金課
(1) 現年度分の状況						
		調定額	777,012,290 円			
		収入済額	774,641,196 円			
		徴収率	99.69%			
		不納欠損額	0 円			
(2) 滞納繰越分の状況						納税課
		調定額	7,661,869 円			
		収入済額	2,558,300 円			
		徴収率	33.39%			
		不納欠損額	1,914,410 円			
(3) 年度別収入未済額の状況 (単位：円、件)						
年度	区分	保険料額	件数 (納通)			
平成 25		44,310	3			
平成 26		174,080	5			
平成 27		14,810	2			
平成 28		235,069	6			
平成 29		297,340	7			
平成 30		938,000	28			
令和元		1,485,550	57			
小計		3,189,159	108			
令和 2		2,371,094	77			
合計		5,560,253	185			

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者
7 割軽減	1,787
7.75 割軽減	1,631
5 割軽減	1,215
2 割軽減	1,736
軽減該当なし	4,612
合計	10,981

※被扶養者軽減の件数は5割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
142,530,000	142,149,396	142,149,396	0	0	△380,604

1 事務費繰入金の収入済額 3,289,523 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 138,859,873 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	359,300	359,300	0	0	258,300

1 延滞金の収入済額 359,300 円

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,600,000	942,080	942,080	0	0	△657,920

1 保険料還付金の収入済額 938,780 円

2 還付加算金の収入済額 3,300 円

保険年金課

納税課

保険年金課

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,390,000	3,390,710	3,390,710	0	0	710

1 繰越金の収入済額 3,390,710 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課 納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
3,512,000	3,020,916	0	491,084	86.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 3,020,916 円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。 (単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	929,706			
委託料	電算業務委託料	2,076,140			
備品購入費	台車1台	15,070			
1 総務費 2 徴収費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
161,000	92,607	0	68,393	57.5	
1 徴収に必要とした経費 92,607 円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,221 通					

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
954,823,000	894,652,483	0	60,170,517	93.7

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 894,652,483 円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	538,323,800
普通徴収保険料からの納付金	217,116,710
軽減分の納付金	138,859,873
延滞金からの納付金	352,100
合計	894,652,483

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3,519	29,190	99,688,657
5割軽減	1,193	20,850	24,229,416
2割軽減	1,761	8,340	14,337,155
被扶養者	37	20,850	604,645
合計	6,510		138,859,873

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,600,000	942,080	0	657,920	58.9

1 還付加算金に必要とした経費 3,300 円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 938,780 円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和2年度	283,407	266,150	17,257	2,310	14,947	2,764	0	0	0	2,764
令和元年度	323,141	310,958	12,183	0	12,183	4,436	0	0	0	4,436

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	11,082,000	11,082,000	11,082,000	0	0	0	100.0	3.9
2 財産収入	1,000,000	0	0	0	0	△1,000,000	0.0	0.0
3 繰入金	220,642,000	220,642,000	220,642,000	0	0	0	100.0	77.9
4 繰越金	12,183,000	12,183,170	12,183,170	0	0	170	100.0	4.3
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	44,700,000	39,500,000	39,500,000	0	0	△5,200,000	88.4	13.9
歳入合計	289,608,000	283,407,170	283,407,170	0	0	△6,200,830	97.9	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	55,465,000	52,241,799	0	3,223,201	3,223,201	94.2	19.6
2 事業費	97,899,000	81,273,986	2,310,000	14,315,014	16,625,014	83.0	30.6
3 公債費	135,744,000	132,633,939	0	3,110,061	3,110,061	97.7	49.8
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	289,608,000	266,149,724	2,310,000	21,148,276	23,458,276	91.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	11,082,000	3.9	44,240,000	13.7	△33,158,000	△75.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	220,642,000	77.9	207,554,000	64.2	13,088,000	6.3
4 繰越金	12,183,170	4.3	7,746,809	2.4	4,436,361	57.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	39,500,000	13.9	63,600,000	19.7	△24,100,000	△37.9
歳入合計	283,407,170	100.0	323,140,809	100.0	△39,733,639	△12.3

(歳出)

(単位：円)

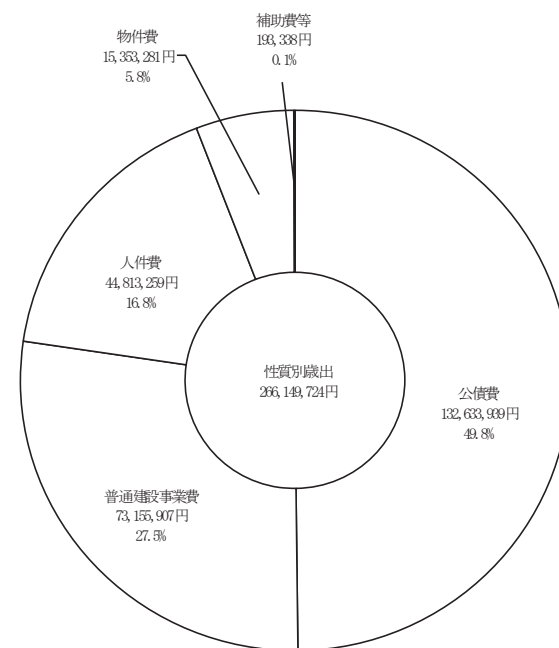
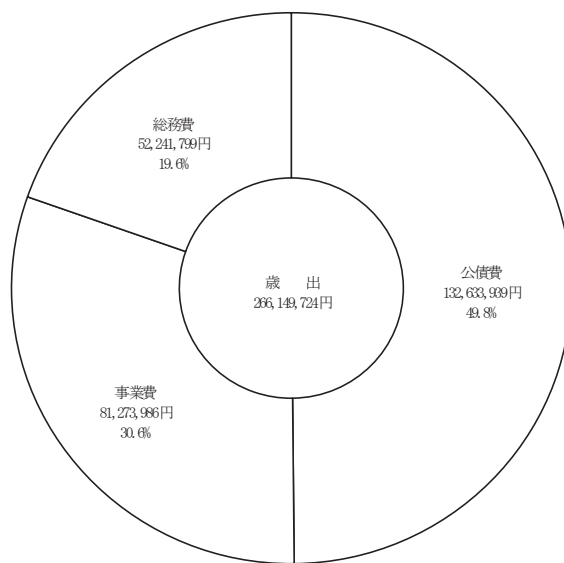
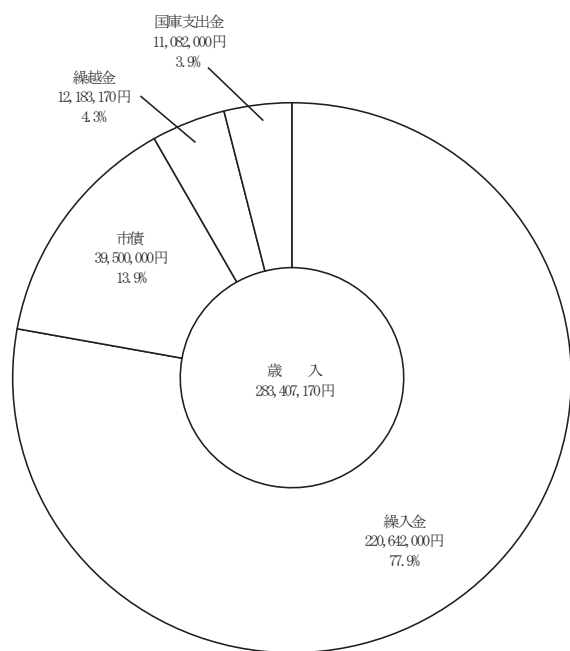
款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	52,241,799	19.6	49,289,360	15.9	2,952,439	6.0
2 事業費	81,273,986	30.6	137,287,290	44.1	△56,013,304	△40.8
3 公債費	132,633,939	49.8	124,380,989	40.0	8,252,950	6.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	266,149,724	100.0	310,957,639	100.0	△44,807,915	△14.4

(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	44,813,259	16.8	38,968,078	12.5	5,845,181	15.0
2 物 件 費	15,353,281	5.8	11,470,523	3.7	3,882,758	33.8
3 維 持 補 修 費	0	0.0	139,680	0.0	△139,680	皆減
4 補 助 費 等	193,338	0.1	194,478	0.1	△1,140	△0.6
5 普 通 建 設 事 業 費	73,155,907	27.5	135,803,891	43.7	△62,647,984	△46.1
(1) 補 助 事 業 費	22,724,255	8.5	92,018,567	29.6	△69,294,312	△75.3
(2) 単 独 事 業 費	50,431,652	19.0	43,785,324	14.1	6,646,328	15.2
6 公 債 費	132,633,939	49.8	124,380,989	40.0	8,252,950	6.6
歳出合計	266,149,724	100.0	310,957,639	100.0	△44,807,915	△14.4

令和2年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
11,082,000	11,082,000	11,082,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 11,082,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	36,688,300のうち 22,164,000	1/2	11,082,000	街路整備工事4件		
合計			11,082,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,000,000	0	0	0	0	△1,000,000	
3 繰入金 1 他会計繰入金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
220,642,000	220,642,000	220,642,000	0	0	0	
1 一般会計繰入金の収入済額 220,642,000 円						

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,183,000	12,183,170	12,183,170	0	0	170

1 繰越金の収入済額 12,183,170 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,700,000	39,500,000	39,500,000	0	0	△5,200,000

1 事業債の収入済額 39,500,000 円

(1) 事業債の状況

(単位：円)

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	26,200,000	令和3年5月19日	0.200%	武蔵野銀行
久保特定土地区画整理事業	9,900,000	令和3年5月19日	0.310%	埼玉縣信用金庫
久保特定土地区画整理事業	3,400,000	令和3年3月31日	0.001%	埼玉県

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
55,465,000	52,241,799	0	3,223,201	94.2	
1 一般管理事務に必要とした経費				52,241,799 円	
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費				46,702,269 円	
(1) 人件費の状況				(単位：円)	
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,767,400	14,625,316	7,370,957	2,938,596	46,702,269	
(2) 職員手当等の内訳				(単位：円)	
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
627,000	1,444,464	1,680,000	353,542	335,552	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
567,000	5,511,742	4,106,016	14,625,316		
1-2 土地区画整理事業業務経費				5,539,530 円	
(1) 建物借上料				3,129,840 円	
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
北本市久保土地 区画整理事務所 賃貸借	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	
					久保土地区画 整理事務所

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
97,899,000	81,273,986	2,310,000	14,315,014	83.0

1 土地区画整理事業に必要とした経費 81,273,986 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
久保大通線街路築造工事	L=42.3m	大字下石戸下外	12,210,000
久保大通線側溝整備工事	L=56.4m	大字下石戸下外	5,948,800
区4-19号線側溝整備工事	L=73.1m	大字下石戸下外	8,627,300
区4-23号線側溝整備工事	L=73.7m	大字下石戸下外	9,902,200
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	5,047,365
事業地内管理地伐採工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	1,064,800
合計			42,800,465

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
久保特定土地区画整理事業 事業計画見直し検討業務委託	事業費実績、事業課題への対処方策整理業務	9,350,000
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	2,263,800
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	2,055,704
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に3回実施)	9,909,179
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	1,739,494
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	580,800
合計		25,898,977

ウ 負担金の内容

5,823,497 円

水道・ガス工事負担金

205,700 円

電柱等工事負担金

5,617,797 円

エ 物件補償の内容	9 件	5,941,179 円
工作物移転補償等	5 件	5,892,296 円
一時土地使用補償	4 件	48,883 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
135,744,000	132,633,939	0	3,110,061	97.7

1 市債の償還に必要とした経費 132,633,939 円

1-1 借入金償還費 (元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,177,800,127	39,500,000	122,092,155	10,541,784	1,095,207,972

(2) 市債現在高の状況 1,095,207,972 円

令和2年度末市債未償還元金の状況 (久保特定土地区画整理事業特別会計)

80 件 未償還元金

ア 普通債 (区画整理事業債) (単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成13年度	63,000,000	1.80%	令和3年度	4,747,062	地方公共団体金融機構	45%
平成14年度	49,000,000	0.90%	令和4年度	6,920,883	地方公共団体金融機構	30%
平成14年度	25,900,000	0.90%	令和4年度	3,658,181	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	66,600,000	1.80%	令和5年度	14,789,173	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	18,300,000	1.80%	令和5年度	4,063,693	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	5,000,000	1.60%	令和5年度	1,097,827	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	39,600,000	1.70%	令和6年度	11,561,541	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	10,500,000	1.70%	令和6年度	3,065,560	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	7,500,000	1.80%	令和6年度	1,934,417	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	6,900,000	1.50%	令和6年度	1,784,609	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成17年度	48,600,000	2.00%	令和7年度	17,835,967	地方公共団体金融機構	30%

平成 18 年度	73,800,000	1.90%	令和 8 年度	32,051,709	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	令和 8 年度	3,277,295	財務省	50%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	令和 9 年度	26,758,882	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	令和 9 年度	12,254,068	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	令和 9 年度	5,301,761	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	令和 9 年度	2,189,579	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	令和 9 年度	1,832,098	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	令和 10 年度	32,524,752	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	令和 10 年度	16,715,682	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	令和 10 年度	6,459,620	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	令和 10 年度	2,279,140	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	令和 10 年度	1,519,426	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	令和 10 年度	1,266,190	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	令和 11 年度	53,965,981	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	令和 11 年度	10,742,643	地方公共団体金融機構	50%
平成 21 年度	7,000,000	0.60%	令和 3 年度	700,000	埼玉県	—
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	令和 12 年度	61,935,148	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	令和 12 年度	12,373,206	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	令和 12 年度	4,583,367	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	令和 8 年度	1,549,346	財務省	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	令和 12 年度	902,784	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	令和 12 年度	7,949,265	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	令和 8 年度	3,098,693	財務省	50%
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	令和 13 年度	77,685,689	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	令和 8 年度	13,079,938	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	令和 8 年度	10,402,154	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,917,930	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,917,928	地方公共団体金融機構	100%
平成 24 年度	86,100,000	0.70%	令和 13 年度	51,100,234	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.70%	令和 13 年度	10,208,178	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	令和 10 年度	1,661,795	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	令和 10 年度	1,246,348	地方公共団体金融機構	50%

平成24年度	1,600,000	0.70%	令和13年度	949,598	財務省	50%
平成24年度	2,000,000	0.70%	令和10年度	1,187,000	財務省	—
平成25年度	77,900,000	0.70%	令和10年度	52,655,657	地方公共団体金融機構	—
平成26年度	109,800,000	0.60%	令和11年度	83,085,548	地方公共団体金融機構	—
平成26年度	5,100,000	0.60%	令和11年度	3,859,164	地方公共団体金融機構	—
平成26年度	12,200,000	0.30%	令和8年度	7,320,000	埼玉県	—
平成27年度	43,100,000	0.10%	令和12年度	35,952,526	地方公共団体金融機構	—
平成27年度	14,000,000	0.10%	令和12年度	11,678,314	地方公共団体金融機構	—
平成27年度	11,200,000	0.10%	令和12年度	9,342,652	地方公共団体金融機構	50%
平成27年度	4,800,000	0.10%	令和9年度	3,360,000	埼玉県	—
平成27年度	2,800,000	0.10%	令和9年度	1,960,000	埼玉県	—
平成28年度	38,100,000	0.20%	令和13年度	34,959,792	地方公共団体金融機構	—
平成28年度	13,800,000	0.20%	令和13年度	12,662,601	地方公共団体金融機構	—
平成28年度	11,000,000	0.20%	令和13年度	10,093,378	地方公共団体金融機構	50%
平成28年度	11,400,000	0.06%	令和10年度	9,120,000	埼玉県	—
平成28年度	2,700,000	0.06%	令和10年度	2,160,000	埼玉県	—
平成29年度	27,600,000	0.10%	令和14年度	27,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成29年度	25,900,000	0.10%	令和14年度	25,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成29年度	22,000,000	0.10%	令和14年度	22,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成29年度	7,900,000	0.05%	令和11年度	7,110,000	埼玉県	—
平成29年度	5,500,000	0.05%	令和11年度	4,950,000	埼玉県	—
平成30年度	51,600,000	0.01%	令和11年度	46,440,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成30年度	13,100,000	0.342%	令和15年度	12,164,000	埼玉りそな銀行	—
平成30年度	10,400,000	0.342%	令和15年度	9,658,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30年度	1,000,000	0.355%	令和15年度	930,000	埼玉りそな銀行	—
平成30年度	5,500,000	0.01%	令和12年度	5,500,000	埼玉県	—
平成30年度	2,600,000	0.01%	令和12年度	2,600,000	埼玉県	—
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和11年度	17,700,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和11年度	17,700,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.10%	令和11年度	22,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和13年度	4,400,000	埼玉県	—
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,700,000	埼玉県	—

令和 2 年度	26,200,000	0.20%	令和 12 年度	26,200,000	武蔵野銀行	—
令和 2 年度	4,400,000	0.31%	令和 12 年度	4,400,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.31%	令和 12 年度	5,500,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2 年度	1,100,000	0.001%	令和 7 年度	1,100,000	埼玉県	—
令和 2 年度	2,300,000	0.001%	令和 7 年度	2,300,000	埼玉県	—
合計(80 件)	1,779,500,000			1,095,207,902		

4 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和2年度	6,549,531	6,328,117	221,414	0	221,414	56,340	89,781	0	5,685	140,436
令和元年度	6,739,153	6,574,079	165,074	0	165,074	3,285	273	0	29,628	△26,070

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,264,448,000	1,723,007,865	1,370,888,196	23,972,195	328,147,474	106,440,196	108.4	20.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	11,761,000	11,389,000	11,389,000	0	0	△ 372,000	96.8	0.2
4 県支出金	4,948,072,000	4,603,288,756	4,603,288,756	0	0	△ 344,783,244	93.0	70.3
5 財産収入	189,000	189,108	189,108	0	0	108	100.1	0.0
6 繰入金	351,600,000	327,436,739	327,436,739	0	0	△ 24,163,261	93.1	5.0
7 繰越金	165,074,000	165,074,350	165,074,350	0	0	350	100.0	2.5
8 諸収入	38,957,000	74,275,777	71,264,921	101,192	2,909,664	32,307,921	182.9	1.1
歳入合計	6,780,102,000	6,904,661,595	6,549,531,070	24,073,387	331,057,138	△ 230,570,930	96.6	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	116,444,000	101,775,148	0	14,668,852	14,668,852	87.4	1.6
2 保険給付費	4,903,824,000	4,503,775,676	0	400,048,324	400,048,324	91.8	71.2
3 国民健康保険 事業費納付金	1,535,358,000	1,535,355,838	0	2,162	2,162	100.0	24.3
4 共同事業拠出金	2,000	855	0	1,145	1,145	42.8	0.0
5 保健事業費	88,839,000	64,647,482	0	24,191,518	24,191,518	72.8	1.0
6 基金積立金	89,781,000	89,780,741	0	259	259	100.0	1.4
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	35,853,000	32,781,405	0	3,071,595	3,071,595	91.4	0.5
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,780,102,000	6,328,117,145	0	451,984,855	451,984,855	93.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,370,888,196	20.9	1,317,788,208	19.6	53,099,988	4.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	11,389,000	0.2	3,575,000	0.0	7,814,000	218.6
4 県支出金	4,603,288,756	70.3	4,851,973,089	72.0	△248,684,333	△5.1
5 財産収入	189,108	0.0	486,199	0.0	△297,091	△61.1
6 繰入金	327,436,739	5.0	350,685,725	5.2	△23,248,986	△6.6
7 繰越金	165,074,350	2.5	161,788,674	2.4	3,285,676	2.0
8 諸収入	71,264,921	1.1	52,856,345	0.8	18,408,576	34.8
歳入合計	6,549,531,070	100.0	6,739,153,240	100.0	△189,622,170	△2.8

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	101,775,148	1.6	107,965,383	1.7	△6,190,235	△5.7
2 保険給付費	4,503,775,676	71.2	4,758,356,798	72.4	△254,581,122	△5.4
3 国民健康保険金 事業費納付金	1,535,355,838	24.3	1,599,943,451	24.3	△64,587,613	△4.0
4 共同事業拠出金	855	0.0	1,050	0.0	△195	△18.6
5 保健事業費	64,647,482	1.0	73,084,370	1.1	△8,436,888	△11.5
6 基金積立金	89,780,741	1.4	272,566	0.0	89,508,175	32,839.1
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	32,781,405	0.5	34,455,272	0.5	△1,673,867	△4.9
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,328,117,145	100.0	6,574,078,890	100.0	△245,961,745	△3.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	78,294,830	1.2	82,229,208	1.2	△3,934,378	△4.8
2 物件費	87,014,052	1.4	90,247,434	1.4	△3,233,382	△3.6
3 補助費等	6,073,027,522	96.0	6,401,329,682	97.4	△328,302,160	△5.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	89,780,741	1.4	272,566	0.0	89,508,175	3,2839.1
歳出合計	6,328,117,145	100.0	6,574,078,890	100.0	△245,961,745	△3.7

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度			令和元年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康保険税	1,370,888,196	90,811	140,460	85,660	134,044
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	11,389,000	754	1,167	232	364
4 県支出金	4,603,288,756	304,934	471,648	315,391	493,538
5 財産収入	189,108	13	19	31	49
6 繰入金	327,436,739	21,691	33,549	22,795	35,671
7 繰越金	165,074,350	10,935	16,914	10,517	16,457
8 諸収入	71,264,921	4,721	7,302	3,436	5,377
歳入合計	6,549,531,070	433,859	671,059	438,062	685,500

款	令和2年度			令和元年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	101,775,148	6,742	10,428	7,018	10,982
2 保険給付費	4,503,775,676	298,342	461,452	309,305	484,015
3 国民健康保険事業費納付金	1,535,355,838	101,706	157,311	104,000	162,745
4 共同事業拠出金	855	0	0	0	0
5 保健事業費	64,647,482	4,283	6,624	4,751	7,434
6 基金積立金	89,780,741	5,947	9,199	18	28
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	32,781,405	2,172	3,359	2,240	3,505
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,328,117,145	419,192	648,373	427,332	668,709

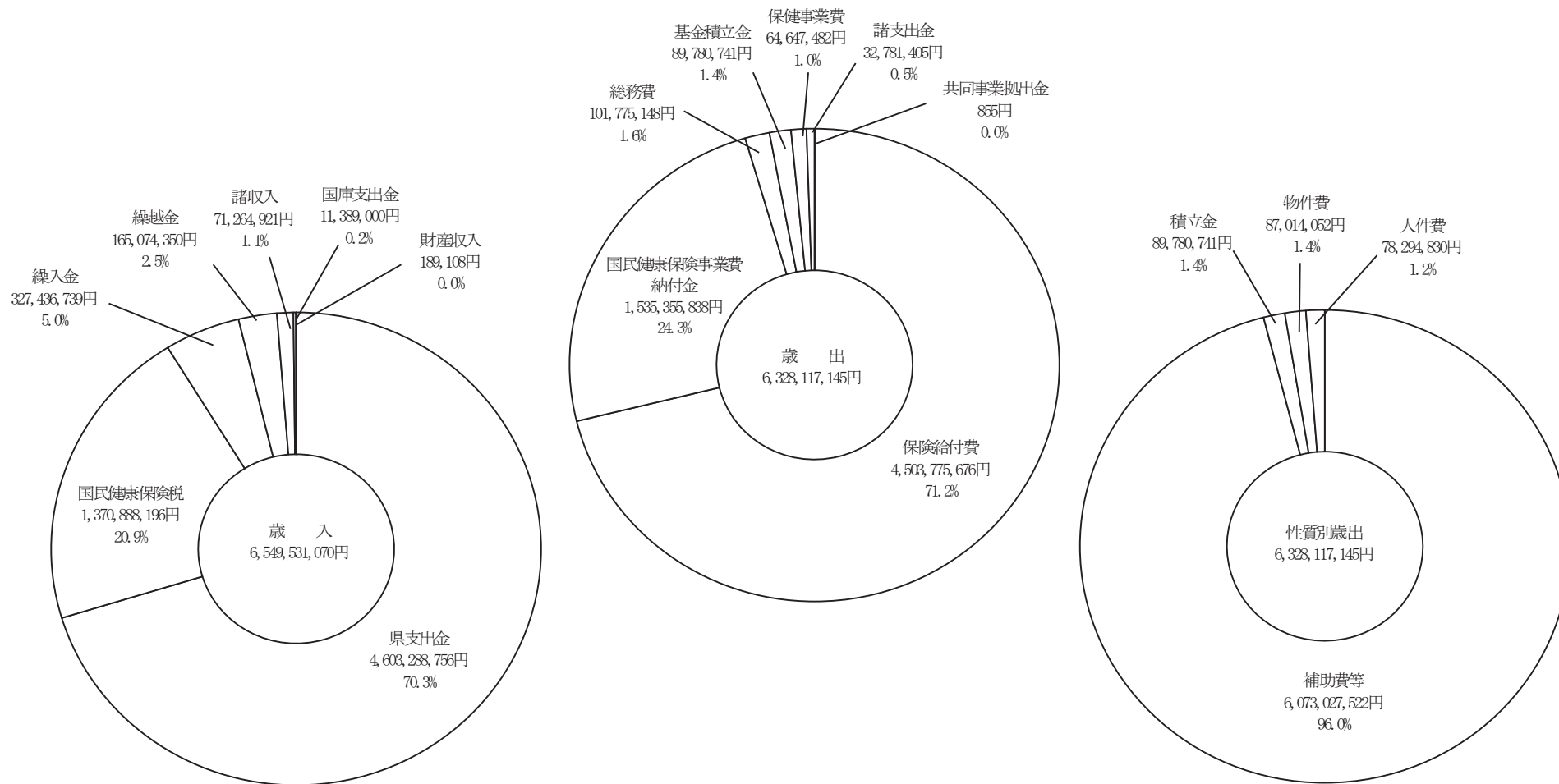
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和2年度	15,096人
	令和元年度	15,384人
世帯数	令和2年度	9,760世帯
	令和元年度	9,831世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度			令和元年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	78,294,830	5,187	8,022	5,345	8,364
2 物 件 費	87,014,052	5,764	8,915	5,866	9,180
3 補 助 費 等	6,073,027,522	402,294	622,237	416,103	651,137
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	89,780,741	5,947	9,199	18	28
歳出合計	6,328,117,145	419,192	648,373	427,332	668,709

令和2年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						1 国民健康保険税
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 264, 448, 000	1, 723, 007, 865	1, 370, 888, 196	23, 972, 195	328, 147, 474	106, 440, 196	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				915, 083, 381 円	保険年金課
	収入済額				866, 937, 211 円	
	徴収率				94. 74%	
	不納欠損額				1, 400 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	12, 323, 010, 272 円	7. 5%	915, 335, 373 円	77. 14%		
資産割	531, 840, 967 円	15. 0%	79, 775, 255 円	6. 72%		
被保険者均等割	17, 210 人	11, 500 円	152, 360, 050 円	12. 84%		
世帯別平等割	11, 066 世帯	5, 000 円	39, 180, 290 円	3. 30%		
合計			1, 186, 650, 968 円	100. 00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 568 世帯	3, 282 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 438 世帯	2, 395 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 379 世帯	2, 332 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		142 世帯	(課税限度額 61 万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割 (所得割、資産割)		79. 90%				
応益割 (均等割、平等割)		20. 10%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				221, 090, 519 円	納税課
	収入済額				49, 494, 504 円	
	徴収率				22. 39%	
	不納欠損額				17, 273, 261 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				345, 334, 219 円	保険年金課
	収入済額				325, 290, 593 円	
	徴収率				94. 20%	
	不納欠損額				500 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,323,010,272 円	3.1%	378,336,128 円	82.16%
被保険者均等割	17,210 人	6,200 円	82,141,940 円	17.84%
合計			460,478,068 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,568 世帯	3,282 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,438 世帯	2,395 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,379 世帯	2,332 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	224 世帯	(課税限度額 19万円)

エ 保険税の賦課割合

応能割 (所得割)	78.00%
応益割 (均等割)	22.00%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分

調定額	101,321,385 円
収入済額	25,897,434 円
徴収率	25.56%
不納欠損額	4,242,672 円

(5) 介護納付金分現年課税分

調定額	103,845,800 円
収入済額	94,530,562 円
徴収率	91.03%
不納欠損額	1,000 円

納税課

保険年金課

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,727,379,501 円	1.9%	87,932,192 円	62.16%
被保険者均等割	5,389 人	12,700 円	53,527,960 円	37.84%
合計			141,460,152 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,042 世帯	1,126 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	503 世帯	576 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	415 世帯	490 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	64 世帯	(課税限度額 16万円)

エ 保険税の賦課割合

応能割 (所得割)	56.23%
応益割 (均等割)	43.77%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	36,332,561 円
収入済額	8,737,892 円
徴収率	24.05%
不納欠損額	2,453,362 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	税額	件数	年度 \ 区分	税額	件数
平成 3	1,400	1	平成 19	3,899,959	34
平成 4	0	0	平成 20	5,620,269	43
平成 5	0	0	平成 21	7,843,409	60
平成 6	0	0	平成 22	9,102,501	89
平成 7	0	0	平成 23	10,242,822	115
平成 8	276,400	1	平成 24	11,808,112	127
平成 9	274,900	1	平成 25	14,494,359	167
平成 10	410,005	3	平成 26	13,791,868	175
平成 11	838,174	5	平成 27	17,013,414	278
平成 12	1,583,300	8	平成 28	23,585,174	344
平成 13	1,654,200	8	平成 29	30,572,505	407
平成 14	1,427,700	11	平成 30	38,259,934	489
平成 15	871,100	8	令和元	50,903,191	609
平成 16	1,569,490	14	小計	250,645,340	3,047
平成 17	1,875,642	21	令和 2	77,502,134	863
平成 18	2,725,512	29	合計	328,147,474	3,910

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,761,000	11,389,000	11,389,000	0	0	△372,000

- 1 システム開発費等補助金の収入済額 1,375,000 円
- 2 災害等臨時特例補助金の収入済額 10,014,000 円

保険年金課

4 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,948,071,000	4,603,288,756	4,603,288,756	0	0	△344,782,244

- 1 保険給付費等交付金の収入済額 4,603,288,756 円
- (1) 普通交付金の状況 4,500,523,756 円
- (2) 特別交付金の状況 102,765,000 円
- ア 国民健康保険者努力支援交付金分 26,469,000 円
- イ 国・特別調整交付金分 20,620,000 円
- ウ 特定健康診査等負担金分 16,888,000 円
- エ 県繰入金分 38,788,000 円

4 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
189,000	189,108	189,108	0	0	108

1 利子及び配当金の収入済額 189,108 円

(1) 利子及び配当金の状況

ア 国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.020%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）

6 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
345,915,000	321,751,739	321,751,739	0	0	△24,163,261

1 一般会計繰入金の収入済額 321,751,739 円

(1) 保険基盤安定繰入金の状況 182,746,978 円

ア 保険税軽減分 87,746,825 円

イ 保険者支援分 95,000,153 円

(2) 職員給与費等繰入金の状況 105,102,197 円

ア 職員給与費等繰入金 78,121,330 円

イ 事務費繰入金 26,980,867 円

(3) 出産育児一時金繰入金の状況 9,565,673 円

(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況 24,336,891 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,685,000	5,685,000	5,685,000	0	0	0

1 国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額 5,685,000 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
165,074,000	165,074,350	165,074,350	0	0	350

1 その他繰越金の収入済額 165,074,350 円

(1) 前年度繰越金の状況

ア 前年度繰越金

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	44,627,186	44,627,186	0	0	28,624,186

1 一般被保険者延滞金の収入済額 43,488,776 円

2 退職被保険者等延滞金の収入済額 1,138,410 円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
22,954,000	29,648,591	26,637,735	101,192	2,909,664	3,683,735

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額 23,676,543 円

2 一般被保険者返納金の収入済額 2,892,957 円

3 雑入の収入済額 68,235 円

(1) 資格喪失後受診における特定健康診査返還金等 59,435 円

(2) 女性健診受診者負担金 8,800 円

保険年金課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
111,761,000	98,537,286	0	13,223,714	88.2	
1 一般管理事務に必要とした経費				97,689,336 円	
1-1 職員人件費				78,121,330 円	
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
39,248,591	22,032,488	12,192,205	4,648,046	78,121,330	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
478,000	2,452,003	1,140,000	2,107,104	42,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
592,250	297,000	8,778,900	6,145,231	22,032,488	
1-2 国民健康保険業務経費				19,568,006 円	
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 6,901,075	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修業務	委託料 1,375,000	オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証兼高齢受給者証更新業務	委託料 2,524,940	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,177,875	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
保険年金課					

高額療養費支給簡素化に伴う基幹系システム改修業務	委託料 2,200,000	高額療養費支給簡素化に伴うシステム改修業務を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
--------------------------	---------------	--

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 247,500	適正な更新を行うことを目的として、システムの保守管理を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費 847,950 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 847,950	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,137,000	3,041,803	0	1,095,197	73.5

1 賦課徴収に必要とした経費 3,041,803 円

1-1 徴収業務経費 614,118 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 9,040 通

納税課

1-2 賦課業務経費

2,427,685 円

保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,327,685 委託料 930,600	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 169,400	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
546,000	196,059	0	349,941	35.9

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費

196,059 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況

(単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 173,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答申
第1回 令和2年8月17日(月)	13人	令和元年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について	承認 承認 //
第2回 令和2年11月11日(水)	9人	令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について	承認 //

第3回	書面開催 (令和3年2月)		国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 賛成 賛成
-----	------------------	--	---	----------------

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4,293,056,000	3,936,360,777	0	356,695,223	91.7

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 3,885,082,547円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位:件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養の 給付	診療費								
	入院	2,732	40,713	1,714,491,278	1,272,269,878	429,512,037	12,709,363	113,573	175,665
	入院外	129,789	209,947	2,062,035,876	1,525,078,420	521,585,187	15,372,269	136,595	211,274
	歯科	31,011	53,805	365,442,840	269,170,760	93,560,885	2,711,195	24,208	37,443
	小計	163,532	304,465	4,141,969,994	3,066,519,058	1,044,658,109	30,792,827	274,375	424,382
	薬剤の支給	88,595	(102,522)	985,017,561	728,496,009	249,195,292	7,326,260	65,250	100,924
	食事療養	(2,404)	(108,172)	71,564,310	34,796,419	1,970,472	34,797,419	4,741	7,332
訪問看護	531	3,550	39,598,530	28,750,674	10,559,737	288,119	2,623	4,057	
計	252,658	308,015	5,238,150,395	3,858,562,160	1,306,383,610	73,204,625	346,989	536,696	
交通事故に係る給付		201	1,442	36,445,521	23,676,543	12,768,978	0	2,414	3,734
資格喪失後に係る給付等		122	198	6,217,295	2,843,844	3,373,451	0	412	637
合計		252,981	309,655	5,280,813,211	3,885,082,547	1,322,526,039	73,204,625	349,815	541,067

年間平均一般被保険者数 15,096人

年間平均一般世帯数 9,760世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 一般被保険者の療養費に必要とした経費 40,420,239 円

2-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	118	214	3,118,682	2,320,353	798,329	0	207	320
	その他	4,915	30,724	51,755,832	38,099,886	13,655,946	0	3,428	5,303
合計		5,033	30,938	54,874,514	40,420,239	14,454,275	0	3,635	5,623

年間平均一般被保険者数 15,096 人

年間平均一般世帯数 9,760 世帯

3 審査支払手数料に必要とした経費

10,857,991 円

3-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、(1) 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、(2) レセプト電算処理システムの稼働経費、(3) レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和2年度		令和元年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 診療報酬明細書審査業務	259,801	9,820,463	289,135	6,609,254	△29,334	3,211,209	単価 37.80
(2) レセプト電算処理システム稼働経費	254,742	173,218	283,220	192,584	△28,478	△19,366	単価 0.68
(3) レセプトオンライン請求システム手数料	254,742	193,598	283,220	215,241	△28,478	△21,643	単価 0.76
(4) 診療報酬明細書内容点検委託料	256,187	670,712	283,335	868,145	△27,148	△197,433	縦覧点検単価 医科 外来 2.9、入院 4.2、 調剤 1.0、歯科 4.0

2 保険給付費 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
580,216,000	548,140,124	0	32,075,876	94.5

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 547,708,602 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和2年度		令和元年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	891	45,127,760	885	45,944,126	6	△816,366
4	906	52,138,767	863	48,379,876	43	3,758,891
5	871	43,214,065	835	39,642,623	36	3,571,442
6	802	46,709,837	912	41,881,220	△110	4,828,617
7	815	45,615,097	888	49,234,619	△73	△3,619,522
8	965	38,545,242	930	48,616,366	35	△10,071,124
9	910	46,382,559	927	48,087,912	△17	△1,705,353
10	871	46,662,268	880	40,714,719	△9	5,947,549
11	931	48,133,232	913	52,454,874	18	△4,321,642
12	855	43,312,262	908	45,812,582	△53	△2,500,320
1	934	49,266,267	959	50,634,923	△25	△1,368,656
2	830	42,601,246	860	46,819,215	△30	△4,217,969
合計	10,581	547,708,602	10,760	558,223,055	△179	△10,514,453

2 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 431,522 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101,000	0	0	101,000	0.0

2 保険給付費 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
21,011,000	14,355,230	0	6,655,770	68.3

1 出産育児一時金に必要とした経費 14,355,230 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	32	出産育児一時金 14,348,510	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4 万円	2		

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (32 件×単価 210 円)

6,720 円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	4,800,000	0	2,700,000	64.0

1 葬祭費に必要とした経費 4,800,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	96	補助金 4,800,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2 保険給付費 6 傷病手当諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,940,000	119,545	0	1,820,455	6.2

1 傷病手当費に必要とした経費 119,545 円

1-1 傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	3	補助金 119,545	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,015,145,000	1,015,143,942	0	1,058	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1,015,054,309 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 89,633 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
395,971,000	395,969,929	0	1,071	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 395,966,545 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 3,384 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
124,242,000	124,241,967	0	33	100.0

1 介護納付金分に必要とした経費 124,241,967 円

1-1 介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	855	0	1,145	42.8

1 共同事業拠出金に必要とした経費 855 円

1-1 共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 57 人×単価 15.0 円=855 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,420,000	14,025,785	0	6,394,215	68.7

1 疾病予防費に必要とした経費 14,025,785 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	脂質異常症予防教室	消耗品費 6,380 郵便料 17,155	脂質異常症の予防を目的に健康教室を実施する予定であったが、感染予防の観点から対象者に健康管理への理解を深めるパンフレットを送付し、随時相談を電話で受け付けた。	発送件数 235 通
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 205,634	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 2,459,881	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 46,966 通
(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 21,157 消耗品費 52,470 データ作成手数料 7,350 コールセンター利用費用 2,945	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 274通
(5)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 154,660	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 22人

(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 5,145,974	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 39人 生活指導 20人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 5,932,848	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 306人

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
68,419,000	50,621,697	0	17,797,303	74.0

1 特定健康診査に必要とした経費

50,621,697円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 191,004 郵便料 1,315,778 委託料 46,644,816	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	10,996人	4,300人	384人	4,684人	39.1%

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 47,448 委託料 2,077,130	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	515人	98人	1人	19.0%

6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
89,781,000	89,780,741	0	259	100.0

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 89,780,741 円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	基金積立	計	基金取崩	令和2年度末 残高
国民健康保険財政調整 基金積立金	376,869,355	△213,633	402,741	89,378,000	466,436,463	5,685,000	460,751,463

7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
35,853,000	32,781,405	0	3,071,595	91.4

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 259 人 8,272,819 円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 2 人 3,271 円

2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費

この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

- 3 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 28人 68,394円
- 3-1 一般被保険者還付加算事業経費
この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 4 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 1人 206円
- 4-1 退職被保険者等還付加算事業経費
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 24,436,715円
- 5-1 保険給付費等交付金償還事業経費
この経費は、保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和2年度	5,413,878	5,342,896	70,982	0	70,982	44,704	906	0	387,657	△342,047
令和元年度	4,817,102	4,790,824	26,278	0	26,278	△117,338	471,330	0	0	353,992

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	1,118,059,000	1,158,545,379	1,140,481,882	3,369,509	14,693,988	22,422,882	102.0	21.0
2 国 庫 支 出 金	1,043,194,000	1,012,131,316	1,012,131,316	0	0	△31,062,684	97.0	18.7
3 支 払 基 金 交 付 金	1,388,633,000	1,306,719,969	1,306,719,969	0	0	△81,913,031	94.1	24.1
4 県 支 出 金	761,700,000	730,241,610	730,241,610	0	0	△31,458,390	95.9	13.5
5 財 産 収 入	203,000	203,541	203,541	0	0	541	100.3	0.0
6 繰 入 金	1,237,375,000	1,194,301,165	1,194,301,165	0	0	△43,073,835	96.5	22.1
7 繰 越 金	26,278,000	26,278,490	26,278,490	0	0	490	100.0	0.5
8 諸 収 入	5,055,000	3,603,507	3,519,761	0	83,746	△1,535,239	69.6	0.1
歳入合計	5,580,497,000	5,432,024,977	5,413,877,734	3,369,509	14,777,734	△166,619,266	97.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	125,854,000	111,569,084	0	14,284,916	14,284,916	88.6	2.1
2 保険給付費	5,088,954,000	4,889,653,103	0	199,300,897	199,300,897	96.1	91.5
3 地域支援事業費	247,178,000	225,621,400	0	21,556,600	21,556,600	91.3	4.2
4 基金積立金	906,000	905,719	0	281	281	100.0	0.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	115,604,000	115,146,695	0	457,305	457,305	99.6	2.2
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	5,580,497,000	5,342,896,001	0	237,600,999	237,600,999	95.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 保 険 料	1,140,481,882	21.0	1,148,439,632	23.8	△7,957,750	△0.7
2 国 庫 支 出 金	1,012,131,316	18.7	960,842,537	20.0	51,288,779	5.3
3 支 払 基 金 交 付 金	1,306,719,969	24.1	1,168,488,506	24.3	138,231,463	11.8
4 県 支 出 金	730,241,610	13.5	730,657,024	15.2	△415,414	△0.1
5 財 産 収 入	203,541	0.0	1,511,434	0.0	△1,307,893	△86.5
6 繰 入 金	1,194,301,165	22.1	661,214,793	13.7	533,086,372	80.6
7 繰 越 金	26,278,490	0.5	143,615,881	3.0	△117,337,391	△81.7
8 諸 収 入	3,519,761	0.1	2,332,476	0.0	1,187,285	50.9
歳入合計	5,413,877,734	100.0	4,817,102,283	100.0	596,775,451	12.4

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	111,569,084	2.1	106,128,797	2.2	5,440,287	5.1
2 保険給付費	4,889,653,103	91.5	3,941,798,170	82.3	947,854,933	24.0
3 地域支援事業費	225,621,400	4.2	234,692,943	4.9	△9,071,543	△3.9
4 基金積立金	905,719	0.0	471,330,256	9.8	△470,424,537	△99.8
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 諸支出金	115,146,695	2.2	36,873,627	0.8	78,273,068	212.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,342,896,001	100.0	4,790,823,793	100.0	552,072,208	11.5

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	72,564,487	1.4	73,498,599	1.5	△934,112	△1.3
2 物件費	158,106,629	3.0	149,561,416	3.1	8,545,213	5.7
3 扶助費	511,000	0.0	376,000	0.0	135,000	35.9
4 補助費等	5,110,808,166	95.6	4,096,057,522	85.5	1,014,750,644	24.8
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 積立金	905,719	0.0	471,330,256	9.9	△470,424,537	△99.8
7 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,342,896,001	100.0	4,790,823,793	100.0	552,072,208	11.5

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和 2 年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	1,140,481,882	54,345	55,520
2 国 庫 支 出 金	1,012,131,316	48,229	46,451
3 支 払 基 金 交 付 金	1,306,719,969	62,266	56,490
4 県 支 出 金	730,241,610	34,797	35,323
5 財 産 収 入	203,541	10	73
6 繰 入 金	1,194,301,165	56,909	31,966
7 繰 越 金	26,278,490	1,252	6,943
8 諸 収 入	3,519,761	168	113
歳入合計	5,413,877,734	257,976	232,879

款	令和 2 年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	111,569,084	5,316	5,131
2 保 険 給 付 費	4,889,653,103	232,996	190,563
3 地 域 支 援 事 業 費	225,621,400	10,751	11,346
4 基 金 積 立 金	905,719	43	22,786
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	115,146,695	5,487	1,783
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	5,342,896,001	254,593	231,609

年間平均被保険者数の状況

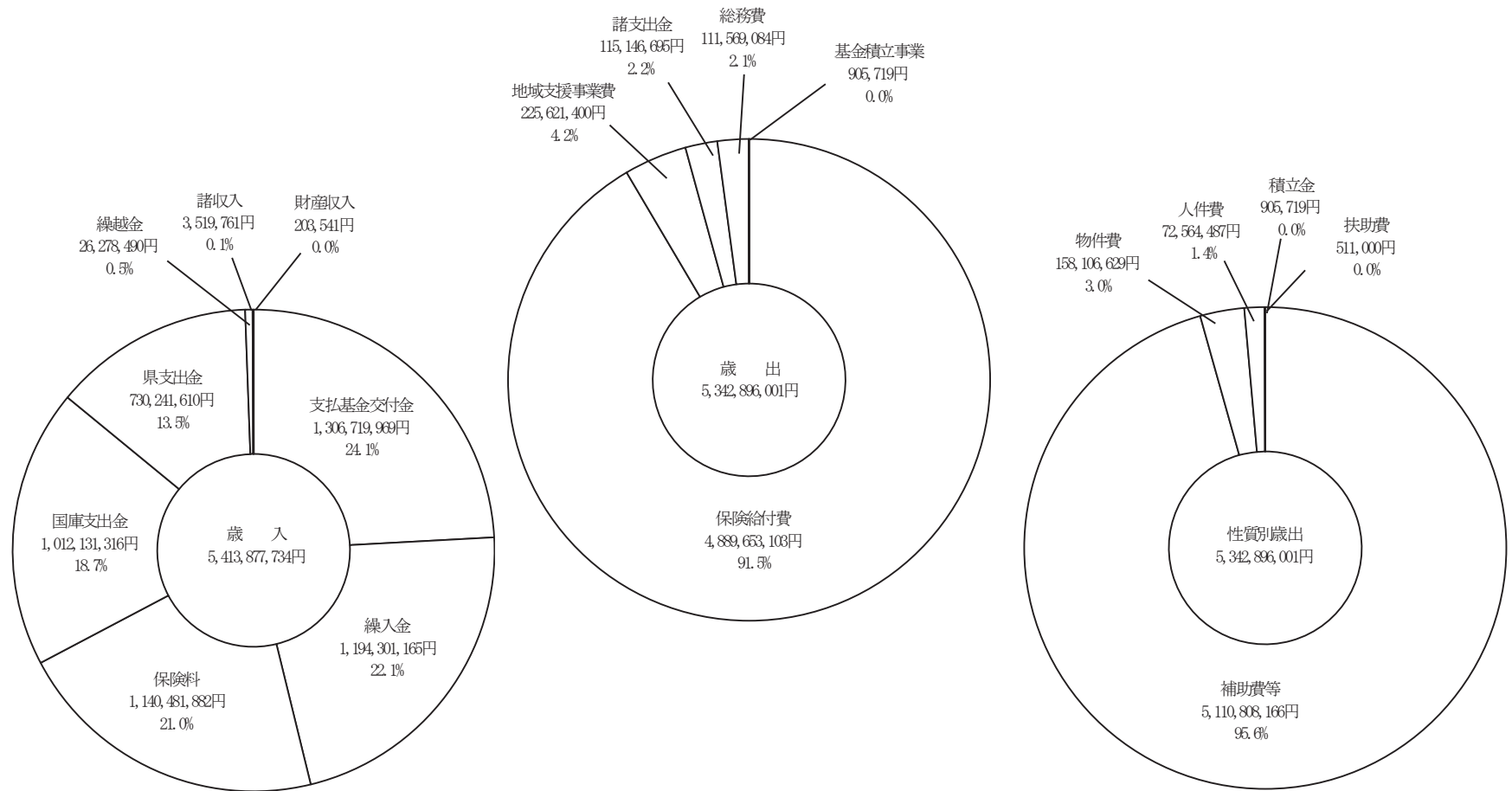
	年間平均被保険者数
令和 2 年度	20,986 人
令和元年度	20,685 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	72,564,487	3,458	3,553
2 物 件 費	158,106,629	7,534	7,231
3 扶 助 費	511,000	24	18
4 補 助 費 等	5,110,808,166	243,534	198,021
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	905,719	43	22,786
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	5,342,896,001	254,593	231,609

令和2年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齡介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 118, 059, 000	1, 158, 545, 379	1, 140, 481, 882	3, 369, 509	14, 693, 988	22, 422, 882	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
			調定額	1, 141, 049, 100 円		
			収入済額	1, 135, 960, 450 円		
			徴収率	99.55%		
			不納欠損額	0 円		
(単位：%、人、円)						
区分内容		保険料率	年間保険料額	人数	段階別 保険料額計	
生活保護の受給者、老齡福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の者		0.30	16,200	3,002	43,926,700	
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の者		0.35	18,900	1,446	24,216,100	
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える者		0.65	35,100	1,201	38,146,300	
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者		0.90	48,600	3,324	151,383,400	
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者		1.00	54,000	3,158	166,132,500	
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者		1.20	64,800	3,650	224,748,900	

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の者	1.30	70,200	3,469	232,000,400
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の者	1.50	81,000	1,690	128,283,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の者	1.70	91,800	646	55,563,500
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	97,200	301	27,661,800
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	102,600	517	48,985,600
合計			22,404	1,141,049,100

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額	17,496,279 円
収入済額	4,521,432 円
徴収率	25.84%
不納欠損額	3,369,509 円

納税課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
平成 15		10,700	2
平成 16		45,700	2
平成 17		0	0
平成 18		0	0
平成 19		0	0
平成 20		0	0
平成 21		103,600	2
平成 22		72,047	3
平成 23		90,100	2
平成 24		188,900	6
平成 25		463,210	26
平成 26		1,018,951	32
平成 27		374,300	12
平成 28		515,570	20
平成 29		884,610	28
平成 30		1,979,900	84

令和元	3,857,750	130
小計	9,605,338	349
令和2	5,088,650	199
合計	14,693,988	548

2 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
862,487,000	819,572,821	819,572,821	0	0	△42,914,179

1 介護給付費負担金の収入済額 819,572,821 円

(1) 現年度分 819,572,821 円

(単位：円)

負担金基本額(A)	負担率(B)	負担金所要額(C) (A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,206,121,237	15%	330,918,185
その他分	2,443,273,180	20%	488,654,636

2 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
180,707,000	192,558,495	192,558,495	0	0	11,851,495

1 調整交付金の収入済額 96,364,000 円

高齢介護課

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 28,365,000 円

(1) 現年度分 28,365,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	総合事業調整交付金所要額 (D)	交付金収入済額 (E) (C) + (D)
129,160,000	20%		25,832,000	2,533,000	28,365,000

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 45,232,495 円

(1) 現年度分 45,232,495 円

(単位：円)

交付基本額 (A)		交 付 率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	100,043,000	38.5%		38,516,555	38,516,555
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,444,000	38.5%		6,715,940	6,715,940

4 保険者機能強化推進交付金の収入済額 10,084,000 円

5 介護保険事業費補助金の収入済額 2,144,000 円

(1) 現年度分 2,144,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)		補 助 率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	3,400,000	50%		1,700,000	1,700,000
通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業	667,400	2/3		444,000	444,000

6 介護保険災害等臨時特例補助金の収入済額 256,000 円
 (1) 現年度分 256,000 円
 (単位：円)

補助基本額 (A)	補助率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
第一号保険料減免分	427,200	60%	256,000	256,000

7 介護保険災害等臨時特例補助金の収入済額 297,000 円
 (1) 現年度分 297,000 円
 (単位：円)

補助基本額 (A)	補助率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
利用者負担額軽減支援分	625,900	40%	250,000	297,000
第一号保険料減免分	118,800	40%	47,000	

8 介護保険保険者努力支援交付金の収入済額 9,816,000 円

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,388,633,000	1,306,719,969	1,306,719,969	0	0	△81,913,031

1 介護給付費交付金の収入済額 1,271,846,969 円
 (1) 現年度分 1,234,917,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
4,573,768,784	27%		1,234,917,000	1,234,917,000

(2) 過年度分 36,929,969 円

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 34,873,000 円
 (1) 現年度分 34,873,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交 付 率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
129,160,000	27%		34,873,000	34,873,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
722,955,000	691,480,363	691,480,363	0	0	△31,474,637

1 介護給付費負担金の収入済額 691,480,363 円
 (1) 現年度分 691,480,363 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)	負 担 率 (B)	負担金所要額 (C)	(A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	2,206,121,237	17.5%	386,071,216	386,071,216
その他分	2,443,273,180	12.5%	305,409,147	305,409,147

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
38,744,000	38,761,247	38,761,247	0	0	17,247

1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 16,145,000 円

(1) 現年度分 16,145,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
129,160,000	12.5%		16,145,000	16,145,000

2 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 22,616,247 円

(1) 現年度分 22,616,247 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	100,043,000	19.25%	19,258,277	19,258,277
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,444,000	19.25%	3,357,970	3,357,970

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
203,000	203,541	203,541	0	0	541

1 利子及び配当金の収入済額 203,541 円

ア 介護保険給付費支払基金利子 (定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
849,718,000	806,644,165	806,644,165	0	0	△43,073,835

1 介護給付費繰入金の収入済額 610,802,685 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
4,886,421,487	12.5%		610,802,685	610,802,685

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 13,903,026 円

(1) 現年度分 (当初予算分) (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
110,614,613	12.5%		13,826,826	13,826,826

(2) 現年度分 (通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業分) (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
228,600	1/3		76,200	76,200

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 22,095,070 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
114,779,587	19.25%		22,095,070	22,095,070

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 49,974,300 円

5	その他一般会計繰入金の収入済額	109,869,084円
(1)	職員給与費等繰入金の状況	61,684,501円
(2)	事務費繰入金の状況	48,184,583円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
387,657,000	387,657,000	387,657,000	0	0	0

1	保険給付費支払基金繰入金の収入済額	387,657,000円
---	-------------------	--------------

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
26,278,000	26,278,490	26,278,490	0	0	490

1	前年度繰越金の収入済額	26,278,490円
---	-------------	-------------

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	514,705	514,705	0	0	462,705

1	第1号被保険者延滞金の収入済額	514,705円
---	-----------------	----------

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,003,000	3,088,802	3,005,056	0	83,746	△1,997,944

- 1 第三者返納金の収入済額 2,645,056 円
- 2 返納金の収入済額 360,000 円

高齢介護課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
67,346,000	61,752,226	0	5,593,774	91.7	
1 一般管理事務に必要とした経費				61,684,501 円	
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
29,944,200	17,984,176	9,713,661	4,042,464	61,684,501	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
848,000	1,847,532	0	1,724,905	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
349,930	978,000	7,010,462	5,225,347	17,984,176	
2 連合会負担金に必要とした経費				67,725 円	
2-1 国保連合会負担事業経費					
この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に要した経費である。					
					高齢介護課

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,256,000	3,564,436	0	691,564	83.8

1 賦課徴収に必要とした経費 3,564,436 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 178,871 円

納税課

(1) 督促状発送数 2,346 通

1-2 賦課業務経費 3,385,565 円

高齢介護課

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 219,340 円

郵便料 1,527,664 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 1,460,800 円

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
54,252,000	46,252,422	0	7,999,578	85.3

1 介護認定に必要とした経費 46,252,422 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務等を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会システム改修、(5) 市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
(1)	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 10,083,060 会計年度任用職員期末手当 796,926 調査委託料 8,369,580	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 12,142,900	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
(3)	令和2年度介護認定審査会 開催日数 91回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの)	介護認定審査会委員報酬 (研修参加にかかる報酬等含む) 6,525,000	認定申請のあった2,543件中 要支援1 374件 要支援2 300件 要介護1 643件 要介護2 388件 要介護3 270件 要介護4 290件 要介護5 214件 却下 30件 自立 32件 再調査 2件
(4)	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 5,203,000	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
(5)	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 162,360	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,943,633,000	4,751,910,963	0	191,722,037	96.1

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 2,443,950,298 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,713	45,828	232,246,624	206,812,870	22,622,646	2,811,108
訪問入浴介護	321	1,696	23,750,167	21,261,591	2,481,308	7,268
訪問看護	1,630	8,940	67,751,915	59,895,912	7,420,336	435,667
訪問リハビリテーション	690	3,765	25,720,670	22,686,761	2,970,920	62,989
通所介護	5,344	55,822	473,795,902	421,392,529	46,651,430	5,751,943
通所リハビリテーション	3,107	26,061	237,334,206	208,682,468	28,263,909	387,829
福祉用具貸与	8,662	248,954	132,445,710	117,289,581	14,395,966	760,163
福祉用具購入	160	160	4,934,590	4,368,151	559,619	6,820
住宅改修	135	135	16,746,228	11,426,709	5,319,519	0
短期入所生活介護	1,221	16,467	150,981,720	133,577,340	16,507,933	896,447
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	270	1,880	23,385,061	20,784,993	2,518,253	81,815
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	11	74	460,381	414,340	46,041	0
居宅療養管理指導	9,046	18,028	69,995,424	61,954,362	7,170,483	870,579
特定施設入居者生活介護	1,572	45,221	331,516,014	290,067,112	39,917,471	1,531,431

居宅介護サービス特定診療費	11	11	70,110	63,099	7,011	0
認知症対応型共同生活介護	1,121	32,889	325,162,104	289,114,787	33,205,762	2,841,555
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	32	477	4,582,718	4,100,725	460,514	21,479
小規模多機能型居宅介護	555	4,064	125,157,316	111,966,005	13,123,740	67,571
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	3	11	96,450	86,804	9,646	0
認知症対応型通所介護	74	1,266	9,957,498	8,715,931	1,241,567	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	372	8,852	44,743,431	39,890,547	4,626,156	226,728
地域密着型通所介護	1,488	14,140	126,166,702	112,669,080	13,084,890	412,732
居宅介護サービス計画給付費	13,784	13,784	193,269,232	193,269,232	0	0
合計	53,322	548,525	2,620,270,173	2,340,490,929	262,605,120	17,174,124

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問入浴介護	2	4	37,834	34,050	936	2,848
介護予防訪問看護	208	712	4,793,494	4,278,749	484,239	30,506
介護予防訪問リハビリテーション	100	491	3,247,345	2,890,851	249,319	107,175
介護予防通所リハビリテーション	1,100	6,605	39,023,332	34,433,714	4,496,917	92,701
介護予防福祉用具貸与	2,823	83,986	18,211,110	16,153,531	1,997,096	60,483
介護予防福祉用具購入	47	47	1,352,530	1,208,637	141,893	2,000
介護予防住宅改修	83	83	14,428,860	8,128,195	6,298,865	1,800
介護予防短期入所生活介護	23	175	841,203	757,071	84,132	0
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	2	8	83,813	75,431	8,382	0
介護予防居宅療養管理指導	455	899	3,817,570	3,358,861	440,685	18,024
介護予防特定施設入居者生活介護	176	4,950	12,367,319	10,962,354	1,404,965	0

介護予防小規模多機能型居宅介護	56	396	4,624,353	4,161,897	462,456	0
介護予防サービス計画給付費	3,707	3,707	17,016,028	17,016,028	0	0
合計	8,782	102,063	119,844,791	103,459,369	16,069,885	315,537

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,713	45,828	232,246,624	206,812,870	22,622,646	2,811,108
訪問入浴介護	323	1,700	23,788,001	21,295,641	2,482,244	10,116
訪問看護	1,838	9,652	72,545,409	64,174,661	7,904,575	466,173
訪問リハビリテーション	790	4,256	28,968,015	25,577,612	3,220,239	170,164
通所介護	5,344	55,822	473,795,902	421,392,529	46,651,430	5,751,943
通所リハビリテーション	4,207	32,666	276,357,538	243,116,182	32,760,826	480,530
福祉用具貸与	11,485	332,940	150,656,820	133,443,112	16,393,062	820,646
福祉用具購入	207	207	6,287,120	5,576,788	701,512	8,820
住宅改修	218	218	31,175,088	19,554,904	11,618,384	1,800
短期入所生活介護	1,244	16,642	151,822,923	134,334,411	16,592,065	896,447
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	272	1,888	23,468,874	20,860,424	2,526,635	81,815
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	11	74	460,381	414,340	46,041	0
居宅療養管理指導	9,501	18,927	73,812,994	65,313,223	7,611,168	888,603
特定施設入居者生活介護	1,748	50,171	343,883,333	301,029,466	41,322,436	1,531,431
居宅介護サービス特定診療費	11	11	70,110	63,099	7,011	0
認知症対応型共同生活介護	1,121	32,889	325,162,104	289,114,787	33,205,762	2,841,555
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	32	477	4,582,718	4,100,725	460,514	21,479
小規模多機能型居宅介護	611	4,460	129,781,669	116,127,902	13,586,196	67,571

小規模多機能型居宅介護（短期利用）	3	11	96,450	86,804	9,646	0
認知症対応型通所介護	74	1,266	9,957,498	8,715,931	1,241,567	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	372	8,852	44,743,431	39,890,547	4,626,156	226,728
地域密着型通所介護	1,488	14,140	126,166,702	112,669,080	13,084,890	412,732
サービス計画給付費	17,491	17,491	210,285,260	210,285,260	0	0
合計	62,104	650,588	2,740,114,964	2,443,950,298	278,675,005	17,489,661

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費 2,307,960,665 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況

(単位：件、円)

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,904	1,417,095,046	1,262,195,017	150,563,781	4,336,248
介護老人保健施設	3,183	972,051,430	861,087,819	108,283,920	2,679,691
特別療養費	16	72,100	64,890	7,210	0
介護療養型医療施設	33	13,643,680	11,275,107	2,368,573	0
介護医療院	16	6,236,456	5,612,805	623,651	0
特定診療費	33	513,160	452,388	60,772	0
特別診療費	16	138,190	124,371	13,819	0
合計	8,201	2,409,750,062	2,140,812,397	261,921,726	7,015,939

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
4,580	127,729	321,409,688	167,119,248	152,389,998	1,900,442

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
5	23	60,980	29,020	31,960	0

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,853,000	2,780,440	0	72,560	97.5

1 審査支払手数料に必要とした経費

2,780,440 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。

(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	68,501	40	2,740,040
県外	1,010		40,400
合計	69,511		2,780,440

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
142,468,000	134,961,700	0	7,506,300	94.7

1 高額介護サービス等費の支給に必要とした経費

134,961,700 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。

(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	9,099	119,100,378
高額介護予防サービス費	82	61,790
高額医療合算介護サービス費	527	15,773,599
高額医療合算介護予防サービス費	9	25,933
合計	9,717	134,961,700

参考掲載

令和2年度支出の中に令和2年3月審査分（埼玉県国民健康保険団体連合会請求）の支払いを含むため、その内訳を参考掲載。

(単位：円)

事業経費区分	令和2年3月審査分	令和2年度分給付費等	合計
居宅介護サービス等給付事業経費	181,017,371	2,262,932,927	2,443,950,298
施設介護サービス給付事業経費	160,668,770	2,147,291,895	2,307,960,665
審査支払手数料事業経費	210,880	2,569,560	2,780,440
高額介護サービス等事業経費	653,657	134,308,043	134,961,700
合計	342,550,678	4,547,102,425	4,889,653,103

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
124,021,000	107,538,703	0	16,482,297	86.7

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 95,529,312 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費 95,252,193 円

この経費は、介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,670	2,388	94,955,964

1-2 高額介護予防サービス費等相当事業経費 277,119 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	87	277,119

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 12,009,391 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

介護予防ケアマネジメント内訳		
	件数	負担金
事業対象者	1,776	12,009,391
要支援認定者	744	
合計	2,520	

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,303,000	3,035,710	0	2,267,290	57.2

1 一般介護予防事業に必要とした経費 3,035,710 円

1-1 一般介護予防事業経費 1,385,496 円

この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業、(4) 通いの場の活動自粛化における介護予防のための広報支援に必要とした経費である。(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 1,078,296	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 7回、参加者延べ95人 【高齢者学級等】 2回、参加者延べ36人
(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	報償費 80,000	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、養成したサポーターによる地域活動グループが1か所立ちあがった。 さらに、地域介護予防活動等リハビリテーション専門職派遣事業と合わせてコロナ禍における通いの場の再開支援を行った。	【介護予防の人材育成、地域活動組織の育成・再開支援】 ・イキイキとまちゃん体操通いの場：4か所、参加者延べ51人 ・高齢者地域サロン：4か所、参加者延べ61人
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施		地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	
(4)	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援	報償費 60,000 需用費 167,200	コロナ禍においても活動している通いの場へ管理栄養士を派遣し、栄養フレイルを中心とした講座を開催した。	【通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業】 11会場 参加者延べ172人

1-2 健康長寿事業経費

1,650,214 円

健康づくり課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	めざせ！毎日1万歩運動	報償費 252,310 需用費 21,776	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者 1,722 人
(2)	ラジオ体操講習会	役務費 16,384 委託料 955,746 備品購入費 80,444 負担金補助及び交付金 307,800	効果的な体操の方法について学ぶための教室を実施し、健康づくりに寄与した。	【ラジオ体操講習会】 1回開催 参加者 30 人
(3)	埼玉県コバトン健康マイレージ		スマートフォンアプリによるウォーキングに参加が可能であることを周知し、健康づくりに寄与した。	参加者 202 人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
117,487,000	114,779,587	0	2,707,413	97.7

1 包括的支援事業に必要とした経費

96,772,420 円

高齢介護課

1-1 包括的支援事業経費

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 地域包括支援センターの運営、(3) 地域包括支援センター支援システムに要した経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費 130,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3回開催 ・委員 9 人

(2)	市内に4か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22,650,000 ②西センター 23,250,000 ③きたもと寿苑 23,250,000 ④北本社協 22,650,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげる等ができた。	相談者数 ① 東センター 2,198人 ② 西センター 2,313人 ③ きたもと寿苑 3,113人 ④ 北本社協 2,134人 相談件数 ① 東センター 2,638件 ② 西センター 3,755件 ③ きたもと寿苑 3,518件 ④ 北本社協 2,360件
(3)	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費 279,840 委託料 330,000 使用料及び賃借料 4,232,580	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを13台利用 (各地域包括支援センターで3台、市で1台利用)

2 任意事業に必要とした経費

1,268,108円

2-1 任意事業経費

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座、(2) 成年後見制度利用支援事業、(3) 住宅改修支援事業、(4) 家族介護支援事業、(5) 介護給付等費用適正化事業、(6) 高齢者等配食サービス事業の実施に必要とした経費である。(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費 36,620	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・3回開催 ・延べ121人が参加
(2) 認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	扶助費 511,000	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者0人 ・継続支援対象者2人

(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費 28,600	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ13件
(4)	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	0	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。 また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン&介護者サロン】 2回開催、参加者数延べ4人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数9件
(5)	介護給付等費用適正化事業の一環として、介護給付費通知書の送付を行う。	役務費 69,398	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 980人
(6)	対象高齢者宅に定価の100円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に1食当たり100円の補助金を支給する。	補助金 487,300	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登 録 者 54人 延べ配食数 4,873食

3 在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費

1,697,259円

3-1 在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、(1)在宅医療・介護連携推進協議会の開催、(2)在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	報償費 33,000	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・1回開催 ・委員10人

(2)	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料 1,664,259	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数 延べ 40 件 カンファレンス、多職種会議等 参加回数 延べ 20 回
-----	--	------------------	--	--

4 生活支援体制整備事業に必要とした経費 15,000,000 円

4-1 生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料 15,000,000	市内全域及び8つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民への支え合い意識の啓発や担い手の養成、地域課題の抽出、関係者間のネットワーク強化を図るとともに、新たな居場所づくりや生活支援サービスの充実が図られた。	・第1層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1人 配置協議体1か所設置 ・第2層圏域（市内8地域） 生活支援コーディネーター4人 配置協議体8か所設置

5 認知症総合支援事業に必要とした経費 41,800 円

5-1 認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに要した経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費 41,800	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議 2回開催 検討者数 2人 うち支援対象者 1人

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
367,000	267,400	0	99,600	72.9

1 審査支払手数料に必要とした経費 267,400 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	6,685	40	267,400
県外	0		0
合計	6,685		267,400

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
906,000	905,719	0	281	100.0

1 保険給付費支払基金積立に必要とした経費 905,719 円

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 残高	債権	利子・債権 積立	基金積立	計	基金取崩	令和2年度末 残高
介護保険給付費支払基金 積立金	898,129,903	△702,178	905,719	0	898,333,444	387,657,000	510,676,444

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
115,604,000	115,146,695	0	457,305	99.6

1 第1号被保険者保険料還付金等に必要とした経費 877,000円

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 877,000円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

2 償還金に必要とした経費 114,269,695円

2-1 国庫支出金返納金 63,318,389円

2-2 県支出金返納金 49,508,481円

2-3 支払基金交付金返納金 1,442,825円

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E①-E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和2年度	459	177	282	0	282	138	0	0	0	138
令和元年度	523	379	144	0	144	△90	0	0	0	△90

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	315,000	315,000	315,000	0	0	0	100.0	68.7
2 繰越金	153,000	143,790	143,790	0	0	△9,210	94.0	31.3
歳入合計	468,000	458,790	458,790	0	0	△9,210	98.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	428,000	176,789	0	251,211	251,211	41.3	100.0
2 予備費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	468,000	176,789	0	291,211	291,211	37.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	315,000	68.7	289,000	55.2	26,000	9.0
2 繰越金	143,790	31.3	234,124	44.8	△90,334	△38.6
歳入合計	458,790	100.0	523,124	100.0	△64,334	△12.3

(歳出)

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	176,789	100.0	379,334	100.0	△202,545	△53.4
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	176,789	100.0	379,334	100.0	△202,545	△53.4

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	37,400	21.2	181,100	47.8	△143,700	△79.3
2 物件費	47,389	26.8	75,234	19.8	△27,845	△37.0
3 補助費等	92,000	52.0	123,000	32.4	△31,000	△25.2
歳出合計	176,789	100.0	379,334	100.0	△202,545	△53.4

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金		1 負担金					
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
315,000	315,000	315,000	0	0	0		
1 負担金の収入済額						315,000 円	公平委員会
(1) 負担金の状況							
ア 構成団体負担金							
(ア) 鴻巣市						100,400 円	
(イ) 北本市						63,200 円	
(ウ) 桶川市						68,200 円	
(エ) 埼玉県央広域事務組合						53,300 円	
(オ) 北本地区衛生組合						9,900 円	
(カ) 埼玉中部環境保全組合						9,700 円	
(キ) 彩北広域清掃組合						10,300 円	
2 繰越金		1 繰越金					
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
153,000	143,790	143,790	0	0	△9,210		
1 繰越金の収入済額						143,790 円	
(1) 繰越金の状況							
ア 前年度繰越金							

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
428,000	176,789	0	251,211	41.3	
1 公平委員会の事務に必要な経費					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
令和2年11月18日(水)	第1回 令和3年度埼玉県央広域公平委員会負担金(案)について				
令和3年3月26日(金)	第2回 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について				
(2) 連合会への参加状況					
名称	備考				
埼玉県公平委員会連合会総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和2年9月				
全国公平委員会連合会関東支部総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和2年6月				
全国公平委員会連合会通常総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和2年11月				
2 予備費 1 予備費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
40,000	0	0	40,000	0.0	

資料

決算カードについて

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査(決算統計)を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

- 普通会計…公営企業会計(想定企業会計を含む。)、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したものである。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したものである。
- 市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-3 に区分される都市は、飯能市、志木市、桶川市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- 交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- 翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額
- 実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- 単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したものである
- 実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したものである
- 基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額(各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額)を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- 基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- 標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

- 標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- 財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えるると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- 実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標
- 実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- 将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- 経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
- 公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- 一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されること望ましいとされている。
- 実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- 税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- 経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

- 臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100% 算入される。

令和2年度 決算状況

都道府県名		埼玉県		コード番号	112330	市町村類型	II-3			
				ふりがな	きたもとし	2年度交付税 種地区分	II種地 の6			
市町村名		埼玉県		市町村名		北本市				
				北本市		(単位 千円)				
人	2年	65,228人	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
	27年	67,409人				19.82 km ²	3,291人	53,497人	区 分	第1次
	増減率	△3.2%			3,401人		業 種	27	469人	7,587人
住基	R3.3.31	65,920人				人 口	22	456人	7,419人	22,781人
	R2.3.31	66,230人				国 調		1.4%	22.6%	69.5%
区 分		元年度	2年度	区 分	指数等(千円、%)	指定団体等の指定状況				
1歳入	総額 a	21,281,200	29,103,451	基準財政需要額	10,019,320	首都				
2歳出	総額 b	20,241,804	27,896,534	基準財政収入額	7,890,830	事務の共同処理の状況				
3歳入歳出差引額	(a-b) c	1,039,396	1,206,917	標準税収入額	9,993,742	総務				
4歳入歳出差引額	(a-b) d	11,707	41,444	標準財政規模	13,019,673	退職手当支給事務				
5歳入歳出差引額	(a-b) e	1,027,689	1,165,473	財政力指数	0.795	その他				
6歳入歳出差引額	(a-b) f		(+)-(γ)	実質収支比率	9.0	衛生				
7歳入歳出差引額	(a-b) g	197,060	137,784	実質公債費比率	7.4	じんかい処理				
8歳入歳出差引額	(a-b) h	421,681	512,041	将来負担比率	18.9	し尿処理				
9歳入歳出差引額	(a-b) i	423,853	269,365	経常一般財源等比率	94.8	火葬場				
10歳入歳出差引額	(a-b) j	194,888	380,460	義務的経費比率	39.0	常備消防				
一 般 職 員 等(令和3年4月現在)		実質債務残高比率		一般財源比率	55.7	消防災害補償				
区 分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a	ラスパインズ指数	202.7	事業会計				
一般職員	372人	112,157千円	301,497円	一般財源	16,202,229	交通安全共済事業				
うち技能労働職員	20人	5,658千円	282,900円	積立基金現在高	4,074,321	後期高齢者医療事業				
教育公務員	11人	4,330千円	393,636円	うち財政調整基金	1,422,605					
消防職員	0人			うち減債基金	473,282					
臨時職員	0人			地方債現在高	21,471,046					
合計	383人	116,487千円	304,144円	債務負担行為	4,919,556					
特 別 職 等(令和3年4月現在)	改正実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	公 営 事 業	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数			
区 分			公共下水道事業	有	147,866	378,441	7人			
市 長	H24.4.1	900,000円	国民健康保険		221,414	321,752	11人			
副 市 長	H24.4.1	760,000円	1世帯当たり保険税調定額			177,209円		加入世帯数	9,723世帯	
教 育 長	H24.4.1	703,000円	被保険者1人当たり保険税調定額			115,298円		被保険者数	14,944人	
議 会 議 長	R2.4.1	433,000円	被保険者1人当たり費用			423,455円				
議 会 副 議 長	R2.4.1	373,000円	介護保険		70,982	806,644	9人			
議 会 議 員	R2.4.1	355,000円	後期高齢者医療		25,333	769,549	4人			

市町村名 北本市

歳入		歳入		性 質		別 歳		出					
区 分	決 算 額	構成比	經常一般財源 Kの 構成比	区 分	決 算 額	構成比	税 等	經常一般財源 Kの 率	經常収支比率				
地 方 税	8,844,360	30.4%	68.4%	人 件 費	3,411,070	12.2%	3,133,593	3,043,272	22.9%				
地 方 譲 与 税	144,020	0.5%	1.2%	うち職員給	2,166,818	7.8%	1,971,297	1,970,559	14.8%				
利 子 割 交付 金	7,207	0.0%	0.0%	扶 助 費	5,055,192	18.1%	1,312,718	1,254,083	9.4%				
配 当 割 交付 金	38,056	0.1%	0.3%	公 債 費	2,399,617	8.6%	2,399,137	2,398,137	18.1%				
所 得 割 交付 金	45,456	0.2%	0.4%	内 元 利 償 還 金	2,399,617	8.6%	2,398,137	2,398,137	18.1%				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,791	4.5%	10.7%	課 一時借入金利息		0.0%			0.0%				
自 動 車 税 課 徴 性 能 割 交 付 金	19,905	0.1%	0.2%	小 計	10,865,879	38.9%	6,844,448	6,695,492	50.4%				
法 人 事 業 税 交 付 金	43,336	0.1%	0.3%	物 件 費	4,136,391	14.8%	3,359,325	2,595,986	19.5%				
地 方 特 例 交 付 金	67,643	0.2%	0.5%	維 持 補 修 費	30,347	0.1%	25,165	19,662	0.2%				
地 方 交 付 税	2,315,061	7.9%	17.2%	補 助 費 等	8,886,587	31.9%	2,135,306	1,409,567	10.6%				
普 通	2,123,371	7.3%	17.2%	繰 出 金	1,934,850	6.9%	1,651,805	1,392,214	10.5%				
特 別	191,653	0.6%	0.0%	積 立 金	54,646	0.2%	975	975	0.0%				
震 災 復 興	37	0.0%	0.0%	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,181,770	4.3%	780,575						
交 通 安 全 対 策 交 付 金	8,270	0.0%	0.1%	投 資 的 経 費	806,064	2.9%	197,713						
分 担 金 ・ 負 担 金	77,160	0.3%	0.0%	うち人件費	26,958	0.1%	26,958						
使 用 料	113,392	0.4%	0.6%	普 通 建 設 事 業 費	806,064	2.9%	197,713						
手 数 料	47,321	0.2%	0.0%	内 補 助	250,466	1.0%	22,989						
国 庫 支 出 金	10,645,247	36.6%	0.0%	内 単 独	555,598	1.9%	174,724						
都 道 府 県 支 出 金	1,373,514	4.7%	0.0%	災 害 復 旧 事 業 費		0.0%							
財 産 収 入	16,831	0.1%	0.1%	失 業 対 策 事 業 費		0.0%							
寄 附 金	605,206	2.1%	0.0%	合 計	27,896,534	100.0%	14,995,312	12,113,896	91.2%				
繰 入 金	575,307	2.0%	0.0%										
繰 越 金	1,039,396	3.6%	0.0%										
諸 収 入	294,672	1.0%	0.0%										
地 方 債	1,462,300	5.0%	0.0%										
合 計	29,103,451	100.0%	12,342,219	100.0%									
市 町 村 民 税				目 的 別 歳 出		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等	
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 礎 財 政 収 入 額 ×	超 過 課 税 分 の 取 入 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等				
市 町 村 民 税	3,836,904	43.4%	0.2%	4,014,951	41,064	議 会 費	211,889	0.8%	211,889				
法 人 分	341,075	3.9%	△15.0%	188,612		総 務 費	9,964,460	35.7%	2,686,459				
固 定 資 産 税	3,750,478	42.4%	△0.9%	3,718,931		民 生 費	8,387,330	30.1%	4,177,772				
軽 自 動 車 税	135,226	1.5%	7.5%	135,112		衛 生 費	1,495,378	5.4%	1,314,622				
市 町 村 た ば こ 税	382,997	4.3%	△1.5%	404,669		労 働 費	13,024	0.0%	9,570				
特 別 土 地 保 有 税						農 林 水 産 業 費	84,504	0.3%	68,219				
そ の 他 法 定 普 通 税						商 工 費	230,929	0.8%	165,976				
法 定 外 普 通 税						土 木 費	1,392,408	5.0%	997,974				
小 計	8,446,680	95.5%	△1.0%	8,462,275	41,064	消 防 費	948,440	3.4%	931,727				
目 的 税	397,680	4.5%	0.8%			教 育 費	2,768,555	9.9%	2,032,967				
入 湯 税	1,518	0.0%	皆 増			災 害 復 旧 費							
内 都 市 計 画 税	396,162	4.5%	0.4%			公 債 費	2,399,617	8.6%	2,398,137				
水 利 地 益 税						諸 支 出 金							
課 共 同 施 設 税						前 年 度 繰 上 充 用 金							
宅 地 開 発 税						特 別 区 調 整 納 付 金							
合 計	8,844,360	100.0%	△0.9%	8,462,275	41,064	合 計	27,896,534	100.0%	14,995,312				
適 用 税 率 の 状 況 (R3.3.31現在)				復 収		区 分		現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分		合 計			
個 人	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人	均 等 割	1号	市 町 村 税 計	98.8%	36.5%	97.1%			
市 町 村 民 税	標 準 税 率 に 対 す る 比 率	1.0倍	法 人 分	均 等 割	2号	市 町 村 民 税	98.8%	46.1%	97.5%				
固 定 資 産 税		1.4/100	法 人 税 割	1号	50,000円	合 計	98.8%	31.6%	96.9%				
				2号	120,000円								
					8.4/100								

※性別別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、興営事業負担金が含まれていません。

